

早稲田大学審査学位論文（博士）

戦後タイ社会における中国認識の変遷

—1960年代～1990年代を中心に—

Thai Perceptions toward China

—1960s～1990s—

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論専攻 日本外交史・中国地域研究

タンシンマンコン・パッタジット

TANGSINMUNKONG, Pattajit

2019年2月

目次

外国語表記のルール	VI
序章 なぜタイの中国認識なのか	1
第1節 問題の所在	1
第1項 問題背景	1
第2項 問題意識	6
第2節 分析の枠組み	7
第1項 分析の視点	7
第2項 概念の定義	12
第3項 分析資料	13
第3節 先行研究の整理と本研究の意義	15
第1項 ASEANにとって、中国は「脅威」かどうかという視点と ASEAN 研究の限界	15
第2項 タイ中関係の研究と日本におけるタイ研究の限界	17
第3項 タイ人の対中認識研究とその問題点	19
第4項 本論文の特徴	21
第4節 本論文の構成	22
第1章 タイ中関係史の概観	24
第1期間 朝貢期（1282年～1854年）	25
第2期間 敬遠期（1854年～1937年）	27
第3期間 戦争期（1937年～1945年）	33
第4期間 和解期（1946年～1949年）	35
第5期間 敵対期（1949年～1972年）	36
結び：5つの期間と3つの中国像	40
第2章 世界の急変と接近すべき「敵」の中国	46
はじめに	46
第1節 対中敵対期（1963年～1968年）	47
第1項 タイ政府の世論作り	47
第2項 世論の対中嫌悪	54
第3項 タイ・中対立と憎しみの連鎖	56
小結	58
第2節 調整期（1968年～1971年）	59
第1項 国際情勢の急変とタイ政府の反応	59
第2項 タナット外相の対外認識の転換	61
第3項 国内状況：自由が花咲いた3年間	67

第4項 世論の声.....	68
小結.....	73
第3節 軍部の反撃期（1971年）.....	74
第1項 反対の諸意見.....	74
第2項 模索の結果：自らのクーデター.....	78
小結.....	79
第4節 対中接近期（1972年～1973年）.....	80
第1項 対中接近の動き.....	80
第2項 「中」と「共」の二分化.....	82
小結.....	84
終わりに.....	84
第3章 2つの「10月事件」期における中国認識.....	87
はじめに.....	87
第1節 出発点としての1973年10月14日事件.....	89
第1項 経緯.....	89
第2項 事件の影響：学生運動の黄金期.....	90
第2節 学生運動の対外認識.....	93
第1項 経済帝国主義の日本.....	93
第2項 危険なアメリカ帝国主義.....	98
第3項 憧れの中国.....	101
小結.....	105
第3節 政界における左派の包摂.....	106
第1項 左派の台頭.....	106
第2項 外務省の動きと軍部の対立.....	110
第3項 外務省の見るタイ・中国交正常化.....	112
小結.....	113
第4節 右派の逆襲.....	115
第1項 一般市民の対中認識.....	115
第2項 「右による左の殺害」.....	117
第3項 10月6日事件への道.....	120
小結.....	121
終わりに.....	122
第4章 危機のなかの中国像.....	124
はじめに.....	124
第1節 カンボジア紛争と中国イメージの変貌.....	125
第1項 第1期：カンボジア紛争の勃発とタイの外交バランス（1978年～1980年）.....	126
第2項 第2期：「味方」と見なされた中国（1980年～1985年）.....	129
第3項 第3期：武器援助と関係の緊密化（1985年～1989年）.....	135
小結.....	137

第2節 中国の路線転換とタイ共産党反政府勢力の弱体化.....	138
第1項 タイ共産主義勢力の弱体化.....	138
第2項 タイ政府による「政治攻勢」の実施.....	139
第3項 中国の路線転換とタイ中関係の強化.....	140
第4項 中国の変化をもたらすタイ共産主義勢力の分裂.....	142
小結.....	145
第3節 「誠意」という評価を巡って.....	146
第1項 タイ中関係における「誠意」という表現.....	146
第2項 「誠意」の意味.....	149
第3項 「イデオロギー大国」の仮面を捨てた中国.....	158
第4項 「誠意」という認識を編み出すフィルター.....	161
小結.....	162
終わりに.....	163
第5章 台頭する中国への「配慮」.....	165
はじめに.....	165
第1節 1989年天安門事件とタイの対応.....	166
第1項 政界の反応.....	167
第2項 メディアの論調.....	170
第3項 知識人の反応.....	173
第4項 華字紙の方向転換.....	176
小結.....	178
第2節 台頭する中国に対する期待感.....	179
第1項 タイの中国認識の変貌.....	180
第2項 強化された関係.....	184
第3項 南シナ海問題とタイの対応.....	187
第4項 指導者の中国に対する配慮.....	190
小結.....	195
第3節 友情の試練：1997年のアジア金融危機.....	196
第1項 アメリカの無反応と再燃した反米感情.....	197
第2項 日本と中国の対応.....	199
第3項 中国と日本に対する評価.....	203
小結.....	208
終わりに.....	209
第6章 「ウツパタム制度」と「 <small>グアンシー</small> 関係」から見たタイ中関係.....	211
第1節 タイの国際関係観の特徴.....	213
第1項 「小国」という自己認識.....	213
第2項 「恩」：援助関係に結びついているもの.....	215
第3項 「誠意」：大国に期待されるもの.....	217
第4項 「配慮」：小国のなすべきこと.....	219

第2節 「ウップタム制度」に由来した価値観.....	222
第1項 「ウップタム制度」：タイ的パトロン・クライアント社会.....	222
第2項 「ブン」（徳）と「クン」（恩）の概念.....	225
第3項 「 <small>グアジン</small> 純粋な気持ち」に基づく「援助」.....	227
第3節 「 <small>グアジン</small> 関係」にみられる中国の援助観.....	229
第1項 「 <small>グアジン</small> 関係」とは何か.....	229
第2項 中越関係を例として.....	232
結び：「プー・ノイ」のタイと「プー・ヤイ」の中国.....	234
終章 時代を越えた中国認識	239
第1節 タイにおける中国認識の変遷.....	239
第2節 比較から見られる特徴.....	241
第3節 中国認識に影響する4つのフィルター.....	244
第4節 本稿の反省と今後の課題.....	250
おわりに 変化する中国.....	252
引用・参考文献.....	254
謝辞.....	273

戦後タイ社会における中国認識の変遷

—1960年代～1990年代を中心に—

外国語表記のルール

本研究は4か国語の文献を使用した。参考文献の書き方は次のルールに従う。

- ①日本語の文献は、日本語で記す。
- ②英語の文献は、英語で記す。
- ③中国の文献は、日本語の漢字で記す。
- ④タイ語の文献は、基本的には、英文の表記のルールに基づく。著書名及び論文名は、英語のアルファベットで発音を記し、[] のなかに和訳を記す。新聞、週刊雑誌の日付については英語で記し、著者が組織の場合も、組織名を、英語で記すことにする。

また、この論文は、人名を除き、タイ文字のローマ字表記は、タイ王立学士院が1999年に作成している「音声転写法によるタイ文字のローマ字表記法」(หลักเกณฑ์การถอดอักษรไทยเป็นอักษรโรมันแบบถ่ายเสียง) に従う¹。

子音

タイ文字	ローマ字表記	
	先頭子音	末子音
ก	k	k
ข ฃ ก ฃ ฃ	kh	K
ง	ng	ng
จ ฃ ฃ ฃ	ch	t
ซ ฃ (เสียงซ) ฃ ฃ ฃ	s	t
ญ	y	n
ฎ ฃ (เสียงด) ฃ	d	t
ฏ ฃ	t	t
ฐ ฃ ฃ ฃ ฃ ฃ ฃ	th	T
ณ ฃ ฃ	n	n
บ	b	p
ป	p	p
ผ ฃ ฃ	ph	p
ฝ ฃ ฃ	f	p
ม	m	m
ย	y	-
ร	r	n
ล ฃ ฃ	l	n
ว	w	-
ห ฃ ฃ	h	-

母音

タイ文字	ローマ字表記
อะ / อี้- / วรร- / ธา	a
รร (ไม่มีตัวสะกด)	an
อ่า	am
อิ / อี้	i
อี / อี้	ue
อุ / อู	u
เอะ / เอี้- / เอด	e
แอะ / แอ	ae
โอะ / - (โอะลดรูป) / โอ / ๓ะ / ๓อ	o
๓อะ / ๓เอ- / ๓อ	oe
เียะ / เียด	ia
เือะ / เืออ	uea
อัวะ / อัว / -ว-	ua
ไอ / ๓อ / อัย / ๓อ / ๓อ	ai
๓า / ๓า	ao
อูย	ui
๓อ / ๓อ	oi
๓อ	oci
๓อ	ueai
๓อ	uai
๓อ	io
๓อ / ๓อ	eo
๓อ / ๓อ	aco
๓อ	iao
ฤ / ฤ	rue
ฤ-	ri
ฤ (เสียงธอ)	roe
ฤ / ฤ	lue

¹ Office of the Royal Society. "Lakken Kanthotsiang Akson Thai Pen Akson Roman Baep Thai Siang" [音声転写法によるタイ文字のローマ字表記法]. <http://www.royin.go.th/wp-content/uploads/2015/03/416_2157.pdf> (アクセス 2018年11月28日)

序章 なぜタイの中国認識なのか

東アジアでは中国という巨人が目覚めた。目覚めただけでなく、フィリピンに向かって火を吐いた。(中略) 1995年のある日、一夜を明けて、中国海軍がミスチーフ礁(スプラトリー諸島の一部)を占領していた。今日占領されたのは、ミスチーフ礁とスカボロー沙洲であるが、明日は、パラワン島とフィリピンそのものになるかもしれない。

—オパル・フィリピン元上院議長、1999年5月¹—

どうやら彼らは明朝(を中心とした世界秩序)をモデルにしているようだ。もちろん、明よりもっと強硬な手段をとり、他国に対し、北京に頭を下げ、中国の朝貢国になるように求めている。彼らは「一带一路」を推し進めようとしている。しかし、多様化の世界には既に多くの「帯」と「路」が存在している。彼らは、国内で実行している権威主義の統治モデルを国際社会にも押し付けようとしている。彼らは、南シナ海を軍事化している。また、侵略的な経済活動を展開し、他国を借金漬けにしている。

—マティス・アメリカ防長官、2018年6月16日²—

中国はその大きさと歴史の長さで影響力を持つようになると、一部の国において中国脅威論が台頭した。しかし、タイ人にとって、血縁的な繋がりがあるため、容易にこれを受け入れることができる。欧米諸国の代表団が来る度に「中国脅威論」を取り上げたが、私のいつもの反応は「さあ、何の脅威？」であり、我々は中国を脅威として認識していないのである。我々は中国を大きな影響力を持つ重要なパワーとして認識しているが、脅威とは思わないのである。

—アピシット・ウェーチャチャーワ・タイ元首相、2015年2月6日³—

第1節 問題の所在

第1項 問題背景

① 3つの中国認識

急速に大国化する中国を巡る論争が世界的に巻き起こっている。1980年代から先進国の技術を積極的に導入し、途上国に対しても、対等な外交姿勢をみせていた中国が、今や強国あるいは覇権国家のイメージに塗り替えられている。中国の近代化政策に緊密にコミットしてきたアメリカや日本、中国と緊密に協力しているASEANの一部の国では、「中国脅威論」が台頭している。

¹Baviera, Aileen San Pablo. (2002). "Perceptions of a China Threat: A Philippine Perspective", in Herbert Yee and Ian Storey (eds.), *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*. New York: Routledge Curzon, p. 259.

²「馬蒂斯：中国試図恢復朝貢体系併在国際復制威權模式」Voice of America [中国版] (2018年6月16日)
<<https://www.voachinese.com/a/mattis-china-tribute-states-20180615/4441178.html>> (アクセス2018年7月1日)

³Abhisit Vejjajiva. (2015 February 6). Benjamin Zawacki によるインタビュー. Benjamin Zawacki. (2017). *Thailand: Shifting Ground between the US and a Rising China*. London: Zed Books, p. 194.

1990年代以降、中国の台頭を「脅威」と見なす考え方と、「機会」と見なす考え方とで論争が繰り返されてきた。現在、多様な中国認識を大雑把に分類すれば、3つに分けられると筆者は考えている。第1は、「当事者型の中国脅威論」というべきものである。中国との間で歴史問題（中国系の共産ゲリラとの戦闘の記憶、歴史認識問題）、領土領海紛争（南シナ海島礁、尖閣諸島をめぐる領有権問題）、経済摩擦（中国企業の進出）を抱えているフィリピン・ベトナムなどのASEANの一部の国や、日本などの国々に見られる中国脅威論である。中国の国防費の増加に伴う軍事力の増強は、これらの国々に直接的な脅威として受け止められている。第2は、欧米諸国で広がった「間接的な中国脅威論」である。すなわち、中国との歴史問題、領土問題を抱えていないものの、中国の影響力の増大、「一带一路」の世界戦略、社会主義型の成長モデル、いわゆる中国モデルの唱道などは、中国式「覇権主義」と見なされた。中国の影響力が拡大していくにつれて、欧米諸国の価値観に反するパラダイムシフトが起きており、アジアの市場経済化や、人権擁護、民主化の流れが滞るのではないかと懸念が生じ、脅威論が台頭したのである。そして、上述の2つの脅威論と異なり、第3の中国認識は、「中国機会（活用）論」である。中国の台頭を楽観的に受け止め、台頭する中国との経済関係を強化することで、経済成長の「チャンス」を掴むことができるという見方である。この見解は、主に中国と対立する案件を持たず、中国との経済協力を重要視する小国に共有されている。第3の中国認識を取り上げる研究は比較的少ないが、多くの国に共有されていることもあり、検討すべき見解である。

一例として、ピュー・リサーチ・センターの世界各国において（2014年44カ国、2015年40カ国、2016年19カ国、2017年38カ国）実施した「中国のイメージ」という世論調査の結果を挙げたい（図1）。世論調査の回答は「好ましい」と「好ましくない」の二者択一で、やや単純化の嫌いがあるものの、はっきりした傾向が見られる。欧米諸国、日本、ベトナムなどでは、中国のイメージは「好ましくない」であるが、南アメリカ、アフリカ諸国、他のアジア諸国では、中国のイメージは決して悪くはないのである。

中国に対する見方が分かれているなかで、どのように中国を理解すれば良いのだろうか。強国になった中国が変わったのか。それとも、世界が中国を見る目が変わったのだろうか。人々がもっている中国のイメージは果たして中国の実態を反映しているだろうか。近年の中国認識に関する研究は、「中国脅威論」の視点から出発したものが多く（例えば、佐藤考一（2012）⁴、黒柳米司（1998）⁵、西田（2006）

⁴佐藤考一（2012）『中国脅威論とASEAN諸国—安全保障・経済をめぐる会議外交の展開—』勁草書房。

⁵黒柳米司（1998）「コメントASEAN諸国と<中国脅威論>」大東文化大学『国際比較政治研究』7, pp. 53-62.

6)。しかし、中国を客観的に理解するために、「脅威ではない」という中国認識に対する検討も不可欠であろう。

図1 ピュー・リサーチ・センターによる「中国のイメージ」の世論調査の結果 (2014年～2017年)



出所：Pew Research Center <<http://www.pewresearch.org>>⁷

⁶ 西田芳弘 (2006) 「中国の台頭をめぐる諸問題：米国における認識を中心として」『レファレンス』56(5), pp.5-18.

⁷ ①2014年：Pew Research Center. (2014). "Chapter 2: China's Image". <<http://www.pewglobal.org/2014/07/14/chapter-2-chinas-image/>> (Retrieved 2018 June 30) 対象者：44か国 (各国の対象者は、中国3,190人程度、インド2,464人程度、それ以外は1000人程度である) 調査期間：2014年3月～6月.

②2015年：Pew Research Center. (2015). "2. Views of China and the Global Balance of Power". <<http://www.pewglobal.org/2015/06/23/2-views-of-china-and-the-global-balance-of-power/>> (Retrieved 2018 June 30). 対象者：40か国 (各国の対象者は、中国3,649人、ウクライナ2,079人、インド2,452人、それ以外は1000人程度である) 調査期間：2015年4月～5月.

③2016年：Pew Research Center. (2016). "3. China and the Global Balance of Power". <<http://www.pewglobal.org/2016/06/29/3-china-and-the-global-balance-of-power/>> (Retrieved 2018 June 30). 対象者：19か国 (各国の対象者は、中国3,154人程度、インド2,464人、イギリス1,460人それ以外は1000人程度である) 調査期間：2016年3月～7月.

④2017年：Pew Research Center. (2017). "Globally, More Name U.S. Than China as World's Leading Economic Power". <<http://www.pewglobal.org/2017/07/13/more-name-u-s-than-china-as-worlds-leading-economic-power/>> (Retrieved 2018 June 30) 対象者：38か国 (各国の対象者は、ジョーダン、レバノン、アメリカ1500人程度、インド2,464人程度、それ以外は1000人程度である。中国は対象外) 調査期間：2017年2月～5月.

② タイの中国認識

本論文は、インドシナ半島の中心に位置し、ASEANの重要な一員であるタイの中国認識を検討の対象としたい。タイ中関係は「特別な関係」として扱われ、両国は特別な「友好国」である⁸。冒頭で取り上げた元首相のアピシット・ウェーチャチャーワ（Abhisit Vejjajiva、在任2008年～2011年）の発言は、現在のタイ国内の代表的な中国認識を反映している。また、タイ中関係を語る時には「中泰一家親」というフレーズが頻繁に使用される。1975年に、タイと中国が国交を樹立して以来、両国間に大きなトラブルがなく、友好関係が維持されてきた。両国の友好関係を示すデータは枚挙に暇がない。

両国は、科学技術、教育、文化、司法、軍事などの各分野での交流を強化してきた。多数の協定が結ばれ⁹、両国の指導者の相互訪問が頻繁に行われた。鄧小平副総理（1978年）、李先念（1985年）、楊尚昆（1991年）、江沢民主席（1999年）、胡錦濤主席（2003年）など歴代の最高指導者がタイを訪問した¹⁰。タイ王室からは、シリントーン王女、チュラーポーン王女が頻繁に訪中した。とりわけシリントーン王女の2017年4月の中国訪問は、第41回目であった¹¹。歴代のタイ首相、外相などの政府要人も頻繁に中国を訪問した。また、中国はバンコクに大使館を開設しているほか、チェンマイ、ソンカラー、コンケーンの各都市に領事館を設置している。一方、タイは広州、昆明、上海、香港、成都、厦門、西安、南寧、青島の9カ所に領事館を設けている。

中国はタイの最大の貿易相手である。1990年代から2007年までの貿易総額は、日本が第1位、アメリカが第2位であり続けたが、2007年に、中国との貿易総額がアメリカを超え、2013年に日本を超えてから、2018年現在まで第1位を占め続けている。

両国の国民レベルの交流も盛んである。2012年に『人再叕途之泰叕（Lost in Thailand）』という映画が中国で上映されてから、中国の観光客が急増した。2017年には、980万人超え、全観光客の27%は中国人に占められた（表1）。タイ人は中国観光客から全観光収入の28%を稼ぎ出したのである（表2）。この数字は第2位のマレーシア（335万人）と第3位の韓国（170万人）を大きく引き離している。そして両国の交流を促進する組織がタイで次々と誕生した。代表的なものだけでも、タイ中友好協会（1976

⁸ Storey, Ian. (2013). "Thailand and China: A Special Relationship" in *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge.

⁹ 例えば、「科学技術協力協定」（1978年）、「観光協力協定」（1993年）、「犯罪人引渡条約」（1993年）、「民商事司法と仲裁協力協定」（1994年）、「文化協力協定」（2001年）、「刑事司法協力条約」（2003年）、「教育協力協定」（2009年）。

¹⁰ 中国外交部（2018年）「中国同泰国的關係」（中国語）<http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676932/sbgx_676936/>（アクセス2018年6月13日）

¹¹ 中華人民共和国駐泰王国大使館（2017年4月14日）「泰国詩琳通公主对中国進行第41次訪問」（中国語）<<http://www.chinaembassy.or.th/chn/ztx/t1453702.htm>>（アクセス2018年6月11日）

年)、タイ中文化経済協会(1993年)、タイ中商務委員会(2001年)、タイ中記者協会(2013年)等が挙げられる。そして、タイ全土に13カ所の孔子学院、11カ所の孔子教室が設立されている。教育省によると、2013年に教育省が管轄している1,524カ所の教育機関で、中国語の授業が開講され、863,056人の学生が中国語を学んでいる。外国語として中国語を学ぶ学生数は、第1位の英語に次いで、第2位である¹²。

表1 タイの主要国との貿易額(2000年~2017年)

年	中国				日本				アメリカ			
	順位	貿易総額	輸出	輸入	順位	貿易総額	輸出	輸入	順位	貿易総額	輸出	輸入
2000	4	6,226	2,836	3,390	1	25,610	10,232	15,378	2	22,187	14,870	7,317
2001	4	6,569	2,873	3,696	1	23,710	9,945	13,765	2	20,360	13,200	7,160
2002	3	8,453	3,555	4,898	1	24,754	9,950	14,804	2	19,657	13,509	6,147
2003	3	11,691	5,689	6,002	1	29,431	11,356	18,074	2	20,689	13,596	7,093
2004	3	15,257	7,113	8,144	1	35,785	13,492	22,294	2	22,709	15,503	7,206
2005	3	20,326	9,168	11,158	1	41,123	15,090	26,033	2	25,680	16,997	8,683
2006	3	25,332	11,728	13,604	1	42,054	16,386	25,668	2	29,037	19,450	9,588
2007	2	31,072	14,847	16,225	1	46,501	18,119	28,382	3	28,910	19,416	9,494
2008	2	36,347	16,191	20,156	1	53,628	20,094	33,534	3	31,698	20,275	11,423
2009	2	33,149	16,119	17,029	1	40,748	15,724	25,024	3	25,035	16,661	8,373
2010	2	45,711	21,473	24,238	1	58,164	20,308	37,856	3	30,878	20,200	10,677
2011	2	56,752	26,251	30,501	1	66,076	23,870	42,205	3	35,177	21,784	13,393
2012	2	63,990	26,870	37,121	1	72,183	23,445	48,738	3	35,306	22,786	12,520
2013	1	64,960	27,233	37,727	2	63,314	22,231	41,083	3	37,582	22,953	14,629
2014	1	63,582	25,084	38,498	2	57,205	21,698	35,507	3	38,470	23,891	14,580
2015	1	64,798	23,732	41,065	2	51,291	20,055	31,236	3	37,920	24,056	13,864
2016	1	65,830	23,800	42,030	2	51,154	20,481	30,673	3	36,541	24,500	12,041
2017	1	73,670	29,433	44,237	2	54,347	22,310	32,037	3	41,401	26,537	14,864

出所: Ministry of Commerce of Thailand.¹³

表2 タイにおける中国観光客数と観光収入

	観光客総数 (単位:人)	中国観光客 (単位:人)	全体の観光収入 (単位:百万バーツ)	中国からの観光収入 (単位:百万バーツ)
2013	26,546,725	4,609,717	1,207,145.82	188,912.67
2014	24,809,683	4,631,981	1,172,798.17	200,658.69
2015	29,923,185	7,981,407	1,457,150.28	388,694.10
2016	32,529,588	8,757,646	1,633,497.55	452,990.55
2017	35,381,210	9,805,753	1,824,042.35	524,451.03

※以上の数字は、香港と台湾を除く。出所: Ministry of Tourism and Sports of Thailand¹⁴。

タイと中国との間に領土問題、歴史問題が存在しないことと、「隠れている華人国家」と呼ばれるほど、多くの華人、華僑がタイで生活していることも、両国関係のプラス要因になっている。しかし、良好なタイ中関係の成立理由として、この2点だけに注目するのは早計であろう。その理由として、以下の2つが挙げられる。第1に、現在のタイ中関係は友好的ではあるが、敵対する時期がなかったわけではなく、両国関係は紆余曲折を経験してきた。1950年代に遡れば、当時の「赤色中国」(Chin Daeng)はタイの最大の敵国であり、「悪魔」のような存在であった。その後の、1960年代から1990年代まではタ

¹² Ministry of Education of Thailand. (2013). "Sor.por.thor Dan Paenphatthana Son Phasachin" [基礎教育委員会事務局は中国語教程計画を推進] <<http://www.moe.go.th/moe/th/news/detail.php?NewsID=35236&Key=hotnews>> (Retrieved 2018 June 17).

¹³ Ministry of Commerce of Thailand. (n.d.) "Kankha Thai" [タイ貿易]. <<http://tradereport.moc.go.th/Report/Default.aspx?Report=TradeThCountryTrade>> (Retrieved 2018 June 11).

¹⁴ Ministry of Tourism and Sports of Thailand. (n.d.) "Sathiti Nakhongthiao" [観光客数統計]. <https://www.mots.go.th/more_news.php?cid=411&filename=index> (Retrieved 2018 June 17).

イ社会の中国イメージが大きく転換した40年間であった。タイ社会における中国認識の変遷を追跡し、その変遷をもたらした要因をタイ中関係史のなかで究明することが、本論文の目的である。

第2に挙げられるのが、タイ華人の歴史と華人の特殊性である。タイの「華人」はそれぞれ異なるアイデンティティをもち、タイ社会との距離感も個人差が大きい。確かに、1946年に中華民国と国交を樹立したプリーディー・パノムヨン、中華人民共和国建国後の1955年～1957年にタイ中関係の発展に貢献したサン・パタノータイ（ピブーン首相の友人）、1975年のタイ中国交正常化に大きな役割を果たしたアーナン・パンヤーラチュン（当時の駐米大使）、チャートチャーイ・チュンハワン（当時の外相）などは華人である。しかし一方で、第2次世界大戦中、華僑批判の発言をし、愛国主義を喧伝する作品を執筆したルワン・ウィットワータカーン（当時の芸術院長）、1959年から1960年代の半ばまで親米反中政策を掲げたタナット・コーマン（当時の外相）、1976年から1977年までの間に、強硬な反中反共政策を採用したターニン・クライウィチエン（当時の首相）なども華人であった。詳細は第1章で記述するが、タイの歴史のなかで、華人を同化させることは歴代の指導者の重要な政策であった。この政策の影響もあり、タイの「華人」は必ずしも華人のアイデンティティを持ち、親中的であるとも限らないのである。

第2項 問題意識

いま、世界の中国認識がますます複雑になっている。中国の軍事大国化へのストレートな反応は「中国脅威論」である。一方、中国の経済大国化を機会として捉える考え方も多い。多くの国々は脅威を感じながらも、中国と接近することによって機会を掴もうという考えで動いている。このような複雑な中国認識は東南アジアの国々の間にも存在している。中国の友好国としてのタイは、独自の中国政策を取っている。では、タイの中国認識はどのようなものであり、それをどのように理解すべきであろうか。現在の中国認識をめぐる議論と、タイ中関係の状況から、少なくとも次の3つの問題を導き出すことができる。

第1に、1960年代から1990年代にかけて、タイ社会の中国認識はどのように変遷したのか。本論で扱ったのは、1964年のトンキン湾事件から1997年のアジア金融危機までの期間である。この約35年間は、タイにおける中国像が「悪魔」から「恩人」に変わった時期であり、1997年の時点において、タイの対中認識が安定したと言える（詳細は第2節第1項の①）。この約35年間の変化を理解することは、現在まで続いていた「中国機会論」を理解し、これからの中国認識の変化を推測する手がかりになる。

第2に、タイ社会の対中認識には、どのような特徴があるのか。あるものの特徴を明らかにするためには、比較の対象がなくてはならない。本研究も比較の視点を設け、比較を通して、タイの対中認識の特徴を明らかにしたい（詳細は第2節第1項の②）。

第3に、認識の変遷をもたらした要因は何か。タイ社会の対中認識の変遷をもたらしたものとして、各時代の国際情勢、国内状況、両国関係の状況の変化が重要なファクターであると筆者は考えている。また、認識は時として価値判断と関係し、さらには文化とも関連していると筆者は想定しているため、本論文は、国際情勢、国内状況、両国関係の状況、文化という4つの要素をタイの対中認識に影響するファクターとして分析したい（詳細は第2節第1項の③、④）。

従来、タイの対外認識に関する研究は、一国を対象とする政治学か国際関係学の一環として展開されてきた。しかし、タイの中国認識は、国際環境や国内政治と連動しているほか、歴史や伝統文化からの影響を強く受けている。このようなタイの対外認識に、1つの学問分野からアプローチするのは不可能であり、学際的な視点から検討する必要があるのではないか。国際情勢、国内状況を追跡しながら、歴史、文化、外交の伝統という視点をも同時に導入し、総合的に検討することが、本研究の最大の目的である。

この約35年間の変化とその変化をもたらしたファクターを理解することで、現在まで続いてきた中国認識の変化、これからの中国認識の変化を推測でき、タイの対中認識がどのような判断や価値観に基づいていたのかを理解することにも繋がるのである。

この論文は、この3つの問題に答えることを目的とする。そして、この3つの疑問に答えるため、以下の分析の枠組みを設定した。

第2節 分析の枠組み

以上の問題意識に基づき、本論文では次のような課題と方法を設定したい。

第1項 分析の視点

第1の問題意識に答えるために、「時代の視点」を設けた。また、第2の問題意識に対応するため、「比較の視点」を用いて、議論を展開していくことにした。そして、第3の問題意識に答えるために、本論文で扱うタイの対外認識の形成過程を、③のような枠組みで理解し、④のようなフィルターが存在すると想定することとした。

① 時代の視点

第 1 の問題意識に応えるため、時代の視点を設けた。時代の視点とは、時代の変遷にともなうタイの中国認識の推移である。朝貢時代において、中国は「経済利益を与える」大国であり、同化政策を強化したラタナコーシン時代の半ばにおいて、中国は敬遠される「華人の祖国」であった。第 2 次世界大戦中、中国は戦略的な敵国であり、冷戦時代においても中国は「最大の敵国」と見なされた。では、冷戦中の「最大の敵国」から「最大の友好国」に変貌するのに、どのような過程をたどったのだろうか。タイ社会の対中認識を決定づける要因は何か。タイの対外認識と外交政策の相関関係をどのように把握すべきか。現在の対外認識は、歴史のなかで形成されたものと筆者は考えている。本論文では戦後タイ社会における中国認識の形成と変化の過程を辿り、タイの対外認識と外交政策の特徴を明らかにし、タイ社会に映し出される中国像に迫りたい。

また、本論文が対象とする期間を 1960 年代～1990 年代に設定した理由は、以下の通りである。まず、1964 年のトンキン湾事件の時点から、1997 年のアジア金融危機までの約 35 年間は、タイの人々の目に映る中国が「悪魔」から「恩人」に変わった時期であった。1960 年代のタイ政府は親米反中の政策を取っており、反共の宣伝により対中恐怖感が広がっていた。特に、1964 年のトンキン湾事件直後、タイ中の間の対立は頂点に達した（詳細は第 2 章）。ところが、1970 年代～1980 年代の過渡期を経て、1990 年代には、中国の台頭を好意的に認識する、中国機会論が強くなってきた。1997 年のアジア金融危機は、アジア各国に大きな影響を与えたが、なかでもタイ経済が受けた打撃は深刻であった。そのためこの危機における各国の対応は、それまで揺れ動いていたタイの対外認識を決定づけることになったのである。特に、中国、日本、アメリカは、その経済力の大きさゆえに、危機からの回復に大きな役割が期待されていた。そして、このときの 3 カ国の対応の相違が、現在までのタイによる評価の差異を固定化させた 1 つの要素でもある。本論文において、タイ現代史にとって極めて重要なこの 2 つの事件の間のタイ中認識の変化を理解することで、それ以降のタイ社会の対中認識、または対外認識の傾向を推測することも可能であろう。

もう 1 つの理由は、資料の制約である。本論文では、主に文献資料を分析対象とした（詳細は本節第 3 項）。ところが、2000 年以降の政府機関文書の多くは未公開の状態にあり（特にタイ外務省の外交記録）、2000 年以降を分析対象とするには、新聞記事、インタビュー、世論調査を主な資料として扱わなければならない。つまり、本論文で採用しているアプローチでは 2000 年以降を考察することが難しいのである。

最後に、2000年以降の国際環境が大きく変化したことも指摘できる。多国間の協力や国家間関係が複雑になり、タイ中関係に影響する要素も変わりつつある。例えば、タイの中国認識を語るためには、ASEANの他の国との関係や、タイがASEANのなかでの位置づけを考慮しなければならない。またインターネットやSNSの普及が、対外認識に影響を与えていることも否定できない。2000年代の現象を取り上げるためには、問題の設定の仕方と、研究のアプローチを変えなければならないということで、この研究は、2000年以降の状況を念頭に、連続の視点から1960年代～1990年代のタイの中国認識を研究対象にした¹⁵。

② 比較の視点

第3の問題意識に答えるために、比較の視点を設けた。比較の視点とは、それぞれの時代に対応するタイの日本、アメリカ認識である。表1を一見して分かるように、中国、日本、アメリカはタイの貿易にとって重要な国である。貿易だけではなく、この3か国はタイの政治と外交にとって最も重要なアクターである。特に冷戦期において、タイは自由主義陣営に属し、親米反中政策を取り続けた。また1960年代末から、世界第2位の経済大国になった日本が、タイへの経済進出を拡大したが、それに批判的な反日運動が1970年代のタイを席卷した。冷戦期から現在までのアメリカ、中国、日本に対する関係は、タイの外交政策の3本柱であった。従来の研究は、アメリカ、中国、日本を3つのファクターとして個別に扱ってきた。しかし、対米・対中・対日認識は時には互いに影響しあう関係にあり、時には対米・対日認識を分析することによって、対中認識の特質を抽出させることができる。さらに、タイはASEANの一員であったため、ASEANの対中認識も見落としてはならない重要な視点である。特に中国が周辺外交に力を入れた1990年代においては、タイはASEANと行動を共にするという状況が多く見られた。したがって、ASEANの一部の国の対中認識とタイのそれとの比較はとても意味のあることである。本論文では、日本、アメリカ、ASEANのファクターを視野に入れ、比較を通して、タイにおける中国像をより鮮明に描くことを心がける。

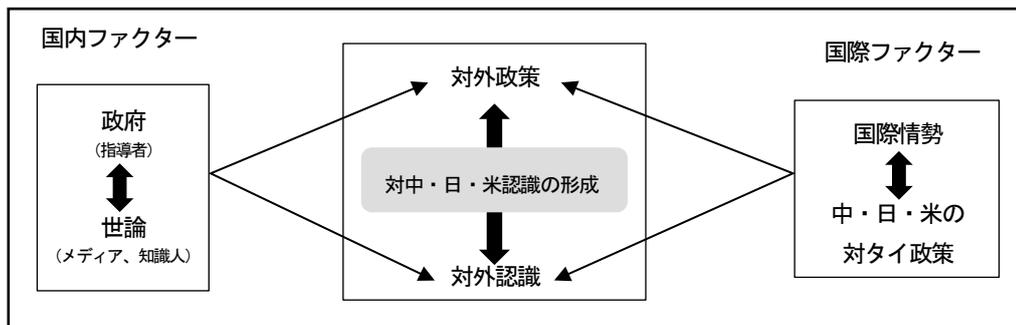
¹⁵ 2000年代以降のタイ社会の対中認識を検討する研究は次の著作を挙げられる。①Benjamin Zawacki. (2017). *Thailand: Shifting Ground between the US and a Rising China*. London: Zed Books. ②Katewadee Kulabkaew. (2009). "Sino-Thai relations during the Thaksin administration (2001-2006)". *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies* 17, pp. 87-101.

③「対外認識」のメカニズム

さて、ここで本論文の中心となる「対外認識」について、下の図を参照しながら触れておきたい。

対外認識は国内ファクターと国際ファクターが複雑に作用し合うなかで形成される、と筆者は考えている。

図2 タイにおける対外認識に影響する諸ファクター



まず、国民の間に存在する対外認識は、その国の対外政策と密接に関係している（中央の枠）。長期にわたって特定の国に対し、敵対する外交政策をとり続けられれば、その国のイメージがステレオタイプ化する。一方、特定の対外認識が広がると、それが対外政策のあり方に影響を与えることもしばしば見られる。そして、対外認識と外交政策は、国内状況と国際状況の変化に応じて、常に調整されるのである。国内ファクター（左の枠）としては、指導者の言行と世論の動向が重要であり、時には、両者のパワーシフトが対外政策と対外認識の変化をもたらす可能性もある。

次に国際ファクター（右の枠）の角度から見てみたい。戦後のタイにとって、国際情勢、とりわけ冷戦構造の変化や、インドシナ地域情勢の変化が重要である。そして、タイ外交の主要相手国である中国、日本、アメリカの対タイ政策の変化が、タイの外交政策と対外認識に波及することも当然である。タイにおける中国、日本、アメリカに対する認識は、対外政策、第3国に対する対外認識、国内状況、国際状況が作用し合うなかで形成されたものである。本論文で対外認識を検討するに際して、それに影響を与える外交政策、国内の諸要素、及び国際関係の諸要素に目を配るように心がけたい。

④実像と認識の間の4つのフィルター

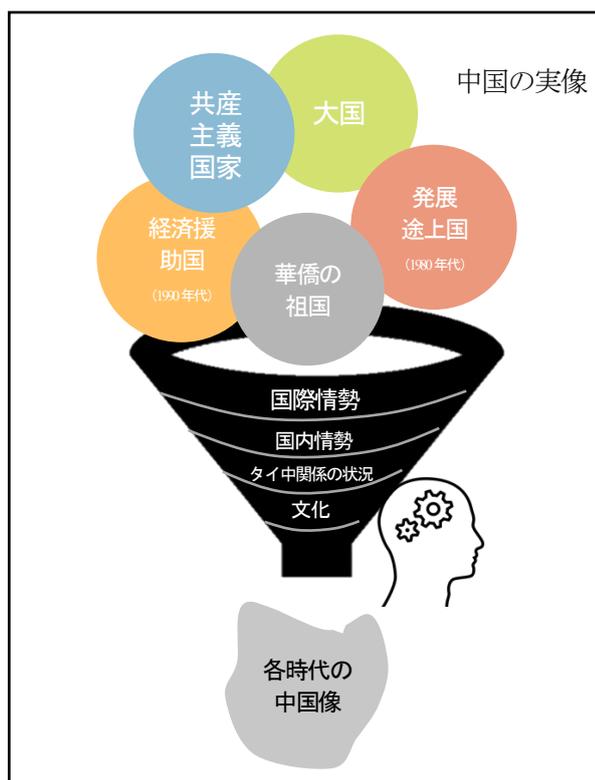
また、本論文の研究対象はタイの対中「認識」である。「認識」とは、「人間が物事を知る働きおよびその内容」¹⁶である。しかし、この働きは常に正確であるとは限らない。すなわち、「理解」と「実像」の間には距離が発生することもあり得るのである。中国の実像を表すキーワードを挙げれば、「大

¹⁶ 新村出編（2018）『広辞苑』（第七版、机上版）岩波書店 p.2243.

国」、「共産主義国家」、1980年代までの「発展途上国」、「華僑の祖国」、「経済援助国」などがある。

しかし、タイの人々の目に映っている中国像が中国の実像からかけ離れているということも十分に考えられる。実像と認識の間には、少なくとも4つのフィルターが存在していると筆者は考えている。すなわち、国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化的要素である（図3）。

図3 対中認識の形成過程



(1) **国際情勢**：冷戦期において、タイはアメリカとの同盟関係を維持し、ベトナム戦争にも深く関わった。1975年からタイは地理的に共産主義国家に囲まれ、タイの人々は大国間の紛争に影響されながら、対外認識を形成してきた。指導者の発言や、ラジオ、テレビ、新聞の報道を通じて、迅速に国際情勢を把握することができ、国際情勢の変化に応じて、対外認識を調整してきた。また、アメリカの政策転換や、日本企業の進出も間接的にタイの対中認識に影響を及ぼしている。

(2) **国内状況**：戦後タイの国内政治の特徴は、クーデターが繰り返されたことである。各時代における軍官・文官の台頭、大学生の政治的関与の拡大などは、世論の対外認識にも影響を与えた。また、国内情勢はタイをめぐる国際情勢と連動していることもあり、国内情勢の変化は対外認識に影響を及ぼす重要なファクターである。

(3) **タイ中関係の状況**：各時代のタイ中関係の状況は、タイの指導者の行動、発言、政府の対中政策に影響を与えた。そして政府の行動は当然ながら、タイ社会の対中国認識に影響を与え続けた。

(4) **文化**：「認識」は物事を「理解」することである。物事に対する理解は、文化に基づくものが多い。特にタイの指導者、メディアが外国との関係について論じる場合、「恩」、「誠意」などの独特な概念を愛用する。このような概念はタイの対外認識を理解する上で、避けては通れないものである。そしてこれらの概念を読み解くためには、文化の視座が欠かせない。文化をフィルターの最低層に配置したのは、時代と環境が激変する条件のもとでも、文化と伝統は比較的安定した形で対外認識に作用し続けている、と考えているにほかならない。

もう1点、言及しなければならないのは、各時代の中国像の「不定形」である。各時代において、それぞれのアクターが各自の中国像をもっている。また、中国像は常に流動的であり、状況に応じて変化するものである。本論文はこのような不定形な中国認識を描き出すことにも力をいれた。

第2項 概念の定義

本論文で扱う「タイ人」と「中国」を以下のように定義した。

① 「タイ人」

本論文の焦点はタイ人の中国認識である。本論文でいう「タイ人」については、次の村嶋の定義を援用したい。

『タイ人』とは、多数は土着民ではあるが近代的国民共同体意識はないシャム、それにラーオ、クメール、グーイ、マレー、ベトナム、中国系住民など、多様な諸種民族を統合して、形成された近代の所産なのであり、華人・華僑は、当初より近代タイ人、タイ国民共同体の正当な創立メンバーであったのである¹⁷。

そして「タイであること」の要件として、村嶋は、①経済的定着、②タイ語教育によるタイ語・タイ史・タイ文化の習得、③タイ国王・民族への政治的忠誠があると指摘した¹⁸。つまり、「タイ人」とは、多様な諸種民族を統合して、形成された近代の所産であり、その要件には血統が含まれていないのである¹⁹。ただし、研究の便宜上、本論文が検討の対象とする「タイ人」を、政策決定に関わる①指導者、②政府関係者と、世論の方向に影響を与える③ジャーナリスト、④知識人に限定したい。

¹⁷村嶋 (2002) 「タイにおける華僑・華人問題」 『アジア太平洋討究』 4, p.35.

¹⁸同上, pp.34-35.

¹⁹同上。または、Vilas Manivat, Steve Van Beek. (1983) M.R. Kukrit Pramoj: His Wit and Wisdom. Bangkok: Duangkamol, p.203.

② 「中国」

タイ中関係の歴史を概観する第 1 章以外、本論文が扱う「中国」とは、1949 年に建国した中華人民共和国のことを指している。

第 3 項 分析資料

本論文では、主に文献資料を分析の対象とした。また、前述のように、本研究は主として、①指導者、②政府関係者、③メディア、④知識人を検討の対象とするため、本論では、主に以下の資料を分析の対象としたい。

タイ側の資料として、次のものを使用する。指導者の政策決定や、外務省の認識を反映するものとして、タイ立法機関のデータベース (Legislative Institutional Repository of Thailand)²⁰に所蔵されている公文書 (国会議員会議記録、政府による布告など)、タイ外務省公文書図書課 (Archives and Library Division) に所蔵されている 1960 年～2000 年の外交記録を使用する。また、当時の指導者、メディア、知識人、及び当時の世論を反映するものとして、チュラーロンコーン大学、タマサート大学、チェンマイ大学に所蔵されている中国関連の書籍、及び新聞、週刊雑誌、論文集を使用する。

新聞としては、以下の 3 つを主に用いる。①『Thairath』 (タイ・ラット、1962 年創刊～現在) は、タイ語日刊新聞であり、発行部数が最も多いタイ語大衆紙である (発行部数: 1962 年 10 万部、1965 年 14 万部、1968 年 20 万部、1973 年～現在 100 万弱部)。②『Dailynews』 (デーリニュース、1979 年創刊～現在) は発行部数が第 2 位のタイ語民衆紙である。③『Prachathippatai』 (プラチャーティッパタイ、?～1976 年) は、1970 年代の知識人向けで、政治色彩が濃いとされているタイ語新聞である。

週刊雑誌としては主に以下の 2 つを使用する。①『Siamrath Sapdawichan』 (サヤームラット・サップダーヴィジャー、1954 年創刊～現在) は、タイの最も歴史の長い週刊雑誌であり、現在まで発刊し続けている。内容は、1) 経済、政治、外交、社会、2) 文化、歴史、文学、3) ライフスタイルという 3 つの部分に分けられる。②『Matichon Sutsapda』 (マティジョン・スットサップダー、1980 年創刊～現在) は、最も人気のある週刊雑誌と言われている。内容は、政治、社会、経済、外交などによって構成されており、新聞分析が中心である (2000 年の時点では発行部数が 95,000 部である)。『Siamrath Sapdawichan』と比較すれば、その論調はやや批判的色彩が強い。

²⁰ 次の URL からアクセスできる。 <<http://dl.parliament.go.th/>>

論文集としては、主に以下の4つを使用する。①『Sangkhomsat Parithat』（サンコマサート・パリタット、1963年～1976年）は、「タイの代表的な知識人雑誌」、「知識人のための総合雑誌」として認識され²¹、1970年から出版されていたが、1976年に廃刊された。②『Sangkhomsat』（サンコマサート、1961年～現在）は、チュラーロンコーン大学政治学部の論文集である。代表的な学者による文章や、国際関係、国際政治に関する論述が多く掲載されている²²。③『Thammasat』（タマサート、1962年～現在）は、タマサート大学の論文集である。社会科学、人文科学、政治学、経済学、文学を中心に論文を集めているものである。④『Asia Parithat』（アジア・パリタット、1979年～現在）は、1979年から2015年の現在までチュラーロンコーン大学アジア研究所（Institute of Asian Studies）により出版され続けている論文雑誌である。

本論で扱っている研究論文は3つの役割を果たしている。すなわち、①先行研究、②当時の学者の対中観を反映している一次資料、③当時の政治家の発言、統計データを提供している二次資料、である。

なお、以上のタイの新聞記事を調査するための、キーワード検索システムは存在せず、さらに主に扱っている『Siamrath Sapdawichan』という週刊雑誌には文章の題名が目次に載っていない期間があり、『Matichon Sutsapda』という雑誌は一部の文章のみが目次に載っている、という事情から、本研究では、計量的手法を使用せず、内容を分析するという質的手法のみを利用する。

タイ側の資料のみならず、中国、アメリカ、日本側の資料もできるだけ使用する。中国の資料としては、書籍、論文、『人民日報』、アメリカの資料としては、国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration）が所蔵しているアーカイブ・リサーチ・カタログ（ARC）²³、合衆国政府出版局（United States Government Publishing Office）²⁴が所蔵している公文書などを使用する。そして、日本の外交史料館に所蔵されている外交記録（1970年～1988年）²⁵、日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所が発行した年次報告書である『アジア動向年報』（1969年～2000年）²⁶、そして、タイで発生した出来事を記述するにあたり、日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所が作成した「アジア動向年報重

²¹ 石井米雄(1973)「日本黄禍特集の背景」『中央公論』88(2), pp.210.

²² 次の URL からアクセスできる。<<http://tujournals.tu.ac.th/thammasatjournal/Issues.aspx>>

²³ 次の URL からアクセスできる。<<https://www.archives.gov/>>

²⁴ 次の URL からアクセスできる。<<https://www.gpo.gov/>>

²⁵ 外務省では、昭和51年以降、自主的措置として30年を経過した外交記録を外務省外交史料館にて公開してきた(外務省)、「公文書管理・外交記録公開」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/public/kiroku_kokai.html> 筆者：2015年9月の現状、公開されている記録は1985年前後までである。

²⁶ 次の URL からアクセスできる。<<https://ir.ide.go.jp/>>

要日誌検索システム」(1969年～2016年)²⁷と、『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』なども使用した。

第3節 先行研究の整理と本研究の意義

タイ社会の対中認識を扱った研究の主な論点は、①中国はASEANにとって脅威か否か、②タイ中関係が変化するなかで、タイ社会の中国認識がどのように変化したのか、という2点に集中している。対中認識に対する研究も若干あるが、非常に少ない。以下では、それぞれの先行研究を整理し、問題点を指摘したい。

第1項 ASEANにとって、中国は「脅威」かどうかという視点とASEAN研究の限界

まず、ASEANにとって、中国は「脅威」かどうかという問題について、Yee (2011)²⁸、Storey (2013)²⁹が代表的な研究である。この2つの研究は、主要国や周辺国の中国認識を取り上げた。このような研究は、現在の世界の主要国に抱かれている中国認識の傾向や、ASEAN域内の中国認識の全体的な傾向をみることができるが、マクロ的な視点をとったことで、各国の歴史、社会、及び政治状況を深く探究することができないという弱みがある³⁰。

佐藤考一 (2012)³¹、黒柳米司 (1998)³²、Chen and Yang (2013)³³などの研究は、中国が脅威であるということを前提に、ASEANの中国認識を分析している。しかし、ASEANの国々にみられる中国への違和感を一概に「脅威論」として片付けることができるのだろうか。「大国」対「小国」という「非対称」的な関係のなかで、ある意味では、中国は常に「脅威」として扱われがちである。しかし、「脅威論」と「機会論」は、常に流動する概念であり、1つの国のなかでコインの表裏のように併存しているのである。問題が生じない限りでは、中国の台頭がチャンスとして見なされるが、一旦領土問題や貿易問題などの摩擦が生じた場合には、中国に対する反感が一気に高まる傾向がある。ここで問題となるのは、

²⁷次の URL からアクセスできる<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA>

²⁸ Yee, Herbert S. (2011). *China's Rise: Threat or Opportunity?*. New York: Routledge.

²⁹ Storey, Ian. (2013). *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge.

³⁰ ASEAN と中国との関係を取り上げる研究として、上記の佐藤 (2012) のほか以下を挙げられる。①Bronson Percival. (2007). *The Dragon Looks South: China and Southeast Asia in the New Century*. London: Praeger Security International. ②松本三郎 (1971) 『中国外交と東南アジア』(慶応義塾大学法学研究会叢書〈32〉) 慶應通信。③青山瑠妙 (2013) 『中国のアジア外交』東京大学出版会。

³¹ 佐藤考一 (2012) 『中国脅威論とASEAN諸国—安全保障・経済をめぐる会議外交の展開—』勁草書房, p.52.

³² 黒柳米司 (1998) 「コメント ASEAN 諸国と<中国脅威論>(パネリストによる問題提起(2))」大東文化大学『国際比較政治研究』7, pp. 53-62.

³³ Chen, Ian Tsung-Yen and Yang, Alan Hao. (2013). "A Harmonized Southeast Asia? Explanatory Typologies of ASEAN Countries' Strategies to the Rise of China". *The Pacific Review*, 26 (3), pp.265-288.

「困惑」や「反感」は「脅威」とは異質なものであるということである。あるいは、一時的に生じた「反感」は「脅威論」の一環として扱っていいのかということである。佐藤考一（2012）はSARSの流行、1995年～1996年の人民解放軍による台湾海峡でのミサイル演習を理由に、タイで中国脅威論が台頭したと主張している（pp.299～300）。しかし、近隣の国同士の国民感情は複雑であり、好感と反感が入り乱れることも常にあることである。「脅威」と「期待」も相対的であり、表裏一体の関係にあろう。「脅威論」の概念で中国を語る前に、1つの国のなかにも多様な中国認識があることを確認すべきであろう。つまり、中国認識におけるポジティブな部分とネガティブな部分を斟酌する必要があるのである。また、1つの国のなかにも中国をポジティブに見ているグループと、ネガティブに見ているグループがある。各グループの力関係はどのようなものなのか、どのグループが世論により大きな影響力を持っているのか、などの問題にも注目すべきである。

以上の状況を踏まえて、ASEAN研究は、本研究の問題意識に、十分な答えを出しているとは思わない。そもそも東南アジア研究は、この地域を1つのまとまった地域として扱うものが多い。このような研究は、ASEAN地域を理解するための重要な研究成果であることは確かであるが、ASEANに加盟している各国は独自の歴史と文化を持っており、自国の利益を中心に外交戦略を打ち立てていることも事実である。

本論文の狙いは、タイの事例を取り上げ、ASEAN域内の国々の独自性を浮き彫りにし、日本におけるASEAN研究の深まりに貢献することである。ASEAN諸国の間に、中国との関係について共通性があることは否定できない。例えば、これらの国は、従来中国の朝貢国であり、大国対小国の関係構造を持っていることや、冷戦中に反政府勢力の浸透と中国の共産ゲリラに対する支援を問題視してきたことが共通点として挙げられる。また、多くの華僑・華人が居住することがASEANの共通性として頻繁に指摘されている。しかし、同時に、1つの国の人々の対外認識は、歴史、外交、政治に深く関係しており、「文化」間の接触のなかで生じるものであり、長いタイムスパンで深く見る必要がある。例えば、18世紀から現在にかけて、タイは東南アジアのなかで独立を保つことのできた唯一の国であり、1975年には、近隣にあるインドシナ諸国は共産主義化したものの、タイはこの流れに乗らなかった。タイの外交は、主要国との距離を内外の事情に応じて変更する柔軟な行動を展開する、いわゆる「竹の外交」（Bamboo Diplomacy）として知られている。また、タイの華僑・華人の「タイ人化」政策の成功も、タイの華僑・華人のアイデンティティに特徴があったことがその要因としてしばしば指摘されている。この研究は時間の経過に沿って、各時代の特徴に配慮しながら、各時代に登場したアクターの中国像を追究することで、立体的な中国像を描き出したい。タイを研究することによって、ASEANのなかの多様性の一端をよ

り鮮明にすることが本研究の目的の1つである。

第2項 タイ中関係の研究と日本におけるタイ研究の限界

次に、タイ中関係の文脈のなかで展開されている対中認識の研究についてみてみたい。前述のように、日本では、タイ中関係を扱う論文は非常に少ないため、学界におけるタイ中関係研究の成果はほとんど、英語かタイ語で書かれている。しかも、タイ中関係の文脈のなかで展開されたタイ人の対中認識研究は、もっぱら、政治と経済に焦点を絞った研究が多い。例えば、Chulacheep (1985³⁴、2005³⁵、2010³⁶)、Khien et al. (1999)³⁷、Khien & Cheah (2000)³⁸、余定邦・陳樹森 (2009)³⁹、Pridi Banomyong International College (2016)⁴⁰の研究成果は、歴史的な背景、タイ中関係の歩み、そして、1975年以降の軍事、経済、文化や科学技術の交流を整理し、タイ中関係を概観した成果である。Wu (1975)⁴¹、Modelski (1965)⁴²、Anuson (1992)⁴³は戦後のタイ中関係の変遷を検討したが、それぞれ異なる期間に焦点を当てており、かつ分析の視角を政治関係や戦略の視点に絞っていた。Hou (2007)⁴⁴は、1970年代のタイ中関係における周恩来の役割に焦点を当てた。Storey (2013)⁴⁵は1949年～2010年の世界情勢の変化に重点を置き、中タイ関係の変化を辿っている。チュラチープ (2009)⁴⁶の研究成果は、長い歴史のなかでのタイ中関係の

³⁴Chulacheep Chinwanno. (1985). *Sampanthamaitri Thai-Chin Thossawat Haeng Mittraphap Putthasakkarat 2518-2528* [タイ中関係-友好の十周年1975年～1985年]. Bangkok: Thammasat University Press.

³⁵Chulacheep Chinwanno. (2005). *30 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin: Khwamruammue Rawang Kanlayanamit* [タイ中外交関係30周年: 親友間の協力]. Bangkok: Department of East Asia, Ministry of Foreign Affairs of Thailand.

³⁶Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年: 過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks.

³⁷Khien Theeravit et al. (1999). *Kanpatirup Chin Kap Thossawat Thee 3 Khong Khwamsamphan To Thai* [中国の改革とタイ中関係の30周年]. Bangkok: Chinese Studies Center, Chulalongkorn University.

³⁸Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係: 回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University.

³⁹余定邦・陳樹森 (2009) 『中泰関係史』中華書局。

⁴⁰Pridi Banomyong International College, Thammasat University. (2016). *Nangsue Ruam Botkhwam Kanprachum Wichakan Nanachat "Miti Mai Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin 40 Pi"* [「新視野: タイ中国交樹立40周年」国際シンポジウム論文集]. Nakhonpathom: Kanrapee Press.

⁴¹Wu, Yuan-li. (1975). *The Strategic Land Ridge: Peking's Relations with Thailand, Malaysia, Singapore, and Indonesia*. Stanford: Hoover Institution Press.

⁴²Modelski George. (1965). "Thailand and China: From Avoidance to Hostility", in Halpem A.M (ed.). *Policies toward China: Views from Six Continents*. New York: McGraw-Hill Book Company.

⁴³Anuson Chinwanno. (1992). *Thailand's Policies toward China, 1949-54*. London: Palgrave Macmillan.

⁴⁴Hou Yuxia. (2007). *Zhou Enlai's Role in the Diplomatic Breakthrough of Sino-Thai Relations in 1975* (Master's Thesis). Chulalongkorn University.

⁴⁵Storey, Ian. (2013). "Thailand and China: A Special Relationship" in *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge.

⁴⁶チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与と政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所 pp.83-110。

変化とタイの中国政策に焦点を絞ったものである。Jiranuwat と戴 (2013)⁴⁷は、社会構成主義の枠組みからタイ中関係を再検討した。Narumit (1978⁴⁸、1979⁴⁹、1981⁵⁰) は国交正常化をもたらした内外の要因を分析した。Worasak (2005)⁵¹は、30年前の1976年10月6日からの変化と将来の30年の展望を分析した。

以上の研究は、ほとんどタイ中関係に重点を置いたもので、タイ人の対中認識の変化は一部しか言及していなかった。世界情勢、タイ中関係の変化は、タイの中国認識と密接な関係がある。本研究はこれらの変化に注目しつつ、議論を展開していきたい。

また、本研究は、タイの対中認識を通して、日本におけるタイ研究の空白を埋めることも目的の1つにしている。日本の学界におけるタイ中関係に関する研究は、タイの華僑・華人に焦点を当てる研究がほとんどである [16世紀～20世紀半ば：スキナー (1988)⁵²、王 (2015)⁵³、19世紀後半～20世紀前：村嶋 (1996⁵⁴、2002⁵⁵、2013⁵⁶)、川島 (1996)⁵⁷、戦後：樋泉 (1993⁵⁸、2001⁵⁹)、華人ネットワーク：玉置充子 (2008)⁶⁰]。これは非常に重要な視点であることは、いうまでもない。しかし、本論文は以上の先行研究を踏まえながらも、華僑研究で見逃された視点をよりクローズアップしたい。また、従来のタイ中関係の研究は、主として朝貢時代に焦点を絞っている [増田 (1995)⁶¹、小泉順子 (2008⁶²、2011⁶³、

⁴⁷ Jiranuwat Sawasatee, Tai Wan Ping. (2013). "Liao Lang Lae Na 37 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Mummong Thitsadi Sansangniyom-Chak Mit Pen Sattru Chak Sattru Su mit" [タイ中関係 37 周年の回顧と展望：社会構成主義の視角から—友から敵へ、敵から友へ—]. *Veridian E-Journal, SU, 6(1)*, pp.94-118.

⁴⁸ Narumit Sotsuk. (1978). "Ithipon Khong Patchai Phainok To Kan Mi Khwamsamphan Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin" [タイ中国交正常化をもたらした外在的要因の分析]. *Thammasat, 8(3)*, pp. 116-143.

⁴⁹ Narumit Sotsuk. (1979). "Botbat Khong Klum Ponprayot Rue Klum Ithipon Lae Pakkanmueang To Kan Mi Khwamsamphan Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin" [タイ政治団体と非政治団体の役割とタイ中国交正常化]. *Sangkham 16(2)*, pp. 59-83.

⁵⁰ Narumit Sotsuk. (1981). *Sampanthapacp Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中国の外交関係]. Bangkok: Thai Watthanapanit.

⁵¹ Worasak Mahattanabol. (2005). "30 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Patchuban Lae Anakhot" [タイ中関係 30 周年：現在と未来]. *Ekkasan Prakop Kansamman wichakan Rueang "30 Pi Khwamsamphan Thai-Chin 600 Pi Sampogong Zheng He Kap Ayutthaya Lae Usakane"* [「タイ中関係 30 周年、鄭和・アユタヤ・東南アジア 600 周年」学術シンポジウム資料集]. 第 10 号の資料.

⁵² ウィリアム・スキナー (1988) 『東南アジアの華僑社会—タイにおける進出・適応の歴史—』山本一訳 東洋書店。

⁵³ 王竹敏 (2015) 『17～20 世紀における大国華人研究』関西大学 博士論文。

⁵⁴ 村嶋英治 (1996) 「日タイ同盟とタイ華僑」『アジア太平洋研究』13 (成蹊大学アジア太平洋研究センター) pp.43-71.

⁵⁵ 村嶋英治 (2002) 「タイにおける華僑・華人問題」『アジア太平洋研究』4, pp.33-47.

⁵⁶ Eiji Murashima. (2013). "The Origins of Chinese Nationalism in Thailand". *Journal of Asia-Pacific Studies, 21*, pp.149-172.

⁵⁷ 川島真 (1996) 「中華民国北京政府外交部の対シヤム交渉—シヤム華僑保護問題をめぐって」『歴史学研究』692, pp.17-29.

⁵⁸ 樋泉 克夫 (1993) 「タイ華僑・華人の自己イメージの変遷」『和光大学人文学部紀要』28, pp. 75-86.

⁵⁹ 樋泉 克夫 (2001) 「東南アジア情勢タイ華人企業家と 97 年危機以後」『国際情勢』72, pp. 187-204.

⁶⁰ 玉置充子 (2008) 「タイの華人団体のネットワーク—華僑報徳善堂の賛助団体リストからの考察」『海外事情研究所報告』42, pp. 43-53.

⁶¹ 増田 ერიკა (1995) 「ラーマ 1 世の対清外交」『東南アジア—歴史と文化—』24, pp. 25-48.

⁶² 小泉順子 (2008) 「ラタナコーシン朝—一世王期シヤムの対外関係—広域地域像の検討にむけた予備的考察」『東洋文化研究所紀要』154, pp.142-109.

⁶³ 小泉順子 (2011) 「一八八〇年代中葉におけるシヤムの対佛・対清関係」『東洋史研究』70(1), pp.67-99.

2016⁶⁴]。第 2 次世界大戦後のタイ中関係に関する研究は極めて少ない。例えば、平川幸子 (2012) ⁶⁵ がタイ中国交正常化の過程について検討を加えている程度である。Katewadee (2009) ⁶⁶ は 2000 年以降のタクシン政権時代の関係を論じている。戦後のタイ中関係の全体像を正面から取り扱い、タイ中関係の全体像を提供した研究として、英語から和訳されたチュラチープ・チンワノ (2009) ⁶⁷ の論文があるが、これはタイ中関係を概観するものにすぎなかった。以上見てきたように、タイ中関係に関する研究はまだ多くの余地が残されている。本論文は、日本のタイ中関係に関する研究の状況を意識し、両国関係の状況を背景として提供しながら、議論を展開する。

第 3 項 タイ人の対中認識研究とその問題点

タイ人の対中認識に焦点を絞った研究として、以下の 6 つを挙げるができる。

Narumit (1984) ⁶⁸ は 1949 年～1984 年のタイ社会における中国認識を検討した。結論からいうと、1933 年から 1973 年までの中国のイメージは「悪魔」であり、この長い期間中、中国研究は統制されていたが、1973 年 10 月 14 日から 1975 年までの 1 年間で、中国のイメージは「天使」へと一転し、1975 年 7 月 1 月の国交正常化により、中国は「親友」に変わった。Ratipom (2010⁶⁹、2011⁷⁰) は 1948 年～1991 年のタイ人の対中認識を分析している。1975 年のタイ中国交樹立を境目に前後 2 期に分け、中共を脅威として扱った政府側の著作と、脅威ではないと考える知識人の著作を分析し、具体例を挙げながら、各時代の対中認識の変遷を検討した。Surachai (1990) ⁷¹ は政治を中心に、1975 年～1989 年の変化を戦略的な視点から検討した。ベトナムによるカンボジア侵攻の結果、「敵の敵は味方」という論理で中国は敵から

⁶⁴ 小泉順子 (2016) 「二〇世紀初頭シャムにおける朝貢をめぐる記憶と記録: シャム国王モンクットによる『修好のために赴く国王の使節に関する布告』を中心に」『東アジア近代史』20, pp. 81-101.

⁶⁵ 平川幸子 (2012) 『「二つの中国」と日本方式: 外交ジレンマ解決の起源と応用』勁草書房.

⁶⁶ Katewadee Kulabkaew. (2009). "Sino-Thai relations during the Thaksin administration (2001-2006)". *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies* 17, pp. 87-101.

⁶⁷ チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所 pp. 83-110.

⁶⁸ Narumit Sotsuk. (1984a). "Chak Phap "Pisat" Phan Yuk "Nakbun" Su Khwam Pen "Manut": Ponkrathop Thang Kanmueang To Sathanaphap Khong Chinsuksa Nai Prathet Thai" [「悪魔」、「天使」から「人間」へ: 政治的影響から見たタイにおける中国研究状況]. *Thanmasat*, 13 (2), pp. 6-13.

⁶⁹ Ratipom Srisomsap (2010) *Chak Phai Kukkam Su Khwampenmit: Kanprapplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai* [脅威から味方へ: タイの中国研究における対中観の変遷] (Master's Thesis). Chulalongkorn University.

⁷⁰ Ratipom Srisomsap (2011) "Chak Phai Kukkam Su Khwampenmit: Kanprapplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai" [脅威から味方へ: タイの中国研究における対中観の変遷]. *Asia Taiwan-oksuksa (The International Journal of East Asia Studies)*, 15(2), pp. 95-116.

⁷¹ Surachai Sirikrai (1990) "Thai Perception of China and Japan". *Contemporary Southeast Asia*, 12(3), pp. 247-265.

味方に変身したと主張した。Puangthong (2006)⁷²は、ベトナム戦争期におけるタイの対外認識の転換を検討し、対中認識の転換にも言及したが、そこに重点を置いたわけではなかった。Khien (1975)⁷³とチュラーロンコーン大学社会科学研究所 (1978)⁷⁴は、1974年と1977年にタイ人の対中観と対日観に関する世論調査を行い、分析を加えた。

上述の先行研究に対し、以下の問題点を指摘しておきたい。

① 中国が「悪か善か」という議論に終始している。

Narumitの見方によれば、タイ人の中国認識は「悪魔」から「天使」に急変し、最後に「人間」に変わったという。この比喻は興味深いものの、「タイ人」には、政府、軍部、文民、知識人、民衆、華人という様々な勢力があり、1つの概念で十分に説明することができない。また、中国と共産主義のイメージも、Narumit (1984)が言うように決して硬く凍結した白黒の絵画のようなものではない。1国のイメージは一夜にして変化するというのも、あり得ないことである。Ratipom (2010)は、1948年～1991年の対中認識を検討しているが、分析の枠組みを「親中」と「反中」という二極に設定した。しかし、筆者は、政府と知識人の対中観を単純に二分化することができないと主張する。反共の立場を取っていた政府、軍部などの為政者側も、親共産主義者と思われていた大学生、知識人、華人も、多様な対中認識を持っていた。また、この多様な対中認識は、常に流動的であり、時には逆転することもあったのである。

② 特定の時点の中国認識に限定している

Narumit (1984)は1970年代～1980年代の始め、Surachai (1990)はカンボジア紛争時期を中心に、Puangthong (2006)はベトナム戦争期、Khien (1975)は1974年、チュラーロンコーン大学社会科学研究所 (1978)は1977年のタイ中認識を研究の対象にしているが、第2次世界大戦後全体の対中認識の変遷とその原因の追究には至っていない。連続の視点から戦後の中国認識を把握することは、現在のタイ中関係を理解するのに重要であろう。

③ ほとんどの研究は、政治問題に集中している。

以上に紹介した6つの研究は、国際情勢の変化やマクロ的な視点、政治的な視点から対中認識の転換を検討したものであり、それ以外の多様な側面から対中認識に対する分析を行っていない。

⁷² Puangthong Rungwasdisab Pawakapan. (2006). *Songkhram Vietnam: Songkhram Kap Khwanching Khong "Ratthai"* [ベトナム戦争：戦争と「タイ国」による真実]. Bangkok: Khopfai.

⁷³ Khien Theeravit. (1975). *Thatsana Khong Khon Thai Thi Mi To Chin Lae Yipun* [タイ人から見た中国と日本]. Bangkok: Chulalongkorn University Social Research Institute.

⁷⁴ Chulalongkorn University Social Research Institute (1978) *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Chin Nai Thatsana Khong Khon Thai* [タイ人から見たタイ中関係]. Bangkok: Chulalongkorn University Social Research Institute.

④ 資料

ほとんどの先行研究は、タイ側の資料のみを使用し、タイの国内状況と国際情勢だけに限定してタイ中関係を見ている。さらに、2000年以前に発表された研究成果は、外交記録や、個人記録がまだ公開されていなかったために、十分な資料状況ではなかった。

上記の先行研究はタイ語で書かれていたものであるが、本論文は以上の議論を踏まえて、新たな視点を提示していきたい。

第4項 本論文の特徴

以上の先行研究の問題点を念頭に、本論文の特徴を以下のように指摘しておきたい。

① 各アクターの中国認識

各時代の指導者、軍部、民間、メディア、知識人などの意見を通して、タイの中国認識を考察する。第2次世界大戦や、冷戦時代などのタイ日関係とタイ中関係については、従来、政治的視点や、世界情勢の変化というマクロ的な視点からアプローチする先行研究が多かった。筆者は、よりミクロ的な視点からアプローチし、歴史を作り上げた人間の声が聞こえるような論文を目指したい。それによって、先行研究が見過ごしたことを補足し、時代像をより鮮明にすることができる。

② 長いタイムスパン

先行研究は特定の問題と特定の時期を対象に中国認識を分析しているが、本論文は、各時代の対中認識を大きな時代像のなかで捉えてみたい。長いタイムスパンで見ることによって、短期間で見えない時代の連続性を確認することができる。現在のタイの対外認識は、歴史のなかで形成されたものである。本研究の主たる対象時期は、1960年代～1990年代であるが、それ以前の時代にも関心を広げ、タイの中国認識の歴史的背景と、歴史と現代の連続性のなかで、対中認識の新たな視点を提供したい。

③ 学際性

ほとんどの先行研究は政治問題に重点を置いているが、本研究は地域研究の枠組みで、歴史、文化、政治、外交に総合的にアプローチしたい。タイ中関係は、「特別な関係」として扱われがちであるが、この「特別な関係」を究明するには、比較の視点が不可欠である。タイ日関係、タイ米関係の歴史にも目を配り、対外認識と内政、外交、文化、歴史との相関関係を通して、対中認識の特徴を明らかにしたい。

④ 本論文の2つの視点

前述のように、本論文は、タイの中国認識を「時代の視点」とし、比較の対象となる日本とアメリカに対する認識を「比較の視点」として、両軸の交差する点に注目して議論を展開していく。また、ASEANとの関係も検討の対象とした。時代の視点は時代の変遷ともなうタイの中国認識の推移であり、比較の視点は、それぞれの時代に対応するタイの日本、アメリカ認識である。また、タイはASEANの一員であるため、ASEANの一部の国の対中認識とタイのそれとの比較も行う。

④ 資料

タイの中国認識をより客観的、立体的に捉えるために、タイ語、中国語、英語、日本語の資料を調査し、研究に活用した。また、タイ外務省所蔵の外交記録をも広く使用した。タイ、中、日などの各国の研究論文や知識人の発言なども取り上げ、多様な視点から、タイの中国認識を分析した。

第4節 本論文の構成

本論文は全8章で構成されている。序章は序論として、論文で提起した問題の背景、問題意識、先行研究の整理、分析の枠組みについて記述している。第1章は、タイ中関係の概観を述べる。第2章から第5章までは各時代のタイ人の対中認識を取り上げ、第6章では文化の視点からタイ中関係を分析することを試みる。

第2章は、タノーム政権時代（1963年～1973年）のタイ社会の中国認識を考察する。この期間中、反共反中政策を維持した同政権は、世界の情勢に応じて中国に接近を試みた。この10年間は、タイ中関係が敵対から接近対象に変化した過渡期として捉えることができる。本論ではこの10年間の、①対中敵対期（1963年～1968年）、②調整期（1968年～1971年）、③軍部の反撃期（1971年）、④対中接近期（1971年～1973年）という4つの期間に分けて分析を行う。それぞれの時期において、政府はタイ中関係についてどのように国民に説明したのか、政府、メディア、民間はどのような対中観を持っていたかを中心に考察する。

第3章は、1973年の10月14日事件から、1976年の10月6日までのタイ社会における中国認識を考察する。この3年間は、タイの内政と外交が激変した時期であった。民主化が進む一方、左右の対立が表面化し、激しさを増していった。国内各派が持っていた中国、共産主義に対する認識はどのようなものだったのか。各派の間の力関係がどのようにタイ社会の中国イメージに影響を与えたのか。また、この3年間、最大規模の反日運動、反米運動が行われ、一方でタイと中国の国交樹立も実現した。本章は、

対日、対米、対中認識の相互関係と、内政と対外認識の関係という 2 つの視点から、この 3 年間のタイ社会の中国認識の変化を考察する。

第 4 章は、1977 年から 1988 年までのクリエンサク、プレーム政権期間の中国認識に焦点に当てる。この 2 つの政権にとって、タイの国内安全を脅す共産党反政府勢力の活動は最も重要な国内問題であり、1978 年 12 月 25 日のベトナムによるカンボジア侵攻は最も深刻な国際問題であった。カンボジア紛争の間のタイ中協力は、タイにおける中国認識の転換を象徴する出来事だと指摘する先行研究が多い。しかし、ほとんどの研究は、この問題に戦略的な視点からアプローチした。筆者は、この 2 つの問題における中国の役割と中国に対する評価を再整理し、指導者、メディアの論調に「誠意」というキーワードが頻繁に登場したことを指摘した。第 4 章の第 3 節では、「誠意」という言葉を切口として、1980 年代の中国像について、複数の角度から描くことを試みる。

第 5 章は、1990 年代のタイ社会における中国像の変化を考察する。1989 年に天安門事件が発生すると、中国政府が国際社会から非難された。タイの指導者、メディア、知識人はこの事件にどのように反応したのか。1990 年代は中国が台頭し、周辺外交に本格的に取り組んだ時期でもあった。南シナ海問題が中国と ASEAN との関係を複雑化させるなかで、タイの人々はどのような眼差しで中国を見ていたのか。タイが中国の考え方を支持した理由は何か。タイと中国の間に問題が生じた場合、双方がどのような対応を行ったのか。以上のような問題を考察する。最後に、1997 年のアジア金融危機を受けて、タイ社会の中国認識がどのように変化したのかを考察する。

第 6 章では、指導者の発言、メディアの論調に検討を加え、文化の視点から、タイ中関係における「友好」の説明を試みる。第 6 章は 3 つの問題意識をめぐって展開する。すなわち、①指導者の発言やメディアの論調に頻繁に登場した「恩」、「誠意」、「配慮」という概念と、「小国」という自己認識をどのように理解すればいいのか。②現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すればいいのか。③タイでは、日本、アメリカという援助国に対する抗議運動が行われたが、なぜ中国を対象にした抗議運動は起こらなかったのか。中国の援助にはどのような特質があったのか。これらの問題を理解するために、タイの「ウツパタム制度」と中国の「^{グアンシー}関係」という両国の文化を表す用語を用いて分析したい。

終章では、分析枠組みで提示した、国際情勢、国内政治、タイ中関係の状況と文化という角度から、1960 年代～1990 年代におけるタイ社会の対中認識の変遷を総括する。最後に本研究の反省と今後の課題を提示し、今後の対中認識の変化を展望する。

第1章 タイ中関係史の概観

—5つの期間と3つの中国像—

タイ中関係の特徴：

- 1) 両国の間に矛盾が存在しない。2) 歴史からの負の遺産がない。
- 3) 将来の協力を阻害する障壁がない。

—タイ外務省東アジア局第3課、1998年¹—

本論文の対象とする期間はタノーム政権期（1963年～）から冷戦後終了（1990年代）までであるが、序章で述べたように、現在の中国認識は歴史の遺産であるため、歴史を遡って見る必要がある。1998年に外務省東アジア局第3課は、タイ中関係の特徴として、上記の「3つの不在」を指摘した。

タイ中関係は第2次世界大戦後、約20年間イデオロギーの相違による敵対の時期を経験したものの、歴史からの負の遺産がなかったことが、1970年代以降のタイ中関係が順調に進んだ1つの理由であると、しばしば指摘されている（詳細は第5章）。地理的に接近している国でありつつ、昔から中国の朝貢国であり、華人の数が非常に多いタイは、中国との接触を回避することができなかった。その接触は、経済的な利益をもたらす一方、時には紛争、対立も引き起こした。では、外務省記録が言う「歴史からの負の遺産がない」とは、どのような意味が含まれているのだろうか。第1章では、先行研究の成果を利用して1963年以前のタイ中関係を概観し、タイの歴史における中国の位置づけがどのように変化してきたのかを検討する。最後に、タイ人の目に映っている中国像の変遷を概観したい。

タイ中関係は主に5つの期間を経験した。すなわち、①朝貢期（1282年～1853年）、②敬遠期（1853年～1937年）、③戦争期（1938年～1945年）、④和解期（1946年～1949年）、⑤敵対期（1949年～1972年）である。本論文もこの5の区分に従って、論述を進めていく。

¹ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). “Praden Thee Rathamontreewakan Krasuang Tangprathet At Picharana Chai Nai Kan Klao Ahiprai Rueang ‘Khwamsamphan Thai-Chin Nai Sattawat Thi 21’” [外相が「21世紀のタイ中関係」討論会で言及可能な論点] . *Pathakatha Phiset ‘Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21’* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] . No. I1304-322-404-403-3801, p.6.

第1期間 朝貢期（1282年～1854年）

シャム²が中国の皇帝に対して頻りに貢物を献上し、それに対して中国の皇帝が恩恵として「賜品」を与えるという朝貢制度を基礎として、タイ中関係は始まった。最初の朝貢使節はスコタイ王朝時代の1289年に、中国の元朝へ派遣された³。使節派遣の回数は以下のようにまとめられる。

表3 朝貢期におけるシャムと中国の使節派遣回数

中国—シャムの派遣 最初の年～最後の年	回数	シャム—中国の派遣 最初の年～最後の年	回数
元朝→スコタイ王朝 1282年～1295年	4	スコタイ王朝時代 1289年～1323年	14
明朝→アユタヤ王朝 1370年～1482年	17	アユタヤ王朝時代 1367年～1766年	130
清朝→ラタノコーシン王朝 1862年～1878年	2	トンブリ王朝時代 1777年～1782年	2
		ラタノコーシン王朝時代初期 1782年～1853年	54

出所：Suebsaeng Promboon. (1971). *supra* note 3.

タイと中国の朝貢関係に関する研究としては、Suebsaeng (1971) の成果を挙げることができる。本論文のこの部分の記述は主にこの成果に依存している。

中国側の理解では、タイは進貢し冊封を受けたので、シャムの指導者は中国皇帝の臣下になった。一方、シャム側の史料によれば、歴代のシャムの指導者は必ずしも中国皇帝の優位を認めなかった。「朝貢品」を捧持した使節を派遣したのは、「交易の利」のためであると一般的に認識されていた。シャム側の朝貢関係に対する理解は、以下のようにまとめることができる。

- ① シャムは中国皇帝に貢物を献上したが、中国の皇帝からの返礼品は貢物以上の価値がある。朝貢関係が開始された発端と動機は、政治というよりも経済的利益を以て説明されている。
- ② 中国との朝貢関係は、大蔵省に相当するクロム・プラ克蘭に管轄された。
- ③ 中国皇帝に捧げた礼品は、「臣下の礼」(Bannakan) として理解されておらず、貿易の特典のための礼品(Khongkwan) として理解されている。
- ④ タイはビルマと安南と異なり、中国の統治の下に置かれず、中国が規定した貢期通りに使節を派遣しなかった。

² 1939年までに「シャム」が国名として定着していたが、1939年6月24日に、ピブーン首相は国名を「タイ」に変更した。本論文では、1939年以前のタイを「シャム」と呼び、1939年6月24日から「タイ」と呼ぶことにする。

³ 元朝は1282年に初めて使節団をスコタイ王朝まで派遣したが、スコタイ王朝までたどり着かなかった。1289年にスコタイ王朝と併存しているスワンナプーム王国から使節が派遣され、スコタイ王朝自体は、1292年に3代目の王であるラームカムヘーン王により初めて使節を派遣した。Suebsaeng Promboon. (1971). *Khwamsamphan Nai Rabop Bannakan Rawang Chin Kap Thai* [中タイの朝貢関係：1282～1853年] (Kanjane La-onsri 英・タイ訳) .Thai Watthanapanit.

⑤タイ中朝貢関係はタイの対中貿易の必要性に応じて変化していく。

シャム指導者は、中国皇帝の優位を認めなかったものの、貿易上の利益を優先的に考慮し、歴代の指導者は抵抗することなく、朝貢使節を派遣し続けた⁴。1852年に派遣した使節は、北京からの帰路に、太平天国軍に襲撃され甚大な被害を受けた。1854年に使節が帰国して以降、シャムは朝貢使節を再度派遣することはなかった⁵。

朝貢関係中断の理由は、中国の情勢とインドシナ半島への西洋諸国の進出と密接に関係している。1842年のアヘン戦争の敗北と1851年の太平天国の乱を経て、中国の国際的地位が低下した。一方、1820年代以降、イギリスの勢力がビルマとマラッカに拡大し、そしてシャムにまで及んだ。1826年にシャムはイギリスと最初の2国間条約「バーネイ条約」(Bumey Treaty)を締結し、1855年には、最初の修好通商条約(Bowring Treaty)を締結した。19世紀の西洋諸国のアジアへの進出は、シャムと西洋諸国との間の往来を増加させ、1855年～1890年の間に、シャムは米、仏など合計15カ国と同様の内容の条約を締結した。中国の地位の低下、西洋諸国との貿易の増加は、国王の視線を中国から西洋諸国に向けさせるようになった。このことも、中国との朝貢関係が断絶した理由の1つである。

シャム側は、使節団の派遣を停止したことで朝貢関係は中断したと理解していたが、中国側が同じ認識を持っていなかった。その後、朝貢を催促する書簡が中国から何度も届いたが、シャムが使節団を派遣することはなかった。1875年に再度書簡が届き、1877年には国王のラーマ5世(在位1868年～1910年)が15人の国家議員(Councilor of State)を召集し、中国に朝貢をすべきか否かについて諮問を行った。反対する議員が過半数を超えたため、使節派遣はなされなかったのである⁶。

朝貢関係を切断した理由は、主として以下の4つにまとめられる⁷。①1852年に中国に派遣した使節団が、太平天国とみられる暴徒に襲われて死傷者を出したが、中国政府は責任者を追及しなかった。②中国に朝貢することは中国優位を認めることだが、シャムは中国の「属国」ではなく、「独立国」である。華夷秩序下の「朝貢国」は「属国」、「諸侯国」と見なされる可能性がある。同時に、中国に朝貢することは、古い慣習を認めることを意味しており、シャム国と国王の権威を損なうことになる。③シャムが中国の優位を認めるとしたら、西洋諸国が中国と戦争し、中国が敗北した場合、中国が払わなければ

⁴詳細は、Suebsaeng Promboon. (1971). *supra* note 3, pp. 24～34.

⁵小泉順子 (2016) 「二〇世紀初頭シャムにおける朝貢をめぐる記憶と記録：シャム国王モンクットによる『修好のために赴く国王の使節に関する布告』を中心に」『東アジア近代史』20, p. 81.

⁶4人はこれが昔からの慣例であるため、朝貢使節を派遣することに賛成するに対し、5人が待つべき、6人が反対、という意見に分けられた。National Archives of Thailand. (1978). *Samphanthapap Thai-Chin* [タイ中関係]. Bangkok: National Archives of Thailand. pp. 208-243.

⁷*Ibid.*, pp. 208-243 を参考にした。

ならない賠償として、シャムが「属国」として割譲される可能性がある。④朝貢使節を派遣しないという理由で、中国がシャムに派兵することは考えにくい。国境が接していないということ以上に、19世紀の中国は、アヘン戦争をはじめ、内乱、戦争が多発しており、中国は外国と戦争できる状況におかれていなかった。

シャムの指導者は19世紀の前半から西洋諸国と複数の条約を締結した。西洋との接触のなかで、国家間の対等性、王権の権威、条約の対等性などについて学んだ。また、台頭する西洋勢力と弱体化する中国という国際情勢に対する認識を有していた。そのため、シャムは中国の朝貢再開要請に応じなかった。シャムの大臣は中国との友好を望んでいたが、朝貢については中国側の意に添えないことを中国側に伝え⁸、これをもって、朝貢制度下の関係が1854年に終止することになった。朝貢関係の停止は、変化する世界情勢に対応した決断であった。

第2期間 敬遠期（1854年～1937年）

朝貢関係が断絶した後、シャムの対中関係は「敬遠期」に入った。敬遠期というのは、シャムが最大限中国との紛争、公式交流を回避し、条約の締結を婉曲に拒否した期間である。「敬遠」というメンタリティの例として、清仏戦争中のフランスの出兵要請への対応と中国からの条約締結の要請を拒否したことがある。

タイ中関係の時代背景として、タイへの中国人の流入に触れなければならない。スコータイ王朝時代に、中国人の居住民が既に存在していたことが両国の文献から確認できるが、中国人が急増したのは19世紀半ばころからである。中国は1840年代のアヘン戦争の敗北によって、香港が割譲され、その他のいくつかの港が開港された。国内では太平天国の乱が続いていた。その一方、シャムは1855年のイギリスとのバウリング条約の締結により、自由貿易の時代を迎え、シャム国内の商業、工業などが大幅に発展した。また1865年～1868年の間、華南諸港との連絡に蒸気船が登場すると、海外へ渡航する際の運賃が安くなり、安全度も高まった⁹。こうした諸条件は、中国からの移民を増加させた。1882年～1892年の間の中国人のシャムへの平均年間入国者数は、16,100人であったが、1893年～1905年の間は35,000人、1906年～1917年の間は68,000人に増加した¹⁰。そのうち、半分以上が後に中国に帰国したが¹¹、年間の平均残

⁸小泉順子（2011）「一八八〇年代中葉におけるシャムの對佛・對清關係」『東洋史研究』70(1),p.68.

⁹ウィリアム・スキナー（1988）『東南アジアの華僑社会—タイにおける進出・適応の歴史—』山本一訳 東洋書店,p.36.

¹⁰同上,p.51.

¹¹1882年～1892年の間は、56%、1893年～1905年の間では58%、1906年～1917年の間では78%。出所：同上。

留者数は1882年～1892年の間は7,100人、1893年～1905年の間は14,900人、1906年～1917年の間は15,000人と推定されている¹²。華僑の増加比率は一般のタイ人のそれを上回ったため、タイの総人口に対する割合も高くなっている¹³。

華人の同化は歴代指導者の重要課題であった。ラタナコーシン王朝の初期に、中国系住民を対象に、居住地の中国人リーダーを通じて3年に1回の納税義務を課す「プーク・ピー制」が制定されたが¹⁴、ラーマ5世（在位1868年～1910年）の末期に廃止された。それに代わり、華人に対してシャム人民と同様に、毎年6パーツの人頭税の支払いを義務づけることになった。ラーマ5世末期、孫文が中国の政治舞台に登場したことで、革命の信念が中国に普及した。孫文が1903年と1907年にシャムに来たことで、シャムの華人のナショナリズムを高揚させた。華人のナショナリズムは、歴代指導者に警戒された。指導者の華人に対する警戒心を反映した著作として、1911年に即位したラーマ6世が執筆した「東洋ユダヤ人」¹⁵と「タイよ目覚めよ！」¹⁶がしばしば挙げられる。ここで強調したいのは、指導者の「反中」的な心理が見られたものの、それは華人を追放しようとする排他的なものではなく、華人の「タイ人化」を求めるといふ包摂的な発想を有するものであった。

ラーマ6世の時代の、1913年に「国籍法」が施行され、タイで出生した者には血統に関係なく、タイ国籍を与えるようになった。同年に「名字法」が出され、タイ人、華人、平民、官僚を問わず名字を持つことが定められた。1918年に「私立学校法」が制定され、華校、ミッションスクール、タイ人の私立学校などが政府の監督下に置かれることになり、相当程度の読み書きができるタイ語教育が義務づけら

¹²ウィリアム・スキナー（1988）前掲書（註9）p.51.

¹³1825年には、タイ人口は475万人に対して、華僑総人口は23万人であり、総人口の4.8%であったが、1917年には、タイ人口は923.2万人に対して、華僑総人口は90.6万人であり、総人口の9.8%に上った。ウィリアム・スキナー（1988）前掲書（註9）p.56.

¹⁴村嶋英治（2002）「タイにおける華僑・華人問題」『アジア太平洋討究』4,p.36.

¹⁵「東洋ユダヤ人」（The Jews of the Orient）は1914年7月2日から6日まで『Siam Observer』紙に掲載された文章である。その内容は、村嶋が次のようにまとめた。「その危険性の第1は中国人がタイに根を下ろした真の市民とならず、外国人としての意識を常にもち、いつでも都合が悪くなると国外に脱出し、また利益も国外にもち去る。第2にタイ国に対して忠誠心がなく、利益のみ受け義務は果たさない。第3にタイ人を蛮人と見下ろし不実である。第四に金もうけが人生の目的であり、生活を切り詰めどんな低賃金でも働くので他人種の職業を奪ってしまう。中国人がユダヤ人と異なるのは、中国人は本国があるので本国へ送金し、ユダヤ人はそれが無いので、国内で消費する。この点ユダヤ人のほうがましである」。村嶋英治（1989）「第5章 タイ国における中国人のタイ人化」岡部達味『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所,p.118.

¹⁶「タイよ目覚めよ！」（Wake Up, Siam!）は1914年9月28日から10月3日まで『Siam Observer』紙に掲載された文章である。その内容は、村嶋が次のようにまとめた。「ヨーロッパ人や日本人、インド人はタイ国では自らを外国人と自覚しているが、中国人のみが特殊な存在である。（中略）中国人が外国人であることを忘れてはならないのである。中国人をタイ人の生活の一部として、便利屋として存在していると、不利な情勢になると彼らはいつでも出国してしまうから、そのときタイ人は困難に直面する。中国人の子のなかには「真のタイ人」になるつもりのもいるが、少ない。中国人とタイ人を同時に兼ねることは不可能である。タイ人と自称しながら中国人社会のリーダーを務め、西洋諸国のサブジェクトとなっているカメレオンの人間は困りものである」村嶋英治（1989）前掲論文（註15）p.118.

れた。学校は、タイ市民としての義務、タイ国家への忠誠、タイの地理・歴史の知識を教えなければならないと定められた¹⁷。1921年に「初等教育法」が制定され、タイ人、華人を問わず、7～14歳の子供に学校で教育を受けさせることが義務づけられるようになった¹⁸。ラーマ7世は1927年と1931年に「入国制限法」を施行し¹⁹、国内における華人を同化するプロセスを促進した。ラーマ7世は、中国人がシャムにとって「有益」であり、「良きかつ勤勉なシャム市民の源泉」であるという認識を示したため、ラーマ7世の時代における華人のタイ人化や、タイ人との通婚が歓迎され、タイ人と華人の結婚率も増加した²⁰。

そして、大量に流入した華人の同化政策に力を入れたタイ政府にとって、華人管理権を手放さないことと、華人のナショナリズムを煽動しないことが非常に重要であった。

まず、華人管理権問題を取り上げる。清末以来、中国はシャムとの条約締結を望み、シャムに居住する華僑を中国の国民として領事館を通じて統轄しようとしたが、シャム側は入国した華僑をシャム国民化することを志向していた²¹。シャム政府は華人統轄権を絶対に手放さなそうとしなかったため、中国からの条約締結要請をあらゆる方法で明に暗に拒否した。ラーマ5世は中国を他の友好国と同じように尊敬していたが、「華人を我が国の国民にしなければならない。公使の駐在は絶対許せないのである」と訴えた²²。ラーマ5世の異母弟であり、ラーマ5世に最も重用されたダムロン親王は、中国との条約締結について、3つの問題を考えなければならないと主張した。

- ①中国と条約を締結しても、中国は従来以上の利益を享受できない。現時点では、両国間の通商はすでに自由に行われている。しかし、中国と条約を締結すると、我々は「華人」を「外国臣民」として扱わなければならないになってしまう。
- ②条約の締結は、中国とタイとの間の政治問題をもたらす恐れがある。華人が中国政府の管轄下に置かれるなら、個人の不満は政府の問題に昇格するおそれがある。

¹⁷村嶋英治（1989）前掲論文（註15） pp. 127-128.

Mantana Mongkalanon. (1987). "Kanphasom Klomkuen Chaochin Nai Samai Ratchakan Thi 6" [ラーマ6世時代における華人同化政策]. *Sangkhomsat (Srinakharinwirot University)*, 12 (15), pp. 164-168.

¹⁸"Phrarachabanyat Prathomsueksa Putthasakkarat 2464" [1921年初等教育法], from Legislative Institutional Repository of Thailand. <<http://dl.parliament.go.th/handle/lirt/16416>> (Retrieved 2018 July 27)

¹⁹その結果、1927年に来タイした中国人は1926年の90,246人から、63,174に減少し、1931年に前年の76,369人から、27,195人に激減した。Narong Puangpit. (1975). *Nayobai Kiaokap Kansueksa Khong Khon Chin Nai Prathet Thai Nai Ratchasamai Phrabat Somdet Phrapokkiao Chaoyuhua* [ラーマ7世時代におけるタイ華人教育政策]. Bangkok: Bannakit.

²⁰村嶋英治（2002）前掲論文（註14） p.35.

²¹川島真（1996）「中華民国北京政府外交部の対シャム交渉 シャム華僑保護問題をめぐって」『歴史学研究』, 692, p. 17.

²²National Archive of Thailand. Ro.5, To. 21/13. Raingan Senabodi Sapha Rueang Yung Si Ki Khunnang Chin Khao Ma Krungthep [ヤン・シーキーのバンコク訪問についての国家議員による報告]. 1907年5月25日. 出所: Auampom Somsuwan. (2005). *Kanrapru Rueang Chaochin Khong Chonchannam Thang Kanmueang Thai Putthasakkarat 2438-2475* [タイエリートの華人に対する認識] (Master's Thesis). Chulalongkorn University, p. 102.

③タイ政府の華人に対する支配権を弱めてはいけない²³。

Auampom (2005)の考察によると、1907年～1909年の間、清朝は使節団や官僚を3回派遣し、タイにおける華僑を訪問し、清政府への忠誠心を要請したほか、シャム政府に対して国交締結を求めた²⁴。1912年に成立した国民政府も3回にわたって使節団をシャムに派遣し、タイの華僑を訪問した。そのなかで在仏公使がシャムを訪問した際に、シャムにおける中国公使館の設置についてシャム政府と交渉することを、タイ国内の華僑・華人と約束したが、結局、実現されなかった²⁵。1912年～1920年の間、中華民国北京政府は様々なルートを通じてタイに交渉を持ちかけたが、中国公使館の設置は拒否され続けた²⁶。1921年に、在日本中国公使胡惟徳は、在日本シャム公使プラヤー・ジャムノン・ディタカーン (Phraya Chamnong Dittakan) と、中シャム通好条約を起草した。しかし、交渉の最終の段階、シャムは当時の中国が南北に分裂しているという理由で、調印を断った²⁷。1928年には、中国が程演生を派遣し、国交締結を要請した²⁸。シャム政府は、中国からの使節を「国賓」として待遇したが、国交締結の交渉は一切しなかった²⁹。その後、1929年に蕭仏成、1930年に伍朝枢、1932年に朱鶴翔が、国民政府から派遣されたが、シャム側からは相手にされなかった³⁰。1933年、1936年にも、中国政府の使節が派遣されたが、タイ政府はこの態度を崩さなかった³¹。

歴代指導者のもう1つの外交課題は、華人をうまく統轄するために、中国との摩擦を極力回避し、華人のナショナリズムを抑えることであった。ここで、いくつかの事件を取り上げる。

シャムは1854年に中国との朝貢関係を中止し、1855年から西洋諸国と条約を結び始めた。中華秩序から離脱し、新しい世界秩序に戸惑っていたシャムにとって、「独立国」の地位の維持は最優先課題であった。こうした状況のなか、1880年代初頭、トンキンにおいて旧勢力の中国と新勢力のフランスとの間で勢力争いが発生した。1883年6月、駐シャムフランス領事がラーマ5世に謁見し、トンキンに500人ほど援軍を派兵することを要請した。それに対して、ラーマ5世は16人の王族と大臣に意見を求めたが、派兵に賛成する意見は皆無であった。結局、シャムは援軍を派遣しなかった。小泉(2011)はこの事件

²³ National Archive of Thailand. Ro.5, No. 8.7/27. Bantueklap Rueang Chin [中国についての密録] . 1910 September 6. *Ibid.*, p.104.

²⁴ Auampom Somsuwan. (2005). *supra* note 22, p.64.

²⁵ *Ibid.*, p.150-152.

²⁶ 中華民国北京政府(1912～1927年)とシャム政府の交渉の詳細は、川島真(1996)「中華民国北京政府外交部の対シャム交渉—シャム華僑保護問題をめぐって」『歴史学研究』692, pp.17-29. を参照。

²⁷ 余定邦・陳樹森(2009)『中泰関係史』中華書局, p. 254.

²⁸ Auampom Somsuwan. (2005). *supra* note 22, p. 204.

²⁹ 余定邦・陳樹森(2009)前掲書(註27) pp.255-257.

³⁰ ウィリアム・スキナー(1988)前掲書(註9) p.139.

³¹ Anuson Chirvanno(1992) *Thailand's Policies toward China, 1949-54*. London: Palgrave Macmillan, p. 37.

を取り上げ、王族と大臣が拒否した理由を詳細に分析したところ、理由は 4 つの面に再整理できるとし、華人に対する考慮もその 1 つであった。外務省はこの問題について、「シャムの領域内の各地に居住している中国人も、すでに秘密結社にかかわっており、さらにつけあがって問題を起こすおそれがある」と述べた。

シャムが派兵を拒否した理由として、華人への配慮だけでなく、「大国」としての中国に対する「恐怖感」もあったのである。以下は関係者が出した意見である。

- ・戦争終結後、中国がシャムの派兵を問責し、介入してくる道をひらく恐れがある（外務卿）。
- ・シャムは、これまで一度も中国とは戦争に至る争いごとを起こしたことがなかった。派兵すれば、史上初めて中国と戦うということに等しく、その意味は非常な重大である。進貢をめぐって問題を抱えているうえに、さらに恨みを買ひ、これを口実に使われ、困難な事態に陥る恐れがある（国王の実弟パーヌランシー親王）。
- ・中国との関係において、シャムはすでに存分に利益を得ており、両国の関係はこれ以上のものを望めないほど良好であるという現状（内務卿）。
- ・中国が敗北しシャムを独立しているとみなせば、友好国と同様に外交使節を派遣して、シャムにおける中国の利益を自国の管理の下に保護するが、もし中国に困難を与えるような形で統治を変更させることになれば、恨みや争い、危険を招く恐れがある（内務卿）³²。

この派兵に対する決断について、外務卿はプレイヤー・アッサドン宛てに次の文章を送っていた。

シャム政府は永い間続いてきた中国との友好関係に鑑み、このフランスへの関与協力を受諾しなかった。（中略）過去に一度もシャムに危害を加えたことのないいかなる国に対しても、危害を加える意思はない³³。

さて、1930年代に入ってから慎重に華人問題を取り扱うシャムの態度は変わらなかった。1932年10月2日、満州における日本の軍事行動は侵略行為であり、自衛とは認定できないとするリットン調査団の報告書が世界に公表され、翌年2月24日、この報告書をめぐる決議案が国際連盟総会で採択された。総会では日本1国が反対し、シャム1国が棄権したが、それ以外の42カ国がすべて賛成した。この棄権に対して、日本は「シャムからの日本への厚意の贈物」³⁴として理解した。しかし、これは、1928年か

³² そのほか、以下のものも挙げられる。①ベトナムとの関係に対する配慮：かつて、ベトナムは敵国であったが、使節をシャムに派遣したことで、復讐心に終止符が打たれたことがあった（外務卿）。派兵すれば、ベトナムとの関係に支障をきたす（国防卿）。②国王の権威発揚、国、民にとっての損失：フランスが中国に勝利したのはシャムの援軍のおかげであると考えられるものは誰1人いるはずがない（内務卿）。派兵すれば、逆にシャムはフランスの属国であると世界中に示してしまうことになろう（内務卿）。参戦した軍が愚鈍で臆病な様子をみせれば、シャムの「腕前」が知れ渡ってしまい、フランスの態度がさらに大きくなる恐れがある（内務卿）。③フランスに対する懸念：フランスにより近づくことになればもっと恐れるべく事態があるかもしれない（内務卿）。

この部分は、小泉順子（2011）前掲論文（註8）pp.67-99を参照。

³³ タイ外務省綴本 NAR.V.KT(L)52:No.314 チャオプレイヤー・パーウオンからプレイヤー・アッサドン宛て（1884年6月28日）小泉順子（2011）前掲論文（註8）pp.83-84より。

³⁴ 石射猪太郎（2015）『外交官の一生』中公文庫 p.242-243。

ら 1936 年まで駐シヤム公使を務めた矢田部保吉が「二百萬人にも餘る華僑が居て、之れが非常な勢力を占めて居るので、若しシヤムが聯盟總會に於て日本を支持したとなれば、彼等が逆も納まらなかったであります」³⁵と述べたように、タイ国内の華僑の勢力に対する配慮が主な理由であった。これについて石射猪太郎駐シヤム公使も同じ見解を示している。すなわち、「イエスと投ずれば日本がこわいし、ノーと投ずれば、国内二百五十万の華僑が納まらない」³⁶。

以上みてきたように、この「敬遠期」において、中国はタイに大量にいる「華人」の祖国であるため、この国と条約を結べば、華人の心は自らの「祖国」に帰依するだろうという心配があった。同時に、中国はタイにとって摩擦を回避すべき「大国」でもあった。国内の華僑に対する同化政策を進め、シヤム政府に対する華人の反感が起こらないように、シヤム政府は中国との摩擦を極力回避した。この期間中、中国は直接シヤムの政治に関与しなかったにも関わらず、シヤム政府はあらゆる方法で中国の存在を「敬遠」しようとしたのである。

ここで、シヤム政府の中国に対する「敬遠」策の結果について触れておきたい。シヤムが中国との外交関係を拒否し続け、平和的な手段で華僑に対する同化政策を推進し続けたことは、タイにおける「華僑」の国民化と「タイ人」の意味の拡大に繋がった。タイには、中国系のタイ人が多数生活しており、華人は全人口の 11%~14%を占めると言われている。「タイ人」の定義が曖昧であり、「タイ人」の要件として、血統は含まれていない³⁷ことがその一因であると考えられる。また、「タイ人」という概念は、様々な民族を統合しているため、「タイ文化」という概念も包摂的であり、タイ文化と他文化の境目が曖昧になっている。駐シヤム日本公使の矢田部は 1936 年に以下のように述べた。

「シヤムの全人口千二百万人の中二百万人乃至百五十万人位の支那人が居って、これ等がシヤム國の中産中流階級を成して居る。(中略)言葉の上では、支那人、シヤム人と區別して云ひ得るけれども、事実上に於いては、何処までが支那人で、何処までがシヤム人であるか判らない場合が多い。(中略)實を言へば支那人とシヤム人の境目は判然せぬのであります。(中略)乍併此の場合に於いては、血の關係に於て支那人系たと云ふのみで、當人自身も、又周圍のものも、之を認めて支那人と為しては居らぬ、自他共にシヤム人と心得て居たのであります」³⁸。

³⁵矢田部保吉 (1936) 『革命後のシヤムの国勢』日本外交協会 p.24.

³⁶石射猪太郎 (2015) 前掲書 (註 34) p.249.

³⁷①村嶋英治 (2002) 前掲論文 (註 15) pp.34-35. ②Vilas Manivat, Steve Van Beek. (1983). M.R. Kukrit Pramoj: His Wit and Wisdom. Bangkok: Duangkamol, p.203.

³⁸矢田部保吉 (1936) 前掲書 (註 35) pp.11-31.

第3期間 戦争期（1937年～1945年）

1932年に、人民党（Khanarat）による立憲革命が行われ、それ以降立憲君主制が導入され、人民党の一員であるプラヤー・マノパコーン首相（Phraya Manopakorn Nitithada）が初代の首相になった。

1937年7月7日の盧溝橋事件をきっかけに、日中全面戦争が勃発した。在タイ華僑の強い抗日意識を利用して、国民党と共産党はタイに抗日の組織を成立させた³⁹。1938年まで、これらの組織が中心となって、反日宣伝、募金活動、日貨ボイコットなどを通して、祖国救援に活躍した⁴⁰。祖国で勃発した戦争が、タイに居住する華僑のナショナリズムを高揚させた。一方、華人の動きは、タイ指導者の華人に対する警戒を再燃させた。

1938年12月、人民党の一員であるプレーク・ピブーンソククラム（Plack Phibunsongkhram、以下「ピブーン」と呼ぶ）が首相となり、初年度に、経済タイ化政策を実施し、華僑に対しては一連の確固とした封じ込め政策を立案した。1938年～1939年の間、華人の精米工場の買い上げ、華僑会社の燕巣採取免許の保留、華僑の製塩業者、タバコ生産者に対する重税の賦課、非タイ国民に対するタクシー運転免許、漁業免許の取得拒否などの厳しい政策が打ち出された⁴¹。また政府は、華僑系学校293校に対して閉鎖を命じ、8つある華字新聞社に対し、出版許可の取消し処分を行った⁴²。1939年6月から「シャム」から「タイ」への国名の変更、服装の制限、愛国主義を強化する12条の「ラタニヨム」政策が次々と出された。華人に対する不利な政策と愛国主義政策の強化は、華人の同化を促進した。

1941年12月8日、日本軍がタイに上陸し、タイ政府は日本軍に協力することを決めた⁴³。翌日から、抗日の重慶政権と関係を保つ華僑に対する検挙を開始した。12月21日に日本と「日泰攻守同盟条約」を締結した。翌年の1月頃、大勢の古くからの華僑のリーダーたちが、暗殺、検挙、追放、逮捕された⁴⁴。タイは中国に宣戦しなかったが、日本と同盟関係を結び、1942年1月25日にアメリカ、イギリスに宣戦を布告したことで、中国は自然に敵国となった。1942年7月7日、ピブーンは汪兆銘の南京政権を承認した。

³⁹ 国民党は暹羅華僑抗敵救国後援会、勸募公債暹羅分会、三民主義青年団などの新組織を作った一方、共産党は労働、文化、学生、婦人、商人などの各界の抗日団体からなる暹羅華僑各界抗日救国連合会を組織した。村嶋英治（1996）「日タイ同盟とタイ華僑」『アジア太平洋研究』13（成蹊大学アジア太平洋研究センター）pp.43-71.

⁴⁰ ウィリアム・スキナー（1988）前掲書（註9）。

⁴¹ 詳細はウィリアム・スキナー（1988）前掲書（註9）第8章。

⁴² 村嶋英治（1989）前掲論文（註15）p.129-131.

⁴³ 占領下のタイに関する研究は、Thamsook Numnonda. (1977). *Thailand and the Japanese Presence, 1941-1945*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

⁴⁴ 詳細は、ウィリアム・スキナー（1988）前掲書（註9）第8章 第二節 「日本軍駐留下の華僑」。

日本軍が駐屯した期間中も、経済タイ化の法令が發布された。具体例を挙げれば、1942年6月、勅令によって27種類の職業がタイ人の専業分野として留保された。職業助成法案により、諸工場が雇用すべきタイ人の最低限が規定されている。1943年には、華僑によるタイでの土地購入が禁止された⁴⁵。

一方、1941年からピブーンの対日協調路線と日本の進駐に反対する「自由タイ」が結成された。「自由タイ」は主に、アメリカ、イギリス、タイ国内という3つのグループで構成された。本部は駐米公使館に設けられ、当時の公使セーニー・プラモート (M.R. Seni Pramoj) がこれを率いていた。国内グループのリーダーは、プリーディー・パノムヨン (Pridi Banomyong) であった。1943年に、重慶政府を通して、国内の「自由タイ」は、外国にいる「自由タイ」の組織とも連絡を取るようになった⁴⁶。1944年7月に枢軸国の劣勢、連合国の優勢が明瞭になると、ピブーンは華僑に対する過酷な政策を修正した。『泰華商報』という華字報の発刊を許可し、華僑指導者に対する叙勲を通して、華僑との関係改善に努めた。ところが1944年8月、「自由タイ」運動のリーダーらがピブーン政権に代わって政権を掌握した。クアン・アパイウォン (Kuang Abhayavongsa) 新政権の最大の課題は、戦争被害を最小限としながら独立を守ることであった⁴⁷。「自由タイ」と重慶政府はトップレベルで固く結びついており、地下では国民党、自由タイ、連合軍工作隊員は強く提携していた⁴⁸。華僑に対する弾圧も広範囲にわたって緩和された。1944年11月、タイ人に留保された職種は、27種から4種に減少された⁴⁹。

1945年日本は終戦を迎えた。8月14日に日本政府がポツダム宣言を受諾し、無条件降伏を決定した。16日、「自由タイ」の国内リーダー、プリーディー摂政が国王の名のもと、1942年1月25日のピブーン首相による米英に対する宣戦は、憲法と国民の意志に反するものとして、その無効を決定し、「平和宣言」を発表した⁵⁰。20日にアメリカは、タイ政府の宣戦布告を無効となす旨の宣言を了承した。それに対して、戦争でタイにおける莫大な領土と権益を失ったイギリスは、当初タイに対して厳しい態度で臨

⁴⁵ ウィリアム・スキナー (1988) 前掲書 (註9) p.171.

⁴⁶ Anuson Chinvanno. (1992). *supra* note 31, p.39.

⁴⁷ 村嶋英治 (1996) 前掲論文 (註39) p.66.

⁴⁸ ウィリアム・スキナー (1988) 前掲書 (註9) p.173.

⁴⁹ 同上.

⁵⁰ 全文：「1941年9月11日に公布施行された「戦時におけるタイ人の義務を定める法律」で、タイ国民は中立を守る堅固な意思を表明し、12月8日には侵略してきた日本軍に身を犠牲にして抵抗した。これらの事実は、42年1月25日の対英米宣戦はタイ国民の意思に反したものであり、憲法及び法律の規定にも違反するものであると示している。また国内外のタイ国民が平和を愛好する連合国を支援したが、この事実も対英米宣戦に国民が賛成ではなかったことをよく示すものである。国王の御名の下に、摂政は米英に対する宣戦は無効であることを宣言する。タイ国は41年12月8日以前に存在した連合国との間の友好関係を回復する決意であり、世界の安定の建設のために連合国にあらゆる協力をする用意がある。日本がタイに与えた領土は返還するし、米英に敵対する法律により生じた損害は補償す」。村嶋英治 (2000) 「日タイ関係 1945-1952年—在タイ日本人及び在タイ日本資産の戦後処理を中心に—」 『アジア太平洋討究』 1, p. 143.

んだが、アメリカの助言を受け入れ、1946年1月1日にイギリスとタイとの間で戦争状態の終結を宣言する終戦協定が調印された⁵¹。

1937年から1944年までの戦争期において、ピブーンがナショナリズムを発揚する政策を採用したことで、タイ国内における華僑・華人は厳しい経済タイ化政策下に置かれ、華僑の同化が促進された。1941年にタイは日本と同盟関係を締結したことで、中華民国は自然に「敵国」として位置づけられるようになった。しかし、1944年8月に「自由タイ」に政権が移ると、情勢が一変した。プリーディー摂政の平和宣言の発布とアメリカの助言を受け入れたことで、タイは敗戦国の立場を免れた。しかし、第2次世界大戦が終結した直後、タイ国内では、タイ人と華人との間に複雑な局面が現れた。

第4期間 和解期（1946年～1949年）

太平洋戦争終結後、タイ人と華人との間で摩擦が生じた。タイの法律には「外国旗を掲揚する場合、タイ国旗と対にして掲揚しなければならない」という項目があった。しかし、戦勝国の意識に酔い痴れた一部の華僑は、日本と同盟関係を結んだタイを「敗戦国」と見なし、タイの法律を無視して、中華民国の国旗のみを掲げた。タイ官憲がこれを取り締まったが、華人はこれに対して不満を表明し、中華街を通ったタイ人に暴力を振るった。この事件は「^{リアバ}掠打」と呼ばれ、9月20日～21日の夜にヤオワラート中華街における政府と華人との武力衝突に発展した。この情報が中国に伝わると、中国国内でも怒りの声が上がリ、タイ政府を降伏式に引きずり出せ、あるいは中国軍はタイを占領せよという主張がなされた。一方、タイ国内でも華人政策の再考が求められるようになり、タイはもはや中国との外交使節の交換を拒否すべきではないという声も大きくなった。当時タイは国連加盟を望んでおり、タイの国連加盟申請に対して中華民国が拒否権を行使する可能性もあったため、タイは先手を打って中華民国と国交正常化に踏み切る必要があると判断した。1945年末から、国交正常化交渉が始まり、1946年1月23日にタイ中友好条約が締結された。9月6日に、李鉄錚が初代タイ国駐在大使として着任した。翌年、バンコク、チェンマイなどの主要都市に5カ所の領事館が開設された。

このように、タイ中間の亀裂は、1946年1月23日のタイ中友好条約の調印と、1946年6月3日のラーマ8世と実弟（後のラーマ9世）の中華街訪問で修復された。

⁵¹この段落は、西野順治郎（1984）『増補新版 日・タイ四百年史』第7章「太平洋戦争終結とタイ国」（pp.180-204）を参考。

第5期間 敵対期（1949年～1972年）

1946年にタイと中華民国が友好条約を締結し、タイ中関係は友好的な時期に入った。ところが、中国では、日中戦争が終了したものの、中国の指導権をめぐる国民党と共産党による内戦が始まった。内戦に勝利した共産党を率いる毛沢東は、1949年10月1日に北京で中華人民共和国の成立を宣言し、敗北した国民政府は台湾へ撤退した。その後、台湾の中華民国と大陸の中華人民共和国という事実上2つの政府が存続し続けたのである。

冷戦の始まりにより、世界が共産主義陣営と自由主義陣営に二分され、その影響はアジアにまで及んだ。1950年に朝鮮戦争、1953年にラオスの内戦、1955年には第2次インドシナ戦争が勃発した。1948年にピブーンが再び政権を掌握すると、タイはアメリカの率いる自由主義陣営の傘下に入り、反共反中政策をとった。1950年にアメリカが朝鮮戦争に参戦すると、タイ米の間で、協力協定が結ばれ⁵²、軍事援助や経済援助が開始された。そして1954年9月に、タイは東南アジア条約機構（SEATO）に加盟した。

ここで、タイ国内政治における「共産主義」の位置づけについて少し触れたい。タイでは、立憲君主制を導入した翌年の1933年から、共産主義は違法な存在となった。1933年に、人民党の一員であるプリーディーが、土地を含む資源の国有化、労働者の公務員化という政策を主張する「社会経済計画案」を内閣に提出した。この計画案の提出をきっかけに、国会のなかで対立が発生し、マノーパコーン首相は国会を停止し、共産主義を取り締まる法律を制定した。この計画案は「ボルシェヴィズム」の烙印を押され、「共産主義者」と呼ばれたプリーディーは、フランスへ逃亡した。その後、政権交代が起こると、プリーディーは帰国し、政府の要職を歴任したが⁵³、1933年のプリーディー追放事件は、「共産主義」が「悪魔」と見なされるきっかけとなったのである。この事件以降、「共産主義」の解説記事はタイの新聞紙面を賑わし、「共産主義」という言葉は、きわめてネガティブなニュアンスを帯びるようになった。タイ国民は、共産主義に対して「批判的に留意する」習慣に親しむようになった⁵⁴。

1946年に国連に加盟した際に、ソ連による拒否権の行使を防止するため、反共法は一旦廃止されたが、1952年になるとピブーン政権は新たな反共活動法を成立させた。

ピブーン政権期の間、共産主義の脅威を宣伝するため、ピブーン首相は様々な手法で世論に働きかけた。例えば、「リゲー」という伝統的な劇を演じる劇団に、反共の内容を入れ込むことを命じ、中国共産党がタイの侵略を企んでいるという噂を広く吹聴させた。また、国際ニュースの報道を禁止させ、多

⁵² 1950年7月に教育文化交流協定、9月に経済技術協力協定、10月に相互防衛援助協定が締結された。

⁵³ 1934～1935年に内務大臣、1935年～1938年に外務大臣、1938年～1941年に財務大臣と、要職を歴任していた。

⁵⁴ 矢野暢（1961）「東南アジアにおける共産主義」『国際政治』1961（16），pp. 36.

くの新聞社を閉鎖させた。そして、政府の雑誌や出版物を通して、共産主義とタイ共産党の由来を国民に宣伝するだけでなく、「タイ共産党はソ連の代表であり、中国はアジアにおけるソ連の軍事基地である」や、「共産主義はタイの敵だ」というメッセージを発した⁵⁵。タイは、台湾にある中華民国政府との友好関係を続ける一方、大陸にある中華人民共和国を「赤色中国」や「共産中国」と呼び、強い敵意を抱いた。1953年に中国雲南省の西双版纳タイ族自治区で自治人民政府が成立すると、ピブーンの政治的宿敵であり、1947年から中国で亡命生活を送っていたプリーディーが、中国共産党とともにタイを占領するため、「自由タイ自治区」を運営し、軍を準備し、タイの代替政権を樹立しようとしている、という虚偽の噂が流布した。以下の反共ポスターは、当時の「共産主義」、「赤色中国」のイメージを描いたものである。

図4 1951年の反共ポスター



北部からの危険！
出所：U.S. Information Agency. (1951) Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division⁵⁶。

まだ生きてければ、共産主義と戦え！

誰かに占領されたら、強制されるだろう！

シリム・パッタノタイは 1940 年代後半から 1950 年代前半までの雰囲気について次のように語っている。

「学校では、先生は中国のことを、指導者が人民を殺す国だと教えた。大きな歯をした共産主義の漫画が、堂々とかざられていた」⁵⁷。

⁵⁵ Ratipom Srisomsap (2010) *Chak Phai Kukkam Su Khwampanmit: Kanprapplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai* [脅威から味方へ：タイの中国研究における対中観の変遷] (Master's Thesis). Chulalongkorn University, pp.26-34.

⁵⁶ ①U.S. Information Agency. Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division. (1951). "The Autonomous State". <<https://catalog.archives.gov/id/6948916>> (Retrieved 2018 May 4).

②U.S. Information Agency. Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division. (1951). "The Red Hand of Communism". <<https://catalog.archives.gov/id/6949069>>. (Retrieved 2018 May 4).

③U.S. Information Agency. Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division. (1951 May 6). "Thai Rice Harvest". <<https://catalog.archives.gov/id/6949106>> (Retrieved 2018 May 4).

⁵⁷ シリム・パッタノタイ (1994) 『ドラゴン・パール (上)』 (田村志津枝訳) 講談社, p. 63.

ピブーンの9年間におよぶ執政期において、毎年1,000人だった移民受け入れ数が200人にまで削減された⁵⁸。反共政策を取ったタイでは華僑・華人に対する警戒心も高まった。1950年3月に改めて外国人職業制限令が公布され、華僑に独占されていた十数種の職業がタイ人にものみ与えられるようになったほか、タイの国産品はタイ人にものみ取り扱わせるような保護奨励策がとられ、学校令も改正して華僑学校に対する規制を厳しくした。

しかし、1955年にピブーンが世界を歴訪したあと、タイは政党制度を導入した。そして、政治の雰囲気緩和されるにともない、水面下で、ピブーンは対中協調の路線を模索し始めた。中国に対する新路線を模索したきっかけは、4月にバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議である。この会議で、周恩来が「平和共存5原則」を発表し、世界に高く評価された。この会議において、タイ国代表は初めて「赤色中国」の代表と顔を合わせることになった。周恩来の協調姿勢と平和共存5原則はピブーンの興味を引き⁵⁹、1955年12月には「赤色中国」に秘密使節団を派遣した。その過程で、ピブーン首相の友人であるサン・パッタノタイ (Sang Phathanothai) が、大きな役割を果たしていたのである。このサンはピブーン首相の友人でありながら、ピブーンの方針の支持者、反中反共の主要な論客として知られていた。

サンの本音は、タイが台湾にある中華民国ではなく、中華人民共和国と友好関係を結ぶべきだというものであった。サンから見ると、ベトナム戦争の戦場に近いタイは、隣国、特に中国と敵対する政策を極力避けるべきであった。彼には、「アメリカは遠いが、中国は近いのである。中国を無視することはできない。アメリカが軍隊を送る前に、中国はタイの玄関までできてしまう」⁶⁰という考慮があった。サンは、中華民国の蒋介石政権に対してこのように認識していた。

中国大陸が蒋介石を台湾まで追い出したのは、世界が変化したことを表す1つの重要な事件である。蒋介石がアメリカからいくらか多額の援助を取得しても、共産党の兵隊に抵抗できなかった。(中略)我々が台湾にある中国と付き合いなんて、迷信である。(中略)我々が台湾政府を承認したことは、死体になった政府を承認したことにはかならないのである⁶¹。

サンはピブーン首相の許可を得た上で、広報局で中国語通訳として勤めていたアリー・ピロム (Aree Pirom) と、新聞社の英語編集者であるカルナー・クサラサイ (Karuna Kusulasaya) を、「地下使節団」とし

⁵⁸ 平川幸子 (2012) 『「二つの中国」と日本方式：外交ジレンマ解決の起源と応用』 勁草書房, p. 202.

⁵⁹ チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」 恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』 防衛省防衛研究所, pp. 83-110. 詳細は David A. Wilson. (1967a). "China, Thailand and the Spirit of Bandung (Part 1)". *The China Quarterly*, 30, pp. 149-169. と David A. Wilson. (1967b). "China, Thailand and the Spirit of Bandung (Part 2)". *The China Quarterly*, 31, pp. 96-127.

⁶⁰ シリン・パッタノタイ (1994) 前掲書 (註 57) p. 61.

⁶¹ Sang Phathanothai. (1981). "An Bueanglang Sathapana Sampan Thai-Chin" [『タイ中国交樹立の内幕』への感想]. *Prakhonchai*, 1981 July 19, in Karuna Kusulasai (2002) *Khana Thut Taidin Su Pakking* [秘密使節団が北京へ]. Bangkok: Sukkaphapchai, p. 472.

て中国へ派遣した⁶²。彼らは毛沢東と周恩来とまで会見した。秘密使節団の秘書であったカルナーは、1975年に受けた *Bangkok Post* 紙のインタビューで、以下のように述べた。

我々は小国であるため、情勢の変遷に順応しなければならない。20年前（筆者：1955年を指す）、ほとんどのタイ人は中国と国交を樹立するのは適切ではないと思っていたかもしれない。しかし、私たちは、タイは中国の敵になりえないと常に確信していた⁶³。

1955年12月17日、サンはラングーンで駐ビルマ中国大使と、タイ中共同声明に調印した。声明は、両国が平和共存5原則に基づき、経済、貿易、文化の面における交流を行い、それによって、最終的にタイ中国交正常化を導くという主旨のものであった。翌1956年8月、中国政府との信頼関係を築くため、サン・パッタノタイは当時12歳の息子であるワンワイ（Wanwai Phathanothai）と、8歳の娘であるシリシリン・パッタノタイ（Sirin Phathanothai）を、「生きている貢物」として中国に送り、周恩来首相や廖承志と親子のような親交を結んだ。この決断の背景には、サンの自己認識、対中認識、及び大国に対する外交のあるべき姿に対する考えがあったと考えられる。彼の頭にある「小国」の自己認識と「大国」中国への認識、は以下の文章に示されている。

昔は、私たち小国は統治者の子どもを中国へ送り、皇帝への忠誠と献身のあかしとしたものだ。（中略）おかげで私たちは、もう一度周恩来に対して、中国との関係を改善するという強い意志と、中国に対する絶対的な信頼をしめすことができる。自分の子どもを実際に手放すにまさる、信頼のあかしはない。これは、中国との関係をつくるほんの手がかりだ⁶⁴。

1956～1957年には多くのタイ政治家、作家、文化団が中国を訪問し、周恩来首相が自ら歓迎した。1956年、イギリスの圧力で、タイのタバコ葉が売れず、生産工場に9000トン残っていた。6月に、ピブーン政府は中国に代表団を派遣し、タバコ葉を原価で販売したい意向を中国に伝え、周恩来はそれを購入することを決定した。このような販売は、タバコだけではなく、米にも拡大した。1958年にタノームが短期間の首相になり、表面上反中親米政策をとったにもかかわらず、秘密代表団を北京に派遣し、タバコ葉販売の契約を継続した⁶⁵。表面上、タイは1946年から、中華民国と国交を樹立して以来、中華人民共和国との関係を断絶したように見えるが、実際には水面下で関係を維持していた。朱振明（1995）によると、1956年1月から1958年10月までの間に、タイは少なくとも24の代表団を中国に派遣した⁶⁶。

⁶² *Bangkok Post*, 1 July 1975.

⁶³ Karuna Kusulasai (2002) *Khana Thut Taidin Su Pakking* [秘密使節団が北京へ]. Bangkok: Sukkaphapchai, p. (12).

⁶⁴ シリン・パッタノタイ（1994）前掲書（註57）pp. 36-37.

⁶⁵ Wanwai Phathanothai. (2011). *Zhouenlai: Phu Pluk Maitri Thai-Chin* [周恩来：タイ中友好の開拓者]. Pathumthani: Prakhonchai.

⁶⁶ 朱振明（1995）「構築面向21世紀的中泰関係：記念中泰健交20周年」『東南亜』1995年第2期, p. 20.

しかし、この状態は長く続かなかった。1957年にサリット陸軍元帥（Sarit Thanarat）が「革命団」を名乗り、「共産主義の脅威に対抗する」名目でクーデターを發動し、独裁政権を復活させた。ピブーンもこのクーデターにより失脚した。1959年2月に駐米大使であったタナット・コーマンが外相に就任した。これ以降のタイは、極端な親米反共路線を取るようになった。特に1959年には、暫定憲法第17条を根拠として、首相及び行政官が権限を強化し、裁判によらずに処罰を行うことが可能になった。そこで、共産主義者とされる多数の華人が逮捕、そのなかの数人が処刑された。そして同年、中国との貿易を禁止する「革命団布告第53号」が施行された。ラオス内戦が複雑な情勢を呈するようになると、1962年にラスク・タナット共同声明が調印された。これにより、米タイ両国は本格的な同盟国になった。同じ1962年から、共産主義勢力の宣伝活動も活発になった。3月2日に共産主義の宣伝として、中国雲南省からの放送とされた「タイ人民の声」というラジオ放送が始まった。これに対して、共産主義勢力を抑圧するために中央安全司令部（Central Security Command: CSC）が組織され、タイ政府は反共宣伝のため「タイ国土のためのラジオ番組」を開始した⁶⁷。

いうまでもなく、この時期、「中国」は禁止される話題であり、共産主義のイメージは真っ黒な「悪魔」であった。一般市民のなかでも、「共産中国」のイメージは悪魔であった。「赤色中国」というイメージは以下のアーナン・パンヤーラチュン元首相の回想からも読み取れる。

母親は私が中国大使として任命されるという噂を聞いた。ある日、母は私を呼んでこう言った。「もし、外務省があなたを中国に派遣するとしたら、私はあなたを辞退させる。（中略）私は共産主義が大嫌いで、中国が大嫌い。中国では老人を殺して、肥料を作るという話を聞いたよ」⁶⁸。

結び：5つの期間と3つの中国像

以上のようにタイ中関係は、世界情勢、国内情勢が変化するなかで、紆余曲折を経験した。またタイ中関係の変遷によって、タイ外交における中国の位置づけや、中国のイメージも変わっていった。最後に以上の内容を総括したい。

⁶⁷ Buncha Suma. (1985). *Kankhluenwai Khong Phak Communist Kap Nayobai Pongkan Lae Prappram Khong Ratthaban 2500-2523* [共産主義運動と政府の掃討政策 1957-1980] (Master's Thesis). Chulalongkorn University, p. 102. サリット時代の反共政策の詳細は Danai Thongyai. (1975). *Patchai Thi Mi Phon To Kandamnoen Nayobai Tangprathet Khong Thai Samai Chomphon Sarit Thanarat* [サリット時代におけるタイの外交政策に影響する諸要素] (Master's Thesis). Chulalongkorn University. 戦後のタイ米関係の詳細は Thamsuk Numnon. (1982). *Khwamsamphan Rawang Thai-Saharat America Phailang Songkhram Lok Khrang Thi 2* [戦後のタイ米関係]. Bangkok: The Social Science Association of Thailand.

⁶⁸ Anand Panyarachun. (2000). "Pathakatha Phiset" [特別講演]. Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, p. 20.

中国は1911年に共和制を導入し、1949年から共産主義国家になった。このような中国に対して、1932年に絶対君主制から立憲君主制に移行したタイの歴代指導者は、強い警戒心を持っていた。しかし、本章の冒頭で述べたように、タイの歴代指導者は、自国とは異なる中国の政治体制に警戒しながらも、紛争にまでは発展しないように政策を調整した。その理由は、タイにとっての中国は「違う政治制度を持った国」である以上に、「華人の祖国」である。また、隣接している「大国」でもある。このような現実がタイの中国認識と政策に大きな影響を与えた。タイ中関係のそれぞれの期間における中国像は以下のようにまとめることができよう。

表4 5つの期間と3つの中国像の形成

期間	中国像	タイの選択
①朝貢期	[経済利益を与えた] 大国	依存する、積極的に利用する
②敬遠期	[条約を結んでいない] 大国 華人の祖国 共和制の国	衝突回避 条約締結回避、衝突回避 警戒
③戦争期	[対立する陣営にいる] 大国 華人の祖国	日本と同盟する 華人に対するタイ化政策の強化
④和解期	[戦勝国である] 大国	国交締結
⑤敵対期	[反対側に立っている] 大国 共産主義国	アメリカと同盟する 敵対

まずは、「華人の祖国」という中国像である。前述のように、歴代の指導者にとって華人の同化は重要な課題であった。この過程を順調に進めるために、中国と条約を締結することを極力回避した。一方、華僑・華人が数多く存在しているからこそ、シャム政府は華人の反感を引き起こさないように、努めて中国との摩擦を回避した。この期間中、シャムにとって中国は、「敬遠」すべき「華人の祖国」であった。

そして、最も重要なのは、中国の持っている領土、人口、影響力から、歴代の指導者は中国をこの地域の「大国」として認識し続けた、ということである。

「大国」という存在は、タイの外交にとってどのような意味があったのか。タイはインドシナ半島を中心に位置し、地政学的優位性を持っていた。15世紀から18世紀にかけての帝国主義時代や、太平洋戦争、冷戦の時代を通して、タイは自然と大国間対立の狭間に身を置いた。周知のように、タイは東南アジアで欧米の植民地支配を受けることのなかった唯一の国である。ここで、帝国主義に直面するラーマ4世時代以降の歴史について簡単に触れたい⁶⁹。

⁶⁹ 歴史の部分は次の論文を参考にした。①Pensri Duke. (1984). *Kantangprathet Kap Ekkarat Lae Amnat Athippatai Khong Thai* [タイの外交、独立と主権]. Bangkok: Chaopraya. ②Kraierk Nana. (2010). *Khonha Rattanakosin 2* [ラタナコーシンの発掘]. Bangkok: Matichon. ③柿崎一郎 (2013) 『物語 タイの歴史—微笑みの国の真実』中公新書. ④Likhit Dhiravegin. (1974). "Thailand's Foreign

前述のように、19世紀に入ると、英仏の勢力が東南アジアに拡大し、シヤムは英仏の勢力に囲まれていた⁷⁰。帝国主義の脅威を実感したラーム4世（在位1851年～1868年）とラーマ5世（在位1868年～1910年）は、主権と独立を維持するために、欧米諸国との摩擦を努めて回避し、あらゆる方法で対応した。国家の近代化や⁷¹、欧米15か国との不平等条約の締結、6回にわたる英仏への領土割譲を行ったのである（図5）。これらの領土割譲について現在は、「生命の維持のため、器官を犠牲にしなければならない」という表現で説明されている。

特に、1893年にフランスとの軍事衝突、「パークナム事件」が発生すると、ラーマ5世はフランス勢力のバランスーとして、イギリスのみならず、当時の大国であるロシア、ドイツ、日本に接近する必要性を痛感した。1897年にラーマ5世は、ドイツ、ロシア、フランスを始め、欧州10か国を訪問した。この時代に、ロシアがシヤムと条約を締結し、ドイツもシヤムの郵便、鉄道、海運の領域に進出した。シヤムと日本の関係は1887年の日暹修好宣言書の調印から始まり、シヤムにおける日本の勢力は、教育、法律改定、軍事、貿易の方面で拡大した⁷²。これらの国々のタイへの進出の背景には、諸大国の勢力を借りて、英仏の間でバランスをとるというラーマ5世の戦略があった。

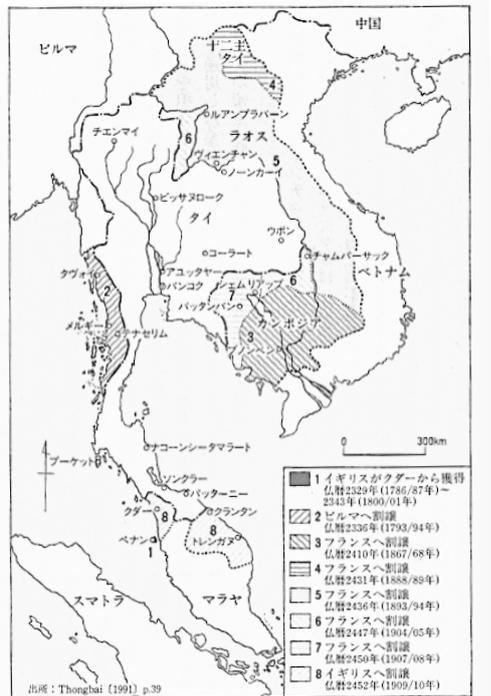
Policy Determination". *Sangkham*, 11(4), pp. 37-65. ④ Donald E. Nuechterlein. (1967). *Thailand and the Struggle for Southeast Asia*. New York: Cornell University Press.

⁷⁰ 1863年にカンボジア、1884年にベトナムが完全にフランスの保護国となり、その一方で、1826年にシヤムの南部にあるシンガポール、ペナン、マラッカがイギリスの海峡植民地とされ、1886年にはビルマ王国が滅亡し、ビルマはイギリス領インドに組み込まれた。

⁷¹ ラーム5世の時代に、「チャクリー改革」が始まった。1880年代後半から1890年代にかけて、各地の王の廃止、中央集権型の統治形態の導入、12省の成立、国政協議会と枢密院の設置、王立学校、官吏養成学校の設立、奴隷制度の廃止、鉄道や道路の整備などのことである。

⁷² 詳細は、樋口弘（1941）『南洋に於ける日本の投資と貿易』味燈書屋。

図5 タイの領域喪失 (18世紀末～20世紀初頭)⁷³



出所：柿崎一郎 (2013) 『物語 タイの歴史—微笑みの国の真実』 中公新書 p.115.

1914年に第1次世界大戦が勃発した。当初ラーマ6世 (在位 1910年～1925年) は厳正中立の立場を取ったが、1917年7月に、シヤムは協商国側に立って第1次世界大戦に参戦した。戦勝国となったことで、シヤムは、国際聯盟の原加盟国としてパリ講和条約に調印し、国際地位の向上を実現した。こうした状況に乗じて、米、日、英、仏をはじめとする欧米諸国との不平等条約の改正作業が 1926年までに完成し、1855年以来の不平等条約の歴史に終止符が打たれた。

1939年9月、ヨーロッパで第2次世界大戦が勃発した。ピブーン首相は、当初「厳正中立」を国是として内外に声明した。1940年、タイが同じ日に英仏との不可侵条約、及び日本との友好和親条約を締結したことで、タイの中立外交政策は完成したといわれる。しかし、前述のように、1941年12月8日に日本軍がタイに上陸すると、タイ政府は日本軍に協力することを決定した。1942年初頭、タイは英米に対して宣

⁷³ 図に表記している③～⑧の領土割譲の詳細以下の通りである。③1867年のフランスへの割譲：1867年に、シヤム仏条約が結ばれた。タイとカンボジアとの保護条約の破棄、フランスのカンボジア支配権を認めることになった一方で、フランスはバッタバン、シェムリアップなどカンボジア北西部の宗主権がタイにあることと認めることになった。④1888年のフランスへの割譲：1888年にタイの属国ルアンプラバーンの配下にあったシップソーンチュタイがフランスに割譲された。⑤1893年のフランスへの割譲：1893年にメコン左岸を狙ったフランスは、この地帯からタイ軍を撤兵させるよう要求したが、タイが拒否したことで、軍事衝突にまで発展した (「パークナム事件」)。シヤムが敗北した結果、300万フランの賠償金の支払い、メコン川左岸の割譲、バッタバン、シェムリアップの非武装化、徴税権喪失が定められた。⑥1904年のフランスへの割譲：1904年メコン川右岸をフランスに割譲した。⑦1907年のフランスへの割譲：フランスの領事裁判権を緩和するため、シヤムはバッタバン、シムリアップ、シソフォンをフランスに割譲した。⑧1909年のイギリスへの割譲：イギリスの領事裁判権を緩和するため、マレー半島のケダ、ケランタン、トレンガヌ、プルリスをイギリスに割譲した。

戦布告をしたことで、完全に枢軸国に位置づけられた。ところが、1941年から反日・反ピブーンの地下運動も組織され、1944年7月にイタリアにバドリオ政権が誕生し、連合国の優勢が明らかになると、8月に「自由タイ」派がピブーン政権に代わって政権を掌握した。

太平洋戦争終了後、タイは敗戦国にならず、国家の独立を維持できた。当初タイに厳しい態度で臨んでいたイギリスに対して、アメリカが強い助言を行い、タイはイギリスとの間での和解が達成された。冷戦期において、タイは自由主義陣営に入り、アメリカ一辺倒の政策を維持した。

それでは、タイの対大国外交の特徴をまとめてみよう⁷⁴。

①主権、独立の維持を最高の目標とし、あらゆる選択を放棄しない。

生命の維持のための器官犠牲政策、プリーディーの「平和宣言」の発布に見られる。

②タイ（またはシヤム）は小国であることを自覚し、大国との摩擦を極力回避する。

ラーマ4、5世の国家の近代化、不平等条約の締結、領土割譲の決心や、第2次世界大戦の日本との同盟関係の締結、2つの世界大戦開始当初の厳正中立の態度の維持などに見られる。

③摩擦を回避できなければ、脅威となる国を牽制するために、他の大国の力を最大限利用する。これは、「夷を以て、夷を制する」外交手法に酷似している。仏英を牽制するため、日本、ドイツ、ロシアの力を借りたことや、第2次世界大戦終結後、アメリカの力を借りてイギリスと交渉したことに見られる。

④世界情勢、大国の動きに柔軟に対応し、自国に有利な行動を取る。「竹の外交」とも呼ばれている。第1次世界大戦の参戦、第2次世界大戦中の日本との同盟、1944年8月の政権交代などの例から、この性格を確認することができる。

タイ外交の柔軟性は「風に揺られる竹」に比喻され、タイの外交は「竹の外交」（Bamboo Diplomacy、(Pai Lu Lom)⁷⁵としばしば呼ばれている。要するに、タイは風のなかの竹のように、「風向き」が不明な時には厳正中立の立場を保つが、「風向き」が明確になると、風になびいていくという特質を持っている。これは良く言えば「柔軟性」であり、悪く言えば「日和見主義」、「狡猾さ」であるが、大国に対する柔軟な姿勢がシヤムとタイの独立を守る要因であることは、否定できないだろう。

それでは、外交のスタイルを対中関係と結びつけて考えてみよう。以上の①、②、④の特徴が、中国との関係にも見られる。主権、独立の維持を最高の目標としたことは、中国との朝貢関係の断絶、中

⁷⁴以下の論文を参考にした①Likhit Dhiravegin. (1974). "Thailand's Foreign Policy Determination". *Sangkhomsat*, 11(4), pp. 37-65. ②Pensri Duke. (1988). *Ruam Botkhwan Prawatsat* [歴史学論文集]. Bangkok: Institute of Thai Studies, Chulalongkorn University. ③Kullada Kesboonchoo. (1973). "Patterns of Thai Diplomacy: A Historical Study". *Sangkhomsat*, 10(4), pp. 42-53.

⁷⁵Likhit Dhiravegin. (1974). "Thailand's Foreign Policy Determination". *Sangkhomsat*, 11(4), pp. 37-65.

国との条約締結の回避などの事例から確認できる。タイ（またはシヤム）は小国であることを自覚し、大国との摩擦をできる限り回避したことは、中国との条約締結を拒否した場合の婉曲な手法、フランスの派兵要求に対する対応、1955年～1957年の「地下外交」などから確認することができる。そして、世界情勢、大国の動きに柔軟に対応し、自国に有利な行動を取る実例として、中国との朝貢断絶、1946年の国連加盟のための中華民国との国交締結などを挙げる事ができる。

表4で示したように、中国は、朝貢期において経済的利益を朝貢国に与える「大国」であり、シヤムはそれを巧妙に利用した。敬遠期において中国は、華人の祖国でありながら、軍事力をシヤム以上に持っている「大国」であったことで、シヤムは中国との条約締結と衝突を同時に回避しなければならなかった。和解期において、中国は戦勝国であり、大国であったことで、中国との国交締結はいずれ避けることができない。冷戦期のピブーン政権の時代において、タイはアメリカの同盟国になり、「赤色中国」を表面的に敵視したが、ピブーン首相は秘密使節団を派遣し、「大国」としての中国との和解の道を探った。

要するに、1911年から冷戦まで、中国はタイと異なる政治体制を導入し、タイの指導者の警戒を呼んだが、中国はタイにとって「華人の祖国」かつ「大国」であったため、その警戒心と敵意が紛争に発展することはなかった。中国が、「華人の祖国」であったことで、華人の同化を重要視している歴代のタイの指導者は、中国との条約締結と紛争を回避することに努力した。また、「小国」の自己認識を持っているシヤムが、最大限「大国」中国との衝突を回避したことは、時代を越えてタイ外交の特徴である。歴史のなかで、時には「華人の祖国」、時には警戒すべき「共和制」の国家、あるいは、敵対すべき「赤色中国」というように、中国のイメージは入れ替わっていた。しかし、時代と政治体制が変わっても、「大国」という中国像は常に存在していた。これらの中国像はタイ中関係史のなかで変化し、タイ指導者の認識、政策決定に反映された。実際にタイ中両国間に直接的な紛争がなく、目立った歴史的な負の遺産がなかったことが、この3つの中国像につながった。

サリット政権の時代（1959年～1963年）に、鮮明な親米反中政策がとられた。ピブーン政権時代に始まった対中和解の試みはやがて中断され、1963年に発足したタノーム政権も当初サリットの政策を継続した。しかし、1960年代末から、世界情勢、国内情勢が急激に変化し、人々がもっていた中国像も変化したため、政府も政策を転換しなければならなくなった。第2章以降は、タノーム政権以降の中国像の変化を考察する。

第2章 世界の急変と接近すべき「敵」の中国

—タノーム政権期（1963年～1973年）—

共産主義と赤色中国は違うものだ。赤色中国はタイの敵ではなく、共産主義こそがタイ国の脅威である。

—タノーム首相、1971年10月¹—

はじめに

冷戦期のタイは長期にわたって軍事政権の支配下に置かれた。1948年から1963年までの主な政権は、ピブーン政権（1948年4月～1957年9月）、タノーム政権（1958年1月～10月）、サリット政権（1959年2月～1963年12月）であった。第1章で記述したように、軍事政権の支配の下、タイは自由主義陣営に加わり、反中反共政策をとり、アメリカと緊密な関係を結んだ。前述の通り、タイは、1950年に朝鮮戦争に参戦したが、1954年にSEATOへ加盟し、1962年にラスク・タナット共同声明に調印した。

1963年12月8日、サリットが死去すると、タノームは首相に返り咲き、軍事政権が続いた。今回は、1973年まで10年間に及ぶ長期政権になった。1963年～1968年の間、タノームはピブーン、サリット政権の路線を引き継ぎ、反共反中政策を維持したが、1968年には国際情勢の変化にともなって、国内状況も大きく変動した。国際情勢をみれば、アメリカはベトナム政策を転換させ、戦争終結に向けて動き出した。国内では、タノーム首相が新憲法を公布し、民主政治時代が復活した。タノーム政権の10年間は、冷戦を背景とした国際情勢が激しく変化し、タイ社会の対中観も大きく揺動した。さらにこの10年間は、タイは「最悪の敵」と認識していた中国と接近し始めた時期でもある。

外交は内政の延長といわれるが、逆にこの10年間のタイの内政も外交の延長線にあった。そして政治外交の変化は、中国などの共産主義国家に対する指導者や世論の認識と緊密に関連していた。本章では、対中認識の変化に対応するタノーム政権の10年間を、①対中敵対期（1963年～1968年）、②調整期（1968年～1971年）、③軍部の反撃期（1971年）、④対中接近期（1971年～1973年）という4つの期間に分けて、それぞれの時期において、タイ政府、メディア、知識人にとって、中国はどのような存在であったか。政府はどのように中国のことを認識し、国民に伝えたのか。国内の政治情勢が急転換した場合、タイの中国認識も変化したのか、政府はどのように国民に説明したのか。これらは本章の主な問題関心である。

¹ Prachathippatai, 1971 October 31.

なお、対中認識の考察は、冷戦という背景なしに検討することはできない。筆者は、地域情勢としてのベトナム戦争、国内問題としての反米の気運、および内閣の対立を背景として、この時代の主要なアクターであるアメリカをも視野に入れて、タイの対中認識を考察したい。

第1節 対中敵対期（1963年～1968年）

1963年、タノーム首相がアメリカ政府と特別物流協定（Special Logistics Agreement: SLAT）を締結したことで、タイ東北部における交通の開発、整備の許可をアメリカに与え、アメリカはタイの東北部をインドシナにおける作戦本部として使えるようになった。1964年2月に、アメリカは空軍特殊航空戦闘部隊（Special Air Warfare Units: USAF）をタイに派遣した²。1964年8月に、アメリカと北ベトナムの軍事衝突、いわゆる「トンキン湾事件」が発生すると、アメリカは地上部隊の大量投入にも踏み切り、本格的なベトナム戦争を開始した。

ベトナム戦争においても、タイ政府は積極的にアメリカを支持した。在タイ米軍は1964年以降、急速な戦力増強が実施され、1964年当初は4,000人の規模だったが、1968年には45,000人にまで達した。1966年、北ベトナムに対する空襲を実施した戦闘機のうち、80%がタイから飛び立ったものである。一方、タイ政府も1964年からベトナム戦争へ正式に参戦し、この年には30,000人の志願軍を、1968年にはさらに12,000人の軍を送り込んだ³。7か所の軍事基地⁴の提供、及びタイ軍の派遣という両面から、タイはアメリカのベトナム戦争に対する後方支援を行った。

タイの対米協力政策の実施は、国民からの支持が必要であった。また、国民の理解を得るためには、世論作りが重要であった。タイ政府の世論作りについて考察することから始めたい。

第1項 タイ政府の世論作り

① 共産主義という悪魔

反共の宣伝に大きな役割を果たしたのは、タノーム首相のほか、副首相を務めたプラパートと、1959年に成立したサリット政権から外相を務め続けたタナット・コーマンである。特に、タナット外相が様々な場において、世界情勢や地域情勢について発言し、メディアを通じて国民に伝えるように努めた。

² Rapeepom Lertwongweechai. (2002). *Botbat Khong Thanat Khoman Kap Kantangprathet Khong Thai Kritisakkarach 1958-1971* [タナットの役割とタイ外交 1958-1971] (Master's Thesis). Bangkok: Chulalongkorn University, p.108.

³ Narunit Sotsuk. (1981). *Sampanthapaap Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中国の外交関係]. Bangkok: Thai Watthanapanit, pp. 50-51.

⁴ その7カ所は、ラヨン、ウドーン、ナコーンパノム、ウボン、コーラート、ナコーンサワン、ドンムアンである。

タナットは1961年の東南アジア連合（ASA）の成立、1962年のラスク・タナット共同声明の調印など、タイとアメリカとの協力関係の強化に大きな役割を果たした重要人物である。

この時期において、中国は「赤色中国」（Chin Daeng）、「共産中国」（Chin Communist）と呼ばれ、中国と北ベトナムなどの共産主義国家は、「獐猛な野獣」のように描かれた。共産主義を最大の敵としたタイ政府は、国民からの理解を得るために、タイが野獣、野蛮人に囲まれていると宣伝した。1949年に成立した中華人民共和国に対して、タイの指導者は強い警戒心を抱いた。彼らから見れば、共産主義は王制の敵であり、中国は好戦的な国家である。共産中国や北ベトナムの人々は既に共産主義の「奴隷」になった。中国は、ベトナム、ラオス、タイの共産主義勢力を支持することによって、東南アジアに勢力を拡張しようとし、最終的にはタイの占領を企んでいるとした。タナット外相の以下の発言は、このような認識を象徴している。

我々は隠然たる危険に囲まれている。侵略者は野獣のようにいつも襲撃できるように待ち伏せしている。我々がこの攻撃を防ぐことができなかつたら、彼らは我々をずたずたに引き裂き、我々の血肉で祝宴を開くだろう
[1965年9月8日、フィリピンにおけるアジア民族反共連盟会議の開会挨拶]。

1965年1月の初めに、中国の陳毅外交部長が「タイは次のターゲットである。1965年末までにタイでゲリラ戦争を始める」と発言したという噂が広まり⁶、タイ指導者の中国に対する警戒心は一層強まった。タノーム首相は、1965年9月に以下のスピーチを行った。

年初の共産国の宣言を見て分かるように、現在、我々が最も愛しているタイ国が、共産主義のターゲットになってしまった。中共は年内、タイ国内でゲリラ部隊を組織し、反乱を起こそうとしている。これは、共産主義が我が国を侵略することの最良の証である⁷。（下線は筆者による。以下同様。）

⁵ Thanat Khoman. (1970). *Potchasan* [スピーチ集]. Bangkok: Phrae Pitthaya, p. 168.

⁶ 1968年サイユット元共産主義抑圧活動司令部（CSOC）部長がタイ外国特派員協会ですピーチを行った。このように陳毅外交部長をふれた。「In January 1965, the Chinese Minister for Foreign Affairs, Marshal Chen Yi, announced that armed struggle would soon start in Thailand and that this country would be the next arena for a “war of national liberation”」と。出所：Saiyud Kerdphol. (1986). *The Struggle for Thailand*. Bangkok: S. Researcher Center. 多くの研究は、このスピーチ陳毅外交部長のこの発言を中国はタイに対して敵意があったことの証拠として使った。例えば、Chaiyuth Pukpasuk. (1976). *Kanpatthana Thongthin Thurakandan Kap Kantotan Songkhram Ching Prachachon* [地方発展と人民戦争] (Personal Document). Bangkok: Thailand National Defense College, p. 128. この認識は確かに広がったが、その根拠は確認できなかった。この発言は「意向」ではなく、「予言」であると主張している研究もあり、陳毅はこのような発言をしたことがないと指摘した研究もある。筆者は、その信憑性を疑っており、ここで、陳毅がこのように発言したと断言することを避けた。

⁷ Thanom Kittikachom. (1965). *Pramuan Khamprasai San Lae Kamkuan Khong Chompon Thanom Kittikachorn Nayokratthamontri (11 December 1964-11 December 1965)* [タノーム・キッティカジョーン首相の資料集]. Bangkok: The Prime Minister's Office Press, pp. 89-90.

当時の世論について、アーナン・パンヤーラチュン元首相は、次のように述べている。「当時のタイ人は『共産党が我々の家、我々の裏庭にやってきた』というパニック状態に陥っていた」⁸。共産国家のなかで、北ベトナムと共産中国は最も批判される。1967年3月13日にタノームは、北ベトナムと中国によるタイへの「潜入」について、その危険性を以下のように訴えている。

中共と北ベトナムという共産主義国家は、タイの国家、国王、仏教を粉砕するため、計画的にタイ国内に潜入した。あいつらは根拠もないまま、下劣に、猛烈にタイを攻撃した。そして、工作人員をタイに潜入させ、タイの人々が互いに憎み合うように誘導し、そして共産主義の訓練、軍事訓練、実戦訓練を受けさせた。(中略)また、人を派遣し、タイ人がいなくなるまで殺し合わせようとした。中共と北ベトナムのかかったコスト、人的資源、金銭、武器などはほんのわずかであった。タイ人が殺し合い、弱くなったところで、この2つの共産国家はいとも簡単にタイを占領できる。(中略)そして、タイ人が、中国大陸、北ベトナム、チベットの人々のように、奴隷にされる⁹。

また、1968年1月20日にタノーム首相がナーン県で演説し、「赤色中国」や北ベトナムとの戦争の恐ろしさについて次のように述べた。

今回タイに対する共産主義の侵略はかつてない特別な戦争である。この戦争は過去の武器戦争より、強烈、残酷、非道的である。なぜなら、この戦争は国の独立と主権を破壊するだけではなく、全てのタイ人の生命と精神をも打ち破るのである。こういったものは、一度損失したら、取り戻すのはほぼ不可能である。(中略)共産主義側のゲリラ作戦は、下劣で残酷な作戦であり、他の人の血、悲しみ、苦しみを犠牲にしても全く意に介しない。自分たちの利益ばかりを考えている。中共、北ベトナム、キューバなどはその代表例である¹⁰。

北ベトナムや「中共」の人々の生活について、当時の指導者は、中国人の「公共食堂」や、「人民公社」における貧乏かつ不自由な生活を述べることによって、共産国の「悪」を強調することもあった。

父母は子供と分かれなければならない。家で飯を炊いたり、料理を作ったりすることもできない。軍人のように人がいっぱい集まっているところで食べなければならない。家族が分裂し、奴隷のような生活をしている。(中略)北ベトナムや、中共治下の人々が、楽しみや喜びを感じることは全くない。朝目を覚ましたら、運動しなければならない。指導者の指示があるからだ。高齢者さえ体操に参加しなければならないのだ。万人十万人の人々と一緒にやるのだ。料理もそんなに食べられないし、着る服もそんなにない。家屋には屋根もあまりない。4平米くらいの部屋に、5人10人の人が住んでいる。便所も1つしかない。生活がこのようであるから、彼らは自分の生命を大切にしなくなる。このような生活を送るなら、戦場に行つて死んだほうがましだ¹¹。

⁸ Anand Panyarachun. (2000). "Pathakatha Phiset" [特別講演]. Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係: 回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, p. 12.

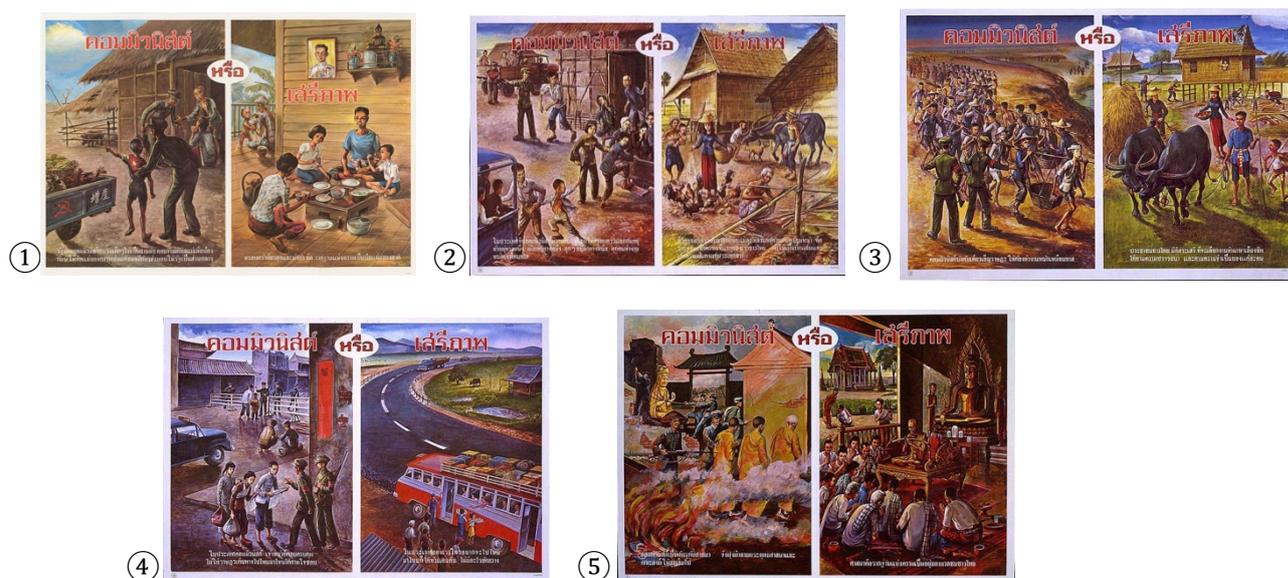
⁹ Office of the Prime Minister. (1968). *Bantuek Kanhai Sampat Khong Chompon Thanom Kittikachorn*. [タノーム首相に対するインタビュー]. Bangkok: Office of the Prime Minister, p. 11.

¹⁰ Prayuth Sithiphan. (1968). *Pramuan Khamprasai Khong Panathan Nayokratthamontri* [首相のスピーチ集]. Thonburi: Sattaya Kanpim, pp. 56-57.

¹¹ Thanat Khoman. (1970). *supra* note 5, pp. 116-121.

以下のポスターは、1965年6月に発行された「自由か共産主義か」(Freedom or Communism) という反共宣伝のためのものである。右側には「自由」と書かれ、当時のタイ人の生活様式が描かれている。家族でご飯を食べたり①、家族で仕事を分担したり②している。また、自分の必要に応じて仕事を選べ③、移動の自由が保障される④。仏教は、タイ人の生活の基本であり、タイ人は自由に宗教を信じていることができる⑤。それに対して、ポスターの左側は共産主義国家における生活の場面である。共産国家の子供は政府のスパイであり、彼らは農産物を隠す両親を密告し、両親は警察に逮捕された①。家族がバラバラになり②、人々が奴隷のように働いていた③。人々は移動の自由もない④。また共産主義は、宗教の敵であり、タイの仏教と僧侶を破壊する狙いがある。宗教を信じて自由もない⑤。興味深いのは、①のように、同じ場面に、ベトナムの国旗と明らかに中国だとと思われる漢字が描かれている。当時のタイ人が入手できる共産中国と北ベトナムに関する情報は決して多くなく、要するに、どちらでもタイの敵であるという感覚が強かったといえよう。

図6 1965年に発行された「自由か共産主義か」という宣伝ポスター



出所：①: U.S. Information Agency. Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division. (1965, June 14) "Freedom or Communism". <<https://catalog.archives.gov/id/6949265>>. (Retrieved 2018 May 4). ②～⑤: "Kossana Kam Tortaan Communism Thai Nai Samai Kon" [昔タイの反共宣伝] <<http://blog.etcpool.com/2016/11/07/anti-communist-poster-in-thailand-and-the-history/>> (Retrieved 2018 May 4).

1967年から1968年にかけて、毎週の月曜日に、前週の共産主義勢力鎮圧結果が、新聞を通して報告された。政府軍がどの県で、共産主義者何人と戦ったか、何人が逮捕された、死者は何人か、負傷者は何人か、といった内容である。その報道に見られる共産主義者は、中国やベトナムの宣伝に勧誘され、タイ国民の平和、幸福の生活を破壊しようとする「悪者」であった。彼らは、常に政府軍から逃げるため、

国民から食料を奪ったり、国民に危害を加えたりする¹²。飢餓に苦しむ共産主義者が国民の犬を盗み、犬肉まで食べた¹³。彼らは、人徳がなく、不満が生じる場合、恩人さえ殺せる。彼らにとって、両親、親戚、友達は意味がない存在である¹⁴。これがタイの新聞のなかの共産主義者の姿であった。

② 神格化されるアメリカの存在

共産主義が「悪魔」のように描かれた反面、アメリカは「英雄」のように描写されていた。前述のように、サリット政権を引き継いだタノーム首相、タナット外相は親米路線を維持していた。

アメリカとの協力は、タイが「小国」であるという自己認識から説明された。1967年11月10日に、タノームはこのように述べた。「我々は小国であることを自覚している。我々は人、武器が不足しており、我々の力だけでは、大国であり、我々以上の力を持つ共産国家の侵略に抵抗することができないだろう。そこで、他国と一体となって、共産国の侵略に抵抗しなければならない」¹⁵。

1960年代前半の政府関係者は、アメリカが「光明」、「人道的」、「寛大的」であると認識し、アメリカの存在を美化する発言を繰り返した。例えば、1966年に、タナットは、共産陣営が混乱を引き起こす「暗黒の体制」であるのに対して、自由主義陣営は混乱を一掃し、自由のため戦っている「光明の体制」であると主張した¹⁶。また、その旨は以下のタナット外相のスピーチからも読み取れる。

南ベトナムにおける戦いであるが、もし1つの国が参加しなければ、ベトナムの戦いは間違いなく南ベトナムの共産化に終わってしまうだろう。南ベトナムを助けて、南ベトナムに独立と自由を守らせる国は、アメリカである。もし、アメリカが武器、物資、アドバイスの提供などの手を伸ばしてくれなければ、現在の「南ベトナム」、外交用語でいうところの「ベトナム共和国」という国が世界地図から消されたのである¹⁷。

[1965年3月17日、「東南アジアにおける平和」]

南ベトナム、ラオス王国、タイ・カンボジアの国境での戦争に対して、我々は安心することができない。(中略)多くの国々、特に侵略の被害者である小国を助けるというアメリカの決心は、世界情勢において大変重要であり、勇敢な動きである。(中略)我々は、勇敢で、賢明なアメリカのジョンソン大統領に恩返しをしなければならぬ¹⁸。[1967年4月27日に、「東南アジアの動向と希望」]

¹² Office of the Prime Minister. (1968). *supra* note 9, p. 3.

¹³ *Ibid.*, p. 7.

¹⁴ *Ibid.*, p. 67.

¹⁵ Minister's Office Press. (1967). *Kanbanyai Bang Rueang Doi Chompon Thanom Kittikachorn* [タノーム・キッティカジョーンによる講演選集]. Bangkok: The Prime Minister's Office Press, pp. 25-26.

¹⁶ *Siamrath*, 1966 March 25.

¹⁷ Thanat Khoman. (1970). *supra* note 5, p.115.

¹⁸ *Ibid.*, pp. 397-398.

1967年2月1日にタナットは、「アメリカと協力する理由は、平和、安全、安定を再び実現することを希望しているからである。我々は南ベトナムを助けなければならない。ベトナムが共産国に侵略されることは、自由主義世界の脅威でもある。戦争を早く終わらせたいために、我々は派兵した。アメリカが平和、自由、安定を保持する政策をとる限りでは、我々はアメリカと協力する」と宣言した¹⁹。また「アメリカのベトナム政策に賛成しない人は、頭がおかしいか、共産主義に偏っているかのどちらかである」²⁰と、親米路線を強く支持した。すなわち、アメリカは神格化され、少なくともタイの安全を守ってくれる最強の味方という認識である。

③ タイ軍参戦の論理付け

タイの指導者たちが伝えたかったのは、「悪魔」あるいは「暗黒」を代表する赤色中国、北ベトナムが東南アジアに勢力を拡張しようとした時に、「英雄」や「光明」を代表するアメリカがそれを阻止しようとしたという物語である。そして、このようなイメージをダイナミックにかき立てたのが、「ドミノ理論」である。

タイ政府の対米協調の決意を支えたのは、一国が共産化すれば、それに隣接する諸国がドミノ倒しのように次々と共産化していくという「ドミノ理論」である。これを予防するため、タイ政府は紛争が本土に拡大しないよう未然に防ぐことを目的とした「前進防衛」(Forward Defense)政策をとった。1960年代において、中国、ベトナムは既に共産化され、1950年代末にラオスで左右陣営間の内戦が勃発し、1960年にはクーデターが発生し、国が徹底的に揺さぶられた。タイの指導者は、次はタイの順番ではないかと、共産化のドミノ現象に強い警戒心を抱いた。タイ政府は、そのドミノがタイに到達するまえに、東南アジアに接近してきた赤色中国などの共産主義国家の脅威に対抗して、「家の外で交戦する(Rop Nok Ban)」必要があると宣伝した²¹。タノーム首相は1967年11月8日の演説で「韓国、ベトナムへ派兵したのは、火事が風で延焼する前に、火を消すためである。これを放置したら、共産国が優勢に乗じて韓国とベトナムを飲み込むだろう。そうなれば、タイも共産主義に侵略されることになる」²²と主張

¹⁹ Thanat Khoman. (1979). "Patthana Chat Thang Dan Tangprathet". [外交面の国家発展], in Jarun Suphap (ed.), *Kanpathana Prathet* [国の発展]. Bangkok: Chulalongkorn University Press, pp.12-13.

²⁰ Sulak Sivaraksa. (1967). "Thai-Yuan-Saharat" [タイ・ベトナム・アメリカ]. *Sangkomsat Parithat*, 5(1), p. 3.

²¹ "Pon-ek Praphas Charusathien Rongnayokratthamontri Chi Het Song Thahan Pai Rop Nai Vietnam Puea Ruamkan Totan Communist Thi Rukran To Lok" [プラパート・ジャーナルサティアン副首相が指摘：ベトナム戦争への派兵は共産主義の世界占領を予防するためである]. *San Prachachon*, 1967 November 26, p.2.

²² Thanom Kittikachom. (1967) *Pramuan Khamprasai San Lae Kamkuan Khong Chompon Thanom Kittikachorn Nayokratthamontri (11 December 1966-10 December 1967)* [タノーム・キッティカジョーン首相の資料集]. Bangkok: The Prime Minister's Office Press, p. 336.

した。タイ政府は、「火事が風で延焼する前に、火を消す²³ (Dap Fai Tae Ton Lom)」という論理で、政策の正当性を主張したのである。

つまり、ベトナムへの参戦、「正義」のアメリカと一緒に戦うことは、世界の平和や自由主義国家の尊厳、インドシナの隣国の国民の自由を「悪」の共産主義から守ることを目的とする一方、同時にタイ自身の「自衛」もその目的であるという説明である。もう 1 つの例として、以下のスピーチも紹介したい。

もし今日関与しなかったら、今後は難局に直面するだろう。この難局が訪れる前に、我々は外に飛び出して関与しなければならない。これは戦いのルールである²⁴。[1964年3月7日「現在の世界情勢」]

南ベトナムはタイではないが、南ベトナムがタイに非常に近い。もし、南ベトナムが自由主義の地図からなくなれば、幸福、安泰な生活も不可能であろう。もし、共産主義勢力が南ベトナムを占領すれば、ラオスも 6 ヶ月以内、或いは 6 週間以内に崩壊するだろう。カンボジアも（中略）存続できない。ビルマはどうなるか、想像できるだろう。タイは共産主義に囲まれるようになるだろう。だから、我々は友人のアメリカに南ベトナムを助けさせ続けるために積極的に関与している。アメリカ支持の立場を堅持することは、アメリカのためになるし、我々のためにもなる²⁵。[1965年3月17日、「東南アジアにおける平和」]

タナットはまた、厳正中立の考えを継ぎのように批判した。

中立政策というのは、実は政策ではない。問題解決ではなく、問題を引き出しにしまうことである。三猿のように、見ざる、聞かざる、言わざるに等しいのである。これは問題不解決策である。現在タイやアメリカのように共産主義勢力と戦っている国があるため、この政策はまだ効果がある。そうしないと、中立政策が存在できない。全ての国が共産化されてしまう。（中略）インドのケースはまだ覚えているだろう。（中略）中共が中立主義のインドを攻撃した。（中略）もし自由人になりたく、タイが独立国家であり続けてほしいなら、中立政策ではなく、協調路線ではなく、歯を食いしばって戦うしかない²⁶。[1965年3月17日、「東南アジアにおける平和」]

そして、なぜ協調路線を歩まなかったかについては、共産中国などの共産国が約束を守っていない²⁷からであると主張している。

私は、共産主義側と協調しない立場である。なぜなら、共産主義側は自分が言った約束を守らなかったからである。ジュネーブ協定によると、すべての関係国が、ラオス、南ベトナム、カンボジアの独立、主権、自由を尊重しなければならない。しかし、共産国側がこれに、署名したにも関わらず、ラオスからベトコンは撤退しな

²³ タイ語のことわざ สิบไฟดับก่อน, 「悪い事物が芽生えた時に防ぎ、始まったばかりの時に制止する」という意味である。

²⁴ Thanat Khoman. (1970). *supra* note 5, pp. 54-55.

²⁵ *Ibid.*, pp. 125-126.

²⁶ *Ibid.*, pp. 129-131.

²⁷ Office of the Prime Minister. (1968). *supra* note 9, p.37.

った。(中略)北ベトナム或いはベトコンは、南ベトナムに十万人ほどの軍を派遣し、人々を殺した。(中略)このように、共産国に平和を望むのは夢であろう²⁸。[1965年3月17日、「東南アジアにおける平和」]

以上の発言から、当時の雰囲気を見て取れるだろう。「悪魔」としての共産国・共産主義者、「英雄」としてのアメリカのイメージを作りあげることによって、ベトナム参戦は自国を防衛するためであり、世界のための道徳的な行為であると強調された。いずれにしても、このようなイメージを作る目的は、タイ政府の対米協調路線や、タイのベトナム参戦に正当性を与えるためであった。

第2項 世論の対中嫌悪

アーナン・パンヤーラチュン元首相が当時の世論について、「当時のタイ人は『共産党が我々の家、我々の裏庭にやってきた』」と述べたことは前述の通りである。では、世論の動向はどのようなものだったのだろうか。第2項では主要のメディアの論評を紹介しながら、考察したい。

タイ政府の方針が、メディアに大きな影響を及ぼしたのは言うまでもない。怖い「悪魔」のイメージを作りあげるための手段として、当時は当然ながら、ラジオ放送、出版物、ポスターといったメディアが利用された。この時代における、タイ新聞、雑誌のほとんどがアメリカと同じ立場に立って、中国を批判する態度を取っていた。

ここでは、『*Siamrath Sapdawichan*』を取り上げて考察を試みたい。この雑誌のなかには共産主義の恐ろしさを強調する論調が充満する。なかには、中共はあらゆる方法でタイを占領しようとしているというような議論もみられた。

「タイは次のターゲットである。(中略)来年、中共がタイ国土内でゲリラ兵を組織する予定である。タイに浸透するため、既に国境に武器を密輸し、人を準備していた。(中略)南ベトナムに対する浸透のように、中共は直接に武力を用いてタイを侵略するのではなく、浸透し、ゲリラ戦を展開するだろう」²⁹。

「先週、タノーム首相がインタビューのなかでこのように述べた。警察官の視察と中共外相の陳毅の発言を合わせてみると、中国で長く滞在した元首相のプリーディー氏が中国と協力し、タイを占領しようとしたことが明らかになった。」³⁰

²⁸Thanat Khoman. (1970). *supra* note 5, pp. 120-122.

²⁹“Kan Saksuen Khong Communist” [共産主義の浸透] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 March 14, p.2.

³⁰“That Thae Khong Nai Pridi” [プリーディーの本性] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 March 21, p.2.

「現在、タイの敵が中共であることは明らかである。（中略）中共は、タイを占領する計画があり、現在でもその計画を進めている。大敵である中共の侵略は、軍隊による侵入ではなく、説得、煽動により国民に内乱を起こせることである」³¹。

「内政省の情報によれば、東北部に共産主義者が1,000人いる」³²。

「1965年8月31日、セーニー・プラモート元首相は、タマサート大学での『庶民から見るタイ周辺の事情』というタイトルの講演で、次のように述べた。中国はすでにタイの領土を中国の版図に加えた。タイは豊かな国土を有しているが、中国は人口が多く、食料不足の状況に陥っているので、中国はあらゆる方法でタイを占領しようと試みている」³³。

また、1964年9月から1967年まで「北京滞在の9年間」という連載記事が掲載され、作者のノンヤオ・ワッタナゴーマーンが北京で送った苦しい亡命生活を披露した。1965年2月14日から連載された「東北部の共産主義」は、共産主義が浸透している東北部の状況を暴露した。1967年6月18日から1969年末までは、「中共とロシアの亀裂」、1970年1月25日からは「共産国がお互いに破壊しあう」というコラムが連載された。どの記事も、共産国の残酷な側面を強調して書き立てた。

興味深いのは、「共産主義」の「悪さ」を際立たせるために、宗教を用いたことである。仏教に対するタイ国民の感覚を利用した中共批判のコラムが多く掲載された。例えば、以下のような文章である。

共産主義の「菌」が繁殖しないように、警戒しなければならない。

共産主義の「菌」が団結力を破壊する。共産主義という敵が来たら、人々は「あなたが飽食しているのに、私は飢餓に苦しんでいる」という思いになってしまう。共産主義からタイを守るために、外在的に予防するだけでは不十分で、憎しみあうようなことにならないように、こころのなかから気をつけなければならない。共産主義は地獄の業火であり、阿鼻地獄であり、民族、宗教、王室を破壊する裏切り者である³⁴。

1966年、中国の文化大革命が始まった。タイの新聞雑誌は、扇動される学生、攻撃される知識人、寺院を破壊する紅衛兵などを頻繁に報道した。文化大革命中の中国で展開されていたことは、確かに想像を絶するものであったが、タイのメディアの報道によって、共産主義はより身近な脅威としてタイ人に認識されるようになった。1966年9月4日付の『Siamrath Sapdawichan』は、「国民を脅したり、寺院を破壊したりする紅衛兵の行為は、（中略）仏教徒の目から見れば、野獣の行為である」と非難した³⁵。こ

³¹“Phai Chak Chin Daeng Kap Kantosu Pongkan Tua” [中共からの脅威と自己防衛] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 April 4, p. 16.

³²“Communist 1000 Kon Thi Isan: Pen Rueang Lek Rue” [東北部にいる1000人の共産主義者：大した問題ではない?] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 June 27, p.15.

³³“Sathanakan Communism Pak Isan Nai Thatsana Khong Khon Thammada” [一般人から見た東北部共産主義の状況] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 September 12, p.15.

³⁴“Chuea Communist” [共産主義の「菌」] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 April 4, p.9.

³⁵“Siang Sansem Jaak Communist” [共産主義者の賛美] .*Siamrath Sapdawichan*, 1965 September 4, p. 7.

のような報道は僧侶の間でも大きな反響を呼び起こした。1967年に政府が南ベトナム軍と共戦するボランティアを募集したとき、応募者のなかに僧侶の姿もあった³⁶。この現象は急速に話題となり、賛否両論はあったが、共産主義に対する敵意と恐怖感が国民の間に広がっていたことは否定できない。

第3項 タイ・中対立と憎しみの連鎖

1964年のトンキン湾事件後におけるタイの積極的関与は、中国の対タイ政策の転換をもたらした。1964年以前、中国はタイを「アメリカ帝国主義の被害者」³⁷として受け止め、タイ政府にアメリカ一辺倒政策から中立政策への転換を求める一方、タイ人民に、アメリカの影響力を追い出すように呼びかけた。

しかし、1964年から、タイのアメリカへの徹底的な支持、中国への徹底的な敵意を受けて、中国の警戒も一層強まっていた。中国にとって、タイはもはや「被害者」ではなく、「アメリカの共犯者」になっていた³⁸。タイ国内の共産運動に対する支持も、この時点から本格的に開始していた。1964年11月1日、中国からの支援を受けたタイ独立運動（Thailand Independent Movement）が北京に創設された。また、1965年1月1日にはタイ愛国戦線（Patriotic Front of Thailand）が成立した。2つの組織の目的は以下の4つにまとめられる。すなわち、①アメリカ基地の駆逐、②タノーム政権の打倒、③隣国への内政干渉の停止、④中立かつ平和的な政策への転換である³⁹。1965年5月1日に「タイ愛国労働者連合会」⁴⁰、1966年2月15日に「タイ愛国青年」⁴¹といった組織も次々と誕生した。この時点から、タイの中立や、アメリカの追放を要求するだけではなく、タノーム政権打倒がスローガンとして加えられた。米軍基地がタイに開設され始めた1964年から1967までの人民日報の報道をみれば、「売国独裁政府」、「ファシスト独裁政府」はタノーム政権の代名詞となり、「アメリカ帝国主義の新型植民地」はタイを評価する用語として使われた。

³⁶“Pu Asa Pai Ka Communist” [共産主義者を殺すボランティア] . *Siamrath Sapdawichan*, 1967 January 29, p.7.

³⁷Chao Hsiun-Kai. (1962). “Thailand: Victim of U.S Economic Aggression”. *Peking Review*, 5(31) (1962 August 3), pp. 16-17. または、『人民日報』1961年3月25日、『人民日報』1961年9月11日。

³⁸Khien Theeravit. (1974). “Satharanarat Prachachon Chin Kap Khabuankan Communist Thai” [中華人民共和国と共産運動], in Suchart Sawatsri (ed.), *Khabuankan Communist Nai Prathet Thai* [タイにおける共産運動]. Bangkok: Pikkhanet, pp.173-208.

³⁹『人民日報』1964年12月14日、『人民日報』1965年12月15日。

⁴⁰『人民日報』1965年5月20日。

⁴¹Somchai Rokwijit. (1967). *Royal Thai Government on Communist Aggression in Thailand*. Bangkok: National Security Command, p. 26.

1960年代後半を通じて、中国はタイ共産党に「反動主義」のタイ政府の支配を転覆させるための武装闘争を繰り返し呼び掛けた⁴²。1965年8月7日にナコーンパノム県のナーブア村でタイ政府と共産主義支持者は初めて衝突した。11月、スラートターニー県で人民武装部隊と警察官との戦闘が発生し、ウボン県で「タイ抗米戦線」という人民武装部隊が成立した⁴³。

この状況を受けてタイ政府は、共産ゲリラに対する掃討活動を展開した。1965年12月に共産活動抑圧に関する首相府令第219/2508号が発効した。これを受けて、共産主義抑圧活動司令部（Communist Suppression Operations Command: CSOC、前身：CSC）が設置され、副首相兼内務大臣プラパートが反共最高司令官に任命され、各省庁の協力のもと、反共活動が強化された。

政府と共産主義者との対立は日増しに激しくなっていた。1967年半ば、武装部隊は各地域で戦闘を開始し、遊撃地区は全国各地、特に東北部に広がった。

表5 武装部隊と警察官との武力闘争件数（1967年～1973年）

年	東北部	北部	中部	南部	合計
1967	175	20	7	30	232
1968	231	120	1	20	372
1969	167	112	3	4	286
1970	161	78	5	14	258
1971	198	135	2	30	365
1972	265	235	5	175	670
1973	227	181	6	61	475

出所：Statistic and Evidence Department, Information Center of Internal Security Operations Command, 1981 March 2, from Buncha Suma. (1985) *supra* note 43, p.82.

1968年2月25日、タイ共産党は全ての共産主義運動を党の支配下に置くことを表明した⁴⁴。1969年1月1日の「タイ人民の声」の放送を通じて、タイ人民解放軍最高司令部は統一的、かつ効果的な指揮をはかるため、「タイ人民解放軍」を創設することを宣言した⁴⁵。タイ人民解放軍の成立により、衝突の件数が増加し、それにとまなう犠牲者も増加した。1968年に、多数の毛沢東の作品がタイ語に翻訳、出版され、タイ共産党に送り込まれた。1968年以降、共産主義の影響はより一層広がっていった。

1968年にタノーム首相は新憲法を公布して、総選挙を行いタイは民主政治に移行した。しかし、自由化の時代に入ったものの、政府の共産主義者に対する鎮圧作戦が弱まることはなかった。特に1969年1月の「タイ人民解放軍」が成立し、共産主義活動が各地域に蔓延したことを受けて、1969年2月10日

⁴²チュラチープ・チンワノ（2009）「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所, p. 86.

⁴³Buncha Suma. (1985). *Kankhluenwai Khong Phak Communist Kap Nayobai Pongkan Lae Prappram Khong Ratthaban 2500-2523* [共産主義運動と政府の掃討政策 1957-1980] (Master's Thesis) . Chulalongkorn University, pp.42-43.

⁴⁴同上, p. 44.

⁴⁵アジア動向年報重要日誌：1969年1月1日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1969-01-01-1>

に、共産活動防止法（第2号）が実施された。内務省は1969年7月8日に、共産活動防止法第8条に基づき、共産主義浸透地区35県を官報で告示した⁴⁶（図7参考）。1970年時点で、共産ゲリラの活動地域は36県であったが、政府が鎮圧作戦の対象としたのはそのうちの29県であった。共産ゲリラの人数は東北タイが1,200人から1,500人、北部で1,300人から1,600人、南部で1,200人から1,400人、全国では5,000人前後であったといわれる⁴⁷。

図7 共産活動防止法に指定された共産主義浸透地域



出所：アジア経済研究所（1970）前掲論文（註46）p.326.

以上のように、タイとアメリカの関係は、中国のタイ政府やタイの共産運動に対する態度を左右する要因であった。タイ国内に設置された米軍基地が、中国などの共産主義国家に敵対するものとして受け止められ、警戒感を強めた中国はタイの共産主義活動を支援した。中国のこの動きを脅威と認識したタイ政府は、共産ゲリラに対する掃討活動を強化していった。その結果、政府と共産勢力との武力衝突が激化し、憎しみの悪循環に突入した。

小結

第1節では、1963年～1968年の対中敵対期を論じた。

1964年に発生したトンキン湾事件を契機に、ベトナム戦争が本格的に始まった。戦争の拡大につれて、タイに米軍基地が開設され、タイは参戦を通じて、対米協力を進めた。こうした親米反中の政策に対する国民の理解を得るために、政府は、北ベトナム、「赤色中国」、国内の共産主義者を「悪魔」や「獐

⁴⁶ アジア経済研究所（1970）「1969年のタイ」『アジア動向年報1970年版』アジア経済研究所、pp.282-283.

⁴⁷ アジア経済研究所（1971）「1970年のタイ」『アジア動向年報1971年版』アジア経済研究所、pp.316.

猛な野獣」と定義し、その反面、アメリカを寛大な「英雄」として褒め称えた。また「ドミノ理論」や「家の外で交戦する」、「火事が風で延焼する前に、火を消す」といった考えを普及させたことで、タイのベトナム参戦に対する国民の同意を取り付けた。当時の世論も政府に同調し、共産党が我々の裏庭にやってきたと書き立て、社会の緊張を扇ぎ立てた。南ベトナム軍と共戦する志願兵を募集した際には、応募者のなかに僧侶の姿が現れるほど、共産主義に対する敵意は強まっていた。一方、タイ米関係の強化や、タイにおける米軍基地の開設、タイに広がった中国に対する敵意が、中国のタイに対する敵対を引き起こした。1964年から、中国はタイを「アメリカ帝国主義の被害者」から「アメリカの共犯者」と見なすようになり、警戒を一層強化した。タイ国内の共産運動に対する支持を本格化し、タイ政府に対する批判を強めた。中国のこの動きを脅威とみなしたタイ政府は、中国をより一層警戒し、共産ゲリラ掃討活動を強化した。結局、警戒が警戒を呼び、政府と共産勢力との武力衝突が激化し、憎しみの悪循環に入ってしまった。

第2節 調整期（1968年～1971年）

1968年は、国内外の情勢が激しく変化した年である。その激変は、タイ国内の対米観と対中観にも影響を及ぼした。第2節では、1968年以降のリーダー層、特にタナット外相、世論、学生運動の対外認識に注目してみたい。

第1項 国際情勢の急変とタイ政府の反応

1968年以降、国際情勢は大きく動き始める。

1965年から本格的に始まったベトナム戦争はますます泥沼化した。アメリカ国内では、ジョンソン大統領の政策を批判する声が高まり、反戦ムードが強まっていた。特に、1968年1月30日に多くの米軍犠牲者を出した「テト攻勢」⁴⁸が行われ、3月16日にソンミ村虐殺事件⁴⁹による米軍の失態が暴露されると、国内外で批判が起こり、反戦ムードが一層高まった。窮地に立たされたジョンソン大統領は、3月31日にテレビ演説を行った。ベトナムへの増兵と、北ベトナムに対する爆撃の部分的停止などベトナム政策

⁴⁸ 「テト攻勢」は1968年1月30日から北ベトナム人民軍及び南ベトナム解放民族戦線が、南ベトナムに対して一斉蜂起した攻勢である。アメリカ大使館が一時的に解放戦線によって占拠され、アメリカ軍は大きな犠牲を出した。この事件はアメリカ世論が「タカ」（軍力増強）から「ハト」（軍力削減）に転換した最大のきっかけと言われている。Schreiber, E.M. (1976). "Anti-War Demonstrations and American Public Opinion on the War in Vietnam". *The British Journal of Sociology*, 27 (2), p. 227.

⁴⁹ アメリカ軍兵士がソンミ村で非武装のベトナム人住民を差別無く虐殺した事件である。

の転換を表明し、北ベトナムとの平和交渉を呼びかけた。1968年5月からパリで、ベトナム戦争を解決するための交渉が、アメリカと北ベトナムの代表によって開始された（1973年1月27日に調印）。

1969年1月にリチャード・ニクソンがアメリカ大統領として登場し、7月26日にグアムでニクソン・ドクトリン⁵⁰を発表し、対決の時代から対話の時代への転換を図った。これをきっかけに南ベトナム軍の強化も行われたが、これは同時に米軍を南ベトナムから撤退させるいわゆる「ベトナム化」（Vietnamization）の始まりでもあった。

アジアにおいては、1960年代に入ると、フルシチョフによるスターリン批判が始まり、中ソ対立が表面化した。このイデオロギー対立がやがて1969年の軍事衝突にまで発展した。1969年3月、中国とソ連との間に、ダマンスキー島の領有権を巡る大規模な軍事衝突が発生した。ベトナム戦争で疲労し、ベトナムからの撤退のさなかにあったアメリカは、ソ連勢力の拡大を阻止するため、中国に接近する政策へと傾いた。1971年4月から、米中ピンポン外交が展開され、7月にはアメリカ国家安全保障担当補佐官ヘンリー・キッシンジャーが極秘訪中を果たした。10月25日に台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟した。冷戦構造のなかで、米中ソの三角関係が再編され、世界が中国を「中共」ではなく「中華人民共和国」として受け入れるようになった。

1968年3月31日にジョンソン大統領がテレビ演説でベトナム政策の転換を表明した。この演説は、タイ政府関係者に大きな影響を与えた。翌4月1日に、内閣内で緊急会議が開催され、タイ政府は、南ベトナムなどの東南アジア地域からのアメリカの撤退に、反対を表明した。さらに地理的な必要性、同盟国であるタイが払った犠牲を強調して、アメリカに再考を求めた⁵¹。

5月、今後のアメリカのタイに対する態度を確認するため、タノーム首相、タナット外相などの政府指導者がアメリカを訪問した。5月9日に、ジョンソン大統領は、東南アジアに対する政策を転換しないという旨を伝え、タイ米関係の不変を表明した⁵²。翌1969年1月に大統領に就任したニクソンが、7月28日に、タイを訪問し、歓迎式典で特別声明を発表した。アメリカの対タイ政策について、「南ベトナム

⁵⁰ ドクトリンの内容：①条約上の責務を守る、②同盟国の自由またはアメリカの安全が脅かされれば核の傘を提供、③その他の侵略には基本的に各国の自衛努力による、という3つの主旨が発表される。これは後に「ニクソン・ドクトリン」と呼ばれるものであった。アメリカが世界的な信頼を維持しながら、その一方で行き過ぎた介入や干渉は避けられるようにするということが、そのドクトリンの目標である。倉頭甫明（1996）「ニクソンの平和政策（Ⅲ）——ベトナム：撤退の理論——」*広島経済大学研究論集* 19(3), pp. 39-66.

⁵¹ Loechai Jantarasombat. (1986). *Kansueksa Krabuankan Prap Nayobai Tangprathet Khong Thai To Satharanarat Prachachon Chin Rawang 1969-1973 [1969年～1973年における対中政策の調整]* (Master's Thesis). Bangkok: Chulalongkorn University, p.40.

⁵² Rapeepom Lertwongweerachai. (2002). *supra* note 2, p.147.

ムの独立を保持する闘争に対して行なわれたタイの貢献は重要である。アメリカはタイ防衛という誓約を守る」⁵³と約束した。

アメリカはこの決意の不変をタイ側に伝えるために、1970年にアグニュー副大統領を2度タイに派遣した。1月にアグニュー副大統領は「アメリカの政策に変化はなく、SEATOとタイへのアメリカのコミットメントを減らす意思はない」ことを強調し⁵⁴、同年の8月に「今後もアメリカはタイに対し財政・軍事上の援助を続ける」と約束した⁵⁵。

第2項 タナット外相の対外認識の転換

アメリカのこの動きに対するタイ国内の評価は様々である。軍部のアメリカに対する信任は変わらず、政策は転換しなかったが、タナット外相はそうではなかった。1968年は、親米派といわれていたタナット外相にとって、対アメリカ・中国認識の重要な転換点である。

① アメリカ離れ

アメリカに対する不満は、ジョンソン政権のベトナム政策に反対したジェームズ・ウィリアム・フルブライト上院外交委員長のタイ批判から始まった。フルブライトは1966年10月3日の国会公聴会で、ジョンソン政権のベトナムへの過剰な介入を批判した。そのなかで同盟国のタイも批判の対象となった。

タイがタイにおける米軍の活動を議論させないのは、国民の反対を引き起こす恐れがあったからである。その場合、もちろんタイの政治の安定にも影響を及ぼすだろう。なぜなら、タイは政治的に遅れている国だからである。(中略)タイ東北部での攻撃はベトナムで起きたことと似ている。(中略)しかし、その見解に反対する人もいる。彼らによれば、タイ政府はもっと多い援助、もっといい武器をアメリカから引き出したいので、共産主義の脅威を誇張したのである⁵⁶。

この発言は『Sangkomsat Parithat』に転載され⁵⁷、タイ社会の反響を呼んだ。「タイはアメリカに軍事基地を提供しているのに、アメリカが恩を感じない」という不満がタイ国内で高まる。タナットも第21

⁵³ 『毎日新聞』1969年7月29日。

⁵⁴ アジア動向年報重要日誌：1970年1月4日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1970-01-04-1>

⁵⁵ アジア動向年報重要日誌：1970年8月29日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1970-08-29-1>

⁵⁶ “Building Up in Thailand”. (1966 October 3, 89th Congress, Second Session). *Congressional Record (Bound Edition) Volume 112, Part 18 (Senate: October 3, 1966)*, pp.24776-24778, from U.S Government Publishing Office <<https://www.gpo.gov/fdsys/search/pagedetails.action?collectionCode=GPO&granuleId=GPO-CRECB-1966-pt18-6-1&packageId=GPO-CRECB-1966-pt18&fromBrowse=true>> (Retrieved 2018 July 21).

⁵⁷ Sulak Sivaraksa. (1966). “Sunthoraphot Khong Wutthisamachik Fulbright” [フルブライト上院議員のスピーチ]. *Sangkomsat Parithat*, 4(3), pp.51-56.

回国連総会に参加した際に、アメリカ側への不満を表明し、フルブライト上院外交委員長の発言に対する反対の意を表していた⁵⁸。

1968年のテト攻勢後のアメリカのベトナム政策転換は、タナットの対米認識を一変させた。アメリカが同盟国のタイと相談せずに政策の転換を行ったことと、タイをパリ平和会議に参加させないことに對して、タナットは強い不満を覚えた。それまでのアメリカに対する期待感が薄れていき、「アメリカ離れ」の姿勢を見せ始めたのである⁵⁹。2002年5月18日、Rapeepom (2002) のインタビューに答えて、タナット元外相は、このときのことについて以下のように述べている。

軍隊撤退について、アメリカはタイと相談しなかった。パリでのベトナムとの交渉さえ、我々と相談しなかった。合意が達した時に、はじめて我々に教えた。私は大変不満を持ち、あなたがこうしたことをするのなら、これから付き合っていくのは難しいと伝えた。(中略)しかしアメリカは、このやり方は、タイがラジオから知るよりもましだろうと言いついた⁶⁰。

タナットのアメリカ世論の急転換に対する不信感は、以下の批判から見られる。

急転換で知られているのがアメリカの雰囲気である。一時的に熱くなったり、一時的に冷めたり、そしてまた今度は急に熱くなってきた。(中略)一年前、アメリカが、相互防衛、中国に対する封じ込めの原則を称賛・支持した。しかし次の年には、アメリカのベトナム政策は非道徳的で、違法であると伝えられている。(中略)このような状況は、両国間が正式に締結された協定の信頼性を減少させる⁶¹。

1987年8月24日に、タナットは「タイと新しい世界秩序：経済の政治への影響」と題するスピーチで、以下のようにアメリカとの協力を振り返った。

反戦運動の時期、タイはアメリカの世論を取り上げ、批判した。タイはアメリカの共犯者であり、米軍がベトナムに参戦できるように、米軍、特にB52爆撃機の駐留にウタパオ空港を利用させたと言われている。タイのこの措置によって、米軍はグアムから飛ぶ時間を節約できる。しかし、アメリカはタイ人に対して恩を感じないだけでなく、タイをベトナム戦争の共犯者として扱ってしまった。これはアメリカとの協力の侮辱的な結果である。(中略) 大国との協力から得た教訓は、大国は自国の利益を追究する時だけ、小国と協力するということである。(中略) その利益を手に入れたり、或いはそれが失敗に終わったりすると、大国は急に小国を見捨てる。小国がこれからどのような困難に直面するのかを考えず、見捨てるのである⁶²。

⁵⁸ Rapeepom Lertwongweerachai. (2002). *supra* note 2, p.120.

⁵⁹ *Ibid.*, pp.142-155.

⁶⁰ *Ibid.*, pp.149 (Footnote).

⁶¹ The Permanent Mission of Thailand to the United Nations. *Press Release*, 7 (February 5, 1971), p.7. *Press Release*, 21 (May 13, 1971), p.2, from Chantima Ongsurak. (1973). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin Lae Ponkrathop Thi Mi To Prathet Thai* [中華人民共和國の対外政策とタイに与える影響]. Bangkok: Thai Wathanapanit, pp. 72-73.

⁶² Thanat Khoman. (1988). "Prathet Thai Kap Khlangsaeng Mai Khong Lok" [タイと世界の新しい武器倉庫]. *Saranrom*, 38, pp.122-123.

1968年以降、タナットは反米的な発言を頻繁に行うようになった。アメリカに対する失望感は、1969年8月に、米軍撤退要求へと変化した。タナット外相によると、駐タイ米軍削減の目的はアメリカ内の「虚偽」と「誤解」を破ることにある。「誤解」の具体的な内容は、①条約義務を通してアメリカはタイ問題でベトナム型戦争に巻き込まれる、②米軍がタイで共産主義者と戦うのに利用されている、③タイはベトナムの二の舞を演じる危険がある、という3つである⁶³。米軍の駐留は、タイの独立を守るためではなく、ベトナム戦争に参戦するためであるとタナットが主張し、米軍撤退を要求し始めた⁶⁴。9月30日に米軍は6,000人撤退させ、翌1970年9月8日にさらに9,800人が撤退した。

② ASEANの強化

アメリカ内の反戦ムードの高まりと政策の急転換によって生じたアメリカに対する不満と警戒は、タナットに「独立」の必要性、自分の運命を他人に任せることの危険性を感じさせた。1967年8月8日、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの5ヶ国で構成される東南アジア諸国連合(ASEAN)が、バンコク宣言を発表して成立した。タナット外相は、ASEANの成立に大きな役割を果たした。ASEANの成立に関して、注目すべき点が2つある。1つ目は、タナットの対米不信感がASEANの成立とその強化を促したことである。タナットは次のようにASEANについて述べている。

タイとアメリカは緊密な関係を結んでいる。(中略)しかし、タイはアメリカの反戦側から攻撃された。上院議員でさえも公共の場でタイを批判した。(中略)だから、タイは地域内の協力を創立しなければならない。昨年、ASEANという組織を作ったのである⁶⁵。[1968年3月20日、「理解と平和」]

現在、非共産国家は、自国の地域の安全保障を負担しなければならない。そして、自国の運命も、外国ではなく、自分で決めなければならない。これも我々の主な外交政策である。我々がASA、ASPAC、ASEANなどの地域内の協力を作る目的は、地域内の自己依存を実現するためである。なぜなら、この地域の国々には、大国の干渉に直面していた過去の教訓があるからである⁶⁶。[1969年9月8日、インタビュー]

もう1つの注目すべき点は、ASEAN当初の目的は、経済・社会・文化・技術・科学・教育・農業・工業・貿易及び行政の各分野の相互協力を推進することであり⁶⁷、安全保障はその目的に含まれていな

⁶³ アジア動向年報重要日誌：1969年8月29日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1969-08-29-1>

⁶⁴ “Saharat Thon Thahan Chak Thai” [タイから米軍の撤退] . *Siamrath Sapdavitichan*, 1969 September 7, p.2.

⁶⁵ Thanat Khoman. (1968). *Pramuan Thoithalaeng Khong Thanat Khoman Lem 4* [タナット・コーマン資料集4]. Bangkok: Department of Information, Ministry of Foreign Affairs, p.25-29.

⁶⁶ Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1969) *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, Vol.3*. Bangkok, Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand, p. 160.

⁶⁷ ASEAN成立宣言である「バンコク宣言」の第2条には、ASEAN当初の目的は、以下のように書かれている。

①東南アジア諸国の平和と繁栄の基礎を強化するため、平等と連帯の精神のもとに進める共同作業を通じて、地域の経

かったことである。しかし1968年にアメリカがベトナム政策の転換を表明すると、東南アジア諸国は安全保障面においても協力して、「自己依存」をしなければならないというメッセージを発し続けるようになった。急転換する国際情勢のなかで、アジア諸国は対中協調を模索しなければならず（詳細は③）、その場合ASEANの緊密な協力が必要であった。一例として、次のようなメッセージがある。

我々は自己依存しなければならない。我々の運命と生命を他人に預けるのではなく、自由、独立を保証するために、他の方法を探さなければならない。（中略）要するに、ASA、ASEAN、ASPACといった地域協力は、タイと東南アジア諸国の安全保障の強化の基礎である。（中略）現在、ベトナム戦争はまだ続いているが、（中略）近い将来に終結するだろう。（中略）もし、我々と緊密に協力したパートナーがこの地域から撤退すれば、我々は孤立して、タイの独立を支える保障がなくなる。（中略）誰もが否定できない事実が1つある。問題を解決するため、中共と交渉する必要がある。その交渉は、ロシアやアメリカなどの大国と共に行わなければならない。その交渉は、東南アジアがまともならなければ、実現できないのである⁶⁸。 [1968年8月29日、「ベトナム戦争後の東南アジア」]

これからの中共に対する姿勢であるが、（中略）事態に対処する最良の方法は、アジアの非共産国が一緒になって、中共が我々と協力するよう中共を説得することであろう。存続のためには、地域協力より他に方法はないのである。（中略）我々にそれほど多くの選択肢はないのである。一緒になって協力の基礎を築くか、滅びるかのどちらかである⁶⁹。 [1969年3月、American Management Associationが主催した昼食会]

また、タナットは「集団による政治的防衛」(Collective Political Defense)という概念を用いた。これは、軍事力を避け、経済、社会、外交といった政治的なツールで東南アジアの自由と安定を強化するという方針である。1971年までタナットはこの概念を掲げ、この枠組みのなかで、ASEANを語るようになり、ASEANの政治的機能に役割を果たしていた⁷⁰。

Rapeepom (2002)によると、タナットのASEANに対する積極的な行動は、当時の内政状況における役割の減少とも関わっていた。当時のアメリカ政府によるタイ国内での施設設置は、ほとんどタノーム（首相兼最高司令官）、プラパート（副首相、陸軍司令官、内務相、副総裁）、タヴィー（副国防相、

済成長、社会的進歩、文化的発展を推進する。②域内諸国の関係における正義と法の支配を尊重し、国連憲章の諸原則を支持し、もって域内の平和と安定を促進する。③ 経済・社会・文化・技術・科学及び行政の各分野において利害の共通する諸問題について相互援助、相互協力を積極的に推進する。④ 教育、専門職、技術及び行政の各分野における訓練研究施設の面で協力を促進する。⑤ 農業、工業の一層の活用、国際商品貿易の研究を含む貿易の拡大、運輸通信施設の整備、国民の生活水準向上のため、より効果的な協力を進める。⑥ 東南アジア研究を促進する。⑦ 同様の目的を有する既存の国際機構及び地域的機構と緊密かつ有益な協力関係を保持し、これら機構間の一層緊密な協力のための方策を探求する。出所：東京大学総合文化研究科国際社会科学専攻 山影進研究室「日本・ASEAN関係基本資料データベース」 <URL:<http://yamakage-ken.com/citrus/projects/ASEAN/ASEAN/AS19670808J.htm>>

⁶⁸ Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (2014). *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand*. Bangkok: Ministry of Foreign Affairs of Thailand, pp.465-467.

⁶⁹ Jain, R.K. (1984). *China and Thailand: 1949-1983*, New Delhi: Radiant, p. 156.

⁷⁰ Rapeepom Lertwongweerachai. (2002). *supra* note 2, p.158.

参謀総長)などの軍人指導者の口頭の許可や、個人関係が利用されるケースが多い。この場合、国会、外務省は関与せず、協定などの書類も存在しなかった。例えば、東北部のウドンターニー県ラマスーン軍事キャンプ (Ramasun Station) 内の傍受施設は、国会、外務省の許可を経ず、タヴィー副国防相とグレーハム・マーティン駐タイアメリカ大使の合意の下で設置されたものである。非公式の合意は、アメリカの国会の審査を避けることができ、かつ設置決定までのプロセスを短縮できるほか、アメリカの行動はタイの法律に従わなくてもいいという状態であった。両国政府の利益が一致したのである⁷¹。

両国間の交渉は、軍部がアメリカと直接行ったため、外務省や外相の役割も減少した。このような状況にタナット外相は不満を感じていた。国会の承認を経ずに、軍事基地を設置することは、憲法違反であると反対し、設置には口頭だけではなく書面の許可も必要であると主張し始めた。また、アメリカとの交渉に関与できず、外務省や外相が影響力を低下させているという状況に対し、タナットが不満を覚えたことは、彼の ASEAN に対する積極的な関与の推進力の 1 つになったと考えられる。

要するに、タナット自身の対米警戒心と外務省の役割減少に対する不満が、ASEAN への積極的関与の重要な推進力になったといえる。

③ 中国接近

タナット外相は対米認識を転換させると同時に、対中認識も変えていった。タナットは中共との協力がなければ、真の意味の平和は達成できないと主張するようになった⁷²。対中認識の転換は以下の発言を通して確認することができる。

アジア諸国が平和のための協力体制を作るために、中共が国際社会から孤立せず、好戦的な政策を捨てることを私は望んでいる⁷³。 [1968年3月17日、日本外国特派員協会における講演]

これから、中共はどうか、どう変化するか、誰にもわからない。もっと赤くなるのか、それとも薄くなりピンクになるのかも、誰にも予想できない。しかし、確実かつ誰も否定できないことが 1 つある。問題を解決するために、中共と交渉する必要がある⁷⁴。 [1968年8月29日、「ベトナム戦争後の東南アジア」]

アジアにおける小国は、中共が支持した共産主義の浸透やゲリラ部隊を掃討するというより、中共との理解を築くことを望んでいる⁷⁵。 [1968年12月16日、オランダ KRO テレビ局のインタビュー]

⁷¹ *Ibid.*, pp.108-122.

⁷² Girling J.L.S. (1970). "Thailand's Foreign Policy". *Sangkhomsat*, 7 (1), pp. 1-11.

⁷³ Permanent Mission of Thailand to the United Nations. *Press Release*, 43 (May 17, 1968), p.4, from Loechai Jantarasombat. (1986). *supra* note 51, p.40.

⁷⁴ Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (2014). *supra* note 68, pp.465-467.

⁷⁵ Permanent Mission of Thailand to the United Nations. *Press Release*, 3 (January 24, 1969), p.7, from Loechai Jantarasombat. (1986). *supra* note 51, p.41.

タイが反共反中ではないことを証明するために、我々は、平和的な共存を打ち立てるための膝を交えた話し合い、すなわち有意義な議論を、北京とする準備が出来ている。我々は、原則的には反共反中ではない。実は、中国こそが、反タイである⁷⁶。[1969年2月26日、東京記者会見]

北京代表との会見がアジアの平和の助けになるのであれば、私は、いつでもどんな場所でも、北京の代表と会見したい。中国をアジアファミリーの一員にするため、中国を孤独のなかから引き出す必要がある⁷⁷。[1969年3月2日、テレビインタビュー]

現在北京を脅威として見なしている人がいるが、タイは、中共を含め、全ての国と平和、共存することを決意した。タイはイデオロギー、政治、社会、経済制度の違いを問わず、全ての国と共存することを求めているからである。(中略)アジア国家として、我々は忍耐強い。もし、北京が我々とのキャッチボールを求めるなら、我々アジア諸国はいつでもそのゲームに参加する⁷⁸。[1971年1月13日、米コロンビア放送コーポレイション(CBS)のインタビュー]

以上の発言から読み取れるように、中国に接近する意欲を強めていった。1969年にタイ中国交正常化を検討するため、タナットは作業グループを作った⁷⁹。1971年1月14日に、タナットはチュラーロンコーン大学で講演し、外務省が中国と貿易を検討しており、そのための特別委員会を設置したことを明らかにした。

1971年5月に入ると、タナットの中国接近政策がより一層明確になった。8日、タナットは第3国を通じて、タイが中国との接触、交渉に関心を持っていることを伝えた。13日には、タナット外相は特別記者会見で次のように述べた。北京は第3国を通じてタイ側の接触者に好意的な返答をしてきている。2年前、中共に公開の対話を呼びかけて以来、数多くの国が仲介の労をとろうとし、この第3国を通じて間接的に両者の意見交換が行なわれた⁸⁰。また、同日にラジオ・タイランドなどのすべての政府放送局に対し、中共攻撃をやめるよう命令した⁸¹。14日、タナット外相は、中国との緊張緩和政策が、タノーム首相、内閣、国家安全保障会議の承認を得ていると語り、談話のなかで初めて「中華人民共和国」の正式名称を使った⁸²。

以上のことをまとめてみよう。アメリカで台頭してきた反戦運動とアメリカのベトナム政策の転換は、タナットのアメリカに対する警戒心を引き起こし、タイのアメリカ離れが加速した。それまでアメリカ

⁷⁶ Jain, R.K. (1984). *supra* note 69, p. 155.

⁷⁷ *Ibid.*

⁷⁸ *Ibid.*, p. 175.

⁷⁹ Sibordee Nopprasert. (2017). "Kan Prap Nayobai Tangprathet Thai (Putthasakkarat 2516-2519)" [タイ外交政策の調整 (1973年～1976年)] .*Songkomsart*, 47 (2), pp.35-61.

⁸⁰ アジア動向年報重要日誌：1971年5月3日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-03-2>

⁸¹ アジア動向年報重要日誌：1971年5月13日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-13-1>

⁸² アジア動向年報重要日誌：1971年5月14日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-14-1>

一辺倒であったタイは、新たな外交の柱を見つけなければならなかった。タナットの戦略は、イデオロギーを問わず、全ての国と友好関係を結ぶことである。1968年から、タナットは中国に対して好意的なメッセージを発するようになった。そしてニクソン・ドクトリンが発表され、アメリカのベトナムに対する限定的関与が表明されると、タナットはアジア諸国がもはや大国への依存を継続することができなくなり、「自己依存」の必要性があることを実感した。アメリカの傘から離れ、安全保障面に不安に感じたタナットは、地域機構である ASEAN の強化を主張した。中国接近にも、タイだけではなく、ASEAN 全体の協力を必要とした。タナットのアメリカに対する警戒は、対中接近、ASEAN 強化への意欲と表裏一体のものであった。

第3項 国内状況：自由が花咲いた3年間

1968年は国際情勢が激変した1年であったが、タイ国内の情勢も穏やかではなかった。

1968年6月20日、独裁政権を握っていたタノーム首相は新憲法を公布して、総選挙を行い民主政治に移行した。1968年から1971年までの3年間、タイ国内の政治的緊張が緩和し、新憲法で認められた言論の自由が拡大していった。こうした背景の下で、大学生は世界各地の学生運動の影響を受け、政治の民主化への関心が高くなり、各大学に様々な政治組織が結成された。

最も代表的な組織は、1970年2月に各国立大学及び高等専門学校11校の学生約10万人によって結成されたタイ全国学生センター（National Student Center of Thailand、以下 NSCT）である。NSCTはタイにおける最初の全国的な学生組織であり、本格的な学生運動はその指導下で展開された⁸³。NSCTのほか、以下の学生グループも次々と結成された。タマサート大学の政治学部学生による「サパー・ナー・ドーム」グループ（1969年結成）、同大学経済学部学生による「セータ・タム」グループ（1970年結成）、女子学生による「グルム・プージン」グループ（1970年結成）、チュラーロンコーン大学の政治研究会による「ラッタ・スクサー」や「ソータス・マイ」グループ、カセサート大学の「サパー・カフェー」（1970年結成）、ラームカムヘーン大学の「チョムロム・ルンマイ」（新世代の会）。つまり1970年代は「学生の政治的覚醒」⁸⁴の時代であり、学生組織が花咲いた時代であったと言える。

国家に対する義務感及び正義感を抱いていた大学生は、各地で小規模の運動を展開した。代表的な事例として、1971年半ばに発生した「アメリカ帝国主義」の軍事、政治、文化面の「支配」に反対するキ

⁸³ 赤木功（1983）「タイ全国学生センターを中心に見た学生運動の歴史」『現代アジア教育研究』13, p. 583.

⁸⁴ 村嶋英治（1982）「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23 (12), pp. 25-49.

キャンペーン、1972年12月に行われた行政権の司法権に対する侵害を狙った革命評議会布告299号に反対する集会デモ⁸⁵などが挙げられる。矢野（1978）は1968年からの3年間を「民主政治時代に花咲いた」期間であると呼んでいる。1968年～1971年の間では、現地語ジャーナリズムには目覚ましい発展を遂げ、新聞雑誌が開花し、そこに盛り込まれる多様な問題意識は豊穡であったのである⁸⁶。

学生の政治的覚醒に影響されて、従来沈黙していた労働者も声を上げるようになった。1969年1月6日、労働組合が結成され、労資紛争が頻発した。1969年～1971年の間、労働者運動が多発し、とりわけバンコクの労働者は、日給、賃金の値上げ、労働者福祉改善などを要求した。

世界が激変するなか、自由な雰囲気をもつタイ国内では、世界とどう向き合うかという問題を、模索し始めた。世論、そして台頭してきた学生運動は、どのように世界の激変に対応したのかについて、これから考察する。

第4項 世論の声

① アメリカ批判の台頭

タイ国内でも、反戦ムードが高まっていた。タナット外相だけではなく、知識人、世論の間でも、アメリカに対する警戒心が強くなっていた。言論の自由が保障される政治状況のもと、警戒心が対米批判に発展した。1971年タマサート大学の学生組織の1つである「サ・パー・ナー・ドーム」グループは、「アメリカ帝国主義」による軍事、政治、文化面におけるタイ支配を批判する『パイ・カーオ』（白禍）という本を出版した。

筆者は、「タイの代表的な知識人雑誌」、「知識人のための総合雑誌」として認識されていた⁸⁷、1968年～1973年の『社会科学評論』を調査し、アメリカ、中国、日本、共産主義を主題とした文章の統計を試みた。表6が示しているように、共産主義勢力掃討が強化された1965年～1970年代初頭において、共産主義と中国に関する話題は禁止され、これらを取り上げる文章はほとんどなかった。一方、アメリカは頻繁に取り上げられている。

ここでいくつかの例を挙げてみたい。6巻3号の「アメリカと外交政策」は、アメリカの横暴な姿勢、他国への内政干渉は、敵国だけではなく、味方にも反感を与えていると指摘した⁸⁸。7巻1号の「アメリ

⁸⁵同上, p.27.

⁸⁶矢野暢（1978）『東南アジア政策—疑いから信頼へ—』サイマル出版会, p.204.

⁸⁷石井米雄（1973）「日本黄禍特集の背景」『中央公論』88(2), p.210.

⁸⁸Sulak Sivaraksa. (1968). "Saharat Kap Nayobai Tangprathet" [アメリカと外交政策]. *SangkhamSAT Parithat*, 6(3), pp.115-126.

カ大統領への公開の書簡」では、タイがアメリカへ過度に依存しているため、「手元にある小鳥」の状態に陥ったと述べられている⁸⁹。8巻1号ではArnold Toynbeeが執筆した「現在のアメリカを見る」が巻頭言として掲載され、アメリカ批判が繰り広げられた。そのなかには、「アメリカは世界の悪夢になってしまった。仮にアメリカからの援助を受けるベトナム人と、ロシアからの援助を受けたチェコ人のいずれかにならなければならない場合、私は、躊躇なくチェコ人になりたい」という一節もあった⁹⁰。8巻3号の「タイに対するアメリカの22年間の援助への評価」では、援助の失敗という角度から分析が行われ⁹¹、「アメリカ研究者の研究とタイの安全保障」は、アメリカ人研究者は国家情報を窃盗し、国家安全の脅威であると、激しい対米批判を行った⁹²。

表6 Sangkhomsat Parithat (社会科学評論 1968年9月～1971年11月)

巻号	年・月	アメリカ		中国		共産主義		
		件数	タイトル	件数	タイトル	件数	タイトル	
6	2	1968年9月	0		0			
6	3	1968年12月	2	・アメリカ大統領とアジアの希望 ・アメリカと外交政策	0		0	
6	4	1969年3月	0		0		0	
7	1	1969年6-8月	1	・アメリカ大統領への公開書簡	0		0	
8	1	1970年6-8月	1	・現在のアメリカを見る	0		0	
8	2	1970年9-11月	0		0		2	・若者が見る「新左派」 ・若者と革命
8	3	1970年12月～ 翌年2月	4	・タイに対するアメリカの22年間の援助への評価 ・アメリカ研究者の研究とタイの安全保障 ・西洋人が見るアメリカ人の研究 ・タイ人が見るアメリカ人の研究	0		1	・もう1人の若者が見る「新左派」
8	4	1971年3-5月	2	・アメリカからの教訓 ・タイは次のターゲット?	0		1	・左って誰?
9	1	1971年6-8月	2	・ American and Japanese: Economic Designs in Thailand ・タイは次のターゲット?	0		0	
9	2	1971年8月	1	・アメリカが与えた教訓	1	Thailand's Dilemma	0	
9	5	1971年11月	1	中共・アメリカ・東南アジア	10	「中華人民共和国特集」	0	
巻号	年・月	アメリカ		中国		共産主義		
		件数	タイトル	件数	タイトル	件数	タイトル	
9	6	1971年12月	2	・この25年間の経済 ・アメリカの影の政府は知中派である	0		0	
10	1	1972年1月	0		0		1	・ベトナムの中共ゲリラ
10	4	1972年4月	0		0		0	
10	6	1972年6月	0		0		0	
10	7	1972年7月	9	「ベトナム戦争における米軍の残酷さ」 タイと関係している： ・米軍基地はタイにあり続けるべきか?			0	
10	8	1972年8月	2	・タークラー：戦争のゴミ ・赤髪の子供：米軍がタイに落とした爆弾			0	
10	9	1972年9月	1	・日本新聞に見られるタークラー	1	タイのピンポン隊が北京へ	0	

⁸⁹Rangsan Tanapompan. (1969). "Chotmai Poetphanuek Phanathan Prathanathibodi Saharat America" [アメリカ大統領への公開書簡]. *Sangkhomsat Parithat*, 7(1), pp.50-53.

⁹⁰Arnold Toynbee. (1970). "Mong America Nai Patchuban" [現在のアメリカを見る]. *Sangkhomsat Parithat*, 8(1), p.3.

⁹¹Krerkak Kongsilp. (1970). "Pramoenphon 22 Pi Khong Khwamchuaileua Thang Wichakan Khong Saharat America To Prathet Thai (Putthasakkarat 2492-2513)" [タイに対するアメリカの22年間の援助への評価 (1949-1970)]. *Sangkhomsat Parithat*, 8(3), pp. 6-16.

⁹²Theerawet Pramuanrattakam. (1970). "Ngan Wichai American Khong Nakwichakan American Kap Khwammankhong Khong Thai" [アメリカ研究者の研究とタイの安全保障]. *Sangkhomsat Parithat*, 8(3), pp. 30-40.

10	11	1972年11月	2	・ Joseph Fischer へのインタビュー ・アメリカの第2次革命	0		0	
11	1	1973年1月	0		0		0	
11	2	1973年2月	1	なぜアメリカはアヘンに興味を持っているのか	3	・タイにおけるアヘン商売 ・ 93 部隊 ・中共はアヘンを密売するのか	0	
11	3	1973年3月	0		0		0	
11	4	1973年4月			1	中国訪問の所感	0	
11	5	1973年5月	10	「米軍特集：米軍基地、誰が誰を騙すのか」	1	中華人民共和国の政策と戦略	0	
11	6	1973年6月	2	・先進国が言う「援助」というもの ・米軍基地、誰が誰を騙すのかに対する反応	1	中国の微笑み	0	
11	8	1973年8月	2	・ニクソン・ドクトリンとタイ米関係 ・タイは自らの運命を決められるのか			2	・ナゲーからのニュース ・パタルンからの声 ・タイにおけるテロ

注：原文タイ語、筆者作成。

1971年11月にタノームは自らの政権に対してクーデターを行ったが（後述）、アメリカに対する批判は激しさを増した。1972年7月号では、ベトナム戦争における米軍の残酷さを暴露し、「米軍基地はタイに存続すべきか」という疑問を呈した。次の8月号では、米軍基地がもたらした売春問題とそれによってもたらされた「赤髪の子供」（売春婦やレンタル・ワイフと米軍の間で生まれた子供）という社会問題が取り上げられた。その後も対米批判が頻繁に行われたが、そのなかでも米軍基地に焦点を絞った対米批判は、1973年5号の「米軍特集：米軍基地、誰が誰を騙すのか」であった。

図8 1972年7月号、1972年8月号、1973年5月号の『Sangkomsat Parithat』の表紙



出所：<www.siambook.net> (Retrieved 2017 December 20)

さて、アメリカに対する批判は、どのような問題に集中したのだろうか。筆者は『Sangkomsat Parithat』に加えて、当時の雑誌『Siamrath Sapdawichan』や、論文集『Sangkomsat』を総合的に検証した。その内容は主として3つに分けられる。

第1に、アメリカからの援助（USAID）に対する批判である。すなわち、アメリカは政治目的で援助を行っている。アメリカからの援助はタイの発展のためではなく、反共のためである。援助のあり方も、技術や「方法」を教えるのではなく、「物資」を提供するだけであるため、タイの対米依存度が高まり、タイがアメリカと平等の立場になることはない。その結果、アメリカ人の優越感や、CIAをはじめ、駐

在米人の不正行為に対する不満も生まれたのである。1960年代末から1970年代初頭にかけて、アメリカからの援助の失敗を取り上げ、失敗の原因を分析した文章が数多く見られた⁹³。

ククリット・プラモート (Kukrit Pramoj) という有名なジャーナリストによると、アメリカからの援助に対する不満は、実は、1950年代のなかばからすでに見られていたという。彼は1956年3月18日付の『Siamrath Sapdawichan』において、次のように述べた。

西洋人がもっている優越感に対する不満や憎しみは、西洋人の統治下に置かれたアジアの国々に多く見られたが、かつてのタイにはほとんど存在しなかった。しかし、残念ながら、現在、このような感情はタイにも見られている。なぜこのようになったのか。タイは巨大な援助を受けることにより、恩を着せられる債務者となり、それに対してアメリカは上位に位置する債権者となったからである⁹⁴。

第2に、米軍基地に対する批判である。すなわち、基地の存在こそが脅威を呼び起こしている、という認識である。タイ国内に派遣された米軍の任務は、インドシナ戦争で戦うことであり、タイの独立を守ることが目的ではない。さらに米軍基地の存在により、中国はタイを脅威として認識するようになり、米軍基地は逆にタイの独立を脅かす存在となった。そして、道徳の立場からの自己批判もある。つまりタイに基地を作ること、力のある人を自宅に泊ませ、隣人を殺させるという残酷な行為としてみなしたのである⁹⁵。

第3に、米軍基地がもたらした社会問題である。米軍基地の設立により、周辺にホテル、バー、売春宿が立ち並び、地方からの風俗業に従事する女性が増加した。そのため、性病の発病率が増加し、将来を考えずに稼げる金を惜しげもなく浪費するという悪習慣が蔓延した。つまり、米軍基地が地方の社会環境を変えてしまったという批判である。例えば、1973年の『Sangkhomsat Parithat』は、米軍基地がもたらした社会問題について、次のように述べている。

外国軍基地の周囲に、悲しむべき風景が広がっている。例えば、外国軍人のお客を迎える売春宿が立ち並び、不思議な顔や体を持っている男女の青年が、その外国人の欲望を満たすための様々な不正な職業をしている。さ

⁹³ 例として以下をあげられる、①“Chaichana Khong Nixon Nai Thai” [タイにおけるニクソンの勝利]、*Siamrath Sapdawichan*, 1968 November 17, p.2. ②Itara Suwannabon. (1970). “Khwanchuaileua Chak Tangprathet Nan Lomleo?” [国際援助は失敗した?]、*Sangkhomsat*, 7(2), pp. 24-37. ③Kreksak Kongsilp. (1970). “Pramoenphon 22 Pi Khong Khwanchuaileua Thang Wichakan Khong Saharat America To Prathet Thai (Puthasakkarat 2492-2513)” [タイに対するアメリカの22年間の援助への評価 (1949-1970)]、*Sangkhomsat Parithat*, 8(3), pp. 6-16.

⁹⁴ Kukrit Pramoj. (1972). *Kukrit Wichan* [ククリット論評]. Bangkok: Kaona, pp. 353-354.

⁹⁵ Sulak Sivaraksa. (1967). “Thai-Yuan-Saharat” [タイ・ベトナム・アメリカ]、*Sangkhomsat Parithat*, 5(1), p.4. または、Taweethong Hongwiwat, Chaliao Rerkrujipimol. (1971). “Kan Mi Thahan Tangchat Nai Prathet Thai: Pon Thang Setthakit Lac Sangkhom” [タイにおける外国軍：経済的、社会的影響]、*Sangkhomsat Parithat (Student Edition)*, 11, pp. 22-28.

らに「ミア・チャオ（レンタル・ワイフ）」といった辞典にかつてない言葉が、現在のタイ社会の一組織として定着してしまった⁹⁶。

表 6 の「アメリカ」と「中国」、「共産主義」の欄を比較してみればわかるように、知識人や学生による、アメリカ一辺倒や軍事基地がもたらした問題を指摘した文章が多くなり、対米批判が強くなっていった。そして 1965 年～1970 年代初頭にかけて、共産主義と中国はタブー視されていたため、メディアは中国と共産主義に同情、支持する言論を取り上げることができなかった。しかし 1971 年 10 月 25 日に台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟したことで、流れは一気に変わった。次は、中国に関する論調を考察する。

② 対中接近への支持

知識人や学生の態度はどのようなものだったのだろうか。『*Sangkomsat Parithat*』（社会科学評論）は 1971 年 11 月号で「中華人民共和国特集」を組み、中華人民共和国を詳しく紹介した（図 9）。表紙に「中華人民共和国の紹介」と明記され、「中華人民共和国」という名称が初めて出版物に載ったのである⁹⁷。そのなかに、ワシントン大学で博士号を取得し、チューラーロンコーン大学で教授を務め、当時最も代表的な中国・日本研究者として知られていたキアン・ティラウィット（*Khien Theeravit*）の「中共・アメリカと東南アジア」という論文も掲載された。キアンは、ペンタゴン文書を引用し、アメリカの意図は「帝国主義的」「侵略的」とであると批判した。タイはアメリカに与えられた眼鏡を通して、中国を見ていたため、中国のイメージは恐怖感に満ちていた。しかし、これから中国を客観的な視角から観察することが重要であり、イデオロギーの違いを超えて、各国と良い関係を結ぶことは、東南アジア諸国にとって最も良い選択肢であると主張した⁹⁸。

⁹⁶Thanat Khoman. (1973a). "Panha Tangdao Nai Prathet Thai Lae Nayobai Tangprathet Khong Thai" [タイにおける外国軍駐在問題とタイの対外政策]. *Sangkomsat Parithat*, 11 (5), p. 35.

⁹⁷"Suchart Sawatsee Ramruak 26 Pi Tian'anmen" [Suchart Sawatsee 天安門事件 26 周年記念]. *Khao Sod Online*, 2015 June 4. <https://www.khaosod.co.th/view_newsonline.php?newsid=1433431637> (Retrieved 2017 July 5).

⁹⁸Khien Theeravit. (1971). "Chin Communist, Saharat America Kap Asia Akhane" [中共、アメリカと東南アジア]. *Sangkomsat Parithat*, 9 (5), pp. 14-33.

図9 『社会科学評論』の「中華人民共和国特集」



(撮影筆者)

『Sangkhomsat Parithat』の編集者であるスラック・スワラック (S. Sivaraksa) は、中共とどう接触すれば良いのかという問題について、次のような立場を表明した。

共産主義に対する恐怖感を乗り越えることは難しい。なぜなら、共産主義は恐怖だという薬は、早い段階からアメリカに注射されたからである。この恐怖感を乗り越えない限り、ロシアと中国を理解することはできない。
(中略) 私は貴方と変わらないほど、独裁主義を憎んでいる。しかし、そのような政治制度を持っている国々とも共存しなければならない。我々は、それらの国を理解し、努力して交渉しなければならない。アメリカは中国と親しい時期もあったし、ロシアはアメリカともっと敵対していた時期もあった。態度は変えられないということはないと思う⁹⁹。 [1968年12月5日、The Princeton Seminar of the International Association for Cultural Freedom セミナール]

以上見てきたように、タナット外相を代表とする政府内の勢力、知識人、大学生の対中認識の変化をもたらした要因として、変化した世界情勢、中国の地位の向上のほか、時とともに拡大したアメリカに対する警戒心とその延長線上にある反米潮流があったと考えられる。アメリカとの不均衡な関係は、中国への期待感となって、対中認識の変化をもたらした。

小結

第2節では、1968年～1971年の対中調整期を論じた。

1960年代の後半、特にテト攻勢後、アメリカに台頭してきた反戦運動とアメリカのベトナム政策の転換によって、タナットのアメリカに対する信頼感が薄くなり、「アメリカ離れ」をリードした。タナットが積極的に関与していた ASEAN の強化や、「集団による政治的防衛」という政策は、ある意味で、この地域における米軍撤退後の権力の真空を予防するためのものであった。同時に、タナット外相の中国に対する態度は柔軟化し、中国への接近を進めた。1971年、彼は対中緊張緩和政策が政府の承認を得

⁹⁹Sulak Sivaraksa. (1968). "Saharat Kap Nayobai Tangprathet" [アメリカと外交政策]. *Sangkhomsat Parithat*, 6(3), pp. 122-123.

たと訴え、第3国を通じて、中国の代表と接触し始めた。要するに、タナットのアメリカに対する不信感、対中接近、ASEAN強化の方針は、互いに連動するものであった。

1968年は、タイ内政の転換期でもあった。新憲法の公布によって、言論、結社、出版の自由が保障されるようになった。自由な雰囲気、学生運動の拡大をもたらした。高まってきた反戦ムードが対米批判として表面化した。タナット外相、学生運動、知識人は、政府の対米一辺倒政策、アメリカからの援助のあり方、米軍基地の存在などを、タイの安全保障や社会生活に悪影響を与えるものとして、疑いの目で見られるようになり、対米批判に記事が頻繁に新聞雑誌の紙面に登場するようになった。この時期、世界情勢も大きく変わり、国際社会における中国のプレゼンスが大きくなったことを受けて、中国との接近を求める声が大きくなった。

ただし全てのグループが彼らの行動に賛成したわけではなかった。1971年に入ってから、軍部は武力を背景に自らのスタンスを確立した。第3節では、「反米親中」の流れに抵抗する軍部の行動を考察したい。

第3節 軍部の反撃期（1971年）

第1項 反対の諸意見

1971年に入ると、冷戦構造に変化が生じた。4月、米中ピンポン外交が展開され、7月にはアメリカ国家安全保障担当補佐官ヘンリー・キッシンジャーが秘密裏に訪中した。そして、10月25日、台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟した。

前述のように、タナット外相や世論の中国に対する態度は1960年代末から変化した。表7が示しているように、実業界ではタナット外相に同調したのは、中華総商会（条件付賛成）、商工会議所（消極的賛成）などであり、政党界では、社会民主党、経済人連合戦線、人民党がタナット外相を応援した。前述のように、世論や学生運動もタナットの主張を支持した。しかしタナットに反対する指導者は決して少数ではなかった。

表7 中国接近をめぐる意見の対立

	賛成	反対
政治界	タナット・コーマン外相	タノーム首相 プラパート副首相 ポット・サーラシン副首相 ブンチャナ経済相 サガー副外相
実業界	中華総商会（条件付賛成） 商工会議所（消極的賛成）	プラマーン紡績協会会長
政党	社会民主党 経済人連合戦線 人民党	民主党 セーニー民主党委員長
その他	学生組織	新聞界

出所：アジア経済研究所（1972）「1971年のタイ」『アジア動向年報 1972年版』pp.331-386を参考に、筆者作成。

1970年12月14日にタノーム首相は、「距離を問わず平和共存を望んでいる全ての友好国と交際する」というメッセージを発し¹⁰⁰、12月25日にソ連と貿易協定に調印した¹⁰¹。1971年に入ってから、タノーム首相は、政府放送で北京に対する論争は控えるように指示した¹⁰²。共産国に対する態度が以前より柔軟になるという傾向がみられた。しかし対中接近について、タノーム首相、プラパート副首相、ブンチャナ経済相、サガー副外相といった軍人出身の指導者は、「慎重静観（Go slow, wait and see）」の態度を貫いた。表8は、各指導者が中国との接近に反対した理由を示したものである。

表8 対中接近反対の諸意見

名前・職位	日にち	内容
タノーム首相	1971年5月23日	中共がタイ国内の共産主義者の反乱に対する支持をやめるまで、中共に対する接近策は「go slow, wait and see」でいくように指示した ¹⁰³ 。
	1971年8月8日	現在の政治情勢、特に大国の情勢は、必要に応じて変化していった。我々は情勢を慎重に観察しなければならない。様子を見て、まだ行動しないことにする。まだ時間があるからである ¹⁰⁴ 。
プラパート副首相	1971年7月19日	始めが良ければ終わりが悪いということもあるので、ニクソン訪中を過大評価してはいけない、タイのような小国は「Wait and see」政策でいくべきだ ¹⁰⁵ 。
サガー副外相	1971年5月6日	対中共貿易賛成者は楽観的になりすぎないように、国家の安全をまず第一に考えねばならない、日本の例からみても中共との貿易は必ずしも得にならず、政治的には逆効果を与えている ¹⁰⁶ 。
	1971年8月1日	世界のいろいろな地域での情勢悪化は、タイと中国の間の対立ではなく、中国とアメリカの対立がもたらした問題である。（中略）中国とアメリカの間で、無事に交渉できれば、その好影響はタイまで波及するだろう。（中略）諸大国の間で連絡を取っても、我々は自身の安全と安定のため、慎重に変化

¹⁰⁰ Chantima Ongsurak. (1973). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin Lae Ponkrathop Thi Mi To Prathet Thai* [中華人民共和国の対外政策とタイに与える影響]. Bangkok: Thai Watthanapanit, p. 121.

¹⁰¹ アジア動向年報重要日誌：1970年12月25日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-22-1>

¹⁰² アジア動向年報重要日誌：1971年5月23日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-23-1>

¹⁰³ アジア動向年報重要日誌：1971年5月23日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-23-1>

¹⁰⁴ “Panha Thai-Chin Daeng” [タイと赤色中国の問題]. *San Prachachon*, 1971 August 8, p. 4, 51.

¹⁰⁵ アジア動向年報重要日誌：1971年7月19日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-07-19-2>

¹⁰⁶ アジア動向年報重要日誌：1971年5月6日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-06-1>

		している情勢を考察する。言い換えれば、タイは中共と直接連絡を取らない。なぜなら、現状にとって必要がないからである ¹⁰⁷ 。
	1971年11月15日	現内閣の任期が終わる73年までは中国との国交樹立はないだろう、政府が慎重なのは国内の中国人に問題があるからだと言った ¹⁰⁸ 。
ポット副首相	1971年5月18日	タイの中共承認には、今は時期ではない、中共がテロリストへの武器供給と、タイに敵対する宣伝をやめるなら関係は改善できるだろう、タイは中共が政経分離したときに貿易を再開すると語った ¹⁰⁹ 。
ブンチャナ経済相	1971年4月26日	私としては、タイは中共との貿易関係を開くべきでないと思う、中共はまだタイに対する態度を変えていない、ラジオを通じてタイを攻撃し、また浸透を続けており、中共と貿易関係を持つことは危険である ¹¹⁰ 。
セーニー民主党委員長	1971年5月5日	民主党はもし中共がタイの独立を認め、共産主義をタイに輸出しないなら、中共承認を提唱する。小国であるタイは、国際情勢の変化に従っていかねばならない ¹¹¹ 。
	1971年5月8日	タナット外相の中国との友好関係を求める意見には賛成であるが、重要な問題は浸透破壊活動が止むかどうかということである ¹¹² 。
	1971年7月18日	中国の国連加盟問題などについてはタイも態度を変えなければならないだろう。しかし、国交回復は慎重に考慮しなければならない。なぜなら中共は大使館を国内の破壊活動の基地にするかも知れないから ¹¹³ 。
サイユット共産主義抑圧活動司令部(CSOC)長官	1971年7月22日	中国がアメリカと理解しあったが、共産主義勢力の浸透はまだ続いている。これは、中共の政策による。我々は強力で予防しなければならない。油断してはいけないのである ¹¹⁴ 。
ブラマーン紡績協会会長	1971年5月4日	対中共貿易について現在はその時期ではない、われわれ自身の準備ができていないし、貿易再開後の政治的問題も考慮すべきである、北京はタイの中国人に毛沢東思想をあおるだろう、また中共がタイから買うものはなく、タイが中共から沢山買ってしまふことになる ¹¹⁵ 。

確かに、「平和共存を望んでいる全ての隣国」や、「友好国」であれば、タイは交際してもいいという方針であったが、当時の指導者にとって、中国は「平和共存を望んでいない国」、「敵意を持っている国」であった。その主な理由は、①中国がテロリストに武器を供給し、タイに敵対する宣伝を停止していないこと。②国交関係を樹立し、大使館をタイ国内に設置すれば、大使館が破壊活動の基地として利用され、華人に思想的な影響を与えること。また、③1970年初頭においては、ベトナム戦争はまだ継続中であり、米軍基地はまだ稼働していた。アメリカと緊密な関係を持っていた軍部は、中国への接近がタイ米関係に悪影響を与えることを恐れていたと考えられる。その結果、軍に近い指導者たちは、

¹⁰⁷ “Muang Thai To Khao Sathuean Lok Tam Thatsana Khong 2 Ratthamontri Haeng Krasuang Kantangprathet” [世界を震撼させるニュースに対するタイの反応：2人の外務大臣の見解] *San Prachachon*, 1971 August 1, pp. 6-7.

¹⁰⁸ アジア動向年報重要日誌：1971年11月15日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-11-15-1>

¹⁰⁹ アジア動向年報重要日誌：1971年5月18日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-18-3>

¹¹⁰ アジア動向年報重要日誌：1971年4月26日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-04-26-1>

¹¹¹ アジア動向年報重要日誌：1971年5月5日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-05-1>

¹¹² アジア動向年報重要日誌：1971年5月8日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-08-2>

¹¹³ アジア動向年報重要日誌：1971年7月18日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-07-18-1>

¹¹⁴ *Siamrath*, 1971 July 22.

¹¹⁵ アジア動向年報重要日誌：1971年5月4日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-04-1>

「タイは中国と距離的に近く、中国はタイに侵略的な態度を取っているから、中国の態度が変わらない限り中国との国交回復はあり得ない」¹¹⁶という態度を崩さなかった。

1971年5月に入ってから、タナットの中国接近はより明確になった。14日にはタナットは、中国との緊張緩和政策が、タノーム首相、内閣、国家安全保障会議の承認を得ていると語った。これに対して、タノーム首相は、「タナット外相が外交政策を変更して中国と国交を回復すると述べたが、そのような変更はない」と否定した。またタノーム首相は、閣議がタナット外相に中国との交渉権を与えたことも否定した¹¹⁷。5月24日に、ソムブン民主党スポークスマンは、タナット外相が中国とひそかに接触していることを問題視し、タナット外相を「最大の共産主義者」と呼び、タナットが閣議の秘密を中国に漏らしたと厳しく批判した¹¹⁸。

中国との接近に対する賛成と反対の対立は、タナットと新聞界との対立にまで発展した。

5月17日と19日に、タナット外相は「政府、就中外交務省の政策に反対する声明を出している新聞社がいくつかある。これは国家と人民の利益に反するものである。彼らは外国からの賄賂を受けている」と発言した¹¹⁹。タイの新聞関係4団体はその発言を新聞人と新聞社に対する「侮辱」として反論した。タナット外相を、政治家としての尊厳がなく、信頼に値しないものとして扱い、皮肉を込めて彼を「タナット天使」と呼び、彼の尊大な態度を批判した¹²⁰。6月7日、タナット外相を侮辱したことを理由に、2新聞社の編集長とコラムニストの3人が逮捕された。このことは、新聞4団体が保釈金を払って解決されたが、その後、新聞界はタナット外相との対抗姿勢を鮮明にし、外相との会見記事や写真を掲載せず、外交問題についてはサガー副外相と会見するなどの方針を取った¹²¹。

このことにより、タナットは外相としての資格が問われた。国内の論争さえも和解に導けないなら、外国との和解を実現させる能力もないはずだと言われた。外相は寛容、冷静な人でなければならない¹²²、という声も大きかった。この対立は、議会での辞任要求にまで発展した。8月5日、議会でタナット外相が中国との接近について質問されたが、外相は回答を拒否したため、議会が紛糾し、30人の議員がタナットに対する抗議の意を表すために退場した¹²³。

¹¹⁶ アジア経済研究所 (1971) 前掲論文 (註46) pp.318.

¹¹⁷ アジア動向年報重要日誌：1971年5月22日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-22-1>

¹¹⁸ アジア動向年報重要日誌：1971年5月24日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-24-3>

¹¹⁹ アジア動向年報重要日誌：1971年5月24日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-24-1>

¹²⁰ *Daily News*, 1971 May 22. *Daily News*, 1971 May 31. *Daily News*, 1971 June 4.

¹²¹ アジア動向年報重要日誌：1971年6月7日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-06-07-1>

¹²² *Chaothai*, 1971 June 9.

¹²³ アジア動向年報重要日誌：1971年8月6日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-08-06-1>

タイ国内で対立が深刻化していくなか、国際情勢は変化し続けた。タイ国内では、中国との国交を要求する声も強まっていた。7月15日、ニクソン訪中の計画が発表され、1週間後の23日、中国との国交樹立、米軍のタイ撤退を要求する約500人のデモが起きた。7月末には議員10人が自主外交を始めるとして、首相に書簡を送って訪中の意思を表明した。8月には、議員約60人が中国との貿易禁止解除を首相に要請したが、タノーム首相は、「中共との貿易は得るものよりも失う方が大きい」と述べ、これを拒否した¹²⁴。9月に入ると、国家安全保障会議の決定により、国連への中華人民共和国招請賛成、台湾の追放反対という態度が決定された。1971年10月25日に台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟すると、タイ政府は「中華人民共和国政府の代表権回復、中華民国政府追放」を趣旨とするアルバニア決議に反対せず、棄権を選んだ¹²⁵。

国際社会における中国の地位が向上したことを受けて、タイ指導者は柔軟な対応をみせ始めた。11月3日、国家安全保障会議のレベルでも、中国との貿易禁止解除、現行反共法の緩和、中国から招待された場合の文化、スポーツ代表団の訪中許可という方針が打ち出された。中華人民共和国が国連に加盟した後、与野党を問わず、上下両院は中国国連加盟に対して、政府の確かな態度表明を求めている¹²⁶。

第2項 模索の結果：自らのクーデター

タイの対中国政策は揺れ動いていた。このような混乱のなかで、明確な態度表明を求めている様々なグループに対して、政府は自らクーデターを起こした。1971年11月17日の夜7時に、タノーム首相を中心とする革命団は自らの政権に対してクーデターを起こし、全権を掌握した。戒厳令が全面的に発動され、1968年に制定された憲法の廃止、上下両院、内閣の解散、5人以上の政治目的の集会の禁止、物資の退蔵と価格の引き上げの禁止などが布告された。タナット外相も内閣の解散により、12年間に及んだ外相の任から解かれることになった。国民には夜8時のラジオ放送で事態が知らされた。その内容は以下の通りである。

左傾し、共産主義に対し好意をもつ一部の政治家が、政府と中共との国交樹立を促そうとした。(中略)政府は彼らの反省を待っていた。(中略)しかし、中国はタイ国内のゲリラに対する支援を止めなかった。(中略)我々はタイ国内で宣伝活動をしている共産主義者を敵とみなす。(共産主義の宣伝活動は)民族、宗教、王室を

¹²⁴ アジア動向年報重要日誌：1971年8月25日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-08-25-1>

¹²⁵ Anandvichai Dhanasunthorn. (1972) "Thailand, the People's Republic of China and the United Nations". *Sangkhomsat*, 9 (2), p. 69.

¹²⁶ アジア経済研究所 (1972) 「1971年のタイ」『アジア動向年報 1972年版』アジア経済研究所, pp.331-386。または、「Nayobai Tangprathet Mai」[新たな外交政策] .*Siamrath Sapdawichan*, 1971 November 7, p.2. または「Kha Kap Chin Daeng」[赤色中国との貿易] .*Siamrath Sapdawichan*, 1971 November 14, p.2.

破壊することである。したがって、強硬な対策を採用し、速やかに指示を出せる制度こそが、共産主義を掃討することができるだろう¹²⁷。

また、翌日革命団は革命団布告第 6 号を公布し、クーデターの理由を説明した。それを要約すれば、現在変化している世界情勢、国家への脅威は、国家と王室の安定に影響を及ぼしている。共産主義に対し好意をもつ勢力は政治制度を立憲君主制から、他の政治制度に移行させようとしている。憲法に基づいて解決することは手遅れになる恐れがある。したがって、クーデターという手段で、果敢に、迅速に問題を解決しなければならない¹²⁸、という内容である。さらに、クーデター直後、革命団は各省庁の高官に説明し、記者会見も行った。クーデターの理由について以下の 4 点を挙げて説明した。

- (1) 共産テロリストの活動は依然として続いており、しかも中国は彼らに対する支援を弱める兆候はない。
- (2) 中国の国連復帰がタイ国内の中国人に与える影響は予測し難い。彼らが共産ゲリラの活動に参加するようになったら、国家の安全が脅かされる。
- (3) 左翼政治家は学生デモや労働者のストを扇動し、政府に中国承認を迫り、また中国との接触を要求するなど、政府の政策に介入している。
- (4) 国会は与野党を問わず政府に非協力的である¹²⁹。

この 4 つの理由のすべてが、中国や共産主義の脅威に関連している。(4) についても、「非協力」は、対中国政策をめぐる政府との意見の対立を指している。中国問題がクーデターのすべての理由であるとは考えられないが、ここで指摘された理由のすべてが中国に関連していることを考えれば、中国の要素が、タイの政治状況に大きな影響を与えていたことは否定できない。

1971 年 11 月にタノーム首相が自らクーデターを起こしたことで、民主政治の時代が終了し、軍事政権に再度移行した。しかし、民衆、学生の運動はクーデター後も終息しなかった。むしろ拡大する方向に向かっていったのである（詳細は第 3 章）。

小結

第 3 節では、1971 年の軍部の反撃期を考察した。

世界の激変に敏感に反応したタナット・コーマン外相をはじめ、一部の実業家、政党、学生運動は中国接近を主張した。しかしタノーム首相、プラパート副首相や、保守的な勢力は、共産主義勢力の拡大の予防と、対米関係に対する考慮を理由に、対中接近に反対し、「慎重静観」の姿勢を崩さなかった。

¹²⁷ *Prachathippaitai*, 1971 November 21.

¹²⁸ “Prakat Khong Khana Patiwat Chabap Thi 6” [革命団布告第 6 号] *Rachakitchanubeksa. Lem* [巻] 88, Ton [号] 124, 1971 November 18, from Legislative Institutional Repository of Thailand <<http://dl.parliament.go.th/handle/lit/262071>> (Retrieved 2018 July 5).

¹²⁹ アジア経済研究所 (1972) 前掲論文 (註 126) p. 331.

国会議員のなかにも、対中接近賛成派と対中接近反対派が存在し、国会内にも対立が発生した。対立は、タナットと新聞界との対立にまで発展した。1971年11月17日に、タノーム首相を中心とする革命団は、「左傾した一部の政治家が、政府と中共との国交樹立を促そうとした」など、国内外の共産主義の脅威を理由に、自らの政権に対するクーデターを起こした。クーデターの結果は、タナットの解任、上下両院、内閣の解散、憲法の廃止が決定された。いわゆる、独裁政権の再来である。対中接近をめぐる、各派の意見が対立するなか、軍部はクーデターという手段を選んで打開策を探ろうとしたのである。

第4節 対中接近期（1972年～1973年）

軍部は武力で政治制度をリセットしたが、当然ながら、国際情勢の激変を止めることができなかった。1971年に発足したタノーム軍事政権は、どのように世界の激変に適応したのか、次にこのことを考察したい。

第1項 対中接近の動き

タノーム政権は、「クーデター」という強硬手段を選んだが、国内外の圧力を受け、対中態度は微妙に軟化し始めた。Apinya (2006)によると、1970年代に入ってから、政府は中国との国交樹立には「慎重静観」の態度を保ちながらも、両国関係に悪影響を及ぼす行動を避けた¹³⁰。Ratipom (2010)の考察によると、1972年に入ると、政府が発行した出版物では、対中批判の文章はなくなり、その代わりに、中共の動きを報道する内容が現れた¹³¹。1972年のタイは、反共外交の姿勢を強化しながらも、徐々に中国に接近する可能性を探ったのである¹³²。

タイの中国との公式の接触はスポーツの分野から始まった。1972年9月、北京でアジア卓球連合(ATTU)が主催する大会が開催された。5月に中国がタイに卓球選手団を派遣するよう招請し、7月にその招待状がタイに届いた。8月12日～18日の間に、タイ政府は代表を派遣し、駐英中国大使宋之光と相談し¹³³、タイの参加が決定された¹³⁴。卓球大会に派遣された人々のなかには、経済・大蔵・工業省副

¹³⁰ Apinya Rattanamongkolmas. (2006). "Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin" [タイ中関係], in Faculty of Political Science, Sukhothai Thammathirat Open University (ed). *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Tangprathet* [タイの対外関係]. Nonthaburi: Sukhothai Thammathirat Open University, p. 513.

¹³¹ Ratipom Srisomsap (2010) *Chak Phai Kukkam Su Khwanpenmit: Kanpraplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai* [脅威から味方へ：タイの中国研究における対中観の変遷] (Master's Thesis). Chulalongkorn University, pp. 54-55.

¹³² アジア経済研究所 (1973) 「1972年のタイ—経済ナショナリズムの模索—」 『アジア動向年報 1973年版』 アジア経済研究所 p.307.

¹³³ Loechai Jantarasombat. (1986). *supra* note 51, p. 58.

¹³⁴ アジア経済研究所 (1973) 前掲論文 (註 132) p. 307.

大臣のプラシット・カンチャナワット (Prasit Kanchanawat) も含まれた。中国訪問中、周恩来首相、韓念竜外務次官、程瑞声東南アジア局長と将来のタイ中関係について議論した¹³⁵。この会談では、タイにおける華僑の二重国籍問題、タイ国内の反政府勢力に対する支援問題、および台湾問題が取り上げられた。会談の内容は以下のようにまとめられる。

1) タイ中交流については、中国側は条件を設けない。政治、外交、通商など、タイはどのレベルまで中国と関係を結びたいか、中国はタイの意向に従う。台湾と断交しなくても、外交以外の関係なら始めてもいい。中国はタイの立場を理解し、タイの意思決定を待つ。

2) タイの反政府勢力問題について、中国は平和共存 5 原則に基づいて、タイとの平和共存を図りたい。中国は絶対にタイの内政に干渉しない。各国の人民の革命は、各国の内政であり、輸出入できるものではない。それぞれの国の人民が革命の意志がなければ、どのように勧誘しても、無用である。逆に、弾圧される人民が自分のために革命を起こそうとしたなら、勧誘はあってもなくても、違いがないのである。

3) 通商について、中国は平等の原則に基づいて行っている。通商関係を開始したければ、国家間のレベルはもちろん歓迎するも、国と私人の間のレベルで始めてもいい。この点はタイの意志と都合に合わせる。決済の手段は特に限定せず、タイが使用する貨幣を中国が受け取る。

4) この段階では、外交関係の樹立がまだ不可能であれば、通商、スポーツ、医療、科学技術などの交流から始めてもいい。中国側は条件を設けない。

5) 中国はもはや二重国籍を支持しない。華僑には居住国の法律、習慣を尊重し、居住国の国籍を取得するように望んでいる。また、稼いだ金を中国に送金せず、居住国で使用し、居住国を発展することを望んでいる¹³⁶。

プラシットによれば、この会談は穏やかな雰囲気の中で行われたという。また、翌 10 月 12 日～26 日の間、タイは貿易代表団を広東省広州市に派遣し、第 12 次商品展示会に参加した¹³⁷。そして、12 月 18 日、革命団布告第 53 号を改訂する案を作成するため、タノームは委員会を設立した¹³⁸。1973 年 1 月に、タイ政府は中国大使館が設置されている都市に駐在しているタイ大使に、中国代表との接触の機会を増やすように指示した。これにしたがって、ストックホルム、テヘラン、東京、ワシントン、キャンベラ、ブリュッセル、マドリード、カラチ、ヘーグで、中国代表との接触が始まった¹³⁹。

¹³⁵ チュラチープ・チンワノ (2009) 前掲論文 (註 42) p.87-88.

¹³⁶ Prasit Kanchanawat. (1973). "Khosangket Chak Kan Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin" [中華人民共和国訪問への考察]. *Sangkhomsat Parithat*, 11(4), pp.16-17. より詳細は Prasit Kanchanawat. (1997). *Prasit Kanchanawat Khut Phut Khian* [プラシット・カンチャナワット: 思う・言う・書く]. Bangkok: Sukkaphap Chai, pp. 70-82.

¹³⁷ Chulacheep Chinwan. (1985). *Sampanthamaitri Thai-Chin Thossawat Haeng Mittraphap Putthasakkarat 2518-2528* [タイ中関係-友好の十周年 1975 年～1985 年]. Bangkok: Thammasat University Press, p.24.

¹³⁸ Apinya Rattanamongkolmas. (2006). *supra* note 130, p.513.

¹³⁹ Sarasin Viraphol. (1976). *Directions in Thai Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, p. 20.

1973年3月20日に、中国人医療専門者がフィリピンを訪問する途中に、タイに立ち寄り、中国代表団による初めてのタイ訪問となった¹⁴⁰。3月27日にタイ政府は、バンコク・上海の間の衛星通信に関する中国側の要請を承認した¹⁴¹（9月開通）。6月17日には、中国卓球団がタイを訪問した。

中国との接近は少しずつ前進したが、タイ政府は中国との国交樹立については「慎重静観」の態度を崩さなかった。6月20日にタノーム首相は、タイと中国との関係について、「中国卓球団によるタイへの初訪問は相互理解と関係改善に貢献しているが、長い歴史をもつタイと中国の関係をさらに緊密化するために、中国側がタイの反政府ゲリラへの支援や、北京放送を使つてのタイ攻撃をやめなければならない。今後スポーツ、文化、貿易、技術など民間ベースの交流を重ねていき、公式の政府間関係の樹立に移行することになるが、その時期は予断できない」と語った¹⁴²。6月24日、チャーチャーイ外務次官は、両国関係改善の必要条件として、中国がタイ・ゲリラと「タイ人民の声」放送に対する支援をやめるよう、中国側に要請したことを明らかにした。このような「慎重静観」の態度はタノーム政権が打倒される10月14日まで続いた。

第2項 「中」と「共」の二分化

反共反中政策をとり続けてきた政府は、中国との関係改善に動き出した。一方、反共政策を強化する傾向も見られた。国内の治安強化するために、1972年政府は共産ゲリラに対する掃討に、多くの労力を費やした。2月から1カ月間にわたってペッチャブーン、ピッサヌローク、ルーイ3県に跨がるヒン・ロン・クラー山（Phu Hin Rong Kla）にあるゲリラの解放区に対して、陸空軍を動員して攻撃し、壊滅させた。またラオスからの武器密輸ルートを摘発し、8月には全国一斉に「共産党狩り」を行った。共産党副書記長をはじめとする98人が逮捕された¹⁴³。このように、政府は、中国接近と反共政策を同時に展開したが、このことについて、どのように国民に説明したのだろうか。

台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟した直後の1971年10月29日、タノームは記者会見で「共産主義と赤色中国（Chin Daeng）は違うものだ、赤色中国はタイの敵ではなく、共産主義こそがタイ国の脅威である」と説明し、「今までは、中国大陸と国交樹立を考えてこなかった。中国に対する対応はまだ決まっておらず、国連加盟後、中国はどう行動するのか、平和の道を歩むのか、もう少し考察

¹⁴⁰Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks, p.56.

¹⁴¹アジア動向年報重要日誌：1973年3月27日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1973-03-27-1>

¹⁴²アジア動向年報重要日誌：1973年6月20日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1973-06-20-2>

¹⁴³アジア経済研究所（1973）前掲論文（註132）p.308.

しなければならぬ」と主張した¹⁴⁴。タノーム首相は中国との国交樹立には、決して積極的ではなく、相変わらず静観主義を貫いているが、赤色中国はタイの敵ではないと主張し始めている。首相の中国に対する態度は軟化し始めたのである。

1972年8月19日、ピンポン外交の直後、プラパート副首相は、「国連に加盟してから、国際政治において中国大陸（Chin Daeng）の態度は緩和していくだろう。これから、他国干渉の行為も減少するだろう」と述べた¹⁴⁵。また、タノームは10月21日にタイ貿易代表団を広東省の商品展示会に派遣したことについて、次のように説明した。今回の広東省商品展示会への参加は、中華人民共和国の政府から直接に要請を受けたものである。これは、親善の意思表示であると理解し、革命団がこの要請に応じて、代表団を派遣した。今回の参加で、我々は視野を広げることができた。タイと中国の相互理解を促進することは、タイにおける共産主義の攻撃を和らげる結果につながるだろう¹⁴⁶。

タイは国内の共産主義者に対し、依然として厳しい姿勢で対応している。一方、外交においては、1970年にタノームは「敵意を持っている国とは交際しないが、平和共存を望んでいる国とは交際する」という方針を表明した。それまでは、中国はタイに敵意を持つ侵略国に分類された。しかし、世界情勢の変化にしたがって、タイも中国に接近し始めた。外交政策の基本は変わらなかったが、対中政策は微妙に軟化した。一方、中国の好戦的な態度は影を潜め、親善の意思が示された。Puangthong (2006) の言葉を借りれば、過去の「残酷な共産国」という中国像は、「改心した犯罪者」のイメージに作り直された¹⁴⁷。この変化は中国が政策を変更したからであり、タイの政策が間違っただけではない。中国が「改心」したため、寛大なタイは中国と付き合ってもいいという考えになった。要するに、中国との接近は、「平和共存を望んでいる国と交際する」という政策の結果である。しかし、改心した中国は、依然として共産ゲリラと「タイ人民の声」放送に対する支援を行っているため、国交正常化は早計である、というのである。

言い換えれば、この時期のタイでは、「中」と「共」を分けて考えるようになった。従来、「共産主義」と「中国」は一体のものであり、両方とも「悪魔」のような存在であった。しかし1970年代に入ってから、タノーム政権は、中国の国連加盟、米軍のインドシナ地域からの撤退、冷戦構造の再編という

¹⁴⁴ Prachathippatai, 1971 October 31.

¹⁴⁵ Chantima Ongsurak. (1973). *supra* note 100, p. 134.

¹⁴⁶ “Chin Daeng Tam Thoithalaeng Khong Huana Patiwat” [革命団リーダーの話の中の赤色中国] .*San Prachachon*, 1972 October 22, p. 14.

¹⁴⁷ Puangthong Rungswasdisab Pawakapan. (2006). *Songkhram Vietnam: Songkhram Kap Khwanching Khong “Ratthai”* [ベトナム戦争：戦争と「タイ国」による真実] . Bangkok: Khopfai.

国際情勢の変化に注目しつつ、学生運動や知識人からの圧力という国内状況にも対応しながら、反共政策を維持した。しかし、「共産主義」と「中国」を分けて、扱うように政策を調整したのである。

この時期の対中認識は、「共産主義」と「中国」を二分させた時期であった。この中国認識は、タノームが国内の治安を維持するため、共産ゲリラに対する掃討を継続しながらも、世界情勢や世論も配慮して模索した結果である。

小結

第4節では、1972年～1973年の対中接近期を論じた。

1971年、多様な意見が対立するなか、政府は解決策として、クーデターを起こした。しかし、国内の世論の圧力と国際情勢の変化に対応して、政策は対中態度を軟化させた。その方針に影響され、ピンポン外交、代表団の中国への派遣、中国代表団の訪タイなどのタイ中間の交流が始まった。しかし中国に対して、柔軟な姿勢を示す一方、共産主義は相変わらず「脅威」、「悪者」であり、鎮圧すべき対象であり続けた。政府は対中接近を国民に納得させるため、「中国」と「共産主義」を分けて説明した。中国は、過去の侵略者であるが、最近行動を変え、改心したため、接近してもいい国になった。要するに、タイが中国政策を転換したが、その転換に対する説明は、これまでのタイの政策が間違っただけではなく、最近の中国が政策を変更したからであるというものであった。

終わりに

本章では、1963年～1973年のタノーム政権下における対中認識の変化を追跡した。本章を締めくくりにあたり、全体の内容を総括したい。この10年間を対中認識の視点から考えれば、①対中敵対期（1963年～1968年）、②調整期（1968年～1971年）、③軍部の反撃期（1971年）、④対中接近期（1972年～1973年）という4つの時期に分けることができる。

まず、第1の対中敵対期（1963年～1968年）において、1964年に発生したトンキン湾事件を契機に、米軍基地がタイに開設され、タイが米軍を受け入れるなど、対米協力が強化された。タイの対米協力、ベトナム戦争への参戦の正当性を国民に説明するために、北ベトナムや「赤色中国」といった共産主義国家、国内の共産主義者は「獰猛な野獣」として敵対の対象として宣伝された。それに対して、アメリカとタイ軍は「英雄」のように描かれた。タイの外交政策に正当性を与えるために、「ドミノ理論」や、「家の外での交戦」、「火事が風で延焼する前に、火を消す」といった表現が用いられ、メディアを通

じて国民に伝えた。そして、タイの「親米反中」政策によって、中国との敵対関係が深まり、不信が新たな不信を呼び、敵対の悪循環に入っていた。

第2の時期は、調整期（1968年～1971年）である。1968年に、アメリカで反戦ムードが高まるなか、ジョンソン大統領がベトナム政策を修正した。アメリカは東南アジアに対する政治的軍事的関与を減らしていった。1969年には中ソ対立が激化するなか、ベトナム戦争に疲弊したアメリカは、中国に接近し始めた。1971年のキッシンジャー訪中、中華人民共和国の国連加盟は、冷戦構造の変動を意味するものであった。アメリカの政策転換は同盟国タイに衝撃を与えた。1969年～1970年にかけて、アメリカの対タイ政策に変化がないと確信できたが、国際情勢に敏感に反応したタナット外相は、アメリカが同盟国のタイを無視して、政策を転換させたことに強い不満を覚えた。この失望感から、「アメリカ離れ」が始まったのである。ASEANの強化策とASEANの協力内容に安全保障を加えたこと、第3国を通じて中国の代表と接触し始めたことなどは、ある意味では、米軍撤退後の事態に備えるための対策であった。

タイ国内において、1968年の新憲法公布、政治状況の自由化は、学生運動の出発点であった。学生運動が反米運動、反政府運動に発展していった。対米批判が新聞紙面を飾るようになり、国際情勢が激しく変化するなかで、中国との接近が主張された。

第3の時期を軍部の反撃期（1971年）と呼んである。国際情勢の変化を受け、タナット・コーマン外相をはじめ、一部の国会議員、実業家、政党、学生運動は、中国への接近を主張した。しかし、タノーム首相、プラパート副首相などの保守的な勢力は、対中接近に反対し「慎重静観」の姿勢を崩さなかった。中国政策をめぐる対立は、新聞業界の関与に拡大していった。対中国政策に関する意見が対立するなかで、1971年11月17日、タノーム首相は、国内外の共産主義の脅威を強調して、自らの政権に対するクーデターを起こした。その結果、タナット外相の解任、上下両院、内閣の解散、憲法の廃止、独裁政権の復活などが実現した。クーデターは軍部が模索してきた対中接近要求に対する解決法であった。

第4の時期は、対中接近期（1972年～1973年）と言える。1971年にタノーム首相が「クーデター」という強硬手段をとったが、国内外の圧力を受けた結果、対中政策を軟化させていった。いわゆるピンポン外交、両国の代表団の相互訪問が正式に始まったのである。その一方で、国内の共産主義者に対する弾圧は止まらなかった。政府は「中国」と「共産主義」を分けて政策の転換を説明しようとした。そして、タイの政策転換を促したのは、内外の政策を変更した中国に対応するためであり、それまでのタイの政策が間違っていた訳ではないという論理が展開された。

この時期のタイは、外交と内政が強く影響しあう時期であった。軍事政権が続くなか、共産主義者が国家最大の敵とみなされ、外交においても共産国に対する態度は強硬であった。1968年に民主化の時代

に入り、政治の自由化が学生運動の台頭をもたらした。国際情勢の変化に対応して、反戦、反米運動が展開され、対中接近の要求が強くなった。この3年間、政府の対中政策が柔軟になった。タナット外相も中国に接近する試みを行った。

一方、外交が内政に大きな影響を与えた。タナットが政府の承認を得ずに、第3国を通して中国と接触したことは、政府の他の指導者の不満を招き、対立が発生した。中国の国連加盟直後、国会が中国の国連加盟に対する政府の態度の表明を求めた。混乱のなか、一部の軍部の勢力が中国との国交樹立に反対してクーデターを起こした。

しかし、結局、国際情勢の変化に順応しなければならぬと認識した軍事政権は、自らの方法、自らのペースで中国に接近した。つまり中国と共産主義の問題が、この10年間の外交と内政の中心であった。中国の存在は、タイの政治と外交の重要な変数であった。

1973年10月14日に、タノーム政権が学生と市民の民主化要求運動に打倒された。タイは民主政治時代に入った。タノーム政権で引き延ばされた中国との国交正常化は、結局ククリット政権期の1975年7月1日に実現された。では、タイ・中国交正常化はどのような社会状況のなかで行われたのか、第3章では、1973年～1976年のタイ社会における対中認識の変化を考察する。

第3章 2つの「10月事件」期における中国認識

—右派と左派の綱引き—

(1973年10月14日～1976年10月6日)

問：共産主義者を殺したら、罪になるか。

答：これはするべきだ。タイ人は仏教を信じている。しかし、これをするべきだ。なぜなら、これは人を殺すことと違う。民族、宗教、王室を破壊するものはもはや「人間」ではない。私達は、「人間を殺す」のではなく、「魔羅」を殺すのだ。これは、タイ人全員の義務だ。

—キティウトー僧、1976年6月¹⁾—

はじめに

1973年からの3年間は、タイの内政と外交が激動した時期であった。1973年10月14日、50万人とも言われる学生や市民が民主化を要求する抗議デモを行い、10年続いていたタノーム独裁政権を退陣に追い込んだ。

1973年からタイは民主政治の時代を迎えた。その後、タイの内外情勢がめまぐるしく変化した。1974年1月、田中角栄首相のタイ訪問が導火線となり、タイ歴史上最大規模の反日運動が勃発した。1975年には大規模な対米デモが発生し、同年7月、タイと中国が国交を樹立した。タイのアメリカ離れが進むなか、1976年7月に米軍基地がタイから全面的に撤退した。これに続いて、同年10月6日に多くの大学生が殺害される流血の惨事が発生し、民主化の流れが急激に退潮した。

1973年10月14日事件と1976年の10月6日事件という2つの「10月事件」に挟まれる形で、1975年7月1日にタイ・中国交正常化が実現した。タイをめぐる国際環境の激変が、タイ人の対外認識に大きな影響を及ぼしたことはいうまでもない。なかでも中国に対する認識の変化は顕著であった。タイ・中国交正常化をもたらした対中認識の変化は、対米・対日認識の変化と連動していたのである。そしてこのことは、タイ社会にどのような影響を及ぼしたのか。これらが、本章の問題関心である。本章は2つの視点から、タイの対中認識の変化を究明したい。

第1は、タイ・中国交正常化と反日運動、反米運動との関連である。これは別の言い方をすればすなわち、対日、米、中認識の相互関係である。従来の研究は、この期間の反日運動、反米運動、対中接近

¹⁾“Kittiwuttho Pikkhu: Kha Communist Dai Bun Mak Kua Bap” [キティウトー僧：共産主義者を殺しても罪よりも、功德の方が多い] . *Chaturat*, 1976 June 27, pp. 31-32.

を個別の現象として扱うことが多かった。しかし、国際情勢が激しく変動する時代において、対中認識の変化が孤立した事象として発生することは考えられない。

第2は、内政と対外認識の関係である。1973年の10月14日事件と1976年の10月6日事件は、タイ人の対外認識の変化を背景にしており、同時に、事件によってタイ人の対外認識も大きく変貌した。国内問題としての両事件と、両事件と対外認識との関係を整理することは、タイの対外認識の形成における国内政治の影響を理解する上で重要であろう。

従来の研究は、各時代の軍事政権が、アメリカに追従する外交政策をとったため、中国はタイ人によって「悪魔」の如く扱われたが、1973年10月14日以降、中国へのイメージが急変し、瞬間に「悪魔」から理想の社会を創造する「天使」へと好転したと主張している。例えば、ナルミット（1984）は中国のイメージの変化について、次のように論じている。

中国のイメージはタイの国内情勢によって変わり、ほとんどは善悪の判断が付いている白黒の絵画のようなものである。

反共法が実施された1933年から1973年まで、中国はタイをつきまとう「悪魔」であり、中国研究は全面的に禁止されたが、1973年10月14日から1975年までの一年間、中国のイメージは「天使」へと一転した。（中略）従来、軍人の統治者は社会構造の不均衡を解決するというより、政治的反対者に対して弾圧を加えることに関心を持っている。毛沢東思想への関心の高まりは決して不可解なことではないだろう。自分に欠けており、かついつも求めていた知識の収穫を得て、知識人、大学生の政治的覚醒は中国への嗜好を導いた。この時期の中国イメージは、理想的な社会を創造する志を持っている「天使」のようなものであった²。

1973年の10月14日事件以降、中国のイメージが急変し、「悪魔」から「天使」へと好転したという見方に対して、筆者は疑問を持っている。国内状況が複雑に変化するこの3年間、様々なアクターが登場したこの時期、タイ全体の中国のイメージが急変したという結論はやや早急ではないか。むしろ、「悪魔」から「天使」へと好転した中国のイメージは誰によって作り出され、誰がこのイメージをもったのかを追究することが、重要な視点ではないか。そこで、本章は、日、米、中の3か国に対するタイの認識の変化、及び各時期における国内アクターの勢力関係の変化を同時に考察し、対中認識の変化の原因について新しい見方を提示したい。

本章は、4節から構成されている。第1節では、出発点としての1973年10月14日事件の経緯と影響を論じる。学生運動の台頭は、その事件の結果であり、この3年間に支配する時代の特徴である。学生運動が、何を「敵」、何を「味方」と認識したかは、当時のタイ社会に直接的な影響を与えたのである。

²Narumit Sotsuk. (1984a). "Chak Phap "Pisat" Phan Yuk "Nakbun" Su Khwam Pen "Manut": Ponkrathop Thang Kanmueang To Sathanaphap Khong Chinsueksa Nai Prathet Thai" [「悪魔」、「天使」から「人間」へ：政治的影響から見たタイにおける中国研究状況]. *Thammasat*, 13 (2), pp.6-13.

第2節では、学生運動の対外認識を考察する。第3節では、政界の動き、政治的雰囲気を考察し、タイ・中国交正常化をもたらした時代背景を検証する。そして、第4節では、学生運動を脅威として受け止めた「右派」のグループがどのように雰囲気の変化に反応したのかを検証する。この時代における中国認識の変化は、内政の変化と密接に関係しているため、本章は内政の変化に沿って論じることとした。

第1節 出発点としての1973年10月14日事件³

第1項 経緯⁴

1968年の新憲法発効により、タイは学生の政治的覚醒の時代に入り、多くの学生団体が結成された。そうしたなかで、1973年4月、トゥンヤイ・ナレースアン野生保護区を出た軍用ヘリコプターが墜落し、機体から軍警察エリート6人の遺体と多くの保護動物の遺骸が見つかった。この事件により、軍と警察のエリートが、禁猟地区で公共財産の銃やヘリコプターを私的に濫用していたことが発覚した。5月～6月、学生団体がこの事件を取り上げ、軍事政権を批判するパンフレットを配布した。政権側に立つラームカムヘーン大学学長がこの一件に関係した学生を除籍すると、これに不満を覚えた5万人ともいわれる学生と一般市民が街に繰り出し、抗議デモを行った。

このデモを契機として「憲法要求百人委員会」が結成された。1973年10月6日に委員会メンバーがバンコク市内の繁華街で憲法の早期発布を要求するビラをばらまいたが、13人がこの行動によって逮捕された。9日～13日、この13人の釈放と憲法の早期発布を求める15万人の学生・民衆がタマサート大学に集まり、抗議デモを行った。集会はその後、街頭デモへと発展した。そこで国王は、タノーム首相と学生代表と個別に会見した。その結果、政府側は13名の無条件釈放と1年以内の憲法制定を約束した。一方、学生側は平和と秩序の回復を確約した。これを受けて、14日の朝、集会は解散し始めた。

ところが、デモ参加者が帰ろうとしたところ、武装警察官は武力行使を始めた。これに対する民衆の反撃が暴動へと発展し、政府軍とデモ隊との間で激しい戦闘が行われた。

³タイでは、「Sip Si Tula」（10月14日事件）という名で周知され、日本では、「反タノーム運動」、「血の日曜日事件」と呼んでいることが多い。

⁴この部分の内容は、主に以下の3つの文献を参照した。①アジア経済研究所（1974）「1973年のタイ—民主主義への胎動—」『アジア動向年報1974年版』pp.317-361。②玉田芳史（2014）「10月14日政変から40年：タイ政治の現地点」『国際情勢：紀要』84, pp.239-262。③14th October Memorial. "Hetkan 14 Tula" [10月14日事件の経緯] <URL:<http://www.14tula.com/>> (Retrieved 2017 August 13).

この事件は、タノーム首相、プラパート副首相の国外亡命により收拾された。当日の夜、タマサート大学の学長であるサンヤー・タマサックは国王の指命により総理の座に就いた。タイ全国学生センター（以下「NSCT」という）によれば、この事件は死者77名、負傷者857名、行方不明者444名⁵を出した。事件のなかで、学生たちが、大きな犠牲を払ったが、事件そのものは、学生たちの勝利で幕を閉じたのである。

図10 1973年10月14日事件の鳥瞰図



出所：14th October Memorial. 「10月14日事件の写真」 <URL:http://www.14tula.com/images/gallery/10_13_tula2516.htm>

アジア経済研究所の『アジア動向年報』によると、学生運動が大衆運動にまで拡大した政治的背景には、3つの不満があった。第1に、事件の発展から見られるように、国政を私物化し、汚職、不正を繰り返してきた軍事政権、あるいはタノーム・プラパート家による閥閥政治への不満である。第2に、一般市民の生活苦から生じた政治への不満である。1972年の農産物、特に米の不作により、食料品、繊維製品、日用品の価格が急に上昇したことは、この不満の引き金となった。第3に、政府の外交姿勢への不満である⁶。第2章で述べたように、米中接近、ベトナム戦争停戦から世界情勢が緊張緩和の方向に動いていたが、タノーム政権は、対米一辺倒の姿勢を変更せず、対中政策では「厳正静観」の態度を崩さなかった。軍事政権の対米一辺倒政策は、タイ国民に、タイが共産主義陣営と対峙する危険を感じさせた。

第2項 事件の影響：学生運動の黄金期

① 「第2の政府」としての学生運動

この事件は指導者の国外亡命、学生運動の勝利という形で終結したため、その後の3年間は民主政治の時代になった。矢野暢（1978）は、言論に対する統制がなくなる1973年から1976年までの期間は、「タイの言論界は、史上稀にみる盛況を呈していた」とし、この事件の影響を評価している⁷。この時点

⁵ 14th October Memorial. “Hetkan 14 Tula” [10月14日事件の経緯] <URL:<http://www.14tula.com/>> (Retrieved 2017 August 13).

⁶ アジア経済研究所（1974）「1973年のタイ：民主主義への胎動」『アジア動向年報 1974年版』p.319-320.

⁷ 矢野暢（1978）『東南アジア政策—疑いから信頼へ—』サイマル出版会 p.205.

から学生代表の声がかつてないほど大きな影響力を持つようになった。村嶋（1982）によると、10月14日事件は人民の政治的覚醒を促すタイ政治史上空前の事件となり、10月14日の外見上の勝利者である学生の活動は飛躍的に拡大した⁸。

これ以降の3年間は、学生団体が「国会外の野党」⁹、「社会の知識人」¹⁰のような存在となり、学生運動を支持し、称賛するメディアが増加した。その一方で、学生グループの影響力が大きすぎるのではないかと疑問視する声や、学生の本務は政治活動ではなく、勉強することだと苦言を呈する評論も少なくなかった¹¹。いずれにせよ、社会のなかのほとんどの動きに学生運動が関与していく。例えば、選挙権の年齢を18歳から20歳以上に、被選挙権年齢を23歳以上から25歳以上に引き上げるという法改正に反対するために、学生は3日連続でデモを行った。また、ボランティア大学生が、民主主義を普及するために、中国青年の「上山下郷」（中学や高校卒業後、農村に行き、農業に従事すること）を見習って、地方に出向くことも多くなった。

学生運動の影響力の増加は、政権側の態度とも関係している。10月14日に首相となったサンヤーは、学生と民衆の声を傾聴する姿勢を見せた。軍事政権打倒の立役者である NSCT は、サンヤー首相によって、合法的な団体として公認された。また NSCT は、国益に関する問題を政府に助言し、政府の一翼を担い、「第2の政府」的な存在になった¹²。サンヤーは自らの政権を「大学生の政府」と呼び¹³、2,347人の国民議会から277人を選抜し、10月14日運動に応えるような形で、新憲法を考案させた。このようにできた新憲法は、1974年に発効した。ある研究者はこの憲法をタイ近代史上、最も民主的な憲法であると称賛した¹⁴。サンヤー政権の間、政府がほとんどの場合、学生運動の要望に従った。新政府のこの柔軟な姿勢をもたらした理由として、サンヤー政権が暫定政権であり、サンヤー首相自身も選挙ではなく、国王の指命による暫定首相であると自覚したことを挙げられる。10月14日事件の勝利者である学生運動の意見に従わなければならない、という認識があったからであろう。

⁸ 村嶋英治（1982）「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23(12), p. 30.

⁹ ①“Fuen Khabuankan Naksueksa: Khae Bia Thang Kanmueang Ching Rue?” [学生運動の復活], *Siamrath Sapdawichan*, 1988 August 7, pp.10-11. ② Okazaki Hisahiko. (1995). *Yutthasat Mai Khong Yipun To Phakphuen Asia* [アジア初体験への新戦略]. (Surachai Thamthaweethikul 訳). Bangkok: Institute of East Asian Studies of Thammasat University, p. 18.

¹⁰ “Kan Riroem Thi Nasonchai” [興味深いイニシアチブ]. *Siamrath Sapdawichan*, 1972 November 19, p.6.

¹¹ 例として、①“Nathi Khong Nisit Lae Naksueksa” [大学生の義務]. *Siamrath Sapdawichan*, 1973 January 21, p.6. ②“Cha Rian Nangsue Rue Cha Len Kanmueang” [勉強するのか、政治をやるか?]. *Siamrath Sapdawichan*, 1974 January 27, p.6, 45. を挙げられる。

¹² アジア経済研究所（1974）「1973年のタイ：民主主義への胎動」『アジア動向年報1974年版』, p.320.

¹³ “Naksueksa: Thipruksa Nayok Chut Dangdoem” [大学生：元々の首相顧問]. *Prachachat*, 1974 May 30, pp. 14-17.

¹⁴ Pompirom Chiangkul. (1992). *Prawatsat Thai Samai Mai (2475-2524) [タイ近代史 (1932-1981)]*. Bangkok: Odian Store, p.189.

②抗議デモの正当化

10月14日事件で、学生運動がデモを通して勝利を得たため、その後、不満を表す手段として抗議デモが頻発するようになった。10月14日事件以後、特権的な軍人政治家・官僚の支配、都市による農村の一方的な収奪に対し、「社会的公正」「平等」「農村重視」「地方分権」「独立」などが主張され、各地でデモが頻発した。表9はそうした実態を如実に示している。

重要な学生団体として、NSCTのほか、民主主義のための人民グループ（以下「PDG」という）、タイ独立学生連合（FIST）などが組織された¹⁵。これらの団体が中心となって、反日運動、反米軍基地集会などが行われた（後述する）。また、彼らは、民主主義普及運動にも大きな役割を果たした。

表9 各地域別デモ発生件数

	県数	事件数 合計	1973年 11月	12月	1974年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
中央部	19	91	16	21	21	4	9	6	2	5	2	3	2
北部	13	60	12	13	17	3	5	-	1	3	3	2	1
東北部	15	84	11	24	17	13	5	3	4	3	1	1	2
東部	5	19	3	2	3	2	5	2	-	2	-	-	-
南部	15	68	18	15	18	7	8	1	-	2	-	-	-
合計	67	322	60	75	76	29	32	12	7	15	6	6	5

出所：The Nation, 1974 November 14.

これ以降、圧力団体を組織し、政府に圧力をかける動きは、大学生に限らず、高校生、労働者、農民などにも拡大した。1973年10月から1976年7月にかけて、264の圧力団体が誕生し、390回の抗議デモが行われた¹⁶。労働者も労働組合を組織し、1973年10月から12月まで、労働組合のストライキと労働紛争は合わせて399件発生し、1974年にはストライキが357件、労働紛争が477件を数えた¹⁷。また、ほとんどの労働者と農民のデモは学生運動に支持された。1975年に入ってから、学生運動は農民と労働者とも連携し¹⁸、学・農・労「サーム・プラサーン」（3つのグループの連携）というスローガンを掲げるようになった。1975年3月、学生組織に支持された、農民連盟の代表が閣僚と会見し、自らの要求を政府に突き付けた。このような現象は、タイの歴史上初めてのことであり¹⁹。圧力団体としての学生運動の登場は、タイ近代史上の大きな出来事であった。

¹⁵ アジア経済研究所（1976）「1975年のタイ：変革に挑むククリット政権」『アジア動向年報1976年版』, p. 288.

¹⁶ Pompirom Chiangkul. (1992) *supra* note 14, p.192.

¹⁷ *Ibid.*, p.191.

¹⁸ 村嶋英治（1982）前掲論文（註8）.

¹⁹ アジア経済研究所（1977）「1976年のタイ—強権政治への復帰—」『アジア動向年報1976年版』, p. 267.

第2節 学生運動の対外認識

1973年10月から1976年10月までの期間は、学生運動と抗議活動の3年間であった。日増しに存在感を示し、抗議デモの中心となっていた学生団体が何を敵視するか、あるいは何を味方とみなすかは、当時のタイ社会に直接的な影響を与えたのである。第2節では、1970年代においてタイ外交にとって重要な国であったアメリカ、日本、中国に対する、学生運動の認識を通して、タイ社会の対外認識を考察したい。

第1項 経済帝国主義の日本

1970年代の学生運動の代表的な動きとして、反日運動がある。タイにおける対日批判は1960年代後半から起こっていたが、それが盛んになったのは1970年代に入ってからである。前経済大臣 Boonchana Attakom が1969年3月に行った下記の発言は、タイのマスコミの対日批判を強めた²⁰。

日本人は日航機でやってきて、空港では日本の旅行業者のガイドに案内され、日本製のバスでバンコク入りし、日本人経営のホテルに泊まり、日本人経営のレストランで食事し、日本人経営のナイトクラブで遊ぶ...かれらは自分たちだけの世界を築き、かれらだけでたてた学校へ子供を送り込んでいる。

この発言は、対日批判のキャッチフレーズとして、国内外でも広く引用された。日本製品がタイ社会に普及したことは、タイの国家意識に刺激を与えた。タイが「日本人租界」になった²¹とを感じる人もいた。当時の学者、メディアもこうした状況に違和感を覚えた。「日本製品の氾濫」と「日本人のオーバープレゼンス」を批判した言論が盛んになり、反日感情がタイ社会に漂いはじめた。

反日運動のもう1つの起因は、1950年代から続いていた対日貿易赤字の問題である。特に1972年には、対日貿易赤字が対外貿易収支の80%を超えた。1973年～1975年の対外貿易収支のうち、対日貿易収支の割合はやや縮小したが、1976年には再度65%に達した(表10)。

表10 1953年～1976年の対日貿易収支
(単位：百万バーツ)

西暦	仏暦	輸出		輸入		貿易収支	
		金額	輸出総額シェア(%)	金額	輸入総額シェア(%)	対日貿易収支	対外貿易収支
1953	2496	1,625	28	1,090	17	+535	-608
1954	2497	1,326	21	1,522	22	-196	-604
1955	2498	1,257	18	1,378	18	-121	-673
1956	2499	593	8	1,257	16	-663	-444

²⁰ アジア局「総理の東南アジア諸国訪問用発言参考資料<総理訪亜資料>(1973年12月)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A'1-5-1-16)外務省外交資料館。

²¹ 『毎日新聞』1972年11月23日。

西暦	仏暦	輸出		輸入		貿易収支	
		金額	輸出総額シェア(%)	金額	輸入総額シェア(%)	対日貿易収支	対外貿易収支
1957	2500	595	8	1,746	20	-1,151	-997
1958	2501	486	7	1,890	23	-1,404	-1,790
1959	2502	888	12	2,256	25	-1,368	-1,428
1960	2503	1,530	18	2,463	26	-933	-1,008
1961	2504	1,410	14	2,953	29	-1,543	-290
1962	2505	1,353	14	3,357	29	-2,004	-1,974
1963	2506	1,826	19	4,073	32	-2,247	-3,126
1964	2507	2,673	22	4,704	33	-2,081	-1,914
1965	2508	2,359	18	5,200	34	-2,841	-2,492
1966	2509	2,940	21	6,743	36	-3,803	-4,405
1967	2510	2,999	21	8,046	36	-5,047	-8,022
1968	2511	2,874	21	8,274	34	-5,400	-10,424
1969	2512	3,192	22	9,515	35	-6,323	-12,169
1970	2513	3,770	26	10,107	37	-6,337	-12,237
1971	2514	4,277	25	10,093	38	-5,815	-9,513
1972	2515	4,660	21	11,401	37	-6,741	-8,384
1973	2516	8,409	26	14,742	35	-6,333	-9,741
1974	2517	12,901	-	20,102	-	-7,249	-13,718
1975	2518	12,371	-	21,083	-	-8,662	-18,398
1976	2519	15,637	-	23,649	-	-7,963	-12,080

出所：タイ国関税局情報統計部 Khien (1975). *supra note* 29, p.15 より抜粋

対日貿易赤字の拡大は、タイの若者の対日認識に暗い影を落とした。1970年代に入ってから世論の対日批判が盛んになり始めた。1970年代の日本批判を展開した雑誌として『Sangkomsat Parithat』（社会科学評論）が知られているが、同誌は「黄禍」の特集を組み、注目を集めた。『社会科学論評雑誌「黄禍論」』第2編は「日本の新しい輸出品」というテーマで1974年3月に、次いで、第3編は「帝国主義の排除、独占主義の打倒」というテーマで1975年8月に出版された。

1970年代の新聞雑誌と学術論文で取り上げられた日本は、「経済帝国主義の国」、「日本株式会社」というイメージが強い。そして「資源搾取」、「略奪」というような表現が、日本企業に対して多く用いられた。日本人は「エコノミック・アニマル」と呼ばれ、「尊大」、「わがまま」のイメージが定着していった。以下にその具体例を挙げる。

日本が金持で、やり手の資本家であるだけに、アジアをはじめとする世界各国の低開発国は、貧困か開発かの選択をせまられたとき、いやいやながらも日本からの投資を受け入れる道をえらばざるを得なくなる。資源という経済的血液を吸いとられる苦しみを耐えしのび、日本資本家のふっかける利己的な無理難題と、不当な優位性をじっとこらえているのも、日本資本家の得る利益のわずかばかりのおこぼれを頂戴したいがためである²²。

「今まで会った日本人は、みないばっていました。その気持ちをおさえてもらいたい」²³。

²² スパーブ・パッサオング、クリサナー・チングチット (1973) 「黄禍—タイにおける日本投資」 (石井米雄編訳) 『中央公論』 88(2), p. 220.

²³ アジア青年連絡会議 (1972) 「東南ア・アンケート調査 消える『勤勉』よみがえる『戦争』—日本人イメージの変化—」 『朝日アジアレビュー』 10夏季, p.98.

「日本人は愛国主義が強く、批判に敏感である。その結果わがままな国民のように見える」²⁴。
 「日本人は「権力」のことばかりを考えている」²⁵。
 「日本人は生まれつき他人のものを何でも力づくで奪ってしまう」²⁶。
 「大国主義で弱小国を混乱させ、ハラキリなどのバカバカしい勇気を持っています」²⁷。

タイ人の対日感情も悪化の一途を辿った。ここで2つの世論調査の結果を紹介したい。アジア青年連絡会議は1972年にアジア各国の日本観の変化について世論調査を実施したが、その調査結果によれば、81人のタイ人対象者中の77人が、日本からの経済侵略を受けていると答えた²⁸。また、チュラーロンコーン大学の学者であるキアン・ティーラウィットも1974年に世論調査を行ったが、その調査結果からも同じ傾向が見られた。タイにおける日本の投資は経済帝国主義の一種だと答えた一般市民は45.1%、役人は78%、大学生は87.5%であった(表11)。また、タイにおける日本の投資と日タイ貿易は、タイにとって不平等だと答えた一般市民は53.7%、役人は78%、学生は82.5%であった(表12)。日タイ貿易赤字の問題を心配している一般人は54%、役人は79%、学生は92.5%に達した(表13)²⁹。

表11 タイにおける日本企業の投資は経済帝国主義の一種だと思いますか？

1974年	一般市民 (%)	役人 (%)	大学 (%)
はい	45.1	78	87.5
いいえ	9.8	15	0
分からない	45.1	4	12.5
回答しない	0	3	0
合計	100%	100%	100%

出所：Khien Theeravit (1975). *supra* note 29, p. 52.

表12 タイにおける日本の投資と貿易は、タイにとって、どのようなものであると思いますか？

1974年	一般市民 (%)	役人 (%)	大学生 (%)
不平等である	53.7	78	82.5
平等である	5.8	0	0
日本は寛大過ぎる	1.8	0	0
他の国と同じ	7.4	19	0
特に意見はない	30	1	17.5
合計	100%	100%	100%

出所：Ibid, p.53.

²⁴Kramol Tongthammachat, Kamol Somwichien. (1970). *Hualiao Huato Khong Nayobai Tangprathet Thai* [タイ対外政策の岐路]. Bangkok: Thai Watthanapanit, p.45.

²⁵Ibid.

²⁶アジア青年連絡会議 (1972) 前掲論文 (註23) p.103.

²⁷同上, p.99.

²⁸このプロジェクト・チームはタイ、インドネシア、南ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、韓国、香港、日本の八地域に330通の質問ペーパーを郵送し、現地の人々の日本人イメージを調査した。ここでは、タイ人の答えのみを抜粋する。アジア青年連絡会議 (1972) 前掲論文 (註23) pp.98-111.

²⁹Khien Theeravit. (1975). *Thatsana Khong Khon Thai Thi Mi To Chin Lae Yipun* [タイ人から見た中国と日本]. Bangkok: Chulalongkorn University Social Research Institute. 一般市民1,985人、官僚(タイ王国の立法機関)100人、学生リーダー40人、調査期間:1974年10月15日—11月11日.

表 13 日本に対するタイ貿易赤字について

1974年	一般市民 (%)	役人 (%)	大学生 (%)
特に心配なことはない	5.6	16	0
心配している	54	79	92.5
特に意見はない	40	3	7.5
回答しない	0.4	2	0
合計	100%	100%	100%

出所：Ibid, p.66-67.

このような日本に対する不満が充満している社会状況の下で、3回の反日運動が発生した。1972年10月10日にバンコクで、日本キック・ボクシング協会を設立した野口修によってキックボクシングジムが開設されたが、ジムの名称や宣伝内容がタイの国技である「ムエタイ」を冒涇したものであると非難された。10月17日に学生約200名がジムを襲撃し、投石、発砲を含めた抗議行動が行われた。いわゆる「野口キックボクシングジム事件」である。そして、野口キックボクシングジム事件を契機に、反日感情が急速に拡大し、日本製品不買運動に発展した³⁰。

図 11 日本商品不買運動



出所：Thairath, 1972 November 27.

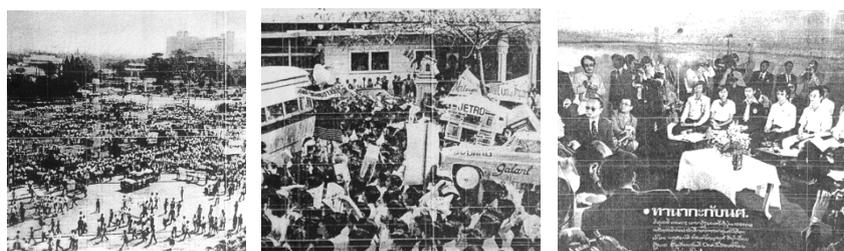
日本商品不買運動は、1972年11月20日から30日までの10日間、チュラーロンコーン大学の学生を中心に結成されたNSCTによって行われたものである。この10日間、「日本による経済進出」の象徴とされた野口ジムとタイ大丸が攻撃目標とされ、参加者たちはポスター、セミナー、デモなどを通して日本製品に対するボイコットを訴えた。こうした動きは地方のチェンマイ、コンケンなどにも広がり、タイ語の各新聞は連日、学生の行動を支持する論陣を張った。

日本の経済進出に対する見方が次第に厳しさを増していった。こうした見方が反日感情として蓄積され、ついには1974年1月9日から11日までタイを訪問した田中角栄首相に対する抗議行動の形で表面化した。1974年の反田中運動は1972年の日本商品不買運動の当然の帰結であった。

³⁰ アジア経済研究所 (1973) 「1972年のタイ：経済ナショナリズムの模索」 『アジア動向年報 1974年版』 p.309.

1974年1月9日から11日まで、田中角栄首相がタイを訪問したが、約20,000人の学生がバンコク市内で抗議を行った。そのうち、約700人の学生が大丸デパートに押しかけ、窓ガラスを割った。またJETRO前ではプラスチック爆弾を用いた爆発事件が発生した³¹。1月10日に田中首相は、学生代表と会見し、「誤解」を正そうとした³²。それに対して学生たちは不満を爆発させ³³、「首相のいいのがれと傲慢さに驚いた」と語った³⁴。会談は合意に達することなく打ち切られた。この反田中運動は、日本と東南アジア諸国との関係が「新しい転機」を迎えたことを暗示するものであった。

図12 反田中運動の様子



出所：Thairath, 1974 January 10.

タイのメディアのなかには、学生運動の暴力化に警鐘を鳴らすものもあったが、ほとんどのメディアは、学生たちの愛国心、責任感を讃え、学生運動を高く評価した。例えば、1972年の日本商品不買運動に対し、次のような評価がなされた。

「日本商品不買運動に関する論調」

(前略) この運動を開始した学生は誰か、どの大学に所属しているのかなどは、重要ではない。学生の意見が国民に浸透できるなら、私は大変結構なことだし、喜んで支持すべきだと思う。何故なら、少なくともこれらの学生は、国を愛し、日本商人にタイ国経済の大部分が支配されていることをタイ人を代表して憂えているからである³⁵。

「学生の"日本商品不買週間"—国民はどこまで支持すべきか—」

(前略) 今回、全国の大学生が称賛すべき愛国心を抱き、心を一つにして「日本商品不買運動」を開始した。各新聞が伝えているように、秩序を保っている穏健な運動に対して、我々国民は一層支持すべきである³⁶。

1974年の反田中運動の時にも、メディアは、田中首相の東南アジア訪問の真の目的は利益確保であると断定し、学生の行動を支持した。例えば1月7日付の『Bangkok Post』には、「日本の経済支配に反対

³¹ Thairath, 1974 January 10.

³² アジア局二課「田中総理の東南アジア五カ国訪問について」(1974年1月23日)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A'1-5-1-16) 外務省外交史料館。

³³ Thairath, 1974 January 11.

³⁴ アジア動向年報重要日誌：1974年1月10日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1974-01-10-2>

³⁵ Siamrath, 1972 November 11.

³⁶ Siamrath, 1972 November 14.

して抗議する学生を政府は止めるな」という主張が見られ、タイ駐日大使も1月13日付の『The Nation』に寄稿し、「学生の戦術は賢明で、彼らの抗議はタイに利益をもたらし、政府の交渉に役に立った」と、学生を讃えた³⁷。

抗議行動は、対日貿易赤字問題の解決に繋がらなかったが、一般市民やメディアから称賛され、国民の問題意識を高めた。そういう意味で、この運動は成功した。注目すべきことは、この成功が抗議運動を正当化するきっかけとなったことである。成功は、学生運動の指導者に自信を与え、運動のさらなる拡大をもたらした。

第2項 危険なアメリカ帝国主義

第2章で述べたように、1960年代末から、米中和解の流れが見られるようになった。1968年から開催されたパリ平和会談、1969年に発表されたニクソン・ドクトリン、1972年のニクソン訪中、米中両国による共同コミュニケの発表は、インドシナ情勢の和解に伏線を敷いた。1973年1月27日、北ベトナム、南ベトナム、アメリカの間で「パリ協定」が調印され、ベトナム戦争が正式に終結した。

ベトナム戦争の終結をうけて、タイに駐屯していた米軍も部分的に撤退した。1973年8月、在タイ米軍兵力は約42,000人、飛行機が600機であったが、74年1月には、兵力が35,000人、飛行機が450機にまで削減された³⁸。

一方、1973年半ばに、レオナード・アンガー (Leonard Unger) 駐タイアメリカ大使はタイのラジオとテレビ番組を通じて、アメリカの対タイ政策を説明し、支持を求めた。そのなかで彼は、タイに米軍を残し続けることを強調した³⁹。1974年3月、アメリカの国務次官ラッシュが訪タイした際に、インド洋における米ソの軍備競争に触れ、「アメリカは、この地域に重要な関心を持っており、必要な米軍部隊をタイに残す」と明言した⁴⁰。2人の発言は、アメリカにはタイからの完全撤退の意志のないことを示している。

しかし、米軍基地の残存問題は、主権問題と絡む敏感な問題であった。学生運動はこれを大きく取り上げたのである。1971年半ばにはアメリカ「帝国主義」の「支配」を批判するキャンペーンがタマサート大学内で行われたことは前述したが、タイ全国学生センター (NSCT) 書記長ティーラユット・ブン

³⁷ 佐中明雄 (1974) 「タイ“現地通念”が反日感情を増大」『世界週報』55 (6) ,p.20.

³⁸ アジア経済研究所 (1975) 「1974年のタイ：混迷の中の一年」『アジア動向年報 1975年版』,pp.278-279.

³⁹ Thanat Khoman. (1973b). “Thai Tatsin Chokchata Khong Ton-eng Dai Rue Mai” [タイは自らの運命を決定できるのか] *Sangkhomsat Parithat*, 11 (8), p. 76.

⁴⁰ Ibid.

ミー (Thirayuth Boonmee) は 1973 年 4 月 21 日に公式声明を発表し、もし米軍基地が存続すれば、近い将来反米運動が起こるだろうと警告した。学生たちの不満の原因は、経済貿易問題の方が大きい、軍事基地への反対も重要であった。軍事基地への不満の中味は、以下の 2 点である。

- 1) アメリカ政府のタイをアメリカの領土の一部として扱っているような態度に対する不満。
- 2) 米軍基地の存在は単にアメリカの利益のためである。米軍基地の存在は、ゲリラの増加、北ベトナムのタイに対する警戒心を強めることに繋がっている⁴¹。

筆者は、1973 年～1974 年の『Sangkomsat Parithat』に掲載されたアメリカとの関係をテーマにした論文を分析した。題名を通して、対米認識の傾向を確認することができよう (表 14)。

表 14 1973 年～1974 年『Sangkomsat Parithat』に掲載された対米関係の文章

巻	号	年月	アメリカ
11	11	1973 年 11 月	・大国のナショナリズム：イデオロギーの崩壊
12	2	1974 年 2 月	・タイに対するアメリカの強盗の内幕
12	5	1974 年 5 月	・再度の米軍基地
12	7	1974 年 7 月	・アメリカ平和ボランティア：新帝国主義の新しい見せ物 ・言語的な帝国主義 ・知的な植民地：AFS 撤退するかどうか ・敵を知ろう：アメリカの 500 大手会社
12	8	1974 年 8 月	・アメリカの軍事的・経済的独占 ・タイと外国軍 ・国家主権：事情が変わらない
12	9	1974 年 9 月	・なぜニクソン政権が崩壊したか

(注) 原文タイ語、筆者翻訳

1973 年から 1974 年にかけてタナットは、米軍基地撤退を要求した論文を数編『Sangkomsat Parithat』に寄稿している。いずれも米軍駐在を警戒し、政治、安全保障、経済、社会の角度から問題を分析し、米軍の早期撤退を主張した⁴²。以下の文章はタナットの米軍基地観を反映したものとして興味深い。

この 7 年間、アメリカ空軍が秘密にタイに駐在してきたため、誰も知らない。知っているのは、首相、副首相、高級軍官のみであった。(中略) これらの米軍はタイに駐在する必要があるのか。実は、それらの米軍は議会の決議と、アメリカ立法議会の軍用予算の激減で、攻撃の機能がなくなった。(中略) 外国軍を駐在させる分、タイは、(共産主義勢力に) 浸透され、弱体化され、かき混ぜられ、テロ、ゲリラの攻撃対象にもなった。しかし、それらの外国軍は、何の役も立たなかった。それらの外国軍は、タイの主権を守るためにいるのではなく、ベトナム戦争への参戦のためにいるのである。

経済面を見れば、彼らの月給の 60%がアメリカに送金され、タイで使われたのは 40%にすぎないのである。しかも、ほとんどは、風俗に費やされた。ほとんどのタイ人はこのような収入に満足していない。

⁴¹ Kullada Kesboonchoo Mead. (2010). "1973: The 'Annus Horibilis' in the Thai-US Relations". *Sangkomsat*, 41(1), pp.75-104.

⁴² 例として、次の文章を挙げられる。①Thanat Khoman. (1973a). "Panha Tangdao Nai Prathet Thai Lae Nayobai Tangprathet Khong Thai" [タイにおける外国軍駐在問題とタイの対外政策]. *Sangkomsat Parithat*, 11 (5), p.27-38. ②Thanat Khoman. (1973b). "Thai Tatsin Chokchata Khong Ton-eng Dai Rue Mai" [タイは自らの運命を決定できるのか]. *Sangkomsat Parithat*, 11 (8), pp. 70-76. ③Thanat Khoman. (1974). "Prathet Thai Kap Kongkamlang Thahan Tangdao" [タイと外国軍]. *Sangkomsat Parithat*, 12(8), pp. 36-45.

(中略) 過去は、米軍基地の存在が、タイに利益をもたらしたかもしれないが、現在では、その利益はなくなった。(中略) タイ人よ、よく考えなさい。我らの主権が外国軍に侵害され続けていいのだろうか⁴³。

1974年1月、米中央情報局(CIA)の情報部員が東部のサコンナコーン県から、共産ゲリラの名を使った偽の手紙をサンヤー首相に送り、暴露されたという「CIA事件」が発生した⁴⁴。当時の外相は事件直後、「アメリカの善意で舗装されたものは、地獄への道である」とアメリカを批判した⁴⁵。

『Sangkomsat Parithat』は1974年2月号でこの問題を取り上げ、CIAの行為を疑問視し、批判した。1974年7月4日には、NSCTがサナムルアン広場で、聴衆1万人を集めて、反米演説を行った⁴⁶。

1975年にはこのような対米感情が極限にまで達した。2月に、タノーム、プラパート両者がアメリカ企業テムコにスズの採掘権を私利と引き替えに渡した事件、いわゆる「反テムコ闘争」が起きた。また5月には、アメリカの商船がカンボジアによって拿捕された「マヤグエス号事件」が発生した。マヤグエス号奪還作戦のため、米軍は使用の許可を得ずに、タイのウタパオ基地を使用した。その翌日、政府は、抗議の覚書をアメリカに渡し、反米の世論が一気に噴出した。15日から19日にかけて、NSCTを中心とした学生グループ、市民グループ、新勢力党、タイ社会党などが抗議集会を開き、2万人の市民も参加した。首相、外相はこの反米デモに支持を表明した⁴⁷。この事件は、19日にアメリカ大使が遺憾の意を表する覚書をタイ外相に手渡すことにより終息したが、これを契機に、対米感情がさらに悪化したことはいうまでもないだろう。

その後、米軍撤退要求集会が全国学生センターの呼びかけで、1975年7月、1976年3月、1976年7月の合計3回行われ、1万人程度が参加した。この圧力を受けて、1976年7月16日には、米軍の撤退も完了した。7月20日の米軍追放集会は平穏に終わった。1975年、1976年の間、米軍反対集会でよく歌われたのは、1975年の半ばにカラワンが書いた「アメリカン・アンタラーイ」(危険なアメリカ人)という歌である⁴⁸。歌詞は、以下の通りである。

偉大な信念を以て、人民と共に邁進しろ。

タイは我々の国だ。なぜ帝国主義のアメリカを入れ、我々を踏み砕かせたのだろうか。

タイ人の血が流れ、国土が独占され、兄弟国が破壊され、死体が散らばっている。

⁴³ Thanat Khoman. (1974). "Prathet Thai Kap Kongkamlang Thahan Tangdao" [タイと外国軍]. *Sangkomsat Parithat*, 12(8), pp.36-45.

⁴⁴ アジア経済研究所 (1975) 前掲論文 (註 38) pp.277-322.

⁴⁵ Pansak Winyurat. (1974). "Anakhot Khong Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Saharat America" [タイ米関係の未来]. *Thammasat*, 3(3), pp. 194-202.

⁴⁶ アジア動向年報重要日誌：1974年7月4日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1974-07-04-2>

⁴⁷ アジア動向年報重要日誌：1975年5月13日～19日を参考にした。

⁴⁸ "American Antarai-American Anthaphan: Chak Kharawan Thueng Kharabao" [アメリカン・アンタラーイからアメリカン・アンタラーイ：カラワンからカラバオへ]. *ASTV Manager Online*, 2014 May 9. <<http://www.manager.co.th/entertainment/viewnews.aspx?NewsID=957000060304>> (Retrieved 2017 August 19).

タイ国はタイ人の国だ。アメリカ人のものではない！出て行け！帝国主義のアメリカ。彼らは、どの国も侵略しているのだ。

分裂破壊作戦で、ナーサーイ村、ナーヒンコーン村よ、兄弟のように生活を送っていたのに、統治者は火をつけた。

我々タイ民族は団結して、アメリカは出ていかなければ、タイの主権は完全にならないのだ。

図 13 1976年に出された「アメリカン・アンタライ」曲集のカバー



出所：「Kharawan Tamnan Naksu」[カラワン：戦士の伝説] <<http://archive.wunjun.com/keemao/11/108.html>> (Retrieved 2018 July 20)

以上述べたように、1974年～1975年は、反米、反日機運がピークを迎えた時期であった。反米運動は、タイの主権が侵害されているという警戒感に起因し、反日感情は、経済問題から生じたものである。当時の学生運動から見れば、アメリカは軍事的帝国主義であり、日本は経済的帝国主義である。手段は異なるが、両国は小国を飲み込む「帝国主義国家」であり、追放の対象であった。また、反日運動の動きが国民に支持、称賛されたことは、学生運動に自信を与え、運動の規模はますます拡大していった。デモや抗議活動の拡大はいくつかの要素が重なった結果である。すなわち、現状に対する不満があったこと、大学生が世論に大きな影響力を行使する政治力として登場したこと、そして、抗議デモ、暴動が正当化され、社会に公認されたこと、などが重要な要因であった。

日本とアメリカという2つの大国を「敵」に回した学生運動は、頼りになる新しい味方を探さなければならなかった。「帝国主義国家」の占領から脱出しようとしたタイの学生運動は、オルタナティブとして「帝国主義国家」と戦っていた「赤色中国」に憧れるようになった。第3節では、中国に焦点を絞って考察したい。

第3項 憧れの中国

1975年7月に入り、反米運動の暴徒化を警戒する記事が、タイ・中国交正常化の成功を祝う記事と新聞の同じ紙面に掲載されたことは興味深い⁴⁹。対日批判、対米批判が盛んになった時期に、タイは中国との国交正常化に踏み切った。日本とアメリカという2つの大国を「敵」に回した学生運動は、頼りに

⁴⁹ Prachathippatai, 1975 July 3.

なる新しい味方を探さなければならなかった。このことは、タイ人の対中観の変化をどの程度反映したものなのか。第3章の冒頭で、Narumit が「この時期における中国のイメージは、理想の社会を創造する志を持っている「天使」のようなものになっていた」と述べているが⁵⁰、対中観の変化は、対日、対米認識と何らかの関連性があるのか。これらの問いかけは当時のタイの対外認識を理解する上で重要な問題である。

前述のように、1973年10月14日事件後、独裁政権を打倒し、国家の行方に強い関心を持ち、確固たる理念を抱いていた学生の活動は飛躍的に拡大した。1960年代末から経済進出を展開してきた「経済帝国主義」日本の勢力拡張に伴う対日貿易不均衡問題や、タイの主権を侵害している「アメリカ帝国主義」の「占領」は、日本とアメリカに対するタイの不満を招いた。しかし「正義感」と「義務感」で行動する学生にしてみれば、反抗だけでは不十分であり、彼らは同時に現状を改造する新しい道を模索し始めた。その「正義感」と「義務感」は、1970年に普及していた社会主義や、階級思想を受け入れる土台になったのである。このことについて村嶋（1982）は次のように分析している。

この「公正」の問題に学生運動が関与することになる契機は、10月14日に前後して労働者、農民、民衆による資本家、地主、役人に対する自然発生的闘争が爆発したことである。この労働者、農民の闘争において学生組織は政府との仲介者としての役割をもった。この労働者、農民の接触によって学生運動はタイ社会の現実に目覚めていく。学生運動が発見したタイ社会の現実、すなわち、極端な階級間の所得格差、社会的強者の弱者の抑制は学生運動が急速に階級思想を受け入れる客観的条件となった⁵¹。

1973年10月14日事件の直後、1973年11月に『Sangkham Sat Parithat』が「社会主義とタイ社会特集」を刊行した。特集には、「なぜ社会主義か」、「社会主義と発展途上国」、「社会主義とは何か」、「タイ政治と社会主義への道」という軍事政権の時代では考えられない「大胆な」文章が掲載され、社会主義の性格、由来、強み、弱み、及びタイ社会に適応できるかどうかなどの議論が展開された。また、「共産主義テロリストを恐れない！」と題する文章も掲載され、共産主義より、政府の腐敗の方が怖いと指摘した。そして、共産主義者の勢力は、警察官ほど強くないこと、ゲリラが力を伸ばしたのは共産党の支援があったからではなく、政府の抑圧と社会の不平等が原因であること、共産主義の悪魔がタイ

⁵⁰Narumit Sotsuk. (1984). *supra* note 2.

⁵¹村嶋英治 (1982) 前掲論文 (註8) p.30.

に出現したのは、アメリカがタイに進出し、占領したからである、という論理を展開した⁵²。この論理は、当時の学生運動のアメリカ批判を裏付けた論理でもある⁵³。

1974年1月、タマサート大学で中国展が開かれ、久しく閉ざされていた社会主義の中国の現状がタイ民衆に紹介された。この中国展で毛沢東語録が広く販売されたことは、毛、レーニンなどの社会主義の文献が公然と販売される契機となった⁵⁴。また、1950年代に共産主義者として政府に逮捕されたチット・プーミサックが執筆した『タイサックディナーの素顔』も広く販売できるようになった。また禁句であった「タイ共産党」や、タイにおける「共産主義」の歴史と発展を紹介する書籍も、1974年～1976年の間に数多く出版された。『Prachathippatai』（民主）、『Siang Mai』（新声）といった新聞社、『Asia Rai Sapda』（アジア週刊）、『Prachachat』（民衆）、『Chaturat』（正方形、広場）といった週刊雑誌も社会主義の思想を紹介する文章を次々と掲載した⁵⁵。

図 14 1974年～1976年出版された共産主義紹介の書籍



出所：<www.siambook.net> (Retrieved 2017 December 20)

以下の表でわかるように、1974年～1975年の間、『Sangkomsat Parithat』にはほとんど毎号に共産主義に関する文章が載っている。特に、1974年5月号と9月号は、社会主義や右派の思想、農民・労働者の苦しさに焦点を絞り、農民・労働者に対する同情を呼びかける一方、タイ社会にとって社会主義も良い選択肢であると主張した。1975年4月号～7月号の前書きには、「農民・労働者の闘争へ」という詩があり、その内容は「我々は、正義を求めるために、負傷・犠牲した労働者及び農民に畏敬する。我々は、資本家、地主、統治者層のこういった行為を非難する」⁵⁶というものであった。詩から、共産主義の考えが滲み出ている。

⁵² Yodthong Tabtiewmai. (1973). "Phom Mai Klua Phukokanrai!" [テロリストを恐れない!]. *Sangkomsat Parithat*, 11(11), pp.103-107.

⁵³ 1974年2月号「なぜ共匪がいないといけないのか?」、1974年4月号の「ナーサーイ村：最初及び最後の一滴の涙ではない」、1974年6月号の「共産主義村への訪問」も、同じ論理で展開された。

⁵⁴ 村嶋英治 (1982) 前掲論文 (註8) p.31-32.

⁵⁵ Ratipom Srisomsap (2010) *Chak Phai Kukkam Su Khwanpenmit: Kanprapplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai* [脅威から味方へ：タイの中国研究における対中観の変遷] (Master's Thesis). Chulalongkorn University, p. 73.

⁵⁶ "Botnam" [前書き]. *Sangkomsat Parithat*, 13(2), p.10.

これと同時に、1960年代末から、米中和解の傾向が見られるようになり、1972年2月27日には、米中両国の共同コミュニケが発表された。これは朝鮮戦争以来アメリカが一貫して採用してきた中国封じ込め政策の転換を意味した。小国のタイも対中政策を転換し、中国に接近の可能性を探るようになった。

『Sangkomsat Parithat』に掲載された中国に関する論文を考察してみると、興味深い現象が見られる。中国の国連加盟直後の1971年11月に、『Sangkomsat Parithat』は「中華人民共和国紹介特集」を組んだが、タノーム首相が自らの政権に対してクーデターを行った後は、「中華人民共和国」に関する文章が少なくなった。しかし、1973年10月、タノーム政権が崩壊した直後には、周恩来の紹介が始められ、「中華人民共和国紹介」というコラムが再び連載された（表16）。この動きは、知識人の中国への関心が一貫して強かったことを示している。中国関連の記事が一時的に中断したのは、困難な内政状況のなかで、中国への関心が表面に出ることが難しかったと思われる。しかし、一旦制約が外されれば、中国への関心は再び爆発したのである。

表15 1974年～1975年の『Sangkomsat Parithat』に掲載された「共産主義」や「社会主義」に関する文章

巻	号	年月	題名
11	11	1973年11月	・なぜ社会主義か ・社会主義と発展途上国 ・社会主義は何か ・テロリストを恐れない！ ・タイ政治と社会主義への道
12	2	1974年2月	・社会主義と共産主義 ・なぜ共匪がいけないといけないのか？
12	4	1974年4月	・ナーサーイ村：最初及び最後の一滴の涙ではない
12	5	1974年5月	・テーブ・チョーティヌットへの追悼 ・本物の社会主義なのか？偽物の社会主義なのか？なぜ社会主義か？ ・フェービアン社会主義 ・唯物主義でタイ社会を分析する ・右派作者への意見
12	6	1974年6月	・共産主義村への訪問
12	7	1974年7月	・ククリット首相への公開書簡
12	9	1974年9月	・帝国主義と田舎の貧乏さ ・タイの右派について ・タイ農民：生産効率と土地所有 ・土地改革：農民の問題と解決法 ・チット・プーミサックのタイ伝統社会の素顔（タイ・サクディ・ナーの素顔）
13	1	1975年1-3月	・バットルンからの報告：タン・デーン事件 ・農民の革命と土地改革 ・資本主義と毛主義の経済発展
13	2	1975年4-7月	・農民・労働者の闘争へ（詩）

（注）原文タイ語、筆者翻訳

表16 『Sangkomsat Parithat』に掲載された「中華人民共和国紹介」コラム

巻	号	年月	題名
11	10	1973年10月	中華人民共和国紹介：中国の外交官
11	11	1973年11月	中華人民共和国紹介：第10回全国人民代表大会
11	12	1973年12月	中華人民共和国紹介：大学生の力量
12	1	1974年1月	中華人民共和国紹介：反革命派の孔子
12	3	1974年3月	中華人民共和国紹介：日中関係
13	6	1974年6月	中華人民共和国紹介：中国の医療制度
12	8	1974年8月	中華人民共和国紹介：文革後の闘争
12	12	1974年12月	中華人民共和国紹介：李大釗
14	1	1976年6-8月	中華人民共和国紹介：紅色娘子軍：中国現代パレエ

（注）原文タイ語、筆者翻訳

『Siamrath Sapdawichan』に1974年12月1日から「中国、ダレスの眼鏡を外して」が連載された。

反共主義を主張するアメリカ政治家のスタンスを捨て、中国を再検討する必要があると主張し、中国の政治、教育制度、及び日常生活などを紹介した。序章では、中国を次のように紹介した。

「アジアの眠れる巨人」として知られている中国は、現在「中華人民共和国」という新名が付与された。中国は大国であり、東南アジア諸国は中国との接触を避けることは難しい。インドシナ戦後において自国の安全のため、我々は急変した認識を深く理解しなければならない。誰もが認めるように、もはやアメリカ元国務卿のジョーン・フォスター・ダレスからもらった眼鏡を通して、中国を見てはいけぬ。ジョーン・フォスター・ダレスは、「赤色中国」というイメージを作り、中国封じ込め政策を掲げている人である⁵⁷。

1974年1月、政府の役人がナーサーイ村が共産化したという理由で、村を焼き払ったナーサーイ村事件が、PDGに暴露された。1975年2月、NSCTはパッタルンで共産主義者として逮捕された人々が、裁判もないままヘリコプターから突き落とされたり、生身のまま焼殺されたりした事件、いわゆる「タン・デーン事件」を暴露した⁵⁸。事件の犠牲者は、3008人とわれ、社会に大きな衝撃を与えた。「共産主義者」に対する元軍事政権の残酷な行為が明るみに出ると、いわゆる「共産主義者」は、政府とそれを支持しているアメリカが反体制運動を抑圧するために作りあげた「スケープ・ゴート」ではないかという疑念が広まった。このように、社会の不正や政府の行動に対する不満が、学生運動を刺激した。社会主義を目指す学生運動はその正当性を手に入れたのである。

小結

以上述べたことを整理する。1960年代後半からタイの対日貿易不均衡問題が悪化し、米中関係が和解に向かうという状況のなかで、冷戦構造が変化していった。国内において、1968年～1971年に、自由を享受した青年が学生団体を結成した。1971年にタノーム政権は自らの政権に対するクーデターで、軍事政権を取り戻したことで、学生団体の運動は一時的に沈静化したように見える。しかし、1973年10月には、国政を私物化し、汚職、不正を繰り返してきた軍事政権に対する大学生や一般大衆の不満が、爆発した。この事件は、学生運動の勝利で終結したため、学生運動のさらなる拡大に繋がった。1970年代のタイが抱えていた課題として、日本商品の氾濫、深刻化した対日貿易赤字問題、全国7カ所に存在する米軍基地の撤退への対応があった。旧政権と密接な関係にあり、基地を通してタイの領土を侵害し、共産国の警戒を引き起こした「アメリカ帝国主義」と、タイの経済を独占しようとした「日本の経済帝国

⁵⁷ “Chin Nok Waen Dulles” [中国、ダレスの眼鏡を外して] . *Siamrath Sapdawichan*, 1974 December 1, p. 9.

⁵⁸ 村嶋英治 (1982) 前掲論文 (註8) p. 31.

主義」は、批判・追放の対象になった。「社会的公正」「平等」を要求し、タイの将来に責任を感じる学生運動は、タイ国内の問題を、日本とアメリカの対タイ政策に関連づけて考えるようになり、攻撃の矛先をこの両国に向けた。また、1972年～1974年に反日運動が高く評価され成功したことは、学生運動への励ましとなり、学生運動のより一層の拡大にも繋がっている。

そしてタイ社会の行方に強い関心を抱き、社会的公正を要求するという学生運動の性格と、極端な階級間の所得格差、社会的強者による弱者の抑制という社会条件は、学生運動が社会主義、共産主義に関心を寄せる土壌を醸成した。一方、日本とアメリカという2つの帝国主義国家を「敵」に回した学生運動は、頼りになる新しい味方を探さなければならなかった。それが、「帝国主義国家」を敵に回した「赤色中国」への憧れとなった。また、米中和解という世界情勢の中、小国のタイは、国連に加盟し国際社会で存在感を示し始めた中国に接近すべきという声が高くなった。学生運動が「中国ブーム」をもたらしたのは、学生運動の性格、国内状況、中国革命に対する好印象が合わさった結果であると考えられる。

第3節 政界における左派の包摂

1973年10月14日事件の後、タイは学生運動の時代に入ったと第2節で論じた。このような雰囲気の中、政界も揺れ動いていた。1952年に反共法が成立してから、共産主義、社会主義思想は悪魔のように扱われていた。しかし、1973年に軍事政権が打倒され、民主主義の政治制度が復活したことは、共産主義、社会主義思想に対する統制が緩くなったことも意味している。第3節では、政府の中国接近の動き、国会における左派の台頭、左傾したと言われる外務省の中国観を考察する。

第1項 左派の台頭

前述のように、学生運動の影響力の拡大は、政権側の態度と密接に関係している。10月14日に首相になったサンヤーは、自らの政権は暫定政権であり、サンヤー自身も国王により指命されたことを受けて、自らの政権を「大学生の政府」と位置づけ、学生運動の要求に応じて、新憲法を起草するなど学生と民衆の声を受け入れる姿勢を見せた。軍事政権打倒の立役者であり、学生運動の指導者であるNSCTは、政府に助言し、「第2の政府」的な存在となった。

このような雰囲気の中、軍事政権の時代、「左傾」と見なされた行動が許されるようになった。例えば、中国に関する書籍の出版、労働者による組合の結成、学生運動の農民と労働者との連携などが許されるようになった。

この傾向は1975年に入ってから、より一層明確になった。1975年1月26日に、国民代表議会議員選挙が行われた。そのなかで、基幹産業国営化、肉体・頭脳労働の平等、階級的搾取の廃絶などの社会主義的政策を掲げる新勢力党、社会主義戦線党、タイ社会党の候補者も出馬している。選挙の結果、269人の当選者のなかに、タイ社会党からの15人、新勢力党の12人、社会主義戦線の10人が含まれた。左翼の政党党員は全下院議員の約10%を占める。左翼の政党が国民の支持を得て、合法的に台頭したのである。10%という結果は少ないようにも見えるが、長年社会主義、共産主義が禁止されていたことを踏まえれば、その意味は大きい。

表17 1975年1月26日選挙の結果

政党名 (基本経済政策)	当選者数	立候補者数	政党名	当選者数	立候補者数
民主党 (社会民主主義)	72	231	タイ党	4	45
社会正義党	45	237	国家復興党	3	97
タイ国民党	28	210	民主主義党	2	82
社会農民党 (社会民主主義)	19	121	主権党	2	25
社会行動党	18	230	タイ国土党	2	22
社会国家党	16	142	人民勢力党	2	12
タイ社会党 (社会主義)	15	82	農民党	1	36
新勢力党 (社会主義)	12	102	地方開発党	1	1
社会主義戦線 (社会主義)	10	74	労働党	1	26
平和人民党	8	78	自由人民党	1	31
人民正義党	6	21	経済人党	1	9
			計	269	1,914

※上記の22党のほか、20党からは当選者なし。全立候補者数は2,199人。

出所：アジア経済研究所（1976）前掲論文（註15）pp.289,330.

総選挙の結果、2月15日に民主党のセーニー・プラーモート（M.R. Seni Pramoj）が首相に就任した。しかし、国会の信任が得られなかったため、政権は1か月で崩壊した。3月14日に、16党連立のククリット内閣が取って替わった。米軍基地の撤退、対中接近を要求する声は、学生運動だけではなく、国会議員のなかにも高まっていた。新しく発足した政府は、①友好的話し合いを通じて、外国軍隊を1年以内に撤退させる、②中華人民共和国と外交関係を樹立する、という外交方針を発表した⁵⁹。

⁵⁹“Rai-ngan Kanprachum Saphaphuthan Ratsadon” [下院議員会議記録4/2518], 1975 March 19, from Legislative Institutional Repository of Thailand <URL:http://dl.parliament.go.th/handle/lirt/73281> (Retrieved 2018 May 15)

この2つの外交方針は、国際情勢の変化と国内における対米不満への対応でもあった。4月17日にプノンペンが陥落し、4月30日にサイゴンが陥落すると、タイは緊張に包まれた。ベトナムの侵略、共産主義の脅威が現実的なものとして受け止められた。タイは国境閉鎖、国境への兵力増強を決める一方、対米警戒も強化した。国防相は「タイはもはやアメリカ政府の声明を信頼しない。米政府は自らの言ったことを実行しないだろう。タイはアメリカのこの地域に対する外交を、再考、研究することになろう」と述べた⁶⁰。外相は「プノンペン陥落、南ベトナムの悪化はアメリカからの支持の欠如によるものである。このことはタイにとって良い教訓である。我々が教わったのは、アメリカはそれほど信頼できる国ではないということだ」と訴え、首相は「私は今までアメリカに頼ろうと思ったことはない」とまで述べた⁶¹。また、2月の「反テムコ闘争」、5月の「マヤグエス号事件」の発生は、対米感情のさらなる悪化を引き起こしている。

また、インドシナの共産化にともなって、ベトナムの脅威、共産主義の浸透がタイの国境にまで及んだ。このことが、タイ指導者にバランスとして中国と接近する必要性を実感させた。その結果、中華人民共和国との外交関係の樹立が促された。もちろん、国際情勢の変化だけでなく、1975年の政治と社会状況の意味も重要である。

ここで、ククリット・プラモート (Kukrit Pramoj, 1911年4月20日～1995年10月9日) の対中観を紹介したい。ククリットは、政治家、作家、映画俳優として知られており、オックスフォード大学で哲学、政治、経済の学士号を取得し、「知識人のリーダー」として称賛された人物である。彼の政治的立場を要約すれば、民主主義支持、共産主義反対であり、「反共の知識人」として知られている。彼が執筆した『赤い竹』(Phai Daeng) は、田舎の人々の「共産主義」に対する浅い理解を皮肉った小説であり、そして、1950年代～1960年代末までの彼の「中国」に対するイメージは「世界を独占しようとする悪者」であった⁶²。タノーム元首相のクーデターの前に、ククリットは、『Siamrath』紙に、共産中国と交渉することに反対し⁶³、「中共と国交を樹立する前に、左傾の人々を逮捕した方がいい」という極端な提案

⁶⁰ アジア動向年報重要日誌：1975年4月17日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1975-04-17-1>

⁶¹ アジア動向年報重要日誌：1975年4月22日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1975-04-22-2>

⁶² 筆者は、彼がラジオで放送した「プアン・ノーン」という番組、彼が執筆した「サイアム・ラット5ページ」という新聞コラムを通して確認した。具体例として、以下の文章を挙げられる。①Kukrit Pramoj. (1972). *Kukrit Wichan* [ククリット論評]. Bangkok: Kaona, p. 97. ②Kukrit Pramoj. (1970). *Songkhramyen* [冷戦]. Bangkok: Bannakhan, p. 39, 95.

③Kukrit Pramoj. (1969). *Lok Suantua Khong Communist* [共産主義者の個人世界]. Bangkok: Bannakhan, p. 374.

⁶³ *Siamrath*, 1969 March 19.

もしたことがある⁶⁴。1950年代～1960年代末までの彼は、メディアを通して「中国」を「世界を独占しようとする悪者」として描いた。例えば以下の文章である。

中国の主要な政策は戦争を起こすことである。中国の目的は世界占領である。もし中国が核を所有すれば、責任感なく他国を破壊するのである。なぜなら、中国は人命、世界の安全を重要視しない大国だからである。中国にとって、戦争は世界の様々な問題に対する唯一の解決法である⁶⁵。[1963年7月14日に「プアン・ノーン」のラジオ放送]

中国はアジアを占領しようとした。そこにはタイも含まれている。中国の小学校と中学校の教科書には、昔東南アジア地域は中国の領土であったと書かれている。いつかにこの領土を取り戻すべきということを青年に教育したのである⁶⁶。[1964年4月10日に「プアン・ノーン」のラジオ放送]

このようなククリットの対中観を変化させた要因は何か。1975年の政治と社会の雰囲気には決定的な影響力があったと考えられる。年配の新聞記者チームによると、「1975年にインドシナが共産主義化したことは、タイの共産党への励ましになった。多くのタイ知識人は、社会主義を掲げるようになり、社会主義反対者は傍観の姿勢を取った。1975年～1979年の間、共産主義・社会主義の問題を指摘する文章はあまり見られなかった」という⁶⁷。また Thamrongsak の考察によると、「ククリットは個人的には、外交路線を変えようとするつもりはなかった」が、当時の雰囲気の中かで、「右翼と言われる政党でさえ、こういった強い潮流に逆らう意志はなかった」⁶⁸。1975年7月2日付けの『Prachathippatai』紙の社説も、「中国との国交樹立は、国内情勢と国際情勢に促された結果であり、統治者の意思ではない。しかし、これは正しい一歩である」という評価を下した⁶⁹。ククリットが『サヤームラット』紙に書いた意見と、首相になった後の政策には大きな矛盾があると指摘され、彼が「狡猾」「不正直」「信用できない」政治家であるとして批判されたが⁷⁰、彼は国会でのこの質疑に対して、以下のように答えた。

サヤームラット 5 頁のコラムに書いた内容ですが、正直に申し上げますと、作家であるということは、毎日書くことです。何を書いたか、そんなに覚えていません。毎日書いているから、時には忘れて、時には覚え間違っ

⁶⁴ Pirun Chatwanichkul. (1973). "Kan Mueang Thai Kap Kan Pai Su Sangkhomniyom" [タイ政治と社会主義への道]. *Sangkhomsat Parihat 11* (11), p. 65.

⁶⁵ Kukrit Pramoj. (1970). *Songkhramyen* [冷戦]. Bangkok: Bannakhan, p. 39.

⁶⁶ Kukrit Pramoj. (1969). *Lok Suantua Khong Communist* [共産主義者の個人世界]. Bangkok: Bannakhan, p. 374.

⁶⁷ Teamngan Nak Nangsuepim Awuso. (2007). *Prawatsat Kanmueang Thai Nai Adit* [タイ近代政治史]. Bangkok: Akhane Printing, p. 347.

⁶⁸ Thamrongsak Petlertanan. (1997). *Naeokhwamkhit Thang Kanmueang Lae Settakit Thai Khong M.R. Kukrit Pramoj Samai Pen Nayokratthamontri* [ククリット首相の政治・経済思想]. Bangkok: National Research Council of Thailand, p.153.

⁶⁹ *Prachathippatai*, 1975 July 2.

⁷⁰ Thamrongsak Petlertanan. (1997). *supra* note 68, p. 135.

ています。しかし、事情、事実が変われば、人の意見も変わるはずで、事実は事実ですから。もし皆が1つの意見に変化なく固執すれば、世界は発展できないし、我々も恐竜のように絶滅するでしょう⁷¹。

前述のように、1973年10月14日から、大学生の声が大きくなると同時に、共産主義思想は圧力団体、特に大学生、タイ人口の過半数を占める農民、労働者の間で人気を博した。学生、農民、労働者を支持基盤にしていた政権にとって、この潮流に逆らうことは自殺行為に等しい。

アメリカの軍事基地を撤退させ、中国と外交関係を樹立することを政策として目指したのは、個人の意志というより、政治的、社会的圧力に順応した結果だと考えられる。そしてこのことは、世界情勢、地域情勢の変化を背景にして、タイの民主化が進展し、共産主義思想を受け入れた学生運動が台頭するなかで、「下」からの力が、「上」の指導者を動かした結果であると考えられる。

第2項 外務省の動きと軍部の対立

このような雰囲気の中、タイ中国交正常化がどのように実現されたのか。ここで見てみよう。

タイは、1972年9月中国の招請に応じて北京でアジア卓球連合（ATTU）が主催する大会に卓球選手団を派遣した。これにより、タイの中国との公式的な接近が始まったことは第2章で既述した。では、なぜ1975年7月まで、国交正常化が引き延ばされたのだろうか。華僑の二重国籍問題、中国によるタイ反政府勢力に対する支援問題、および台湾問題がこの過程を遅らせた要因であったことは否定できない。しかし、政治的、社会的「空気」、すなわちタイ社会の対外認識もその一因ではないかと筆者は考える。

対中政策で静観主義を主張し続けたタノーム政権が崩壊した後、1973年10月14日にサンヤー新内閣が発足し、タイの外交姿勢も一変した。新政府は、イデオロギーの異なった国を含めて、あらゆる国と友好関係を結ぶとの新外交政策を発表し、北朝鮮、北ベトナム、東欧社会主義諸国との外交を積極的に進めていった。中国との関係においても、タノーム政権時代からピンポン外交で開拓されたタイ中関係改善の道を継続する意思を表明した⁷²。

この過程を促したのは、1973年10月にいわゆる第1次石油危機が発生したことである。原油価格が急騰したため、新たな供給源を探索せざるを得なかったタイは、12月24日にチャーチャーイ外務副大臣以下13名の代表団を北京に派遣し、中国政府と交渉した。その結果、中国はディーゼル5万トン「友好価格」で輸出することに同意した。両国はこのムードに乗じて、医師と学術関係者、サッカーチーム、

⁷¹ “Rai-ngan Kanprachum Saphaphuthan Ratsadon” [下院議員会議記録42518], 1975 March 19, p.292, from Legislative Institutional Repository of Thailand <URL: <http://dl.parliament.go.th/handle/lirt/73281>> (Retrieved 2018 May 15).

⁷² アジア経済研究所 (1974) 前掲論文 (註12) p.322.

バスケットボールチームなどの相互訪問も行った⁷³。また、1974年12月には、1959年から施行され、タイ中対立を象徴していた対中自由貿易禁止法「革命団布告第53号」を廃止するという閣議決定が、126対0で国会を通過した⁷⁴。タイ中敵対の時代に終止符が打たれたのである。

タイ・中国交正常化を推進する勢力として、外務省、特に外相のチャートチャーイ・チュンハワン（Chatichai Choonhavan）と駐米タイ大使のアーナン・パンヤーラチュン（Anand Panyarachun）の役割が大きかった⁷⁵。外務省の動きに対する見方も当時から分かっていた。特に保守派の軍官から見れば、アーナンをはじめとする外務省は左傾化した組織であった⁷⁶。しかし10月14日事件で軍事政権が打倒されると、軍部は「思想的に遅れた」、「改善が必要な」⁷⁷組織と見なされた。1975年2月に軍部が率いる国内治安維持本部（Internal Security Operations Command）の全廃を要求する声が高まり⁷⁸、軍部の社会的地位は低下していた。軍部の動きと発言はもはや注目されなくなっていた。例えば、クリット・シーワラー国軍最高司令官（Kris Sivara）は1975年4月14日に「現在全国に、150～200人のグループで総員7000人の武装共産反乱軍がいる」と発言し⁷⁹、6月17日には「タイ国内に共産テロリストが必ずいる。近年毎日平均1人の軍人が生命を落としている」と訴えた⁸⁰。しかし、これらのニュースは、軍部の暴力や武力使用を正当化するために流したのではないかと受け止められ、ニュースの信憑性を疑う声が多かった。これに加えて、「タン・デー事件」など前政権の残酷さを暴露したニュースが流れたことは、軍部の地位の低下を象徴するものであった。

また、軍部の地位の低下と外務省との対立は、以下のニュースからも読み取れる。1975年4月17日に、カンボジアが共産化された。タイが次のドミノであるという警戒感を有する軍部は、共産主義の浸透を予防するための武器援助が必要として、クリット・シーワラー国軍最高司令官がアメリカを訪問した。このニュースに対して、外務省の役人は、武器による弾圧は失敗に終わるだろうと批判し、武器の弾圧ではなく、社会主義国家との対話こそが必要であると主張した⁸¹。

⁷³ Chulacheep Chirwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks, p. 61.

⁷⁴ アジア動向年報重要日誌：1974年12月6日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1974-12-06-1>

⁷⁵ Thamrongsak Petertanan. (1997). *supra* note 68, p. 153.

⁷⁶ Anand Panyarachun. (2000). “Pathakatha Phiset” [特別講演]. Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, p.20. または *Prachathippatai*, 1974 August 19.

⁷⁷ “Thahan Thai: Khwam Sueamsom Thi Mai Mi Khrai Prapprung” [タイ軍：誰でも改善しない墮落した組織]. *Prachachat Rai Sapda*, 1975 February 6, pp.32-42.

⁷⁸ *Bangkok Post*, 1976 October 3.

⁷⁹ アジア動向年報重要日誌：1975年4月14日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1975-04-14-2>

⁸⁰ “Sarup Khao Nai Ropsapda” [一週間のニュース]. *Prachachat Rai Sapda*, 1975 July 3, p. 17.

⁸¹ *Prachathippatai*, 1975 April 22.

第3項 外務省の見るタイ・中国交正常化

軍部が、外務省の中国接近は外務省が左傾化した象徴であると受け止めたことは前述した通りである。実際には、外務省のこの動きは、左傾というより、国益を最優先に、デメリットとメリットを斟酌した結果であったと言える。

日本と中国を管轄する外務省東アジア局第3課は、中国との国交樹立のメリットとデメリットについて、次のように分析した。

- 1) 中国は東アジアにおいて、最も政治的重みを持っている国である。東南アジア地域の問題に対して、中国の協力なしでは、解決できない。
- 2) 中華人民共和国は中国を代表し、国連の一員にもなった。台湾と外交関係を維持することは、国際舞台におけるタイの政治的利益につながらない。
- 3) この2年半、事務レベルの交流によって、相手に求めていること、各自の政治的スタンスがきちんと理解できている。外交関係の樹立を延期することは、何らメリットもない。
- 4) 中国との国交樹立によってタイはイデオロギーの違う国をも含め、いずれの国とも友好関係を結べるという自由外交のスタンスを示すことができる。
- 5) 中国との国交樹立によって自然にタイ国内の共産ゲリラの革命への意欲を弱めることができる。
- 6) 中国と外交関係を持てば、外交ルートを通じて中国に対し、タイ国内の共産主義反政府勢力への支援停止や、華僑問題などについて、問題解決を要求できるようになる。
- 7) タイは、中国に対し、その東南アジア政策に関して、タイが望むように、説得できるようになる。
- 8) タイ中の国交関係は、タイと北ベトナムとの関係の発展にも有利に働く。北ベトナムは、タイと国交を持っていない唯一の共産国になるからである。
- 9) タイとの外交関係樹立によって、中国をインドシナ問題に関わらせることができ、タイ、中国、アメリカ、ロシアが共に、カンボジア問題を解決し、北ベトナムの勢力をカンボジアから排除することもできるだろう。
- 10) 他のASEAN諸国は、中国と国交正常化に努力している。
- 11) 現在の国際情勢にも順応する。100以上の国が中華人民共和国を承認している。
- 12) 中華人民共和国と国交を樹立しても、台湾との貿易関係は継承できる。
- 13) 中国との外交関係は、タイの国際貿易市場を拡大することでもある。中国の商品は、日本商品より格安であるため、貿易収支問題の改善にもつながる。(タイ市場における日中市場競争関係を利用して、) タイの交渉力を高めることができる。

一方、デメリットについて以下の数点を挙げている。

- 1) 中国はタイのゲリラを支持してきた。タイは中国と国交を樹立したら、タイの軍隊を落胆させるかもしれない。
- 2) バンコクに外交代表施設を設置したら、タイに居住している華僑が北京政府に忠誠を尽くし、極端なナショナリズムがタイの内政に悪影響を与える恐れがある。
- 3) タイは、ゲリラやインドシナ情勢の問題に対して中国に協力してもらうための交渉力を高めるため、外交関係を「道具」として利用すべきである。

4) 外交関係がない限りでは、タイとの外交関係を希望する中国は、タイの要求を受け入れるだろう⁸²。

1975年6月16日、タイ王国の国連大使アーナン・パンヤーラチュン一行が中国を訪問し、中国と国交樹立の共同声明に関する事務レベルの折衝を行なった。タイ側が重要視したのは、華僑の二重国籍問題、タイ反政府勢力に対する中国の支援問題であった。一方中国側が強調したのは、「1つの中国」原則、米軍基地の駐在問題及び、タイ中貿易の問題であった⁸³。

事務レベルの合意に達した後、6月29日、ククリット首相一行は中国に向けて出発した。この代表団は、外務大臣、内務次官、国防次官、商務次官、大蔵次官、工業次官、農業次官、軍部などの政府当局者、大学教授、民間部門の担当者を含む57人で組まれたものである⁸⁴。7月1日には、タイ中共同声明に調印し、両国は正式に外交関係を樹立した⁸⁵。1975年7月1日に成立した外交関係は、25年間に及ぶ両国の対立に正式に終始符を打った。国交関係樹立の影響により、1975年だけで、15以上の政府関係代表団が訪中し⁸⁶、中国からも貿易・文化代表団が訪タイした。1975年の共同声明は、両国の新関係の開幕を象徴するものであった。

小結

1973年10月14日事件以降、政治の自由化が進むなか、軍事政権の期間中に「左傾」と見なされていた行動が許されるようになった。サンヤー暫定政権は、共産主義思想を受け入れた学生運動に対して、

⁸² Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). "Samphanthaphap Thang Kanthut Rawang Prathet Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin" [タイと中華人民共和国との外交関係]. *Thathi Rathaban Thai Nai Kan Poet Khwamsamphan Thang Kanthut Kap Satharanarat Prachachon Chin* [対中外交関係に対するタイ政府の姿勢]. No. 11304-072-302-601-1809, pp. 4-6.

⁸³ Chulacheep Chinwanno. (2010). *supra* note 73, pp. 63-64.

⁸⁴ Wanwai Phathanothai. (2011). *Zhouenlai: Phu Pluk Maitri Thai-Chin* [周恩来: タイ中友好の開拓者]. Pathumthani: Prakhonchai, pp. 177-179.

⁸⁵ 共同声明の要点は以下の通りである。

- 1) タイと中国は、両国人民の友好的関係を回復・強化し、1975年7月1日から外交関係を樹立することに同意した。
- 2) 両国政府は、それぞれの国民が、外部からの干渉を受けず、自らの政治、経済、社会制度を選択する権利を有することを確認する。また、両国の関係は、平和共存5原則に従う。
- 3) 両国は、武力を行使せず、平和的手段を通じて全ての紛争を解決する。
- 4) 両国は、外国による侵略と破壊、内政への支配と干渉は禁止すべきであり、かつ非難されるべきであると同意した。
- 5) 両国は、いかなる国の覇権、もしくは勢力圏樹立の企てにも反対する。
- 6) タイは、中華人民共和国政府を、中国の唯一の合法的政府として承認する。中国は1つであり、台湾は不可分の中国領土の一部であることを理解する。また、1ヶ月以内に、台湾から全ての公式代表を引き上げる。
- 7) 中国は、タイ政府を承認し、タイの独立、主権、領土保全を尊重することに同意した。
- 8) 中国は、二重国籍を認めないことを宣言する。両国は、中国籍や中国血統の人が、タイ国籍を取得したのちは、自動的に中国国籍を失ったものとする。タイに居住する中国人で、自分の意志で中国籍を選択した場合には、タイの法律を順守し、タイ人民の風俗習慣を尊重し、タイ人民と友好的共存することを要求する。
- 9) 両国は、貿易、経済、文化関係を発展させるための政策を推し進めることに同意した。
- 10) 両国は、出来るだけ早急に大使交換、外交代表団の設置に同意した。

⁸⁶ アジア経済研究所 (1976) 前掲論文 (註 15) p.291.

柔軟な姿勢で対応した。1975年の総選挙の結果、10%の下院議員が左翼の政党に属したことは、政治状況の変化を物語っている。3月に首相になったククリット・プラモートは、中華人民共和国との国交樹立、1年以内の米軍撤退を主な外交方針として発表した。ククリットは元々「右派の知識人」として知られており、中国との国交樹立に反対する立場を取った人物である。彼の思想の急転回は、批判を招いたが、「右翼と言われた政党でさえ、こういった強い潮流に逆らう意志はなかった」⁸⁷という雰囲気の中、なかで首相になったククリットは、対中認識を転換させたことは、理解できないことではない。

第2項と第3項では、外務省の動きとその反響を考察した。新政府は共産主義国家を含め、あらゆる国と友好関係を結ぶという外交方針を発表した。1973年10月に発生した石油危機は、その過程を促した。中国はディーゼルを「友好価格」でタイに輸出した。両国は友好のムードに乗じて、スポーツ代表団などの相互訪問を実施した。外務省のタイ・中国交正常化を積極的に推進した動きは、変化した国際状況を考慮し、国益を最優先として、デメリットとメリットを斟酌した結果であったが、外務省の動きは軍部からの批判を招いた。ところが、1973年10月14日事件以降、軍部の地位が低下し、「思想的に遅れた」組織であると認識されるようになった。また、前政権の共産主義勢力とされる人々に対する弾圧の残酷さが暴露されたことは、国民が軍部の発言を信頼しなくなることにも繋がる。このような雰囲気の中、外務省は動き出した。7月1日には、両国は正式に外交関係を樹立した。

もちろん多くの研究が指摘したように、サイゴンの陥落、インドシナ3国の共産主義化、中国の積極的な態度が、タイ・中国交正常化にとって重要であった。しかし1972年9月のピンポン外交で始まったタイ・中国交正常化のプロセスは、学生運動が台頭し、民主化が開花した1975年7月1日に実現したという事実も無視できない。1973年10月からの3年間は、学生の抗議行動が大きな影響力を發揮した時期であった。旧政権の強権政治やアメリカと日本に対する学生たちの不満が、学生の「正義感」と「義務感」を呼び起こした。学生運動の広がりにより、社会主義や階級思想が広く受け入れられる土壌が醸成された。同時期における軍部の政治的地位の低下は、軍部に「左傾化」と見なされていた外務省に、対中国交正常化に動き出す最適なタイミングを提供した。タイ中国交正常化は、このような社会条件が揃っている状況の中、なかで実現されたと言える。

⁸⁷ Thamrongsak Petlertanan. (1997) *supra* note 68, p. 153.

第4節 右派の逆襲

タイ・中国交正常化が学生運動と政界のどのような対中認識に基づき行われたかについて、第2節と第3節で述べた。第3節において、外務省と軍部との対立に触れたが、第4節では、一般市民の対中認識と軍部の動きを中心に論じたい。

第1項 一般市民の対中認識

ここでは、キアン・ティーラウィット (1975)⁸⁸とチュラーロンコーン大学社会調査組織 (1978)⁸⁹の世論調査の結果を主な資料として利用したい (表18と表19)。

表18が示しているように、タイ人が中国のことをどの程度理解しているのかという質問に対して、「中国は社会主義国家である」ということ以外に、過半数のタイ人対象者は、「タイと中国は国境が接していないこと」、「中国共産党政府と国民政府という2つの政権が存在していること」、「毛沢東が共産党の主席であること」、「中華人民共和国が国連の一員であること」、「1975年以前タイと中国は外交関係を持たなかったこと」などを知らなかった。この調査結果は、中国に関する情報が長年封じられ、タイ人の中国理解がかなり低いレベルに止まっていたことを示している。

表18 設問①タイが中国のことどのぐらい知っているか。

1974年	1977年	答え
60.7%	53.9%	タイと中国と国境を接していないことを知らない。
52.7%	—	中国共産党政府と国民政府という2つの政権があることを知らない
85.7%	77.1%	中国の人口がどのくらいあるかを知らない。
79.8%	—	中国の総理が誰かを知らない。
51%	—	毛沢東が共産党の主席であることを知らない。
74.3%	65.5%	中華人民共和国が国連の一員であることを知らない。
62.2%	—	タイと中国が外交関係を持たないことを知らない。
—	47.8%	タイと中国が外交関係を持つことを知らない。
68.9%	—	中国が社会主義国家であることを知っている。

出所：①Khien Theeravit (1975). *supra* note 29. ②Chulalongkorn University Social Research Institute. (1978). *supra* note 89.に基づき、筆者翻訳、作成。

表19 設問②中国に対して、どのようなイメージを持っているか

1974年			1977年		答え
市民 (1985人)	官僚 (100人)	大学生 (40人)	市民 (2859人)	官僚 (128人)	
60.9	36	12.5	45%	31%	中国が好戦的な国家だと思った。
5.9	24	65	14.9%	17.5%	中国が平和的な国家だと思った。
47.7	71	20	43.7%	70.3%	中国が他の国を侵略したことがあると思った。

⁸⁸ Khien Theeravit (1975). *supra* note 29.

⁸⁹ 調査対象：一般市民2,859人(学生を含む)、官僚128人、調査期間：1977年10月20日-31日。Chulalongkorn University Social Research Institute. (1978). *Khwansamphan Rawang Thai Kap Chin Nai Thatsana Khong Khon Thai* [タイ人から見たタイ中関係]. Bangkok: Chulalongkorn University Social Research Institute.

1974年			1977年		答え
111人 (5.6%)	7人	1人	417人 (29.9%)	14人 (11.5%)	中国がタイを侵略したことがあると思った。
64.5	91	75	60	86.7	中国がタイの共産党を支持していると思った。
50.2	57	27.5	45	41.4	中国はタイを侵略する意図があると思った。 そのなか、侵略の理由は？ 「資源のため」を答えた人が、市民が70%、官僚が50.9%、学生が9% 「タイにアメリカ軍人がいるから」を答えた人は、市民が19.2%、官僚が26.3%、学生が63.6%
49.9	34.1 (北ベ： 51.8)	12.5 (ア： 72.5)	37.1	13.2 (ベ： 45.6)	①中国大陸、②日本、③アメリカ、④南ベトナム、⑤北ベトナムのなか、 <u>中国の侵略が最も怖い</u> と思った。
-	-	-	64.6	61.3	①中国大陸、②日本、③アメリカ、④南ベトナム、⑤北ベトナムのなか、 <u>アメリカが最も友好的だ</u> と思った。 (中国：市民: 7.4 官僚 3.6) (日本：市民: 11.8 官僚 1.8)

出所：同上。筆者翻訳、作成。

興味深いことは、質問2(表19)に対する回答である。1974年の時点で、60.9%の市民が、「中国が好戦的な国家」だと答え、47.7%の市民と71%の官僚は、「中国は他の国を侵略したことがある」と答えた。国交樹立後の1977年においても、この数字はあまり変わらなかった。そして、1974年において、5.6%の市民、1977年には30%の市民が、中国がタイを侵略したことがあると答え、50%の市民と57%の官僚は、中国がタイを侵略する意図を持っていると答えた。また、①中国大陸、②日本、③アメリカ、④南ベトナム、⑤北ベトナムのなかで、最も侵略的な国はどこかという質問に対して、中国の侵略が最も怖いと答えた市民は、約50%に達した。この結果はその後あまり変わらなかった。1977年になっても、この5つの国のなかで、アメリカが最も友好的だと答えた市民と官僚は、60%以上という高い数値を維持した。

この数字は、対米反抗、対中親善の主張が、まだ学生、政界、知識人のエリート層に集中しており、エリートと民衆との間に、認識のギャップが存在したことを物語っている。第3節で述べたように、政治の自由化が、左派の台頭、左派の国会への参加に機会を与えたが、この変化には大きな意味があったものの、その範囲は限定的なものであった。この結果は、長年にわたる反共宣伝が功を奏したことを示している。そして、この認識のギャップが、左右分裂の社会状況を作り出して、最終的には「右による左の殺害」(Khwa Pikhath Sai)の社会的基盤にもなったのである。

第2項 「右による左の殺害」

1973年の10月14日事件以降、大学生の影響力が拡大し、彼らの掲げる社会主義の主張が広まっていた。1975年に入ってから学生運動は、知識人、農民、労働者とも連携するようになり、社会の「革新派」、あるいは「左派」と呼ばれた。

その一方で、革新派の勢力の拡大を「脅威」として受け止めた「保守派」や「右派」と言われる陸軍、警察官も無視できない勢力となっていた。陸軍、警察官は、軍人組織である国内治安維持本部を通して、左派の弾圧にあたった。その弾圧の手段は、職業学校生グループを学生運動から「分裂」させ、共産党路線と対立する理論を学生運動に吹き込み、学生を「善導」し、「人民による人民への対抗」⁹⁰を引き起こすというものであった。この作戦によって、学生運動と対立する右派組織が相次いで誕生した。そのなかで、最も影響力を持ったのは、職業学校生によって組織された「カティンデーン」（和訳：赤い野牛、1974年結成）、国内治安維持本部の幹部が設立した「ナワボン」（和訳：新勢力、1974年結成）や、国境警察の下で設立された「ルーク・スア・チャオ・バーン」（和訳：村民スカウト、1971年成立）などである。そのなかでも「カティンデーン」は、学生・労働者・農民の反米・反政府集会に干渉し、社会主義派の政党や新聞社、学生・知識人運動を攻撃する過激な破壊グループとなっていた⁹¹。これらの組織の結成には、右派の政治家、高級指導者の支持を得て、左派とされる学生運動の勢力に対してバランスの役割を果たすという狙いがあった⁹²。

もう1つの作戦は、学生運動のイメージを変えることであった。1974年から、学生運動を攻撃するような噂が広がった。学生は、本業である勉強をせず、社会の混乱を起こしていると宣伝され⁹³、共産主義国から4億バツの賄賂を受け、王室を倒すことを狙っているとされた。反日デモ、反米デモに主導的な役割を果たしたNSCT総書記ティーラユットは、中国から賄賂を受け、1億バツの貯金をもらっていると言われた。またもう1人の学生運動の指導者であるセークサン・プラサートクン（Seksan Prasertkul）は、中国とアメリカから20万バツの月給を受け取っているという噂も広く伝わった⁹⁴。こ

⁹⁰村嶋英治（1982）前掲論文（註8）p.40.

⁹¹同上.

⁹²Ji Ungpakorn. (2002). “Chak Sokkanattakam Thueng Like Kanmueang Kanpatirup Kanmueang Kanpokkhong Thai Nai Ngao Khong 6 Tula” [政治悲劇から政治演劇へ：10月6日事件の陰のなかのタイ政治の改革] .*Sangkhomsat*, 33(1), p. 59.

⁹³“Botnam: Kantosu Khong Nakrian Nisit Naksueksa Kue Kan Tosu Khong Prachachon” [前書き：大学生の戦いは民衆の戦いである] . (1974). *Sangkhomsat Parithat* 12 (8), pp. 10-11.

⁹⁴Boonsanong Bunyotayan. (1974). “Phu Yu Bueanglang Khabuankan Naksueksa Prachachon” [民衆運動の黒幕] .*Sangkhomsat Parithat*, 12(10), pp. 12-21.

のような噂は、民衆に学生運動に対する不信感を植え付けた⁹⁵。左派に対する警戒は、右派勢力を拡大させた。1974年8月に結成したナワポンは、1年後には、約76万人の会員を獲得したといわれる⁹⁶。そして、71年に成立した「ルーク・スア・チャオ・バーン」のメンバーは、当初2000人にすぎなかったが、73年には10万人、76年には、123万人にまで増加した⁹⁷。

左翼政治家の国会への進出とインドシナの共産化を受けて、軍部はタイが次のドミノになると強く警戒した。特に、共産主義国家の中国及び北朝鮮との国交正常化をめぐる左右の対立は、激しかった。ニクソン訪中の後、内閣、特に外務省は、国際情勢、インドシナ地域情勢の変化に応じて外交路線を転換した。左派勢力はこの動きを歓迎したが、国防担当の軍官や右派勢力は、第53号布告の廃止とタイ・中国交正常化はタイの脅威であると理解し、警戒心を強めていった⁹⁸。彼らが、外務省が左傾化しているとして激しく批判したことは、既述の通りである。

右派の組織的な巻き返しは、タイ・中国交正常化当日の7月1日から本格的に始まった⁹⁹。軍人の「ヤーンコロ」ラジオ放送局が、「我々のタイ国」(Mueang Thai Khong Rao)と題した報告を放送し、学生運動を「国家、宗教、王室という主要な柱を破壊する共産主義運動」と決めつけ、激しく攻撃した。右派の組織は学生運動を「共産帝国主義の犬」「売国奴」と呼び、「米軍基地撤退を要求する真の目的は、共産主義軍隊がタイに入りやすくするためである」と主張して学生運動を批判した¹⁰⁰。また、国家、宗教、王室を掲げ、愛国心を煽る「雷鳴がゴロゴロと轟く」(Priang Priang Siang Fa Fat)や「国のお荷物」(Nak Phaen Din)といった曲を流し、様々な形式で批判を展開した。以下はその歌詞の一部である。

「売国奴」

タイ名を使用し、見た目もタイ人で、王様の国土に居住しているにもかかわらず、その制度を破壊しようとしているもの。(省略)

タイの習慣を破壊し、偏見を押し付け、悪党の信念を拡散しようとしたもの。

あいつらは、売国奴、売国奴、売国奴、である。

「雷鳴がゴロゴロと轟く」

国家、国土、王様がなければ、我々も生きられない。生死にかかわらず、守ろうとする！

⁹⁵ Wirat Sakjirapapong. (1974). "Nisit Naksueksa Kap Kanmueang Thai Nai Anakhot" [大学生とタイ政治の未来]. *Sangkhomsat Parithat*, 12(10), pp.46-47.

⁹⁶ アジア動向年報重要日誌：1975年8月21日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1975-08-21-1>

⁹⁷ 村嶋英治 (1982) 前掲論文 (註8) p.41.

⁹⁸ Anand Panyarachun. (1990). "Phuk Mit Kap Satharanarat Prachachon Chin" [中華人民共和国と友好関係を結ぶ]. In Chantima Ongsurak ed., *Nayobai Tangprathet Thai Bon Thangphraeng* [岐路に立つタイ対外政策]. Bangkok: Thammasat University Press, p.137.

⁹⁹ Pompirom Chiangkul. (1992). *supra* note 14, p.195.

¹⁰⁰ Puangthong Rungswasdisab Pawakapan. (2006). *Songkhram Vietnam: Songkhram Kap Khwanching Khong "Rattai"* [ベトナム戦争：戦争と「タイ国」による真実]. Bangkok: Khopfai, pp. 131-134.

ここでいう「悪党の信念」は、言うまでもなく、「共産主義」のことを指しており、特に左翼化したとされる学生運動は批判の対象となった。

左右の対立は、1975年8月以降一層鮮明になった。タイ・中国交正常化1ヶ月後の8月、学生運動、知識人と、右派の軍人・警察官、新勢力との対立が暴力衝突に発展した。8月3日に農民指導者と学生9人が、鉾山の不法占拠及び公務員の監禁予備罪などの罪を問われ、逮捕された。5日から9人の釈放を要求して、NSCTが中心となって抗議集会を行った。その結果、9人は釈放された。しかし今度は逆に釈放に反対する2000人の警察官が集まり、ククリット首相私邸に乱入した。ククリットは乱入者に対して処罰をせず、この事件は一旦解決されたが、この事件は、もう1つの別の事件を引き起こした。5日からNSCTが抗議集会を行った際、職業学校生がNSCTのガードマンに銃撃されて負傷した。加害者の公表を求めて、NSCTに対する抗議デモが行われ、大規模な破壊活動に発展した。21日になり、NSCT書記長は、破壊を行なったのは「赤い野牛」であり、その背後に首都警察の高官がいると非難した¹⁰¹。

この2つの事件は、タイ社会における左右の対立が暴力化したことを物語っている。「右による左の殺害」(Kwa Pikaat Sai)というフレーズが流行し、社会には不安と緊迫した空気が流れた。左派に対する右派の暴力事件が頻繁に発生し、1974年8月～1976年9月の間、農民指導者32人、左翼政治家3人、大学生15人が殺害された¹⁰²。

左右の対立を象徴するものとして、1976年6月号の『Chaturat』雑誌に掲載された、ナワポンの仏教の新運動リーダーの1人として知られているキティウトー僧へのインタビューを紹介したい。

問：共産主義者を殺したら、罪になるか。

答：これ(共産主義者を殺すこと)はするべきだ。タイ人は仏教を信じている。しかし、するべきだ。なぜなら、これは人を殺すことと違う。民族、宗教、王室を破壊するものはもはや「人間」ではない。私達は、「人間を殺す」のではなく、「魔羅」を殺すのだ。これは、タイ人全員の義務だ。

問：戒律の違反にならないか？

答：違反は違反だが、悪より善の方が重い。(中略)彼らを殺しても罪よりも、功德の方が重い。これは、魚を殺して僧侶に供物としてささげることと同じだ。罪があるが、功德の方が重い¹⁰³。

以上のインタビューは他の新聞にも掲載され、社会に大きな衝撃を与えた。これは、極端な事例であるが、民衆に善悪を教える僧侶が「共産主義者は人間ではない」と発言し、それが雑誌に掲載されたこ

¹⁰¹ アジア動向年報重要日誌：1975年8月3日～21日。

¹⁰² Thanet Apomsuwan. (1978) *Sangkhom Lae Kammueang Thai* [タイ社会と政治]. Bangkok: PhiPhi, pp. 110-116.

¹⁰³ “Kittiwuttho Pikku: Kha Communist Dai Bun Mak Kua Bap” [キティウトー僧：共産主義者を殺しても罪よりも、功德の方が重い]. *Chaturat*, 1976 June 27, pp. 31-32.

とは、左右対立の激しさを物語っている。同時に、これは右派の暴力行使を正当化した文章として注目される。このような状況のなかで、1976年4月の総選挙において、366人の左翼政党立候補者のうち、6人しか当選しなかった¹⁰⁴。一時的に台頭した左派は、1年も経たないうち退潮を余儀なくされた。

第3項 10月6日事件への道

左派と右派の対立をさらに激化させたのは、8月のプラパートの帰国と、9月の僧形のタノームの帰国である。NSCTと民主党は当日、タノームの国外追放を要求する声明を発表したが、タイ国民党、社会正義党、タイ国仏教会、全国職業学生センターはタノームの滞在を認めるよう求めた。9月25日、タノーム追放を要求するビラを貼りに出かけた2人の地方配電公社社員が絞殺死体で発見された。これを受けて、タノーム追放と労働者殺害の犯人逮捕を要求する抗議集会が行われ、約3万人が参加した。

10月から左右両派の動きが活発化し、タノーム支持の右派とタノーム反対の大学生は、それぞれ集会を行い、左傾化しているとみなされた『Prachachat』紙、『Prachathippatai』紙、『Thairath』紙が入っている建物が爆破される事件が発生した。また、左派活動家をターゲットにした殺害事件も相次いだ。10月4日、タマサート大学で、大学生は活動家絞殺事件を風刺して実演したが、首吊りを演じた学生の顔がワチラロンコン皇太子に似ているということで、右派の村民スカウトやナワポンがこれを問題視し、王室不敬罪という名目で警察に対して学生達の逮捕を要求した。軍関係放送局も学生運動の行為を攻撃し、もし政府が行動しなければ、自分達で処罰すると放送し、右派群衆によるタマサート大学包囲を呼びかけた。10月4日から民間右派集団のカティンデー、ナワポンが、大学生が集会を開いていたタマサート大学周囲を囲み、抗議活動を行った。

図15 10月6日惨事を代表する写真



(出所) 10月6日事件記念ウェブサイト <URL: <http://www.2519.net/newsite/mjumw/>>

¹⁰⁴ ①新勢力党：立候補者204人、3人当選 ②タイ社会党：立候補者125人、当選者2人 ③社会主義戦線：立候補者37人、1人当選。Chaisit Sinsomboonthong (1976), “Wathanatham Thang Kanmueang Kap Rabop Sangkhomniyom” [タイの政治文化と社会主義]. *Sangkhomsat*, 13(2), p.65.

対立は10月6日に頂点に達する。3,000人が集まったタマサート大学での集会場に、爆弾が投げ込まれ、構内の学生と、1,000人に及ぶ右派群衆及び武装された警官隊との間で激しい銃撃戦が行われ、タイ歴史上最も大規模な流血事件に発展した。政府の発表によれば、この衝突による死者は39人、負傷者は145人、逮捕者は3,094人に達した¹⁰⁵。

この日、国軍最高司令官のサガット・チャローユー (Sangad Chalawyo) が率いる国家統治改革団がクーデターを起こし、全権を掌握した。改革団は声明を発表し、クーデターを起した理由を以下のように説明した。

国家統治革命団は、他の国民と同様に、国家が危機に直面していると認める。学生のグループが、王制破壊の意図をもって、タイ全国民の心を踏みにじる不敬行為をはたらいた。これはタイを占領しようとしている共産主義者の計画の一部である。 (中略) したがって、民族が生き残り、タイが共産帝国主義者の餌食となることを阻止するために、こうした事態の果敢にして迅速な解決を可能にしよう、統治権限を把握することが必要であると見なした¹⁰⁶。

改革団は学生勢力を脅威として受け止め、全国に戒厳令を敷いた。新しく発足したターニン政権は、強硬な反共・反中政策を採用した。憲法・国会・内閣の廃止、5人以上の政治的集会の禁止、日刊新聞等の発行停止、ラジオ番組の統制、共産主義や中国関係出版物の没収と処分、政党廃止などを宣告した。さらに共産主義活動防止法に基づき、容疑者を軍事裁判にかけるなどの政策を相次いで打ち出した。その結果、『Sangkomsat Parithat』誌、『Prachathippatai』紙などの発刊が停止された。全国の大学生団体は解散に追い込まれたが、多くの学生が森に入り、タイ共産党に合流し、反政府武装闘争を展開した。この事件の結果、政治の民主化の時代が幕を閉じ、新しく樹立されたタイ中関係も一時的に冷却した。

小結

ここで、第4節の内容をまとめてみよう。

第4節では、軍部の動きに焦点を当てて論じた。1974年と1977年に行われた世論調査の結果で明らかのように、一般民衆の中国についての知識はまだ少なく、対中恐怖感が根強く残っていた。これは、長年にわたる中国情報の封鎖と反共政策の結果であった。学生運動の主張や外交政策の転換は、十分に民

¹⁰⁵ Weerawan Thatsanutakul. (2017). "Prawatsat 6 Tula: Chak Banthuek Lae Khwamsongcham" [10月6日事件の歴史：記録と記憶に基づいて] <<http://www.2519.net/newsite/2016/10/06/6-ตุลา-พฤษภา>>ただし、遺体回収を行った「泰國義徳善堂」というボランティア団体のデータによると、約530人の死者が出たと発表した。

¹⁰⁶ アジア経済研究所 (1977) 前掲論文 (註19) p.292. 原文は"Thalaengkan Khong Khana Patirup Kanpokklong Phaendin" [国家統治革命団布告] Ratchakitchanubeksa Lem [卷] 93, Ton [号] 120, 1976 October 6 <<http://www.ratchakitcha.soc.go.th/DATA/PDF/2519/A/120/1.PDF>> (Retrieved 2017 July 5).

衆に浸透していなかったのであり、学生運動と民衆の対中認識の間に大きなギャップが存在したのである。これは、後の「右による左の殺害」につながる伏線となった。

左派の台頭は右派の反撃を呼んだ。右派の代表者と見なされた軍人、警察は、引き続き中国を脅威と見なし、社会主義国家中国を受け入れるつもりはなかった。1974年に「カティンデーン」、「ナワボン」、村民スカウトグループが軍人組織の下に結成されたことは、軍人の対中認識が変化しなかったことを物語っている。そしてタイ・中国交樹立直後の1975年8月、左派と右派の衝突事件が発生し、左右の対立が鮮明になった。この時期に使われた「右による左の殺害」というフレーズは、対立の激しさを如実に言い表している。この対立はやがて1976年10月6日事件にまで発展した。

終わりに

本章では、民主化が花咲いた1973年10月14日事件から、民主化の凋落をもたらした1976年10月6日事件までの3年間の対中、対米、対日認識の変化を検証した。本章を締めくくるにあたり、全体の内容を総括し、本章の結論を提示したい。

第1節と第2節では、学生運動の影響とタイ社会の対外認識に注目した。10月14日事件における大学生の勝利の結果、学生がタイ政治の重要なアクターとして登場した。そして、学生運動が社会に影響力を与えることになった。

存在感が大きくなった学生運動は、タイへの経済進出を拡大する「経済帝国主義日本」と、タイに軍事基地を構える「帝国主義アメリカ」にターゲットを絞った。学生たちの反日、反米感情が、政府による共産主義者鎮圧行為への不満へと転化した。この不満は、学生運動が抱えている社会に対する「正義感」と「義務感」と作用しあった。これは、学生運動が社会主義や階級思想を受け入れ、中国に憧れを持つようになる条件になった。この時期において、学生運動はしばしば左翼の組織として認識されるようになった。

第3節では、政界の動きを考察した。タイ・中国交正常化への動きは1972年の「ピンポン外交」から始まったが、正式の国交樹立は3年後の1975年7月1日まで待たなければならなかったことを考えれば、国交樹立には政治的雰囲気醸成が不可欠であった。10月14日事件後、左翼と見なされた学生運動が、政府の一翼になり、国会において、左翼の政党も台頭し始めた。1975年3月に首相になったククリットは、中華人民共和国との国交樹立を政策の1つとして発表した。これを受けて、外務省は積極的に動き出して、1975年7月1日に、両国は正式に外交関係を樹立した。しかし、外務省の動きは、軍部から疑

惑の目を向けられた。2つの組織の間に対立が生じた。10月14日事件の後、軍部の地位が低下したため、軍部の声は注目されなくなった。左右の対立は1975年半ばから激化した。

第4節では、一般民衆の対中認識と軍部の動きを考察した。右派の代表者である軍人、警察官の逆襲は、1975年半ばから目立つようになった。民衆のなかに根強く存在していた中国、共産主義に対する恐怖感は、民衆に学生運動を敵視させ、右派民間諸組織への参加を促進した。右派民間諸組織の誕生や、1976年10月6日事件後のタイ中関係の冷却化は、軍人が引き続き共産主義と中国を脅威として見なしていたことを意味している。タイ・中国交樹立直後の1975年8月、左派と右派の対立が衝突事件にまで発展した。対立は、1976年10月6日の流血事件で頂点に達した。同日軍部がクーデターを通して実権を掌握したことで、左派が違法な存在となり、新しく樹立されたタイ中関係も一時的に冷却した。

ここでナルミット（1984）が述べた中国のイメージにまで話題を戻したい。ナルミットは1973年以降の中国イメージが、「悪魔」から理想社会を創造する「天使」へと一変したと述べた。しかし、本章の内容から分かるように、この3年間の中国のイメージは、左派と右派の「綱引き」のなかで揺れ動いた。1973年10月14日の大学生の勝利により、学生の影響力が拡大した。学生は「政府の一翼」になり、左翼の政治家が国会に進出したことで、社会全体の雰囲気は「左傾」化したように見える。このような雰囲気の中で、外務省が動き出し、国交正常化を実現させた。つまり、この期間中、政治の舞台に登場し、「綱引き」で最初に優勢になった学生が当初から持っていた「天使」という中国のイメージが広がっていた。

しかし、1975年に入ると、左翼政治家の国会への進出や、インドシナの共産化を受けて、右派が警戒感を抱くようになった。左右両派は相互に疑いの目で相手をみた。1975年8月に両者の対立が武力衝突にまで発展した。この時期の後半において、軍部の影響下に結成された右派組織が活発化し、「右による左の殺害」と言われるなかで、1976年の10月6日事件で学生運動が鎮圧された。このように、この時期の後半は、右派が優勢であった。そして右派が従来から持っていた「悪魔」という中国のイメージが再び復活した。1976年の10月6日の軍部によるクーデターの後、タイ中関係が冷却したことは、軍部の中国認識が変わらなかったことを物語っている。クーデターの後、学生運動がもっていた新しい中国イメージは、結局、彼らの姿と共に政治の表舞台から消えていったのである。

大勢の大学生がタイ共産党に合流し、共産主義勢力が強化されたことは、政府に新たな課題を突き付けた。また、1978年に勃発したベトナムによるカンボジア侵攻は、タイ外交にとって大きな試練となった。この2つの問題における中国の役割は、タイの中国認識を変化させた。第4章は、1978年～1988年を対象に、このような中国認識の変化を考察する。

第4章 危機のなかの中国像

— クリエンサク・プレーム政権期（1977年～1988年） —

今回の交渉において、中国側の誠意は信じられるのかと疑う方もいるだろう。私は様々なことを経験してきたこともあり、他の人を容易に信じるものではない。（中略）しかし、私は中国側の事務レベルの人々、高級職員、毛沢東、周恩来、副総理、外交部長などの高級幹部までと接触し、気づいたことは、彼らは我々に対して非常に誠意を持っていることである。

— ククリット首相、1975年7月5日¹ —

はじめに

第3章でみてきたように、1976年10月6日事件直後、サガット国軍最高司令官が率いる国家統治改革団がクーデターを起し、全国に戒厳令を敷いた。軍事クーデターにより元裁判官のターニン・クライウィチェン（Tanin Kraivixien）が政権を掌握した。新しく発足したターニン政権は、徹底的な言論統制、左派に対する武力弾圧、12年間の民主主義開発計画、インドシナ諸国との対決など強硬な反共政策を採用した。それによって、タイの民主化の時代が幕を閉じた。これに続く局面は社会の左派と右派の亀裂の深刻化である。中国をめぐる話題は再び禁止され、新しく樹立されたタイ中関係も一時的に冷却した。

しかし、1977年10月20日に、国防相サガットが再びクーデターを起し、クリエンサク・チャマナン国軍司令官（Kriangsak Chomanan）が首相の席を射止めた。新内閣は、左右両派に「国民的和解」を呼びかけ、1978年に総選挙を行うこと、及びインドシナに対する柔軟外交を掲げ、政策を再転換した。

1977年～1988年の11年間は、中国がいわゆる改革開放路線に転換し、政治、経済及び外交政策が大きく変化した時代である。この変化は国際社会における中国のイメージを変えていった。タイ人の対中観も時代の変動のなかで揺れ動いた。本章はこの時代の変化を描き出すことを目的とする。1977年に発足したクリエンサク政権の時代から、中国との関係がますます好転したことは、既に数多くの先行研究に指摘された通りである。しかし、タイの対中国認識の具体的な内容や、タイの中国評価の中身について研究されたものはまだ少ない。

¹ Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). "No. 19/2518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamontri Doenthang Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin Pua Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut" [ククリット首相は外交関係を回復するための訪中]. *Khao Nangsuepim Kiaokap Khwamsanphan Rawang Thai-Chin* 2517-2518 [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975]. No. I0903-072-302-202-1701. Archives and Library Division, pp. 91-92.

中国に対する認識の変化を理解するために、まず時代背景を抑えておく必要がある。1977年に発足したクリエンサク政権と1980年に発足したプレーム政権が直面していた2つの問題は、タイの安全を脅す共産党反政府勢力の活動という国内問題と、ベトナムによるカンボジア侵攻という国際問題である。この2つの問題の背後にある中国の存在を見逃してはならない。すなわち、中国はタイの安全保障と、タイの政治問題に深く関わっていたのである。第4章では、この2つの問題への中国の対応、タイの中国に対する評価を考察した上で、中国像はどう変化したかを分析してみたい。

第1節では、カンボジア紛争問題への中国の対応、第2節では国内問題である共産主義者問題への中国の対応を考察し、中国認識の転換とその理由を考察する。従来の研究は、戦略という視角から1980年代のタイ中関係にアプローチし、共通の敵が存在したことで、タイ社会における中国のイメージは向上したと主張した²。これは否定できない事実である。しかし、メディア論調や指導者の発言を考察してみると、1980年代において前述の2つの問題の文脈のなかで中国が言及される際、「誠意」という概念がしばしば使用されたことに筆者は気づいた。すなわち、中国のタイに対する諸政策が中国の「誠意」の表れであるという理解がタイでは多く見られた。しかし、複雑な国際関係のなかで、中国は単に「誠意」を示すために一連の政策を推し進めたと想像し難い。中国は戦略的な構想に基づいてタイに対する支援や協力を進めたことは言うまでもない。しかし、タイのメディアや政府関係者が中国の行動を「誠意」として報道し、解釈したのはなぜだろうか。この議論に一応の回答を出すために、第3節では、視点を転じて、タイの対外関係において頻繁に使われていた「誠意」という言葉を切口にして、中国がしばしば「誠意」の表れとして評価されたことの意味、その理由、及び背景を究明し、1980年代の中国像の転換をより多面的に把握するための視角を提供したい。

第1節 カンボジア紛争と中国イメージの変貌

タイ語と中国語のなかには、「サターナカーン・サーン・ウィーラブルット」と「時勢造英雄」ということわざがある。「時勢」が「英雄」を作り上げるという意味である。カンボジア紛争の勃発後のタ

²例として、①Wasin Ruengprathepsaeng. (1991). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin to Prathet Thai Rawang Pi Puthasakkarat 2521-2531: Nen Wikhro Miti Thang Kanmueang* [1978年～1988年における中国人民共和国の対タイ政策：政治分析を中心に] (Master's Thesis). Thammasat University. ②Surachart Bamrungsuk. (1987). "Thai Kap Panha Kamphucha: Ponkratop To Nayobai Khwammunkhong Lae Tangprathet Khong Thai" [タイとカンボジア問題：タイの安全保障と対外政策に対する影響]. *Asia Parithat*, 8(2), pp. 20-32. ③Ian Storey. (2013). "Thailand and China: A Special Relationship" in *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge. ④Jiranuwat Sawasateer, Tai Wan Ping. (2013). "Liao Lang Lae Na 37 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Mummong Thrisadi Sansangniyom-Chak Mit Pen Sattru Chak Sattru Su mit" [タイ中関係37周年の回顧と展望：社会構成主義の視角から—友から敵へ、敵から友へ—]. *Veridian E-Journal, SU*, 6(1), pp.94-118. ⑤Leszek Buszynski. (1982). "Thailand: The Erosion of a Balanced Foreign Policy". *Asian Survey*, 22 (11), pp. 1037-1055.

イ人の中国認識を説明する場合、この言葉を用いた方が有益である。カンボジア紛争が勃発したことで、中国との関係が好転したことは多くの先行研究に指摘された通りである。しかし、時勢の発展はどのように中国認識に影響を与えたのか、その過程を詳しく分析する余地はまだある。第1節では、その過程を分析することを試みたい。1980年～1988年という期間を、3つに分けることができる。すなわち、①カンボジア紛争の勃発とタイの外交バランス（1978年～1980年）、②危機感の高まりと「味方」になった中国（1980年～1985年）、そして、③武器援助と関係の緊密化（1985年～1989年）である。

第1項 第1期：カンボジア紛争の勃発とタイの外交バランス（1978年～1980年）

1970年代における冷戦構造の変化は、中ソ対立の激化、米中の和解に象徴される。1978年頃、ベトナムはソ連への接近と中国への敵対の姿勢を明確にした。1978年に、ベトナムの華人が大量に追放された一方、6月にベトナムは、ソ連の主導の下で結成された経済相互援助会議（COMECON）に加盟し、同年11月にソ連と「ソ越友好協力条約」に調印した。

カンボジアでは、1978年12月2日にベトナムの支援を受けた反ポル・ポト政権である「カンボジア救国民族統一戦線」が結成された。そして、12月25日には、ベトナム軍がカンボジアに侵攻する。翌1979年1月7日に、中国が支持していたクメール・ルージュのポル・ポト政権が追放され、カンボジアの領土の大半がベトナムに占領された。10日に国名を「民主カンボジア」から「カンボジア人民共和国」に変更し、親ベトナムのヘン・サムリンが国家元首になった。

タイ周辺の情勢が激変するなかで、クリエンサック首相は、厳正中立の立場を取った。クリエンサック首相は、1979年1月12日にASEANの外相と共に関係諸国に対し、中立政策の維持、平和的手段による問題の解決、及び占領軍のカンボジアからの撤退を要請する声明を発表した³。また、1月15日に、ASEAN諸国の働きかけで「カンボジアからのベトナム軍の撤退を求める」決議案が国連安全保障理事会に提出された。厳正中立の立場を取ったことで、ベトナムに対する国民の心配を和げようとする意図が見られた。例えば、1月18日の記者会見で、「もしタイ領が外国軍隊によって侵略されたら、我々は全面的に抵抗する。カンボジア情勢は周辺諸国の深い関心事であるが、過度な警戒は必要ない」と述べた⁴。6月2日、クリエンサック首相とベトナムのグエン・コ・タク外務次官との会談で、首相は「タイと

³ASEANの基本姿勢は、(1)全外国軍のカンボジアからの撤退、(2)カンボジア人民の自決権を尊重し、カンボジアの主権、領土保全、独立と内政不干渉原則の尊重、(3)問題を平和的に解決するために事務総長の斡旋を要求する、などであった。出所：一柳直子（1996）「カンボジア紛争を巡る国連の対応（1979～1991）」『立命館法学』248, pp. 715-760.

⁴アジア動向年報重要日誌：1979年1月18日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-01-18-1>

ベトナムは国境を接しておらず両国ともお互いに侵略する意志はない。それゆえもし両国が相互不可侵協定を結べばそれは極めておかしなことである」と述べ、タイ・ベトナム相互不可侵協定は必要なしと強調した⁵。10月20日に、グエン・コ・タクベトナム国務相は、ベトナム大使館において、「タイを侵略することはない」と語った⁶。『Siamrath Sapdawichan』の考察によると、クリエンサク政権の時代の統治者の発言のなかでは、「ベトナム軍隊」を避けて「外国軍」を使用した。そして、相互批判を避けるという合意にも達しており、タイは相変わらずベトナムのことを「友好国」と呼んでいた⁷。

タイ指導者は内政不干渉と紛争に対する厳正中立の立場をとったが、世論は、ベトナムがタイを侵略するか否かについて強く懸念を示していた。しかし一方で、この時期のほとんどの議論は、ベトナムに対する強い不信感に満ちていたものの、ベトナムの置かれていた状況から判断して、ベトナムがタイに侵攻することはないだろうと楽観的に見ていた。例えば、1978年6月30日に18大学の代表者が集まり、ベトナム抗議の学生署名運動を行ったが、「ベトナムはタイを侵略するか」という題の討論会も同時に開催された。多くの議論は「侵略せず」であった。

厳正中立を維持したタイと対照的に、中国は、当初からベトナムの侵攻をアジア地域の脅威として受け止めた。ベトナムによる侵攻は、「カンボジアを併合し、いわゆる『インドシナ連邦』を設立して地域覇権主義を推進するための重要な手段であり、同時にソ連のアジアと極東に対する拡張に奉仕するものである」と見なしていた⁸。1979年1月13日に、華国鋒主席は訪中したストーン副首相と会談し、中国はカンボジアの対ベトナム抵抗勢力、特に中国が支持していたクメール・ルージュに対する軍事援助にタイ側の協力を求めていた⁹。タイは、中国がクメール・ルージュの反ベトナム抗戦を軍事の面から支援するために、タイの領土を使用することを認めた。その代償として、中国は、タイ国内の共産主義勢力（タイ共産党）への支援を停止し、「国民の声」というラジオ放送を閉鎖することを約束した（詳細は第2節）。

2月17日、中国軍は陸上国境を越えてベトナムの北部に進攻し、ベトナム軍と大規模な戦闘を開始した。「中越戦争」の勃発である。この戦争に対して、タイを含めたASEAN5カ国は20日に、インドシナ紛争に対する中立政策と、関係諸国に対して平和的手段による問題解決を要請する声明を出した¹⁰。こ

⁵ アジア動向年報重要日誌：1979年6月2日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-06-02-1>

⁶ アジア動向年報重要日誌：1979年10月20日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-10-20-1>

⁷ “Nayobai Tangprathet Khong Thai Thi Plianpai” [変化していったタイの対外政策] .*Siamrath Sapdawichan*, 1980 July 20, p. 20.

⁸ 家正治 (1981) 「<事例研究>中越戦争」『神戸外大論叢』31(6), pp. 99-109.

⁹ アジア動向年報重要日誌：1979年1月13日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-01-13-1>

¹⁰ アジア動向年報重要日誌：1979年2月19日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-02-19-1>

の戦争は、タイ社会に大きな反響を呼び、中国に理解を示すような論調が目立った。例えば、『Siamrath Sapdawichan』は「中国によるベトナムへの侵略：原則と理由」という文章を掲載し、中国の立場を紹介し、ベトナムの行為は侵略戦争、「反革命暴力」や「不正義な戦争」であり、それに抵抗するため、中国は「暴力革命」や「正義な戦争」を行わなければならないと説明した¹¹。またタイでは1979年に、戦争の経過を紹介し、戦争の原因、理由、状況を分析する書籍が出版された¹²。『Asia Parithat』[アジア評論]は1979年に創刊されたが、インドシナ地域における紛争、すなわち、カンボジア・ベトナム・中国の間の紛争の原因、影響、そしてこの問題に対する大国の役割を紹介することを目的として誕生していた。すなわち、インドシナにおける紛争、中国の対応はタイの人々の重大なる関心事であった。

この時期の文章には、紛争と距離を置きながらも、中国寄りの姿勢が見られ、将来の新たな勢力バランスを意識していた。そしてそのほとんどは、中国は「権威」を維持するために戦争を行わざるを得ないと主張した。例えば、元国防大臣タウィット・セーニーヴォン・ナ・アユタヤ (Thawit Seniwong Na Ayutthaya) が執筆した『限定戦争？ (中国・ベトナム)』のなかでは、以下のように説明されている。

中国は戦争をする用意がないと認識されているから、中国は避けられないと思われる世界戦争をできるだけ先延ばしにした。(中略)しかし、結局、中国は自身の尊厳と利益を守るためにベトナムを侵攻することを決心した¹³。

または、『Siamrath Sapdawichan』と『Asia Parithat』は以下のように中越戦争を評価している。

中国がベトナムに侵攻したのは、ベトナムとソ連の拡張主義や横柄な態度を止めさせるためである。中国はベトナムによるカンボジア侵攻によって、そのメンツが潰された。中国は自らが「張り子の虎」ではないことを証明するために、その鋭い歯を見せなければならなかった。中国はベトナムを懲罰するために、この限定戦争に踏み切ったのである。中国がベトナムを攻撃することで、ソ連の顔も潰されたのである。(中略)中国の行為は正当性を有するものである。なぜならば、ベトナムがカンボジアを侵略し、中国の国境を攪乱したため、中国は反撃に出たまでだからである¹⁴。

中国がベトナムを懲罰することは、よく考えれば、避けられないことである。ベトナムが暴力を使い中国が支持しているカンボジア政権を簡単に倒したことは、危機に直面した時に中国を頼りにしてくる諸国の目から見れ

¹¹ "Chin Buk Vietnam: Lakkan Lae Hetpon" [中国によるベトナムへの侵略：原則と理由] .*Siamrath Sapdawichan*, 1979 February 25, pp. 11-12.

¹² 例えば、①Dara Duangdee, Prayoon Pitnaka. (1979). *Songkhram Chin-Vietnam* [中越戦争] .Bangkok: Bandamsam. ②Chakrit Pitsanurak. (1979) *Songkhram Nokbaep Chin-Vietnam Khwampenma Chanuan. Songkhram Indochin* [中国・ベトナム：インドシナ戦争の導火線] . Bangkok: Pitthayakan. ③Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1979). *Songkhram Chamkat? (Chin-Vietnam)* [限定戦争？ (中国・ベトナム)] .Bangkok: Daohang.

¹³ Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1979). *Songkhram Chamkat? (Chin-Vietnam)* [限定戦争？ (中国・ベトナム)] .Bangkok: Daohang, p. 6.

¹⁴ "Chin Longhot Vietnam" [中国はベトナムを懲罰した] .*Siamrath Sapdawichan*, 1979 March 4, pp. 13-14.

ば、中国が頼りにならないことを意味するものである。もし、中国が何の行動も取らなければ、SEATO 批判に良く使用される「張り子の虎」という言葉は、中国にも適用できるだろう¹⁵。

タイをはじめとする ASEAN 諸国は、中国のベトナムに対する懲罰を軍事的行動というよりも、戦略的動きとして受け止めている。この動きを通して、中国が ASEAN に 1 つのメッセージを伝えようとした。それは、「中国は昔から中国の勢力の下にある東南アジアを、他の超大国から脅迫されることを許せない」ということである¹⁶。

一方、中国に対する警戒感も見られた。しかし、相対的に見ると、ソ連とベトナムの脅威の方が、より強く感じられていた。そのため、中国はソ連とベトナムの勢力に対する最良の「バランスャー」であると主張している文章も少なくない。例えば以下の文章である。

ベトナムがカンボジアを侵攻したことを受けて、タイと ASEAN 諸国は、ベトナムの脅威に対して警戒を示している。同時に、ベトナムを懲罰するための中国の侵略にも警戒心を持っている。(中略)長期的に中国が軍事あるいは工業超大国になれば、東南アジアの他の地域も、ベトナムのように懲罰されるかもしれない。ただし、ASEAN 諸国の目からすると、中国と比べたら、ソ連の支持の下にあるベトナムの脅威はより大きい。そして、アメリカがこの地域に戻らないかぎりでは、中国こそが、ソ連とベトナムに対するバランスャーであるだろう¹⁷。

ASEAN 諸国は、中立の立場を取っていると宣言し、中国が暴力で問題を解決することに、警戒心を持っていたが、実際には中国より、ベトナムの拡張主義をより警戒していた。中国の対ベトナム懲罰に同意した所以である。ベトナムを阻止しなければ、東南アジアにおけるソ連の影響力も増大してくだろう¹⁸。

要するに、1978 年～1979 年の指導者の発言を考察してみれば、タイは中立の立場をとり、ベトナムとの友好関係を維持する試みをしていたことが分かる。一方で、中国に対しては、中国同情の姿勢と警戒する姿勢を同時にもっていた。このように紛争に対して適度な距離をとりながら、中国を「バランスャー」として利用するという姿勢が主流であった。複雑な国際情勢の下でのタイのバランス感覚を示すものである。

第 2 項 第 2 期：「味方」と見なされた中国（1980 年～1985 年）

クリエンサック政権は原油価格の高騰によるインフレの悪化、カンボジア難民問題、軍部組織内における対立を原因として 1980 年 2 月に退陣した。そして 3 月にプレーム・ティンスラーノン (Prem

¹⁵ Noranit Setthabut. (1983). "Udomkan Kap Ponprayot Kan Khatyaeng Nai Indochin" [理念と利益：インドシナ紛争] . *Siamrath Sapdawichan*, 1983 November 20, p. 17.

¹⁶ Chumpom Sangkapricha. (1979). "Prathet Thai Kap Khwamkatyaeng Nai Asia Akane" [タイと東南アジアにおける対立] . *Asia Parithat*, 1 (1), p. 60.

¹⁷ *Ibid.*, p. 59.

¹⁸ Suebsaeng Pombun. (1979). "Songkham Chin-Vietnam" [中越戦争] . *Asia Parithat*, 1 (1), p.25.

Tinsulananda) が政権を担当することになった。新政権はカンボジア問題に対する従来の認識を修正し、比較的曖昧だった外交方針をより明確に表明するようになった。プレーム政権、特に 1980 年 2 月から外相を務めたシッティ・スウェトシラー (Siddhi Savetsila) は、カンボジア問題は地域内あるいは国家間の問題というよりも、東南アジアの安定に影響を及ぼす超大国間の権力闘争であるとし、国際問題として認識した¹⁹。そのため、プレーム政権の基本方針は、ASEAN 諸国との連携を図り、米・中・ソを巻き込み、ベトナムのカンボジア占領を終わらせようというものであった。具体的に言えば、ヘン・サムリン政権・ベトナム・ソ連勢力と、タイ・ASEAN・中国・反ベトナム勢力という 2 大勢力の枠組みのなかで解決していこうとした²⁰。この期間におけるタイの外交のスタンスは以下の 4 つにまとめることができる。

- ①カンボジア反越 3 派²¹の軍隊、また、3 派による連合政府である民主カンボジア連合政府 (Coalition Government of Democratic Kampuchea, CGDK) の形成を支持する (1982 年 6 月 22 日に樹立)。
- ②ベトナムにカンボジアからの撤退を要求するため、ASEAN と国連に働きかけ、各国政府の力、国際社会世論を動員し、ベトナムに圧力をかける。
- ③ベトナムに圧力をかけるよう中国に要請する。
- ④先進国に向けてベトナムに対する援助の停止を要請する²²。

カンボジアが侵攻された後、崩壊した政府と軍部の人員、多くのクメール・ルージュ指導部、反越 3 派の人員は、タイ・カンボジアの国境にある難民キャンプに混り込んでいた。ベトナムは難民キャンプを反政府勢力の温床と見なし、タイ政府の中立性を批判した²³。1980 年 6 月 23 日にベトナム軍が国境を越え、タイのプラチンブリ県アランヤプラテートでタイ国軍と衝突した。ベトナム軍はノーン・マーク・ムン村、ノーンチャーン村などの 7 つの村を占領した。そして、1981 年～1985 年の間、ベトナム軍が頻繁に国境を越えて、難民キャンプ、学校、病院などを攻撃した²⁴。ベトナム軍の被害を受け、

¹⁹ Omanong Noiwing. (1998). *Kampuchea: Nayobai Tangprathet Thai Samai Pon-ek Prem Tinnasulanon* [カンボジア：プレーム政権時代のタイの対外政策]. Bangkok: The Thailand Research Fund, p. 45.

²⁰ 平塚大祐 (1981) 「1980 年のタイ：石油に揺らぐタイ」『アジア動向年報 1981 年版』 pp. 256-259.

²¹ 反越 3 派： (1) ボル・ポト派 (クメール・ルージュ、1975 年～1978 年統治)、 (2) 旧ロン・ノル政権のソン・サル派 (クメール人民民族解放戦線 (KPNLF)、1970 年～1975 年統率)、 (3) ナロドム・シアヌーク派 (独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線 (FUNCINPEC)、1955 年～1970 年統率)。

²² Khien Theeravit. (1983). "Nayobai Tangprathet Thai" [タイの外交政策]. *Siamrath Sapdawichan*, 1983 September 4, p. 37.

²³ Omanong Noiwing. (1998). *supra* note 19, p. 65.

²⁴ Omanong (1998) は 1981 年～1985 年の間の重要な攻撃的作戦を 12 回にまとめた。①1981 年 1 月、プラチンブリ県、②1982 年 2 月、チャントブリ県、③1983 年 1 月、プラチンブリ県、④1983 年 3 月～4 月、プラチンブリ県、⑤1984 年 3 月 26 日、シーサケート県、⑥1984 年 4 月、(当時の) プラチンブリ県、⑦1985 年 11 月、スリン県、⑧1984 年末～1985 年始、国境のほぼ全線、⑨1985 年 2 月～3 月、ブリーラム県、⑩1985 年 3 月、ブリーラム県、⑪1985 年 3 月、スリン県、⑫1985 年 3 月 11 日、スリン県。

ASEANの「前線国家」となったタイは、ベトナム軍に国境の安全保障が脅かされることになった。これにより、共産主義の次の「ドミノ」になるのではないかという恐怖感が、タイ国内で広まった。また、大量にタイに入ってきたインドシナの難民も、政府にとって大きな課題となった²⁵。増大する難民によってもたらされた国防上、経済上の負担も大きい。政府の統計によると 1980 年 12 月 26 日に、タイにおけるインドシナからの難民数は合計 261,454 人に達し、その内訳はカンボジア人 154,766 人、ラオス人 103,129 人、ベトナム人 3,559 人であった²⁶。

タイの現状認識が変化したことで、脅威に対する理解も変わった。1980 年 6 月以降、メディアはベトナムを「誠意がない侵略者」、尊大な「覇権主義の走狗」、東南アジアにおける「ソ連の跳躍台」と呼び、批判する記事が多く見られた。ベトナムに対する警戒心は指導部だけではなく、学生運動、学者といった各レベルの人々にも広がり、ベトナムはタイ国民の「共通の敵」と化したのである。キアン・テーラウィット教授（1981）は以下のように評価している。

カンボジア紛争は外交的にも、軍事的にも行き詰まっている。インドシナ国民とタイ人民が苦しんでいる。自国の軍事が相対的に弱く、国連の援助も信頼できないという状況の下、タイ政府は、自国民から支持を得ようとした。ある意味で、ベトナムはタイ人を団結させた。現在、大多数の学生、知識人、及び共産主義者は、軍事政権の対ベトナム政策を支持している。これらの人たちが軍事政権を支持することは、タイ歴史上に非常において珍しいことである²⁷。

また、中国に対する見方も、ソ連とベトナムに対する見方の移り変わりのなかで変化した。タイはベトナムとの対立が深刻化するなかで、中国と立場を共有するようになり、中国はタイの「友人」として認識されるに至ったのである。共通の敵を持っているため、タイ側はもはや中国を脅威として扱わなくなった。

近い将来において、中国はタイの脅威にならないだろう。中国は、ASEAN と共通の脅威に直面している。それはすなわち、ベトナムである²⁸。

1980 年 6 月のベトナム軍のタイ国境侵攻は、タイ中の脅威に対する認識をより一致させ、戦略的な関係を緊密にさせた。チュッラチープ（2010）²⁹は 1980 年以降のタイ中関係を「非公式戦略的パートナー」

²⁵ Theera Nuchpiam. (1983). "Thai Kap Panha Kamphucha: Thang-ok Yu Thi Nai?" [タイとカンボジア問題：解決策はどこにあるか]. *Asia Parithat*, 4 (1), pp. 23-55.

²⁶ *Ibid.*, p. 28.

²⁷ Khien Theeravit. (1981). "Thailand's Response to the Vietnamese Aggression in Kampuchea". *Asia Parithat*, 2 (4), p. 71.

²⁸ Prasong Sunsiri. (1983). "Khwanmankong Haeng Chat Khong Thai Kap Kankhayai Saenyanuphap Thang Thahan Khong Soviet Nai Phakphuen Tawan-ok Klai" [タイの安全保障とソ連の極東における軍備拡張主義]. *Asia Parithat*, 4 (2), p. 8.

²⁹ Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Puthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhhot* [タイ中外交関係 35 周年 1975 年～2010 年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks, p.90.

(Unofficial Strategic Partner) と定義しており、現在ではこの表現が 1980 年代のタイ中関係を語る時の代名詞となっている。チュッラチープ (1987) は以下のようにまとめた。

一致した国益、特にカンボジア紛争に関する問題は、軍事的な協力をもたらした。(中略)カンボジア問題が解決され、合意に達成していない限りでは、この地域やタイの政治にとって、中国が重要な変数である。中国が近くにある大国であり、政治制度とイデオロギーもタイと他の ASEAN 諸国と異なるため、中国をこの地域の安定勢力として注目し続けなければならない。³⁰

ベトナムを敵対する中国にタイが急接近していくことは、いわば当然のなりゆきであった。「敵の敵は味方」という単純な論理が働いたのである。また、中国に対する期待は、現実に対する認識に裏付けられていると言える。自国の軍事力の弱さを認識する一方、国連や ASEAN を通して問題を解決するという方針は、外交政策の柱であったが、同時に国連や ASEAN にもそれぞれの限界があるという認識もあった。

スラチャート (1987) はタイをめぐる国際環境について次のような判断を示した。当時のタイにとって、ソ連とベトナムは、警戒すべき最大の「敵」であり、アメリカは朝令暮改の同盟国であり、ASEAN は不安定な近隣であった。その様な状態の下で、ベトナムの軍事力に対処するために、ベトナム、ソ連を敵視する中国と連携しなければならない。こうして、従来敵であった中国は、「友」に変容した³¹のである。

要するに、1980 年 6 月のベトナムによるタイへの侵攻により、ソ連とベトナムは中国とタイの「共通の敵」とみなされ、中国はタイにとって安全保障上共通の利害関係を有する戦略的なパートナーになったのである。中国は、ベトナム軍の撤退がカンボジア問題の政治的解決の前提であると主張し、アジアの平和と安定、カンボジア問題の平和的解決を求めるタイおよび ASEAN の立場を支持した。ベトナムという共通の脅威に対応するため、タイは中国との接触を選択した。1980 年代におけるタイ中関係の緊密の度合いは、相互訪問の頻度からも確認することができる。

表 20 と表 21 を一見して分かるように、1978 年～1991 年の間、タイ中指導者相互訪問は極めて頻繁に行われた。

³⁰ Chulacheep Chinwanno. (1987). “Khwanruammue Thang Thahan: Miti Mai Nai Khwamsamphan Thai-Chin” [軍事的協力：タイ中関係の新側面] .*Asia Parithat*, 8 (2), p.19.

³¹ Surachart Bamrungsk. (1987). “Thai Kap Panha Kamphucha: Ponkratop To Nayobai Khwammunkhong Lae Tangprathet Khong Thai” [タイとカンボジア問題：タイの安全保障と対外政策に対する影響] .*Asia Parithat*, 8 (2), pp. 20-32.

表20 訪中したタイの指導者

人物	期間
1) 王室	
①シリントーン王女 (ラーマ9世の次女)	1981年5月、1990年4月、1991年3月
②ナラーティワートラーチャナカリン王女 (ラーマ8世、ラーマ9世の姉)	1985年5月、1985年12月、1987年4月
③ワチラロンコン皇太子	1987年2月、1988年7月
④チュラーポーン王女 (ラーマ9世の三女)	1988年12月
2) 政府指導者	
①首相—クリエンサック・チャナマン	1978年3月末~4月初
②首相—プレーム・ティンスラーノン	1980年10月、1982年11月
③首相—チャートチャーイ・チュンハワン	1988年11月、1989年3月、1989年10月、1990年11月
④首相—アーナン・パンヤーラチュン	1991年9月
⑤副首相—スントーン・ホンラダーロム	1979年1月、1980年10月
⑥副首相兼タイ国軍最高司令官— サーム・ナナコーン	1981年5月
⑦副首相—ピチャイ・ラッタクン	1984年12月
⑧副首相—チャートチャーイ・チュンハワン	1986年9月、1987年10月
⑨副首相—ボン・サーラシン	1987年6月
副首相—チャワリット・ヨンジャイユット	1990年6月
⑩外相—シティ・サウェートシラー	1984年7月、1985年6月、1986年1月、1987年8月、1989年3月
⑪外相—スピン・ピンカヤン	1990年11月
⑫外相—アサー・サーラシン	1991年5月13日
3) 国民議会	
①国会議長—ハリン・ホンサクン	1979年10月
②国会議長—ジャールブット・ルアンスワン	1983年8月
③国会議長—ウグリット・モンコンナーヴィン	1985年7月、1988年9月
④下院議長—ブンテーン・トーンサワット	1980年11月
⑤下院議長—ウタイ・ピムチャイチョン	1983年8月
4) 軍部	
①タイ国軍最高司令官のサイユット・クートボン	1983年8月
②タイ国軍最高司令官兼陸軍司令官 アーティット・カンランエーク	1984年5月
③最高司令官兼陸軍司令官 チャワリット・ヨンジャイユット	1987年4月、1988年11月
④陸軍司令官—スチンダー・クラープラユーン	1991年7月
⑤海軍司令官—プラパット・チャンタヴィラット	1984年6月
⑥空軍司令官—パニアン・カーンタラット	1981年5月
⑦空軍司令官—プラパン・テッパデーミー	1984年6月

出所：次の資料を参考に作成した。①Chulachep Chinwanno. (2010). *supra* note 30. ②Wasin Ruengprathepsaeng. (1991). *supra* note 2, pp.71-73. ③『人民日報』④日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジア動向年報重要日誌検索システム」

表21 訪タイした中国の指導者

人物	期間
1) 政府指導者	
①副首相・鄧小平	1978年11月
②国家主席・李先念	1985年3月
③国家主席・楊尚昆	1991年6月
④首相・趙紫陽	1981年1月末～2月初
⑤首相—李鵬	1988年11月、1990年8月
⑥副総理—田紀雲	1986年10月
⑦副総理—万里	1987年12月
⑧外相・黄華	1981年1月末～2月初
⑨外相・呉学謙	1983年7月末～8月初、1984年2月、1987年4月
2) 国民議会	
①全国人民代表大会常務委員会副委員長—鄧穎超	1980年2月
②全国人民代表大会常務委員会副委員長—葉飛	1984年12月
③中国全国政治協会副主席—呂正操	1986年3月
④全国人民代表大会常務委員会副委員長榮毅仁	1987年2月
4) 軍部	
①中国人民解放軍参謀長—楊得志	1983年1月末～2月初、1987年1月
②中国人民解放軍参謀長—遲浩田	1989年8月
③中国国防相—秦基偉	1989年1月、1990年3月
④副総参謀長—王尚栄	1979年12月
⑤空軍司令官—張延発	1981年3月、1984年7月
⑥海軍司令官—葉飛	1982年3月

出所：同上。

タイ中関係の親密度を示すものとして、指導者の発言も挙げられる。1979年から1988年まで、華国鋒主席、鄧小平副首相などの中国指導者は「タイがベトナムに侵略されれば中国はタイを援助する」という意向を様々な場面で繰り返し表明し、人民日報もこれを報道した。タイのメディアもこれらの発言を取り上げた。例えば、1979年10月30日に、陳潔副貿易大臣が「ベトナムの侵略を阻止するための武器が必要であれば、中国は武器を供給する、石油不足の時には、いつでも石油を供給する」と中国を訪問したタイのジャーナリストに伝えた³²。1980年、華国鋒主席が元空軍司令官カモン・デーチャテウンカの率いる国家議会代表団に対して、「中国はベトナムの侵略に対抗するタイを全力で支持する」と語った³³。最もよく知られているのは、1980年2月6日にタイを訪問した鄧穎超全国人民代表常務委員会副委員長が述べた次の言葉である。「タイの安全が脅かされることがあれば、中国はタイ国民の側に立つ」。また、1983年2月タイを訪問した楊得志総参謀長の次の発言も、タイではしばしば取り上げられた。す

³² アジア動向年報重要日誌：1979年10月30日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1979-10-30-1>

³³ “Chin-Thai: Thathi To Kanrukan Khong Vietnam” [中国・タイ：ベトナムの侵略への態度] *Siamrath Sapdawan*, 1980 July 20, pp. 7-8.

なわち、「もしベトナムがタイに武力侵攻をすれば、中国軍は座視しない。我々はタイ国民の自衛戦争を支援する用意がある」³⁴。

タイと中国は、各方面の協力関係を強化し、拡大させていった。1978年3月、クリエンサック首相が訪中した際、タイ中間で「貿易協定」、「科学技術協力協定」が調印された。1979年1月17日に、「タイ中石油長期貿易協定書」、21日に「タイ・中航空協定」が結ばれ、3月23日に「タイ・中国海運協定」が調印された。1985年3月には「タイ中経済協定」が調印され、1986年10月27日に、タイ中貿易投資促進協会がバンコクに開設された。このように、共通の脅威が各分野におけるタイ中の接近をもたらしたのである。

第3項 第3期：武器援助と関係の緊密化（1985年～1989年）

1985年に入ってから、タイ中関係は軍事協力の面でも大きな進展が見られた。表20と表21で分かるように、軍指導部の間で相互訪問が頻繁に行われた。3月に、傅経沢中国海軍副司令官がタイを訪問し、軍用艦船の相互寄港を含めた両国海軍の協力強化に合意している。11月には、中国はタイに対して大型武器の援助を開始した。中国が130ミリ砲18基と59型戦車24台をタイに無償供与した。これは両国の関係が軍事関係にまで及んでいることを示す象徴的出来事として注目される³⁵。

1987年3月、タイ陸軍副司令官であるスチンダ・クラプユン中将（Suchinda Kraprayoon）が、中国との大規模な武器取引に関する発表を行った³⁶。1987年まで、タイはアメリカやイギリスなどの自由主義国家から武器を購入していたが、共産主義国家から武器を購入したことはなかった³⁷。中国は初めてのケースである。アメリカの武器は、高額かつ運送に時間がかかるほか、FMS（Foreign Military Sales）を通して新しい武器を購入する場合、アメリカの国会からの許可を取得しなければならなかった。国境における紛争が続いているなかで、アメリカだけに依存することは不十分だと、タイが判断したのである。

値段が欧米諸国と比べ相対的に安く、運送の時間が短く、近年関係が緊密になってきた中国は、新しい武器の購入先になった。1987年から、タイは極めて安い「友好」価格で（実際の価格の10%以下）、中国から装甲砲、ミサイル、艦艇、航空機を大量に購入した。支払条件も非常に寛大なものだったとい

³⁴ チュラチープ・チンワノ（2009）「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所p.94、『人民日報』1983年2月3日。

³⁵ 平塚大祐・河森正人（1986）「1985年のタイ—陸軍、プレーム=チャワリット体制で固まる—」『アジア動向年報1986年版』p.250。

³⁶ *The Nation*, 1987 April 12.

³⁷ Chulacheep Chinwanno. (1987). *supra* note 30, p. 7.

われている。タイには 10 年間の支払猶予期間が与えられたと報じられた³⁸。中国から輸入された武器は表 22 にまとめた。また、この直後の 1988 年 4 月から国務院総理を務めた李鵬が、東南アジア歴訪の際、タイを最初の訪問先に選んだことは、両国の関係の緊密さを示している。

表 22 タイに対する中国の武器移転

	Armor/Artillery 装甲・砲	Missiles ミサイル	Naval Vessels 艦艇	Aircraft 航空機
1982 年 供与	AK-47、RPG 擲弾発射筒、弾薬 などの小火器供与			
1985 年 供与	・ T-59 主戦闘戦車 24 両 ・ 130 ミリ砲 18 門 ・ 37 ミリ対空砲 ・ 85 ミリ対戦車砲			
1986			・ ロメオ型潜水艦 3 台	
1987	・ T-69-II 主戦闘戦車 30 両 ・ 対空高射砲 55 門 ・ 装甲兵員輸送車 (APC) 800 両 ・ RPG 擲弾発射筒 3000 門 ・ レーダー誘導システム付きの 37 ミリ高射砲 30 基			
1988	・ 装甲兵員輸送車 (APC) 360 両 ・ 多連装ロケット弾発射機 60 台 ・ T-69-II 主戦闘戦車 23 両	・ HQ-2B 地对空ミサ イル 12 基 ・ HY-5 携帯対空ミサ イル 18 基	江滙型フリゲート艦 4 隻	
1989			江滙型フリゲート艦 6 隻	F-7 航空機 3 機
1990		C-801 艦対艦ミサイ ル 50 基		

出所：①Bates Gill. (1991). "China Looks to Thailand: Exporting Arms, Exporting Influence". *Asian Survey*, 31(6), p533. ②チュラチープ・チンワノ (2009) 前掲論文 (註 34) p.95-96. に基づき、筆者作成。数字が不一致の場合、Bates Gill.(1991). の数字を採用した。

以上のような関係の緊密化は、中国に対する認識の変化をもたらした。この変化について、Surachart (1987) は以下のように評価した。

中国はタイの軍事力の増強に重要な役割を果たしている。中国に与えられた優遇策は中国からの武器輸入の増加の要因になった。(中略) タイと中国の協力関係は一層緊密になった。中国がタイの脅威であるというイメージはもはや過去のものである。今日の中国はタイの同盟国である³⁹。

1988 年、国内政治の転換とともに、カンボジア情勢にも大きな進展が見られた。1988 年 5 月、プレーム首相が訪ソした。カンボジア紛争の早期解決を目指して、両国が努力することを発表した⁴⁰。8 年間政権を担当したプレームが 1988 年 8 月に退陣すると、新しく首相になったのは、国交回復時に外相を務めたチャーチャーイである。チャーチャーイは、「インドシナ地域を戦場からタイの市場にする」と発表し、ヘン・サムリン政権や、ベトナムとの対話を開始した。1989 年 1 月、シッティ外相がベトナムを訪

³⁸ チュラチープ・チンワノ (2009) 前掲論文 (註 34) p.96.

³⁹ Surachart Bamrungsuk. (1987). "Khwanruammue Dan Khwanmankong Thai-Chin: Chak Sattru Su Mit" [タイと中国の安全保障の協力：敵から友へ]. *Matichon Satsapda*, 1987 July 19, p. 44.

⁴⁰ 河森正人・岡本次郎 (1989) 「1988 年のタイ：好況の順風うける新政権」『アジア動向年報 1989 年版』, pp.283-318.

間し、両国が共同声明を発表した。そのなかで、カンボジア問題の早期解決を目指す協力と経済関係の改善が盛り込まれた。2月にベトナム外相は訪タイした。ベトナム軍がカンボジア撤兵を完了した時点で正式な経済関係を結ぶ旨を合意した。9月にはベトナム軍がカンボジアから撤退する。カンボジア紛争は1991年のパリ和平協定締結で終結した。

小結

以上見てきたように、カンボジア紛争にまつわる国際情勢の動きにともなうタイ人の中国観の変化は、3つの時期に分けて確認することができる。第1の時期は、1978年～1980年の間である。ベトナムによるカンボジア侵攻や、中越戦争に対して、タイはASEANとともに厳正中立の立場をとった。この期間中、クリエンサック首相はベトナムと協調する試みも行った。世論は傍観者の立場を取りながらも、中国同情と中国警戒という相反する2種類の見解も見られた。中国をこの地域の balanサーと見なす意見もあった。

第2の時期は、1980年～1985年の間である。1980年3月、プレームが首相として登場し、プレーム政権の基本的な姿勢は、ソ連、中国、アメリカを巻き込み、国際問題として対応策を探るというものであったため、ベトナムに対する姿勢を硬化させていた。タイの動きはベトナムの警戒を呼びおこし、やがて国境紛争に発展した。国境紛争がもたらした問題も政府の課題となった。ベトナムの侵略は、タイのソ連とベトナムに対する警戒を呼び起こす一方、中国に対する見方を変えていった。「敵の敵は味方」という論理で中国への接近が図られた。相互訪問の増加、両国の指導者の代表的な発言、多数の協力協定の締結などは、この期間中の友好関係を物語っている。

第3の時期は1985年～1989年である。1985年から危機に直面していたタイに、中国は「武器」を援助しはじめた。1987年から、運送時間の短さとコストの安さを理由として、タイは中国から武器を購入し始めた。中国がタイの安全保障において、ますます重要なアクターとして役割を拡大させたことは、世論の中国に対する好感度の向上に繋がった。

中国によるタイへの支援の拡大と、それに伴うタイ中関係の接近、タイの中国認識の好転は、緊張状態が続く中越関係、中ソ関係への中国の戦略的な対応の結果である。ベトナムとそれを支援するソ連に対抗するため、中国の戦略が対中関係の緊密化を促し、「脅威」と認識されていた中国のイメージを変えた。

このように、「脅威」に対する認識 (perception of threat) の変化については、ベトナムの脅威が中国に対する好感度の向上をもたらしたと言える。中国への期待も「balanサー」から、「戦略的パートナー」

へと変化し、最終的には「友人」になったのである。この変化はタイを取り巻く国際情勢の変化と、改革開放初期の中国の対外政策の変化によって引き起こされたものであったことは言うまでもない。

第2節 中国の路線転換とタイ共産党反政府勢力の弱体化

第1節において、外交上の最大の課題であるカンボジア紛争に対するタイの対応と中国認識の変化について述べたが、この節では、視点を国内に転じて、タイ政府が直面していた内政問題に焦点を当て、内政問題が中国認識に与えた影響について考えてみたい。

第1項 タイ共産主義勢力の弱体化

1980年5月にプレーム首相は、このように述べた。「当政府は、国内の共産主義勢力との戦闘をタイの最重要の問題としている。（中略）国内にある共産主義勢力は重要であり、タイ最大の脅威である」⁴¹。1980年代のタイ政府は、反政府の共産主義勢力を最重要の内政問題に設定したのである。

1976年10月6事件にともなうクーデターの後、大量の学生が森に入り、タイ共産党と合流し、反政府武装闘争を展開した。ある評論雑誌によると「数千人の知識人が森に入ったため、全員に配布する銃がたりなくなった」という⁴²。1977年9月28日、9人の委員で構成される「愛国民主勢力調整委員会」（Coordinating Committee of Nation and Democracy Loving Forces）が、統一戦線組織としてタイ共産党の下で組織された。この9人の委員会のなかには、タイ共産党（CPT）党員の他、タイ国社会主義党员（SPT）や旧官僚などが含まれている。第3章で取り上げた元タイ全国学生センター（NSCT）書記長ティーラユット・ブンミーも重要なメンバーである⁴³。1977年～1982年の間、学生運動はタイ共産党の「イデオロギーの戦線」（Ideological Front）として位置づけられた⁴⁴。皮肉なことに、強硬な反共政策を取った1977年～1978年の間、タイ共産党は、強い共同戦線を組織し、空前の発展を実現したのである⁴⁵。

⁴¹ “Chak Pa Su Mueang: Khao Kamlang Tham Arai” [森から都市へ：彼らは何をしているのか?] . *Siamrath Sapdawanichan*, 1980 May 18, p. 6.

⁴² “Chak Pa Su Mueang: Rathaban Pen To” [森から都市へ：政府は優勢だ] . *Siamrath Sapdawanichan*, 1981 March 29, p. 22.

⁴³ 委員会は次の9人に形成された：ウドム・シースワン（CPT）を委員長とし、ブンゼン・ウォートーン（SPT）を副委員長、モンコン・ナナコン（CPT）、サマック・チーリワン（社会主義統一線党）、テートプーム・チャイデー（タイ国労働者連絡センター長・CPT）、シートン・ヨートカンター（北タイ農民連盟委員長）、チャムニ・サックセート（SPT）、シー・インタパンティ（旧広報局官僚）、ティーラユット・ブンミー（NSCT）。出所：村嶋英治（1982）「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23（12）, p. 44.

⁴⁴ Pakinai Chomsinsapman. (2012). “Khabuankan Naksueksa Thai: Wiko Khwamkluenwai Khong Khabuankan Naksueksa Thai Nai Mueang Chuang Rawang 6 Tulakhom 2519 Thueng 2531” [タイの学生運動：1976年～1988年の都市の学生運動の分析] . *Journal of Political Science and Law*, 4(2), Burapa University, p. 159.

⁴⁵ David Morell, Chai-anan Samudavanija. (1981). *Political Conflict in Thailand: Reform, Reaction, Revolution*. Massachusetts: Gunn & Hain, p. 296.

しかし、1978年から、国内情勢、国際情勢に変化がみられ、この潮流は逆転した。共産主義勢力が弱体化し始めたのである。表23が示しているように、共産党員の戦闘員が1981年の8,080人から、1985年には625人にまで急減した。

表23 共産党員・戦闘員の人数

年	人数
1981	8,080
1982	4,690
1983	2,400
1984	1,460
1985	625
1986	625

出所：Surachart Bamrungsuk. (1987). “Khwanruammue Dan Khwammankong Thai-Chin: Chak Sattru Su Mit” [タイと中国の安全保障の協力：敵から友へ] . *Matichon Satsapda*, 1987 July 19, p. 43,

急減の原因は何か。第2項では、国内の原因である政策の転換を取り上げ、第3項では、中国の路線転換に注目したい。

第2項 タイ政府による「政治攻勢」の実施

前述のように、1977年10月20日にサガットは再びクーデターを起こし、クリエンサック国軍司令官が首相になった。新内閣の下で、首相は左右両派に対し「国民的和解」を呼びかけ、森に入った学生に帰宅を呼びかけた。一方で1978年9月、軍部のクーデターの際に逮捕された10月6日事件の被告全員を釈放した⁴⁶。政府軍への投降者は、1978年1年間618人いたが、1979年10月までには1,239人に上った⁴⁷。

1980年3月に発足したプレーム政権も、クリエンサックの路線を継承し、4月23日に「共産主義に勝利するための闘争政策に関する首相府令第66/2523号」を発した。この首相府令の主な内容は以下の通りである。

- ① 「政治的攻勢」⁴⁸により、早急に共産主義者を打ち負かし、共産主義革命戦争を終わらせる。
- ② 共産主義革命戦争を終わらせるため、タイ共産党の共同戦線とゲリラ勢力を一掃する。
- ③ 内戦を停止させるために、中立政策を実施する。
- ④ 武装闘争から平和競争へ転換する。

目標を実現する手段は下記2つにまとめられる。（[]は原文のなかの番号）

⁴⁶ アジア経済研究所（1979）「1978年のタイ：政治的安定と農業生産の回復」『アジア動向年報1979年版』アジア経済研究所p.266.

⁴⁷ 吉田幹正・平塚大祐（1980）「1979年のタイ：インフレに揺らぐ経済」『アジア動向年報1980年版』アジア経済研究所p.284.

⁴⁸ 首相府令第66/2523号に則った政策の説明に関する首相府令第52524号（1981年1月13日付）は、「政治的攻勢」を「タイ共産党が革命戦争を遂行するのを助ける政治的条件すなわち戦争条件を破壊排除すること」と定義づける。玉田芳史（1988）「タイの実業家政党と軍：首相府令第66/523号を中心として」『東南アジア研究』26(3),p.302.

第1に、共産主義勢力との戦いでは、「政治的攻勢」が最優先であるが、軍事攻勢も同時に実施するということである。戦術としては、共産主義組織の都市から森への拡大を防ぐため、軍事作戦の焦点を森や山岳地域から平地や都市に移す[8]。軍事的掃討を展開しながら[6]、投降者を処罰することなく同胞として処遇し、一部の者に対しては国有地を分け与えて、相応の新生活が始められるように寛大に対応する[7]。投降者のことを、「タイの共同開発者」(Phu Ruam Patthana Chat Thai)と呼ぶ。また、宣伝を強化する[9]。

第2に、共産主義勢力の拡大、共産主義革命戦争や内戦の勃発を正当化する条件を除去するため、政治の民主化が必要というものである。それに向けて、タイの国土は国民自身のものであり、国民は統治者であり、受益者であるという認識を普及させる[1]。各レベルの社会的不公平を除外し[2]、社会各レベルの利益を融和させる[3]。階級、職業を問わず、全ての国民の政治的関与を促す。国民の需要を最優先にする[4]。民主グループの結成を促進する[5]。

法令が發布された後、タイ共産党に対する攻撃作戦は続けられたが、投降した共産主義者は無罪と認定された。つづいて、1982年5月27日に「政治的攻勢計画に関する首相府令第65/2525号」が公布された。これにより、軍事作戦の焦点を森や山岳地帯から平地や都市に移動すると同時に、森を出て、武器を放棄した共産ゲリラの政治的自由が認められた。

プレーム政権は共産主義勢力の問題を、「軍事問題」というよりも「政治問題」として認識するようになったことは、大きな転換であり、問題の解決に繋がった。そして、第3項で考察するように、国際情勢の変化、特に中国の変化がその成功を促進したといえる。

第3項 中国の路線転換とタイ中関係の強化

1976年は、中国が時代の転換を迎えた年である。1月8日、中国の内政と外交を支えた周恩来が亡くなった。9月9日に毛沢東が死去し、10月6日事件の同日に後継者になった華国鋒が、文革派である4人組を逮捕することに成功し、1966年から始まった文化大革命が終了した。その後、中国政治は急激な変化を遂げていった。1977年7月に開催された共産党会議で鄧小平が復帰し、1978年2月の第5回全人代で、鄧小平は周恩来の路線を継承し、「4つの近代化」の実現を呼びかけた。1978年12月共産党第11期全国代表大会の第3回中央全体会議において、鄧小平は事実上の最高指導者の地位を確立し、「改革開放」を提出した。外交政策も劇的な転換を迎えた。それまで、中国はプロレタリア国際主義を掲げ、マルクス・レーニン主義のイデオロギーに基づいて「3つの世界論」を提唱したが、中越戦争は中国に、国際共産主義運動の崩壊という現実を突きつけた。近代化の必要性を実感した指導者は、国際関係の主

体は国家であると再確認し、イデオロギーに基づく対外政策を明確に否定するようになった⁴⁹。この時期から、中国は東南アジア諸国との関係改善に力を入れた。

中国の外交政策の転換は、タイの政策転換に合致するものであった。「国民的和解」を呼びかけたクリエンサクは、対外的にはASEAN、中国、インドシナとの関係改善に踏み切った。1978年3月、クリエンサクが中国を訪問し、ターニン政権の下、1年にわたって冷却されたタイ中関係の復活を図った。11月、中国副総理の鄧小平がタイを訪問し、両国の関係強化を確認した。

1978年12月25日のベトナムによるカンボジア侵攻を受けて、タイ中関係が緊密化した。1979年1月13日、耿飈中国共産党政治局員、韓念竜外交部副部長らがクリエンサク首相と会談した。クリエンサク首相は、カンボジアのクメール・ルージュに対する物資補給におけるタイ領土の使用に同意した。また、カンボジアの人員・物資を輸送する施設の提供、クメール・ルージュ指導者のタイ経由の外国渡航への支援にも合意した⁵⁰。一方、タイは中国にタイ共産党への支援停止、中国雲南省から放送されていた「タイ人民の声」の閉鎖を求めた⁵¹。1979年初夏以降、中国が中国から各国に向けて放送していた革命ラジオを停止し、各国の共産主義政党に自力更正を求めた⁵²。「タイ人民の声」放送は、1979年7月17日から放送が停止された。また、1981年8月13日に趙紫陽首相がタイに立ち寄った際に、タイ共産党について、「中国は道義的、政治的な面を除いて援助しない」と表明し⁵³、中国にいるタイ共産党員および左翼活動家のタイへの帰国を説得すると約束した⁵⁴。1982年11月20日に中国から帰国したプレームは記者会見を行い、「ASEAN諸国内で活動を続けている共産主義運動については、これを各国の国内問題と考え、中国はこれら共産主義運動を支持しない」、「趙首相は中国に居住するタイ人共産主義者の祖国帰還を援助することも明らかにした」と語った⁵⁵。

中国のこの動きに対して、タイ側は好意的に評価した。スラチャート（1987）は以下のようにまとめる。

中国はタイ共産党への支持を停止すると正式に宣言しなかったが、「タイ人民の声」の閉鎖は中国のスタンスをタイ側に明確に伝えた。「タイ人民の声」の閉鎖はタイ共産党の口を封じたことと等しい。インドシナ問題にも影響を与えた。中国政府のタイ共産党への援助停止は、タイ共産党の亀裂を深めた。（中略）中国の支持は重

⁴⁹ 益尾知佐子・青山瑠妙・三船恵美・趙宏偉（2017）『中国外交史』東京大学出版会,p.106.

⁵⁰ チュラチープ・チンワノ（2009）前掲論文（註34）p.93.

⁵¹ Narumit Sotsuk. (1989). *Chang Kap Mangkon* [象と龍]. Bangkok: Bamrungsam, p.173.

⁵² 益尾知佐子（2010）『中国政治外交の転換点：改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会,pp.126-127.

⁵³ 平塚大祐（1982）「1981年のタイ：政変と経済調整」『アジア・中東動向年報1982年版』アジア経済研究所,p.249.

⁵⁴ アジア動向年報重要日誌：1981年8月13日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1981-08-13-1>

⁵⁵ アジア動向年報重要日誌：1982年11月17日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1982-11-17-2>

要である。なぜなら、タイ共産党の指導者は軍事の面だけではなく、イデオロギーの面も中国共産党に強く依存しているからである。(中略)タイ共産党に対する中国の姿勢の変化は、「中国がもはやタイの安全保障の脅威ではなくなった」とタイ政府に認識させた⁵⁶。

第4項 中国の変化をもたらすタイ共産主義勢力の分裂

中国国内情勢の変化と外交路線転換のタイ共産党の分裂をもたらした。

中国の変化はタイ共産党にも衝撃を与えた。鄧小平の登場と彼が主張した近代化路線と、カンボジア紛争後のタイ中の戦略的接近は、様々な意味でタイ共産党の分裂をもたらした。

まずは、思想面の分裂である。1976年10月6事件後タイ共産党に合流した学生組織は、タイ共産党の「共産主義」に対する解釈に異を唱え、両者の間に対立が生じた。

タイ共産党は毛沢東が主張した革命路線、「プロレタリアートの指導の下で、社会主義革命の第1段階の民主主義革命を行う」と、その理念を信奉していた。また、革命の戦略として、タイ共産党も「農村から都市を包囲する」路線を主張し続け、タイ革命の性格を「反封建反植民地」と見なし続けた。これに対して、森に入った知識人・学生は、タイ共産党が中国の影の下にあり、「タイ共産党の主張は、中国共産党の主張の単なるコピーである」⁵⁷と、タイ共産党が独自性に欠けていることを批判した。学生活動家や知識人は、革命の思想を都市の労働者、農村の農民、知識人、小資本家などへ普及することを主張した。さらにタイ社会の性格について、学生組織は、タイはもはや「半封建半植民地社会」ではなく「半封建半資本主義」に移行していると主張した⁵⁸。また、タイ共産党を次のように批判した。

「彼らは国民を騙している。(中略)、彼らの仮面を外せば、中身は毛沢東主義そのものである」⁵⁹。また、毛沢東の死去で、中国はもはや毛沢東の「革命思想」を放棄し、鄧小平の「近代化路線」に軌道修正したにも関わらず、タイ共産党が、依然として毛沢東路線を維持することは、「時代遅れ」以外の何物でもないと皮肉った。

分裂は、思想面に留まらず、政策にも反映されていた。ベトナムのカンボジア侵攻と中越戦争は、一般の国民だけではなく、タイ共産党員にも衝撃を与え、彼らを困惑させた。共産主義国家の戦争は、共産主義陣営の分裂を象徴するものである。今後のタイ共産党は、中国側に立つか、ベトナムとソ連側に立つか、はたまた独自の路線を歩むのか、選択が迫られたのである。

⁵⁶ Surachart Bamrungsk. (1987). "Khwanruammue Dan Khwanmankong Thai-Chin: Chak Sattru Su Mit" [タイと中国の安全保障の協力：敵から友へ]. *Matichon Sutsapda*, 1987 July 19, pp. 42-44.

⁵⁷ "Samphat Phiset Thoetpum Chaidi" [タートプーム・ジャイディーに対するインタビュー]. *Tawanmai*, 1980 November 10, p.11.

⁵⁸ Narumit Sotsuk. (1989). *supra* note 51, pp.173-175.

⁵⁹ "Samphat Thongpak Phiangket" [トーンパーク・ピアンケートへのインタビュー]. *Senthang*, 1980 May 12, p.44.

1978 年末、ベトナムのカンボジア侵攻を契機にし、共産党と「愛国民主勢力調整委員会」の討論会が開催された。そのなかで、3つの方向性が示された。

- ① 国際情勢の変化に順応し、中国との友好関係を維持しながら、ソ連、ベトナム、ラオス、カンボジアの新ヘン・サムリン政権との協力関係も構築する。いわゆる「親ソ連派」である（主要人物：テートブーム、ブンゼン）。
- ② 中国とポル・ポト政権を支持し、ベトナムの侵略を批判する。いわゆる「親中派」である（主要人物：ウドムなど）。
- ③ 様々な路線を参考にして各自の路線を追求する「自立派」（主要人物：ティーラユットなど）⁶⁰。

ベトナムの侵攻に対して、タイ共産党は当初 6 ヶ月間の沈黙を保った。その後、タイ人民の声を通して、「タイが直面している真の危険」と題した論評を発表し、ソ連を批判した。その内容は、ソ連は修正主義に変質し、アメリカに代わってタイを占領しようとしている、というものであった⁶¹。タイ共産党は、30 年わたって維持してきたアメリカ帝国主義を批判する対決姿勢を変更し、中国支持、ソ連・ベトナム・ラオス・ヘンサムリン政権批判というスタンスに移行した⁶²。この動きに対抗して、1982 年 8 月、東北タイのゲリラ勢力の指導者がタイ共産党の中国路線を非難した。彼らは、親ベトナム路線を掲げて、タイ共産党を離脱し⁶³、「救国イサーン党」を結成した⁶⁴。

タイ共産党の主張と異にするティーラユット、セークサンなどの学生活動家は、トップダウン型の共産党の体制、非民主的な組織に幻滅し、各自の路線を追求するか、政府に投降するか、いずれかの道を選んだ。1980 年 10 月 4 日にセークサン・ブラサートクンと夫人のジラナンが、1981 年初にはティーラユットが相次いで投降した。

また、1978 年 11 月から、タイ共産党とインドシナ共産党との関係が悪化した。ベトナムのカンボジア侵攻により、中国とベトナムとの関係が悪化したため、ラオスとベトナム政府は中国寄りのタイ国共産と関係を断絶し、ラオスとベトナムにいるタイ共産党員は追放された⁶⁵。

⁶⁰ 次の文章を参考にした。① Narumit Sotsuk. (1984a). “Chak Phap ‘Pisat’ Phan Yuk ‘Nakbun’ Su Khwam Pen ‘Manut’: Ponkrathop Thang Kanmueang To Sathanaphap Khong Chinsueksa Nai Prathet Thai” [「悪魔」、「天使」から「人間」へ：政治的影響から見たタイにおける中国研究状況]. *Thammasat*, 13 (2), p.12. ② “Phak Communist Rue Khabuankan Panyachon Thai: Khrai Pen Man” [タイ共産党、または知識人運動：誰が失敗したか]. *Matichon Sitsapda*, 1981 June 14, p. 33.

⁶¹ *Matichon*, 1979 June 10.

⁶² “Phak Communist Haeng Prathet Thai: Prachum Samatcha Phak Krang Thi 4” [タイ共産党：第 4 回党大会]. *Khao Thai Nikon*, 1979 September 24, p.11.

⁶³ アジア動向年報重要日誌：1982 年 8 月 4 日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1982-08-04-2>

⁶⁴ Buncha Suma. (1985). *supra* note 62, p.126.

⁶⁵ “Phak Communist Rue Khabuankan Panyachon Thai: Khrai Pen Man” [タイ共産党、または知識人運動：誰が失敗したか]. *Matichon Sitsapda*, 1981 June 14, p. 34.

一連の出来事は、タイ共産党に深刻な衝撃を与えた。共産党内部の知識人グループと親ソ連グループは、タイ共産党が中国一辺倒の政策を取り、独自性の追求を放棄したことを理由に、共産党を離脱した。中国とインドシナからの援助が中断されたことにより、共産党内の亀裂が拡大した。援助を失ったタイ共産党は、「水を失った魚」⁶⁶の状態に陥り、もはや政府を脅かす存在ではなくなった。

その結果、1981年～1982年、多くの共産党員や学生活動家は、次々と森を離れタイ政府に投降した。1982年9月には、タイ共産党の統一戦線担当の最高幹部ウドム・シースワンが投降し、12月1日タイ西部、東北部から合計3,200人のタイ共産党ゲリラが投降した⁶⁷。弱体化したタイ共産党は、本部を北部ナーン県のジャングル地帯から、南部のスラターニー県の森林地帯に移転した⁶⁸。1983年7月21日の治安作戦司令部（Internal Security Operations Command）の発表によると、共産党ゲリラは、最大時の1978年の12,000人から3,000人に減少した⁶⁹。1985年までにタイ共産党のメンバーは数百名になり、もはやタイの安全保障を脅かす勢力とは到底言えなくなった。タイからの共産党の敗退が現実的なものになったのである。

シッティ外相は1983年2月14日に「タイの安全保障と経済発展における外務省の役割」と題した演説のなかで次のように述べた。

1975年にタイ政府が中国と外交関係を樹立し、両国の関係が正常化して以来、中国が中国とタイの友好関係の維持を重要視してきた。中国共産党がタイ共産党に対する物資面の支援を削減した結果、タイ共産党は国外からの支援を失った。（中略）タイ政府は平和的な手段でタイ共産党の「革命戦争」戦略を抑止しようとし、彼らに投降する機会を与えた。共産党員はその政策を積極的に受け入れた。（中略）もし1975年のタイ中関係正常化がなければ、タイ共産党の影響力を抑えるのにもっと時間を要したに違いない。要するに多くの共産党員が政府に投降したことは、66/2523と65/2525号首相府令が実行されたことと、近隣諸国との関係改善の結果にほかならない⁷⁰。

小結

1976年10月6日以降、大学生・知識人はタイ共産党と合流し、共産主義勢力の影響力がピークを迎えた。しかし、1978年のクリエンサックの「国民的和解」の呼びかけ、1980年に首相府令第66/2523号、

⁶⁶“Zhao Ziyang Sanya Chak Sechuan” [趙紫陽：四川からの約束] . *Siamrath Sapdawichan*, 1981 February 1, p. 10.

⁶⁷平塚大祐（1983）「1982年のタイ：激化した軍内部の権力闘争」『アジア・中東動向年報 1983年版』アジア経済研究所、p. 250.

⁶⁸同上。

⁶⁹竹下秀邦（1984）「1983年のタイ：プレム新政権、軍の自重で小康」『アジア・中東動向年報 1984年版』アジア経済研究所、p. 243.

⁷⁰Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1983). *Boibat Khong Krasuang Kantangprathet Nai Dan Khwammankhong Lae Kanpatthana Sethakit Khong Prathet* [タイの安全保障と経済発展における外務省の役割] . Bangkok: Devawongse Varopakam Institute of Foreign Affairs, pp.5-6.

1982年に首相府令第65/2525号が実施されたことにより、共産主義勢力は転換を迎えた。1978年から投降者が急増し、タイ共産主義勢力が弱体化していった。

しかし、法令を成功に導いたのは、中国の外交路線の転換であった。ポスト毛沢東の時代において、鄧小平は「4つの近代化」「改革開放」を呼びかけて中国の路線変更を図り、外交において、タイをはじめ、東南アジア諸国と関係改善に力を入れるようになった。ベトナムがカンボジアに侵攻した後、タイ中関係は利害関係が合致したという理由で、緊密化が進んだ。クリエンサック首相は中国の要求に応じて、クメール・ルージュに補給する物資のタイ領土内での通過を認めた。その見返りとして、中国はラジオ放送「タイ人民の声」を閉鎖し、中国のタイ共産党に対する援助は、道義的、政治的側面に限ると表明した。中国のこの動きに対して、タイ指導者は高く評価した。

また、中国の路線転換はタイ共産勢力の分裂をもたらした。毛沢東思想を信奉してきたタイ共産党は、中国支持の路線を選んだが、他の左派勢力から「時代遅れ」と批判され、かつての共産主義のシンパの共産党離れが進んだ。政府は共産主義勢力に対する掃討作戦を強化する一方、政治的な側面で離間策を講じた。また、中国とインドシナからの援助が中断されたことにより、共産党内の弱体化が深刻になり、共産主義勢力もはや政府を脅かす存在ではなくなった。

タイ政府にとって、中国の政策転換により、共産主義勢力という国内政治上の最大の脅威がなくなったことは、極めて意味深いことであった。ベトナムによるカンボジア侵攻と中越戦争により、タイは新たな「友」として中国を味方に取り込むことができた。また、タイ共産党に対する政策の同調も、両国の関係を一層より緊密化させた。

多くの先行研究で指摘されているように、ベトナムのカンボジア侵攻はタイ中関係の転換点であった。中国とタイは、戦略的な観点からベトナムを「共通の敵」と見なし、事実上の「戦略的パートナーシップ」を構築したことは前述の通りである。両国の信頼関係の基礎には、共通の戦略的利益が存在しているという理解である。

しかし、この時期のタイの対中国認識のすべてがこのようなパワーゲームのなかで形成されたものではない。タイ中関係が深まるなかで、人々はしばしば「誠意」という概念を用いて中国を評価した。対中国認識の変化は、国内政策や外交戦略の変化の結果だけではなく、ある意味では、「感情的」要素、あるいは「文化的」要素が機能した結果でもある。第3節ではこのことについて検討を加えてみたい。

第3節 「誠意」という評価を巡って

前述のように、ベトナムのカンボジア侵攻はタイ中関係の転換点であった。両国の信頼関係の基礎には、共通の戦略的利益が存在している。従来の研究においては、「敵の敵は味方」というパワーゲーム的な理解に基づき、この時期の中国像は「非公式戦略的協力パートナー」というイメージで描かれることが一般的である。

これが、この時期のタイ中関係の基本形であったことは否定できない。しかし、前述した通り、1980年代に執筆されたタイ中関係に関する論評や研究などは、「誠意」(Kwanchingchai)という概念が多用されている。「非公式戦略的協力パートナー」とされた中国の行動が「誠意」として受け止められたのはなぜだろうか。ここでは、「誠意」という言葉を切口として、タイの中国認識、及び「誠意」の意味を探ってみたい。

第1項 タイ中関係における「誠意」という表現

1970年代末以降のタイ指導者の発言から、タイ中関係は「誠意」に基づいて構築されたものであり、中国は「誠実な」国、「誠意を持っている」国であるという表現はしばしば使われていた。

例えば、1978年4月に訪中したクリエンサック首相は、「我々両国が大切にしてきた友好関係は更に一歩前進した。我々は兄弟のように相互理解を深めてきた。これはかつてないことである」⁷¹と述べた。また、シッティ外相は1981年1月に「現在タイ中両国の関係は極めて良好である。中国は我々の信頼できる友人である」と発言し⁷²、1986年1月には「1975年のタイ中国交樹立以来、両国の政府指導者は頻繁に訪問し、両国の関係は、誠意、信頼及び相互尊重の基礎の上に築かれている」と語った⁷³。

上院議長ウタイは、1983年8月の訪中の際、「訪問を通して、我々が得られたのは、親戚のような友情、兄弟のような関係、そして真誠かつ平等的な待遇である。これらは金銭で買えない貴重な収穫である」と述懐している⁷⁴。

このような認識は、プーミポン国王にも共有されている。1987年2月、国王が万里副総理と会見した際、「現在、我々間の関係は、一般的な政治外交の関係ではなく、真の友の関係である。現在我々の

⁷¹ 『人民日報』1978年4月1日。

⁷² 『人民日報』1981年1月31日。

⁷³ 『人民日報』1986年1月15日。

⁷⁴ 『人民日報』1983年8月20日。

友好関係は建設的な段階に入った。我々は中国のような誠実な友人をもったことを幸運かつ光栄に思う」と述べた⁷⁵。

以上のように、早い段階からタイの国王や政府首脳がタイ中関係を語る際、しばしば血縁で結ばれた「親戚」や、誠意に基づいて築かれた「友人」という比喻で両国の関係を表現してきた。もちろんこれらの発言は、中国側に伝えるメッセージであったため、リップサービスの側面は否定できない。しかし、多様な記録を確認したなかで、タイの各レベルのリーダーたちが中国との関係を語る時、様々な場面で「誠意」の概念を使っていたことに気づく。このような評価の仕方は、1972年の中国接近から見られはじめ、タイ中関係が冷却したターニン政権の1年間を除き、1980年代まで続いていた。例えば、国交正常化直後の1975年7月5日、広東省に訪ねたククリット首相はテレビ放送で、タイ・中国交正常化について以下の感想を述べた。

今回の交渉において、中国側の誠意は信じられるのかと疑う方もいるだろう。私は様々なことを経験してきたこともあり、他の人を容易に信じるものではない。(中略)しかし、私は中国側の事務レベルの人々、高級職員、毛沢東、周恩来、副総理、外交部長などの高級幹部までと接触し、気づいたことは、彼らは我々に対して非常に誠意を持っていることである⁷⁶。

第3章で取り上げた外交記録のなかには、タイが中国と国交樹立すべきであることの理由の1つとして、以下の文章があった。

この2年半、事務レベルの交流を通じて、重要なことについて、相互に相手のスタンスをきちんと理解できていくことが分かった。相手の誠意を試すことを理由に、外交関係の樹立を延期することは、何らメリットもない⁷⁷。

また、対中貿易を禁止する第53号の革命布告を廃止すべき理由の1つとして、以下の理由を挙げた。

タイ中の中で、貿易関係を開始すれば、相手の誠意や信頼度を確認することができる⁷⁸。

⁷⁵ 『人民日報』1987年12月22日。

⁷⁶ Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). “No. 19/2518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamontri Doenthang Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin Puea Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut” [ククリット首相は外交関係を回復するための訪中] .*Khao Nangsupim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975] .No. 10903-072-302-202-1701. Archives and Library Division, pp. 91-92.

⁷⁷ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). “Samphanthaphap Thang Kanthut Rawang Prathet Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin” [タイと中華人民共和国との外交関係] .*Thathi Rathaban Thai Nai Kan Poet Khwamsamphan Thang Kanthut Kap Satharanarat Prachachon Chin* [対中外交関係に対するタイ政府の姿勢] .No. 11304-072-302-601-1809, p.4.

⁷⁸ Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). “No. 19/2518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamontri Doenthang Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin Puea Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut” [ククリット首相は外交関係を回復するための訪中] .*Khao Nangsupim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975] .No. 10903-072-302-202-1701. Archives and Library Division, p. 27.

以下の事例は後の回想であるが、2005年10月14日、Chulacheep (2010) のインタビューに答えたシッティ元外相は1980年代のことを次のように語った。

中国と付き合う時には、誠意を示さなければならない。なぜなら、我々が誠意を持っていれば、中国も誠意を持って全力で助けてくれる。(中略)カンボジアの問題についても、タイは中国と率直に話すことができた⁷⁹。

「誠意」という表現自体は、外交関係一般を語る上でしばしば用いられるものである。タイ中関係以外の場面でも頻繁に登場する。例として、いくつかの文章を取り上げたい。

「韓国と朝鮮、共存するための誠意」⁸⁰

「誠意のない道を歩んできた100周年のタイ日貿易関係」⁸¹

「時間はファン・バンドンの誠意を証明する」⁸²

「タイ・ラオス国境における貿易問題：誠意が鍵だ⁸³...」

「タイは(ベトナムに対して)一貫して誠意を示している。したがって、ベトナムが強硬な態度を示しても、我々は恐れる必要はない⁸⁴」(プレーム首相の発言)

カンボジア紛争当時、多くのメディアはこの時こそ、タイの「友」と「敵」を見分ける機会であると考えた。友の中国には「誠意」があり、敵のベトナムには「誠意」がないという批判は新聞紙面に頻繁に見られ、国際問題の解決の鍵が「誠意」であるという趣旨の文章が多く掲載された。それでは、タイのメディアが愛用した「誠意」の意味は何か。第2項でまずこの問題を考察したい。

第2項 「誠意」の意味

タイで最も権威のあるタイ学士院版タイ語辞典⁸⁵によると、「誠意」(Chingchai)という言葉には、2つの側面が含まれている。1つは、「曲がったところのない心、うそいつわりのない、ごまかしのない

⁷⁹ Chulacheep Chirwanno. (2010). *supra* note 30, p.91.

⁸⁰ “Kaoli Nuea Tai Khwamchingchai Nai Kan Ruam Chat” [韓国と朝鮮、共存するための誠意]. *Siamrath Sapdawichan*, 1979 February 11, p. 14.

⁸¹ “100 Pi Kankha Thai-Yipun: Bon Senthang Khwam Mai Chingchai” [誠意がない道を歩んできた100周年のタイ日貿易関係]. *Siamrath Sapdawichan*, 1987 September 20, p. 19.

⁸² Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1979). *supra* note 13, p. 7.

⁸³ “Panha Kankha Chaidan Thai-Laos: Khwamchingchai Kue Kunchae Thaluang” [タイ・ラオス国境における貿易問題：誠意が鍵だ]. *Matichon Sutsapda*, 1987 April 26, p. 12.

⁸⁴ “Thai-Vietnam Mai Mee Arai Mai Chak Kan Cheracha” [タイ・ベトナム：交渉で新しいものがない]. *Siamrath Sapdawichan*, 1981 June 14, p. 15.

⁸⁵ Ratchabandittayasatan [学士院]. “Potchananukrom Chabap Ratchabandittayasatan *Puthasakkarat* 2554” [学士院版タイ語辞典2011年版] <URL:<http://www.royin.go.th/dictionary/>> (Retrieved 2018 June 25).

心で物事に対する気持」(Borisut Chai)⁸⁶であり、もう1つは、「見返りを期待しない正直な気持ち」(Sutcharit Chai)⁸⁷である⁸⁸。

タイが外交や安全保障上の危機に直面したとき、当面最も必要とするパートナーを求めた。そのため、その他の国々の存在意義は、タイにとって相対的に低下する傾向が見られる。1980年代において、タイ人が外国の動き、特に大国の外交を判断する際に、①真心の有無と、②見返りに対する期待の有無という2つの基準を持ち出す傾向が強かった。1980年代のタイという文脈のなかで、「誠意」はどのようなロジックで展開されたのか、どのような意味合いをもっていたのかという問題を分析したい。その際、「誠意」の意味合いを立体的に描くために、同時代に行われた日本批判、アメリカ批判、ベトナム批判も取り挙げながら、それらを支えているロジックを分析したい。

ここで強調しておきたいのは、日本批判、アメリカ批判、ベトナム批判を取り上げる目的は、それらの国々の政策の善悪を判断するためではなく、それらの国へのイメージを再現するためでもない。あくまでも、「誠意」の意味やこの概念を支えているロジックを理解するための分析である。そして、「認識」は「実像」と必ずしも一致するとは限らないということをここで再度強調したい。

① 言行一致

誠意の1つ目の意味は、「曲がったところのない心、ごまかしのない」ことである。この性格は、一度言ったことを曲げず、そのまま実行するというものである。タイ人の国際関係観に適応すると、ある国の指導者が発言の通りに行動するということである。

第1節では、中国指導者は、「タイが侵略されたら、中国はタイの側に立つ」というメッセージを様々な場で伝えたと述べた。しかし、これらの発言だけで友好関係を判断するのはやや早計であろう。なぜなら、当時のタイの指導者や世論にとって、最も重要なのは、「言」ではなくそれに続く「行」であったからである。「言行一致」は「誠意」の第1レイヤーであると考えられる。「行」の重要性も重視されたことは、以下の指導者の発言から確認できる。

ククリットは、国交正常化直後の1975年7月5日に、中国の誠意を信じる理由を、以下のように述べた。

⁸⁶原文：บริสุทธ์ใจ その意味：บริสุทธ์ใจ มีความจริงใจ, มีใจใสสะอาด, ไม่มีจุดยืนที่ติดอยู่กับฝ่าย, ย่อม ทำด้วยความบริสุทธิ์ใจ..

⁸⁷原文：สุจริตใจ その意味：บริสุทธ์ใจ, จริงใจ, ย่อม ย่อมช่วยเหลือผู้ตกทุกข์ได้ด้วยความสุจริตใจ ไม่ได้อิงสิ่งตอบแทน.

⁸⁸日本語辞書でも「誠意」に対する定義にこの2つの側面が挙げられている。『広辞苑』：私欲を離れ、曲がったところのない心で物事に対する気持。『大辞泉』：私利・私欲を離れて、正直に熱心に事にあたる心。『大辞林』：うそいつわりのない心。私利、私欲のない心。『明鏡国語辞典』：ごまかしのない、まじめな心。私欲を離れた正直な気持ち。

(私が中国の誠意を信じる [筆者加筆]) もう1つの理由は、現役指導部の言行を見て、信用できると判断したことである。彼らは様々な危険を冒して、彼らが理想とする国家作りに成功した。8億人の国民が有能な指導部を信用している。私も実際に彼らに会って、信じられる人々だと思った。彼が言ったことや人民との接し方から判断して、彼らは立派な道徳を有する人格者であると思う⁸⁹。

1978年11月9日、訪タイした鄧小平を見送った後、記者は鄧小平とファン・バンドンの会談について、クリエンサック首相に質問した。クリエンサックは、以下のように答えた。

我々はまず話を聞いておこう。人々の発言の裏に、必ず理由がある。行動こそがその発言を証明する。行動を取るまで時間がかかるが、人々の誠意を証明できる唯一のものは時間である⁹⁰。

国交正常化以前の関係における「誠意」の意味を理解するために、以下の発言を挙げたい。駐米大使を務めたアーナン・パンヤーラチュンが2000年の講演で以下のように回顧している。

中国は二重国籍を承認しないことを強調している。この点は、タイにとってとても重要である。さらに、中国はタイにいる華人に対し、タイの良い国民になり、タイに忠誠を尽くすよう公然と求めている。これは良い外交であるが、実際に中国がそう行動するかを見る必要がある。中国側も、タイが誠意を持っているかどうかについて注目している。我々は、中国が1つであると言いながら、大臣の誰かが密かに台湾を訪問したら、身も蓋もない。相手が誠意を持っているかどうか、相互に確認する必要がある。歴史が示しているように、両国に誠意があったのである⁹¹。

指導者だけではなく、メディアの論調にも、このようなメンタリティが見られる。例えば以下の文章が挙げられる。

友人になるのに、言葉だけでは十分ではない。姿勢と行動こそが証である。時間が友との間の誠意を証明してくれる。現在タイ人もそうである。今のタイは、ベトナム側のベトナム移民問題に対する姿勢を考察することによって、ベトナムに誠意があるかどうかを判断していこう⁹²。

また、1977年、1978年と2回にわたり中国を訪問し、李先念、鄧小平と会見した元国防大臣タウィット・セーニーヴォンナアユタヤは『限定戦争？（中国・ベトナム）』で、鄧小平との会話を紹介し、鄧小平を以下のように評価した。

⁸⁹ Kamhaeng Paritanon. (1975). *Banthuek Prawatsat Thai Poet Samphan Chin Deang* [タイ・中国交正常化に関する記録]. Bangkok: Praphasan, p. 88.

⁹⁰ Jain, R.K. (1984). *China and Thailand, 1949-1983*. New Delhi: Radiant, p. 230.

⁹¹ Anand Panyarachun. (2000). "Pathakatha Phiset" (特別講演). Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwaamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, p. 17.

⁹² "Yuan Opphayop: Vietnam Chingchai Khae Nai" [ベトナム難民：ベトナムは誠意があるのか]. *Siamrath Sapdawichan*, 1978 December 24, pp. 5-6.

タウィット： タイ人が中国人の「誠意」をあまり理解できていない。（中略）中国の誠意はどのようなところだろうか？

鄧小平： 私たちは誠意を以て発言する。一度言ったことは必ず実行する。
（中略）

鄧小平は誠実な人（Khon Ching）であることは後で明らかになった。彼は一度言ったことを変えることはなかった。（中略）彼は誰に対しても、どこでも、有言実行である⁹³。

中国の「言行一致」を評価するとき、タイの人々がよく用いる事例は、中国がタイ共産党への支援、「人民の声」の閉鎖を停止したことと、タイに侵攻したベトナムに対して中国がとった行動である。

中国のタイ共産党に対する支援停止は、タイの首脳に頻繁に取り上げられた。例えば、中国との国交正常化 10 周年迎えた 1985 年 6 月 28 日、プレーム首相は、「タイの反政府分子を一切支援しないという国交正常化時の両国合意を中国は誠実に守った」と述べ高く評価した⁹⁴。また、メディアのインタビューに対する回答のなかで、外務省が中国のタイ共産党への支援停止について「タイは中国のタイ共産主義政府への支援停止を重要視している。これは誠意の証明である」⁹⁵と賞賛した。

ベトナムがタイの領土に侵入した後、中国がベトナムに攻撃を加えたことは、タイの人々の中国への信頼を高めた。ベトナムに対する中国の軍事行動には、複雑な国内状況、国際情勢、ベトナムとの関係の悪化など、複雑な要素が絡んでいたが、タイ指導者、メディア、知識人は、中国のこの行動をタイに対する「約束の遂行」や「誠意の表示」として受け止めた。例えば以下の発言がある。

中国はタイの側に立つと約束してくれた。タイと中国政府との間の理解、支持を深めることは、両国にとって立派なことである。（中略）タイ首相の中国訪問を通して、政府間の友情と信頼が深められた。（中略）中国は政治、外交の面でタイを支持しただけでなく、軍力でベトナムを牽制した。ノン・マーク・ムン事件の後、中国は少なくとも 2 回にわたりベトナムを攻撃した⁹⁶。

注目すべきことに、ベトナム軍がクメール・ルーージュを攻撃した時や、タイの国境に接近した時に、中国は中越国境でベトナムを攻撃した⁹⁷。（チュラチープ、1987）

ベトナム軍がタイを攻撃する度に、中国は即座にベトナム北部を攻撃した。中国が 2 回にわたってベトナムを攻撃したことは、中国が約束を守ることを証明するためである⁹⁸。（『Siamrath Sapdawichan』, 1980 September 28）

⁹³ Thawit Seni Wong Na Ayutthaya. (1979). *supra* note 13, pp. 22-23.

⁹⁴ アジア動向年報重要日誌：1985 年 6 月 28 日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1985-06-28-1>

⁹⁵ Department of East Asian Affairs, Division III. (1988). “Thai-Chinese Relations and China’s role in Southeast Asia”. *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Prathet Chin* 2531-2532 [タイ中関係 1988-1989]. No. 1104-072-302-601-31/03.

⁹⁶ “Thai-Chin-Soviet Khwamsamphan Samsao: Mittraphap Rue Songkhram” [タイ・中・ソ三角関係：友情か戦争か]. *Siamrath Sapdawichan*, 1980 November 9, p. 11.

⁹⁷ Chulacheep Chinwanno. (1987). *supra* note 30, p. 7.

⁹⁸ “Panha Kamphucha: Songkhram Kanthut Lae Kanthahan” [カンボジア問題：外交と軍事の紛争]. *Siamrath Sapdawichan*, 1980 September 28, p. 14.

一方、対照的なのは、ベトナムに対する評価である。ベトナムに対する不信感は次のような経緯のなかで生まれた。1979年6月、グエン・コ・タク外務次官がクリエンサク首相と会談した際、ベトナムとタイは互いに侵略する意志がなく、相互不可侵協定も必要ないと合意していた。また10月20日に、ベトナムにはタイを侵略する意図はないと語っていた。しかし、1年も経たない1980年6月23日に、ベトナムがタイに侵攻した。タイのメディアは次のようにベトナムに対する批判を展開した。

「ベトナムは約束を覆すため、戦争を發動した⁹⁹」 [『*Siamrath Sapdawichan*』,1979 June 29]

「侵略というのは、言葉だけではなく、行動と意図を見なければならない。」 (アルン・パーヌボン副外相¹⁰⁰)

「誠意」という言葉を考えるうえで、言及しなければならないもう一つの国が日本である。1980年代に発生した日本批判のキャッチフレーズとして、日本は「誠意がない」 (Mai Chingchai) がよく挙げられている。『*Sangkomsat Parithat*』 (社会科学評論) の元編集者であるスラック・シワラック (Sulak Sivaraksa) が1986年に日本国際文化会館で行ったスピーチのなかで、次のように述べた。

日本との協力のなかで、我々が期待しているのは「言葉」ではなく「行動」であり、「お金」ではなく「誠意」である。日本はタイに対して誠実であると思っているかもしれないが、我々は日本の誠意を疑っている¹⁰¹。

日本の「誠意」に対するタイの不信感は、両国の貿易不均衡をめぐる日本側の対応と深く関係していた。1968年から1984年まで開催されたタイ日本貿易合同委員会におけるタイ側の要求と日本側の対応がそれを示している。1970年代～1980年代にかけて、対日貿易赤字問題は両国関係の障害であり続けており、タイ日本貿易合同委員会はその問題を解決することを目的としていた。この交渉は基本的に年に1回行われ、タイ側から、タイからの輸入量の拡大、タイ以外の国からの輸入量の縮小、関税の引き下げといった要求がほとんど毎回示された (表24を参考)。これに対する日本側からの回答は、ほとんど「できるだけ努力する」という内容のものであった。しかし、対日貿易不均衡の問題は、1982年と1986年を除き、毎年悪化していった (表25を参考)。

表24 1968—1984タイ日本貿易交渉結果

	タイの要求	日本の反応
第1回貿易交渉 1968年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の商品の輸入量の増加 ・ 関税引き下げ ・ 長期契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・ できるだけ多く輸入する ・ 非常に難しい ・ 不可能
第2回貿易交渉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年5千万ドルの赤字額の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受け取らない

⁹⁹“Vietnam Trabatst Songkhram Chueng Koet Kuen” [ベトナムは約束を覆すため、戦争を發動した] .*Siamrath Sapdawichan*, 1980 June 29, p. 8.

¹⁰⁰“Vietnam Mai Mi Khwamchampen Cha Buk Thai?” [ベトナム、タイを侵略する必要がない?] .*Siamrath Sapdawichan*, 1979 June 10, p. 14.

¹⁰¹原文: Not words but deeds. Not money, but sincerity are required for your cooperation and understanding. Japan may feel sincere with us, but we doubt her sincerity. 出所: Sulak Sivaraksa. (1986). “The Big Bad Brother of ASEAN”, *Asian Action: Newsletter of the Asian Cultural Forum on Development*, The Asian Cultural Forum on Development, pp.14-15.

1969年11月	・商品ごとの輸入量の目標設定 ・技術協力	・プライベートのレベルで受け入れる ・受け取る
第3回貿易交渉 1970年10月	・商品に関する合意 ・米輸出量の減少 ・蛍石の輸入量の増加	・不可能 ・非常に難しい ・非常に難しい
第4回貿易交渉 1972年1月	・中国からの輸入量の削減 ・経済支援として米をタイから輸入 ・蛍石の輸入量の増加 ・ほかの商品の輸入量の増加	・考慮する ・応答なし ・可能 ・努力する
第5回貿易交渉 1973年1月	・輸入量の増加 ・インドシナの復興に、タイの商品を使用 ・技術協力 ・「ヒモ」なしの円借款 ・日本ビジネスマンの行為への監督	・努力する ・同意した ・同意した ・容認した ・同意した
第6回貿易交渉 1974年12月	・輸入量の増加 ・優遇措置の改善 ・技術協力 ・インドシナへの経済支援	・同意した ・努力する ・同意した ・同意した
第7回貿易交渉 1975年7月	・関税引き下げと輸入量割当の設定 ・輸入量の増加 ・優遇措置の改善 ・技術協力 ・インドシナへの経済支援	・努力する ・努力する ・努力する ・同意した ・同意した
第8回貿易交渉 1976年7月	・輸入量の増加 ・タイの米を輸入 ・関税引き下げと輸入量割当の設定 ・優遇措置の改善 ・技術協力	・不可能 ・努力する ・国内状況が許されれば、考慮する ・応答なし ・努力する
第9回貿易交渉 1977年9月	・優遇措置の改善 ・輸入量の増加 ・技術協力 ・関税引き下げと輸入量割当の設定	・考慮する ・努力する ・同意した ・応答なし
第10回貿易交渉 1979年8月	・関税引き下げと輸入量割当の設定 ・優遇措置の改善 ・輸入量の増加 ・技術協力	・考慮する ・考慮する ・努力する ・同意した
第11回貿易交渉 1984年7月	・関税引き下げと輸入量割当の設定 ・貿易不均衡への特別な対策	・同意した ・考慮する

出所：Suedo Sudo (1988) "The Politics of Thai-Japanese Trade relations: A Study of Negotiation Behavior", in Chaiwat Khamchoo, E. Bruce Reynolds (eds) *Thai-Japanese Relations in Historical Perspective*. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, pp. 231-232.

表 25 1976年～1988年の対日貿易収支 (単位：百万バツ)

西暦	仏暦	輸出		輸入		貿易収支	
		金額	輸出総額	金額	輸入総額	対日貿易収支	対外貿易収支
1976	2519	15,637	-	23,649	-	-7,963	-12,080
1977	2520	13,919	-	30,469	-	-16,439	-22,977
1978	2521	16,866	82,250	33,461	109,956	-16,595	-28,540
1979	2522	22,901	106,881	37,636	153,463	-14,735	-47,053
1980	2523	20,098	132,040	39,984	190,025	-19,886	-57,984
1981	2524	21,704	150,218	52,521	216,000	-30,817	-65,781
1982	2525	21,947	157,203	46,086	193,319	-24,139	-36,136
1983	2526	22,087	145,076	64,757	234,278	-42,670	-89,237
1984	2527	22,787	174,520	66,059	242,283	-43,272	-68,795
1985	2528	25,828	191,709	66,587	253,340	-40,759	-61,667

1986	2529	33,134	231,481	63,656	245,690	-30,522	-14,368
1987	2530	44,608	298,099	86,864	341,376	-42,256	-43,827
1988	2531	64,412	399,230	148,905	501,400	-84,493	-102,171

出所：Bank of Thailand, Quarterly Bulletin. アジア経済研究所の1980年代の『アジア動向年報』に基づき作成した。

1984年にバンコクで開催された第11回日タイ貿易合同委員会において、小此木通産相とコーソン商務相が会談したが¹⁰²、会談ではタイ側が日本の曖昧な姿勢を厳しく批判し、日本側も不満を抱いて帰国した¹⁰³。当時のメディアの報道を見れば、対日不満の理由として「日本は誠意のないリップサービスでタイ人をごまかしている」、「日本側が真剣に改善に取り組んでいない」ということを挙げている。例えば、このような事例がある。

「タイ日貿易：自己依存が最高の選択」

「タイと日本の貿易問題に関する談判は何回も行われた。日本はタイからの農産物の輸入を増やすことを何度も約束したが、期限になったら、農産物の品質が基準に達していないなどの言い訳をでっち上げて、約束を破ってしまう」¹⁰⁴

以上のメディア論調や指導者の発言から、「誠意」の第1のレイヤーは言行一致であり、タイの指導者やメディアは大国に対して「約束」の履行を強く求めるという姿勢が伺えるだろう。

② 相手の立場をくみ取る

誠意のもう1つの意味は、「私欲を捨て、相手の立場をくみとって、正直な態度で接する心」である。国家の指導者は自国の利益を追求することを最高の目標にしているというのが一般的であるが、同時に、国際協調の精神も建設的な国家間関係にとって不可欠である。1972年以降のタイに対する中国の「寛大な」外交姿勢は、タイに対する中国の協調政策として受け止められ、タイ社会の中国イメージに大きな影響を与えた。

1972年からタイは中国との関係改善を模索し始めた。一方、タイとの関係を重視した中国もタイに寛大な態度を見せ続けた。例として以下のエピソードが挙げられる。1972年9月経済・大蔵・工業省副長官のプラシット・カンチャナワットが中国に訪問し、タイ中関係の今後について中国側と意見交換した。

¹⁰² 『朝日新聞』1984年7月28日。

¹⁰³ Prasert Jitiwatanapong (1992). "Kanmueang Haeng Kancheracha Kankha Thai-Yipun" [タイ日貿易交渉]. *Warasarn Pattana Borihamsart (Thai Journal of Development Administration)*, 32(1), pp. 89-111.

¹⁰⁴ "Kankha Thai-Yipun: Phueng Ton-eng Khue Thanglueak" [タイ日貿易：自己依存が最高の選択]. *Matichon Sutsapda*, 1985 June 30, p. 10.

タイとの国交樹立を強く希望した中国であったが、タイの立場を配慮し、タイ中交流はまず通商、スポーツ、医療、科学技術などの分野からはじめてもいいと提案した。また通商関係は当初、国家レベルでも、民間レベルでも構わず、タイの意志と都合に合わせるということ、さらに決済の手段はタイの意思を尊重することも表明した。つまり、中国側はタイに対して如何なる条件も設けず、タイの都合に合わせる姿勢を見せたのである。

1973年10月、石油危機に直面したタイに、中国は「友好価格」で石油を売却した。このことがタイ人に与えた「心理的影響」は大きかった。サーラシン（1976）は次のように述べている。

タイが困難を直面した時に、中国が示した好意がタイの人々へ与えた影響は大きい。そして、「友好価格」は中国の善意を最大限に発揮することができる。中国のこの動きがもたらした心理的インパクトは過小評価できない¹⁰⁵。

また1982年に行った武器の援助と、1987年の「友好価格」による武器の売却もタイから高く評価された。

去年、タイ軍隊は友好国からの武器援助を受けた。武器の合計金額は30億パーツに相当する。（省略）そして、タイに安価で武器を売却しただけではなく、中国の新しい武器を使用する機会も与えてくれた。中国は、タイの軍事予算の厳しさを知っており、通貨ではなく、農産物での支払いを認めてくれた¹⁰⁶。

中国の戦略的な意図は、「寛大さ」として、タイの指導者、メディアに受け止められた。同時代の日本とアメリカに対する評価は対照的であった。1970年から日本批判が始まったということは前述の通りであるが、この批判は1980年まで続いた。1980年代になると、貿易赤字をめぐる対日批判が、ODAや文化交流の分野まで拡大した。日本のODAや文化交流は、主に2つの点で批判された。1つは、これが日本自身のための「援助」であるという点である。タイの人々から見れば、日本は「援助」の名を借りて、日本製品や日本のサービスの輸出拡大を狙っていた。いわば「紐付きの援助」であった。もう1つは、ODAと文化交流を実施することで問題の「核」である貿易赤字のことを隠そうとしているという点である。つまり、日本の援助は、日本のために行ったものであり、日本には「誠意がない」という批判が広がったのである。例えば、プラサート（1991）は1980年代における日本のODAを以下のように評価した。

タイでは、日本のODAに対する批判は、いわゆる「誠意」の問題として取り上げられている。それは主として、日本の援助の背後に潜む利潤追求的・商業的動機を批判するものである。そもそもタイでは、自己目的の追

¹⁰⁵ Sarasin Viraphol. (1976). *Directions in Thai Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 21-22.

¹⁰⁶ “Buangluak Khwamsamphan Thang Thahan Thai-Chin” [タイ・中軍事関係の内幕] . *Siamrath Sapdawichan*, 1987 March 8, p. 10.

求という打算なしに寛容な行為が行われる場合にのみ、それが誠意ある行為とよばれる。タイ社会においては、貧者に対する施しという仏教の教えにのっとり、純粋な気持ちで、何の見返りを期待することもなく行われる行為のみが、援助の名に値するものとされている。かりに、一定の見返りを前提として、一見寛容な行為が行われた場合、それは援助と呼ばれるに値しない。それは、ビジネスである¹⁰⁷。

また、1989年12月にタイの教授であるペンシーは『毎日新聞』の取材で次のようなことを述べた。

「基本的には日本人はよくわからない民族です。タイには無償の行為、たとえば寄付とかがありますが、日本では伝統的にギブがあれば必ずテークがついてくるという考え方があります。これは人と人、あるいは国と国の間の信頼関係を築くうえで問題です」¹⁰⁸。

研究者であるクン・トーンは、「日本はタイの発展モデルになり得るのか」という文章のなかで、次のように述べた。

「日本の発展は環境問題、資源問題をもたらした。さらに、発展といっても実は自分の利益しか考えていない。他人の事を考慮しないという性格は日本人のわがままさを反映している」¹⁰⁹。

「援助」というものには、「何の見返りも期待せず、私欲を捨て、相手の立場をくみとって正直な態度で接しなければならない」という基本的な価値観がある。「援助」を「商業主義」や日本のイメージを好転させることのために利用することは、タイの人々にとって受け入れ難いことである（この分析は第6章）。

もう1つの事例はアメリカである。1980年、アメリカは対日貿易赤字を改善するために、様々な対策を講じた。タイに深刻な影響を与えたのは、1985年の食糧安全保障法と、1988年のスーパー301条である。

レーガン政権は、農業生産に対する政府の介入をできるだけ少なくし、農産物の価格決定を市場の需給関係にゆだねることによって、より自由な市場志向型の農政を展開するという方針を打ち出した。その結果、世界中の米価が急落し、タイに大きな影響を与えた。タイの米、トウモロコシ、砂糖など伝統的主要農産物の国際市況での低迷状態は10年ないし15年続くのではないかと心配された¹¹⁰。

食糧安全保障法の影響を緩和するために、タイ政府はタイ米経済関係改善委員会を創設し、アメリカとの交渉を始めた。また、3月～4月にはアメリカに対する抗議活動が展開された。4月1日にタマサー

¹⁰⁷ プラサート・チッティワタナポン (1991) 「日本のODAの問題点—タイからの視点」 大隈宏訳『成城法学』38, pp. 6-7.

¹⁰⁸ 『毎日新聞』1989年12月1日 東京夕刊.

¹⁰⁹ Khunthong Inthai. (1984). "Yipun Cha Pen Maebap Kanphathana Khong Thai Dai Rue Mai" [日本はタイの発展モデルになり得るのか]. *Warasan Thai-Yipun (Journal of Thai-Japanese Studies)*, 1, pp. 66-70.

¹¹⁰ 河森正人 (1987) 「1986年のタイ：新しい国家像の模索」 『アジア・中東動向年報1987年版』アジア経済研究所, pp. 255-286.

ト大学の周辺で展示会が開かれ、その主な内容は、「アメリカはタイの友ではない」、「自国の利益ばかりを考慮して、小国の利益を全く考慮しない」というような批判であった。『Thairath』や『Matichon』などの大衆新聞もアメリカ社会にタイへの同情を求めた。いくつかの具体的な事例を紹介しておこう。

この法案が採決されたら、多くの国の対米輸出が悪影響を受けるにちがいない。特にタイのような発展途上国に与える影響については、大国としてのアメリカは慎重に考慮しなければならない。自国だけの利益を追求する独善的な姿勢は、アメリカを孤立させ、本当の友人を失う結果を招くだろう¹¹¹。

過去を振り返ると、タイはアメリカのために、何度も戦争に巻き込まれた。(中略)タイはアメリカとの友情を保つために高い代償を払ったが、今日、経済面でも、テクノロジー面でも劣ったタイが、アメリカに対し少しの同情を求めても、アメリカは十分に気にしてくれない。果たしてアメリカはタイの真の友だとまだ言えるのだろうか¹¹²。

また、1988年にスーパー301条 (Special 301 Provisions of the 1988 Omnibus Trade Act) が制定された。知的財産権を侵害している国を特定し、その是正を求める法条である。映画などの著作権、特許、商標など、アメリカ企業の知的財産権を十分に保護していない国に対し、制裁発動をちらつかせながら保護強化を求めて交渉するというものである。

スーパー301条の採決は火に油を注ぐようなものであった。このときは抗議運動にまで発展しなかったが、メディアの論調は、アメリカに対して厳しかった。1988年12月14日と翌年1月22日付の『Matichon Sutsapda』に「タイ米貿易—不可避な戦争」という文章が連載された。1991年5月12日の同誌には、知的財産権に関する制裁条項が再び扱われ、「この法条の採決では、不公正な貿易への対処の名を掲げられているが、その内実は関税を引き上げることが目的であり」、「タイをいじめる条項」とであると断じた。

以上の指導者の発言やメディア論調から、「誠意」という言葉を使用した際、そこには2つの意味が含まれており、タイの人々の大国に対する期待の有り様が分かるだろう。ここで再度強調したいのは、以上の発言やメディア論調は、あくまでタイ人の中国の行動に対する受け止め方である。日本はアメリカの行動に対するタイ人の受け止め方は、必ずしも両国の外交政策の実態を反映したものではない。メディアの論調には、中国を持ち上げることによって、日本やアメリカを牽制するという狙いもあった。タイのメディアは、日本のODAや文化交流、あるいはアメリカの食糧安全保障法やスーパー301条の採

¹¹¹ *Thairath*, 1985 August 21.

¹¹² *Matichon*, 1985 August 21.

用を批判したが、こうした日本とアメリカの行動が「誠意」の無さとして論じられたことについては、タイのメディアの成熟度を示すものとして、冷静に評価する必要がある。

要するに、1980年はタイにおける中国認識の転換期であった。タイと中国との間で信頼が醸成されたことで、タイ人にとってのアメリカと日本の地位が相対的に低下した。中国外交の戦略性が、タイの中国認識を転換させた重要な要素であったといえよう。

第3項 「イデオロギー大国」の仮面を捨てた中国

中国が「誠意ある国」として認識され、タイ人の対中親近感をもたらしたもう1つの理由は、1980年代における中国の発展状況にある。

1975年7月に外交関係が樹立された後、ククリットは以下のような感想を述べた。

私が中国の誠意を信じる理由の1つは、中国が国を発展させる必要性を明確に認識していることである。現在の中国は発展に成功したわけではなく、国民が豊かな生活を送っているわけでもない。国民が貧困に喘いでおり、国として解決しなければいけない問題が山積している。中国は国の発展を最優先課題とし、人民の生活水準を向上させなければならない。(中略) 中国社会の様々な問題点を中国側は隠していないし、何についても真実を言ってくれる。友人のように我々を信用していると私は感じた¹¹³。

中国の発展状況を物語っているのは、1978年2月の第5回全人代で、鄧小平が呼びかけた「4つの近代化」路線の開始である。この政策の転換は、中国に対する世界の見方を変更させた。もちろんタイも例外ではなかった。それまでの中国は革命思想を輸出する「偉大なイデオロギー巨人」であり、しかもそのイデオロギーはタイ政府が受け入れない共産主義であった。しかし、1980年に入ると、改革開放の下で中国の「竹のカーテン」が取り除かれた。中国は様々な問題を抱えている「巨大な発展途上国」として認識されるようになった。1981年5月31日にシリントーン王女が、北京を訪問した際、以下のスピーチを行った。

タイと中国は、低い段階の発展途上国である。中国の4つの近代化の目標は、タイ社会の経済発展計画の目標と変わらない。すなわち、国民が豊かな生活を送るような安定した国家と社会を築き上げることである。私は両国の類似した発展の目標、文化的な深い関係、昔から続いてきた親近感が、両国国民の友好関係を促進したと理解している¹¹⁴。

¹¹³ Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). "No. 19/2518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamontri Doenthang Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin Puea Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut" [ククリット首相は外交関係を回復するための訪中] . *Khao Nangsupim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975] .No. 10903-072-302-202-1701. Archives and Library Division, pp. 91-92.

¹¹⁴ Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1994). *Thang Sai Maitri* [友好の道] . Bangkok: Ministry of Foreign Affairs of Thailand, p. 126.

1982年11月17日、北京を訪問したプレーム首相も以下のように述べた。

タイと中国はともに発展途上国であり、工業発展のために、類似した農業産品に依存する経済基盤を持っている。中国が最近制定した4つの近代化の政策と同じように、タイも国家経済社会開発計画を重要視している¹¹⁵。

ナルミット（1984）はこの対中国認識の変化に注目した。タイと同じように、中国も経済発展を目標に掲げたことを、中国の「人間化」として評価した。この新しい中国像を以下のように述べた。

現在、タイ人の中国認識は毛沢東主義崇拜時代から大きく変化した。多くのタイ人は、中国が実は悪魔でもなく、天使でもない、善もあり悪もある、自己改善をしなければならぬ「人間」であることに気づいた¹¹⁶。

1980年代のメディアの論調に注目してみると、多くの紙面で中国の様々な問題が取り上げられている。例えば、「4つの近代化の中国」と題した文章は、観光業に不可欠な公衆トイレ、ホテルの不足という状況を取り上げ¹¹⁷、「中国：黄金の時代が終わった」では、インフレ、経済問題、公務員の腐敗問題などを取り上げた¹¹⁸。また、農業問題¹¹⁹、科学技術問題¹²⁰、軍隊問題¹²¹、デモ問題¹²²などが次々とメディアの紙面に登場した。

「イデオロギー超大国」である中国が、タイと同じく「発展途上国」であるという認識への転換は、中国への親近感をもたらし、好感度の向上にも繋がった。

ここで、日本に対する評価と結びつけて考えてみたい。1984年に商業省経済局長であったプラユーンはこのように日本を評価した。

「タイ日関係の貿易上の問題点—貿易の面からの考察—」

日本はタイからの輸入を拡大できたのに、誠意がないため、努力をしなかった。（中略）日本のイメージを向上させるには、『日本の政府やビジネスマン、一般の日本人には誠意がある』とタイ人にアピールしなければならない¹²³。

¹¹⁵ *Ibid.*, p. 151.

¹¹⁶ Narumit Sotsuk. (1984b). “Chinsuksa Kap Ponkrathop Thang Kanmueang Lae Kantangprathet Khong Thai” [中国研究とタイの政治・外交に対する影響]. *Asia Parithat*, 5(3), p. 37.

¹¹⁷ “Chin Yuk Si Thansamai: Poet Pratu Prathet Kwang khuen” [4つの近代化の中国]. *Siamrath Sapdawichan*, 1983 April 17, p. 25.

¹¹⁸ “Chin Mot Yuk Thong” [中国：黄金の時代が終わった]. *Siamrath Sapdawichan*, 1986 January 26, p. 20.

¹¹⁹ “Kankaset Chin Daeng Ko Mi Panha” [中国の農業も問題がある]. *Siamrath Sapdawichan*, 1986 February 23, p. 22.

¹²⁰ Chaluai Ruangcham. (1986). “Asia Cha Luk Pen Fai Ching Rue” [アジアは本当に危機を臨むか]. *Siamrath Sapdawichan*, 1986 February 23, p. 21.

¹²¹ Chaluai Ruangcham. (1986). “Chin: Patirup Kongthap” [中国：軍隊改革]. *Siamrath Sapdawichan*, 1986 October 26, pp. 21-22.

¹²² “Doen Khabuan Nai Lasa: Tibet Riakrong Ekkarat Chak Chin” [拉薩におけるデモ：チベットの独立運動]. *Matichon Sutsapda*, 1987 October 11, p. 48.

¹²³ Prayoon Talengsri. (1984). “Panha Khwamsamphan Thai-Yipun Dan Kankha” [タイ日関係の問題点貿易の問題点—貿易の面からの考察—]. *Warasan Thai-Yeepun (Journal of Thai-Japanese Studies)*, 1, pp. 41-46.

以上の批判は 1980 年代の日本批判と同じパターンである。ここでいう「日本には誠意がない」というのは、「日本は対日貿易赤字問題を解決できるのに、努力しない」という意味である。小国と自認するタイの日本へ強い期待感を滲ませている。

1971 年にタイを訪問したジャーナリスト小林慶二（1971）は、タイ社会における日本批判の背景には仏教的な価値観があると指摘した。「タイ国は小乗仏教の国である。富める者が貧しい者に与えるのは、富める者にとって当然のことであり、与えることのできる者はそれだけで幸福である、とタイ人の人たちは考える」¹²⁴。日本の外交文書にも、このように反日運動の原因を指摘した記録がある。「援助は先進国の義務」という発想が「開発途上国通用の意識構造」とであると指摘し、その意識構造から導き出したのは「経済大国日本に対する過剰な期待と要求」であった¹²⁵と分析した。つまり、タイには「富める者が貧しい者に与える」という価値観があり、小国と自認するタイは、タイに進出した日本の大企業にタイ社会への貢献を過剰に期待した。1980 年代の論調をみれば分かるように、この期待と要求には、経済援助の面に止まらず、両国間の問題を解決する義務も含まれていたのである。日本側が真剣に改善に取り組んでいないという失望感が、日本に対する反感に発展し、1980 年代の日本批判の論調になった。

同じ論理で中国に対する評価を見ると、中国の支援に対して好意的に受け止めるもう 1 つの理由が見えてくる。1980 年代の中国は「4 つの近代化」を掲げたが、この時点ではまだ開発途上国であったことはいうまでもない。「先進国」でもない中国が、タイに武器を援助し、「友好価額」で石油や武器を売却した。中国のこのような立ち振る舞いは、中国のイメージをさらに際立たせたのかもしれない。

第 4 項「誠意」という認識を編み出すフィルター

以上の発言やメディア論調から見る限りでは、当時のメディアが中国を「誠意のある国」として高く評価するという姿勢が見られた。しかし、この評価は主観的なものであり、実像から離れていることは言うまでもない。なぜならば、戦略的な意図をもって外交を展開した中国の支援を、単純に「曲がったところのない心、うそいつわりのない、ごまかしのない心で物事に対する気持」や「見返りを期待しない正直な気持ち」だけで評価することはできないからである。

ここで言う「誠意」は、一般的に道徳規準として用いられる言葉ではあるが、この概念を当時の国際環境と切り離して理解することはできない。この時期の中国の対タイ接近は、あくまでもソ連の「覇権主義」を牽制し、カンボジアのポル・ポト派のゲリラ勢力を支持するためであり、対ソ戦略の一環であ

¹²⁴ 小林慶二（1971）「アジア新日本評判記（現地報告・71年アジアの座標軸を求めて）」『朝日ジャーナル』13(1), p. 83.

¹²⁵ 「開発途上国通用の意識構造(援助は先進国の義務)(経済大国日本位に対する過剰な期待と要求」外務省アジア局「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」（1974年3月31日）p.6 戦後外交記録『ASEAN 諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-13-1:2010-0040)外務省外交資料館.

った。また、1970年代後半の中国の最も重要な課題が近代化であったため、平和的国际環境をより強く望むようになっていた。この時期における東南アジアとの信頼醸成への試みも、このような背景のなかで展開されたものである。

また、タイの立場から考えると、「誠意のある」という中国像は、実はタイ側の3つのフィルターを通して形成されたものである。

第1に、「誠意」が強調されている背景には、タイがもっている「小国」、「弱者」という自己認識がある。東南アジア地域の中央に位置するタイは、周辺地域の紛争や対立にしばしば巻き込まれた。タイが周りの国々、とりわけ大国中国とどのような関係を維持するのか、これはタイの最も重要な外交課題である。タイの外交の特徴は、「風中の竹」のように、世界情勢や大国間の関係の変化に順応する柔軟性を持っていることと言われている。それは1980年代においても例外ではなかった。アメリカ、ソ連、中国などの大国が合従連衡を演じていたなかで、タイは大国と肩を並べてこのようなパワーゲームに参加することができなかった。タイは情勢を冷静に観察しながら、信頼できる大国に従順する道を選んだのである。タイ中接近の過程において、まさにこのような判断が働いたのである。

第2は、1980年代のタイの人々が抱えている「危機感」である。1980年代において、国家安全を脅かすベトナムの侵攻と共産主義者勢力の拡大に直面し、危機感を強めた小国のタイが、「誠意のある」信頼できる「友人」の大国を探すというのは、理解できる心理であろう。大国の「言行一致」という性格は、指導者の発言の有効性を保障する。一方、「私欲を捨て、相手の立場をくみ取る」という性格は、大国自身が危機に直面しても同盟関係にある小国の利益を犠牲しないということを保障してくれる。言い換えれば、大国の「誠意」に対する要求は、表面的には単純な道徳への要求のようにも見えるが、実際に小国の立場から見れば、自国の「主権」、「独立」、「残存」と深く関わっている。この意味で考えると、大国の「誠意」は、タイにとって、「心理上の安全保障」と言えるかもしれない。

第3に、文化である。文化の側面について第6章で系統的に論じるが、ここでは、タイと中国の人間関係に対する考え方の一致が、タイ側が中国の行動や支援を好意的に受け止めたことにつながり、タイ人の国際関係に対する理解に影響を及ぼしたことを指摘しておきたい。

「誠意」という表現は、タイの自己認識、緊張した国際環境、文化的な背景から生まれた概念である。メディアの影響もあり、タイの人びとは中国のタイに対する政策を評価する際にこの概念を用いた。このことは、中国の外交政策の成功をある程度物語っているのかもしれない。中国の外交戦略は一定の範囲内で、タイの世論の信頼を勝ち取ったのである。

小結

第1節と第2節でみてきたように、中国とタイはベトナムを「共通の敵」として認識し、相互協力を通して、「戦略的パートナーシップ」を構築した。その間に、タイの中国認識が大きく変化した。この中国認識の変貌は、中国外交がタイとの信頼醸成に貢献したことを物語っている。内外の危機が深まるなかで、タイ側が「誠意」という概念を用いて中国の動きを評価したことは興味深い現象であろう。

「誠意」の2文字は、指導者の発言や、学者の文章、メディアに頻繁に登場し、タイの対外認識を象徴する重要なキーワードとなった。ここで言う「誠意」には、主として2つの意味合いが含まれる。1つは、言行一致であり、もう1つは相手の立場をくみ取ることである。中国のタイ共産党への支援停止と、タイに侵攻したベトナムに対する軍事行動は、中国の「言行一致」として受け止められ、タイのメディアは「誠意」という表現で中国の行動を評価した。そして、タイに対する寛大な姿勢が「相手の立場をくみ取る」というイメージに繋がり、中国に対する評価を高めた。また、「4つの近代化」路線への転換は、「発展途上国」としての中国のイメージを一層鮮明にした。中国は「偉大なイデオロギーの巨人」から、近代化を目指す普通の国家になったのである。そして、「発展途上国」にもかかわらず、寛大な態度でもって、タイに多額の支援を与えていると、タイのメディアが中国を持ち上げるようになった。もちろん、タイの中国認識の変化の背景には、タイの「小国」の自己認識と緊張した国際情勢、そして支援に対するタイの特別な理解があることは言うまでもない。とりわけ、タイ人の価値観という文化的な要素も考慮に入れなければならない。

終わりに

本章では、1977年から1988年までのクリエンサク政権とプレーム政権下の中国のイメージの変化を考察した。本章を締めくくるにあたり、全体の内容を総括し、結論を提示したい。

第1節では、カンボジア紛争の勃発とタイの国内情勢の変化を考慮しながら、タイ社会の中国に対する認識の変化を検討した。筆者は3つの期間に分けて分析を試みた。第1の期間は1978年～1980年である。カンボジア紛争が勃発した1978年頃、タイはベトナムを警戒しながらも、中立の立場をとった。中越戦争に対しても、タイの世論には中国に同情する意見もみられたが、中国を対ベトナム、対ソ連の「バランス」者として見なす意見が主流であった。第2の期間は1980年～1985年である。プレーム首相のもとで、タイはカンボジア紛争を国際問題として認識し、ASEAN、カンボジアの反越3派、アメリカ、中国との連帯を図り、ベトナムのカンボジア占領を終わらせようと努めた。タイの姿勢は、ベトナムからの不満を招き、1980年6月の国境紛争にまで発展した。ベトナムとの関係の悪化は、タイの外交姿勢

の変化をもたらした。タイは、共通の国益を有する中国と戦略的パートナーシップを結び、中国への依存度を高めていった。第3の期間は、1985年～1989年である。中国はタイに武器を提供することにより、協力関係を一層深めた。タイにとって、中国はもはや「balancer」ではなく、「strategic partner」になったのである。タイが中国を「友人」とみなすようになったのは、このような情勢変化への対応の結果であった。

第2節では、内政としての共産主義勢力の問題とタイの情勢に対する認識の変化を検証した。1976年10月6日事件の直後、大量の大学生・知識人がタイ共産党と合流した。タイ共産党の同盟戦線である「愛国民主勢力調整委員会」が結成され、1976年～1977年の間にはタイ共産党の勢力が頂点に達していた。しかし、1978年から、タイ共産主義勢力の弱体化が進んだ。その理由には、クリエンサク政権とブレイム政権の、この問題に対する意識の変化があった。両政権は、共産主義勢力の問題を軍事力だけに頼るのではなく、投降した共産主義者に寛大な措置を講じるという政治的な手段で、解決しなければならないと認識するようになった。一方、中国の外交路線の転換は、タイ国内の共産党勢力の弱体化に拍車をかけた。鄧小平時代の中国は、イデオロギーの対外宣伝を否定し、国益外交に転じた。ベトナムによるカンボジア侵略が勃発すると、中国政府はタイ共産党への援助を打ち切り、ラジオ放送「タイ人民の声」を閉鎖した。中国の政策転換はタイ共産党の内部分裂を引き起こし、その弱体化が一層促進された。

第3節では、タイ指導者やメディア論調における中国評価を考察した。中国は、カンボジア紛争が勃発してから、タイ政府に同調する政策をとったため、タイ中間の敵対感は弱くなり、中国への好感度が向上した。その好感度の向上はしばしば「誠意」という概念を通して示された。しかし「誠意」という概念は、道徳の基準を示すものではなく、「脅威」の認識と深く関係していた。1980年代は、ベトナムの脅威の増大に対する、危機感が強まった時期であり、中国に依存するような国民感情が強くなっていった。中国によるタイへの同調の政策は、タイ人から好意的な行動として受け止められ、中国の評価を一気に向上させた。「サターナカーン・サーン・ウィーラブルット」と「時勢造英雄」（時勢が英雄を作り上げる）ということわざは、正に1980年代のタイ中関係をよく表現しているのである。

それでは、1990年代に入ってから中国認識はどのような方向に展開していったのだろうか。これは次章の課題である。

第5章 台頭する中国への「配慮」

一天安門事件からアジア金融危機まで

タイと中国は対立したことがなく、長い間協力してきた。国際関係の世界では、「永遠の味方もなければ永久の敵もない」とよくいわれる。しかし、私は確信している。中国は永久に我々の味方であり、敵になることはない。

—シッティ外相、1990年タイ中関係15周年記念式典¹—

はじめに

1989年12月のマルタ会談、1991年のベルリン壁の崩壊、ソ連の解体は、冷戦時代の終結を象徴する出来事である。1990年代は世界が、イデオロギー中心から経済中心へ転換する時代であった。このような世界情勢のなかで、タイの人々は、もはや共産主義を脅威として受け止めなくなり、カンボジア危機にかかわった各派の勢力も和解に向かった。1988年8月に発足したチャーチャーイ政権は、インドシナを「戦場からタイの市場へ」転換する政策を打ち出した。

カンボジア問題において、非公式の戦略的パートナーであり続けていた中国で、1989年6月に天安門事件が発生した。この事件は世界に大きな衝撃を与え、各レベルのタイの人々も強い関心をもって注目した。天安門事件に対するタイの指導者の対応は、中国政府にとって歓迎すべきものであった。1990年代の対中関係を決定づけるものとなった。1990年代は、中国が本格的に周辺外交に取り組む時代であり、中国はASEANに積極的に関与する姿勢を見せた。大国として台頭した中国を歓迎する国がある一方、中国を脅威としてみなす国も少なくなかった。1997年、タイは金融危機に見舞われ、多くの東南アジアの国々もその影響を受けた。タイは何とかこの危機を乗り越えたが、その際中国の対応は大きな意味があったのである。

本章では、天安門事件からアジア金融危機までの約10年間のタイ人の中国認識を検討する、第1節では各分野、各レベルのタイ人の天安門事件への対応を考察する。第2節では、中国が台頭し、南シナ海問題が中国とASEANとの関係を複雑にするなかで、タイ人の中国観がどのように変化したのかを考察する。そして第3節では、1997年にタイを中心に発生したアジア金融危機のなかで、タイの人々はどの

¹ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1991). "Sunthorapot Nueang Nai Okat Khroprop 15 Pi Lang Kansathapana Khwamsamphan Thai-Chin" [タイ中外交関係樹立15周年]. *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の関係]. No. 1104-072-302-601-33/03, p. 1.

ように中国のイメージを再構築していたのかを考察する。以上3つの出来事をめぐる1990年代のタイ人の中国像の変化を描くことが、本章の目的である。1990年代は冷戦時代と現在を連絡する架け橋であると筆者は認識している。1990年代の対中観の形成とその特徴を理解することは、現在のタイ中関係を理解するための不可欠な手続きであろう。

第1節 1989年天安門事件とタイの対応

1989年4月15日、リベラルな指導者として、中国の人々の間で人気を博していた胡耀邦前総書記の死去をうけて、4千人にのぼる学生たちが、追悼と「名誉回復」を要求して、集会を催した。この追悼集会は、言論、出版、結社の自由を要求する民主化運動へと拡大していった。学生運動の評価をめぐって、共産党指導部の内部に亀裂が発生した。4月25日に鄧小平をはじめとする長老派や李鵬ら保守派が学生のデモを「党の指導と社会主義を根本から否定する動乱」と決めつけ、学生たちに強い姿勢を見せた。一方、趙紫陽ら改革派は学生たちのデモを「愛国的な民主運動」と見なした。5月になると学生運動は、政府関係者、企業家、一般市民、労働者を巻き込みながら拡大した。運動の拡大に危機感を抱いた中国政府は、20日に首都北京に戒厳令を布き、学生運動と対峙した。6月3日の未明、運動が「反革命暴乱」に変わったとの理由で、中国人民解放軍がデモ隊に対する鎮圧を開始した。「第2次天安門事件」である。死者は4日までに2,000名前後、負傷者9,000名に達したと報じられた。活動家の多くは逮捕されるか、国外に逃亡した。6月23日、中央委員会全体会議が開催され、趙紫陽の全役職の解任が決められ、後任の共産党総書記に江沢民が選任された。

武力制圧という対応に対して、西側諸国とりわけアメリカは「人権弾圧」「民主主義への挑戦」として強く非難した。事件直後から、西側諸国は対中武器輸出の停止（アメリカ・イギリス・EC）、対中援助の停止（イタリア）に加え、経済交流や政府ベースの交流の中断を決定し、さらにG7アルシュ・サミットでは中国に対する「経済制裁」が決定された。日本もこれに同調し、「第3次対中円借款」と経済協力の凍結という決定を下した²。

ではタイは、どのようにこの事件に対応したのだろうか。筆者は、中国との距離感が各レベルの人々の対中認識に影響したと認識している。そこで、第1項では、中国政府と緊密な関係にある政府関係者を取り上げ、第2項と第3項では中国政府と一定の距離を保ちながら、自由に議論を展開したメディア、

² 事件の経過について、次の文献を参考にした。①馬場公彦（2013）「天安門事件に到る道 1988-1990年—日本から見た背景・経過・結末—」『アジア太平洋討究』21, pp. 125-147. ②樋泉克夫（1991）「タイ華僑の見た『天安門事件』」松本三郎・川本邦衛『東南アジアにおける中国のイメージ影響力』大修館書店, pp. 116-150. ③天児慧（2013）『中華人民共和国史』岩波新書, pp. 149-154.

知識人の意見に光を当てる。そして、第4項ではタイの主要メディアと比較しながら、華字紙の反応を取り上げたい。

第1項 政界の反応

胡耀邦の追悼集会から天安門事件の勃発まで、タイ政府関係者は、「内政不干涉」という理由で、「心配はしているが、中国政府を批判しない」、「中国の変化を静観する」という姿勢をとった。代表的な発言を紹介したい。

1989年5月22日、チャーチャーイ首相：

中国で起こっている事件は中国内政であり、タイ政府は干渉しない。心配はしているが、流血事件にまで発展させたくない。中国は大国であり、統一するまで大変時間がかかったため、この事件で分裂するのは適切ではないだろう。タイ政府は中国政府に同情しており、交渉を通じて平和的な手段で解決することを望む³。

1989年5月23日、シッティ外相：

中国の情勢を心配しているが、中国政府が問題を解決できると確信している。(中略)これからの中国政治はきっと変化するだろう。この事件は退職した胡耀邦と同じように、中国総理趙紫陽にも影響を与えるだろう。今タイができることは、情勢の推移を静観することである⁴。

1989年5月27日、ククリット元首相：

この事件は中国の大きな変化を意味する事件であり、評価しにくいのである。ずっと団結していた人々が、突然たくさんの違うグループに分裂した。当事者の人々は私の友人である。(中略)このことについて、詳しく知らないで、評価はできないが、事件は深刻化しないし、最終的にはこの事件は解決されるだろう⁵。

このような姿勢は、天安門事件直後の6月5日にも、大きく変わることはなかった。事件後のタイ政府要人の発言を紹介しよう。

1989年6月5日、チャーチャーイ首相：

タイは中国と緊密な関係にあり、この事件は悲しむべきことである。しかし、これは中国の内政であるため、多くは話せない⁶。

1989年6月5日、シッティ外務大臣：

タイは中国と密接な関係を持っており、タイにも影響を及ぼすかもしれないので、中国の情勢を心配している。中国が平和的な手段で問題を解決することを望む。また、中国は早く問題を解決できると確信している。起こっ

³ Matchon Publishing. (1989). *Kawao Na Chaturat Tian'anmen* [天安門広場の危機]. Matchon, p. 30.

⁴ *Ibid.*, p. 33.

⁵ *Ibid.*, p. 41.

⁶ Kasemsamosom より、在中国タイ大使館宛の電報（1989年6月6日）。Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1989). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Chin Nai Pi 2533* [1990年におけるタイ中関係]. No.1304-072-302-601-33/06.

た事件に対して、隣人としては心配しているが、タイは多く話せない。そしてこのことは中国の内政であるため、タイは中国を批判しない⁷。

1989年6月5日、ストーン最高司令部参謀長：

「現在の良好なタイ・中関係を損なう恐れがあるため対中批判は行なわない」と発言し、軍事関係の不変を強調した⁸。

注目すべきことは、ククリット元首相は、以上の発言より一步踏み込んで、政府を支持する一方、学生運動にも一部の責任があると発言した。

中国の事情は必然的にこのように発展するのである。学生たちが都市を占領し、政府に帰宅しろと言われても学生たちは帰宅しない。だから、軍隊が動員されたのである。軍人は銃を持っているので、大勢の学生達が群がって来ると、軍人達も自衛しなければならない。私は、悲しむし、遺憾に思う⁹。

タイ政府関係者がこうしたスタンスを取った理由として、少なくとも4つ考えられる。

第1には、過去のタイ中両国の友好関係に対する考慮である。これまで述べてきたような1970年代から積み重ねてきた友好関係、特に1980年代の協力関係を壊したくないという思慮があった。

第2は、カンボジア紛争解決における中国の役割への期待である。第4章で述べたように、1978年末のベトナム軍によるカンボジア侵攻は、中国とタイの国益を一致させ、協力関係を緊密にさせた。そして、カンボジア紛争解決において、チャーチャーイ首相は、カンボジア4派¹⁰の間で媒介者としての役割を演じ、4派の連立に積極的に参与した。1989年2月の時点では、第2回ジャカルタ非公式協議への各派の参加取り付けに尽力したが、カンボジア人民共和国とポル・ポト派の対立で、チャーチャーイ首相のイニシアティブは大きな成果を収められなかったのである¹¹。ポル・ポト派は当初から中国から援助を受けていたため、カンボジア紛争解決において、中国の協力は必要不可欠な要素であった。タイの指導者の発言をみれば、中国政府を批判しない理由の1つに、カンボジア紛争解決において、中国の協力的な態度が期待されていたことが考えられる。その関連性は以下の発言から読み取れる。

⁷ *Ibid.*

⁸ アジア動向年報重要日誌：1989年6月5日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1989-06-05-1>

⁹ Matichon Publishing. (1989). *supra* note 3, p. 63.

¹⁰ カンボジア4派：①ラナリット殿下（シアヌーク派）、②ソン・サン（ソン・サン派）、③キュー・サムファン（ポル・ポト派）、④カンボジア人民共和国（PRK）首相であるフンセン。

¹¹ 岡本次郎（1990）「1989年のタイ：政界入り準備が整ったチャワリット大将」『アジア動向年報1990年版』アジア経済研究所 p.293.

1989年5月22日、チャーチャーイ首相：

中国国内の情勢が沈静化したら、カンボジアからのベトナム軍撤退は実行できるだろう。しかし、事情が泥沼化すると、カンボジア問題にも影響するかもしれない。なぜなら、カンボジアからベトナム軍を撤退させるのに、中国が大きな役割を演じているからである¹²。

1989年6月5日、チャーチャーイ首相：

中国で強硬派が台頭した場合にポル・ポト派への援助が継続されるのではないか¹³。

第3に、中国で投資を開始していたタイ企業への配慮があったと考えられる¹⁴。1981年からタイ企業による中国への投資が開始し、その後拡大し続けていた。チャルーン・ポーカパン・グループ（CP）（動物飼料生産）をはじめ、サヤム・コンラカーン（モーターバイク・自動車生産）、バンコク銀行などのタイ企業は、1980年代に中国への進出を実現した¹⁵。天安門事件直後に、CPグループの職員が一時帰国したが、6月19日に中国に戻り、活動を再開した¹⁶。

2016年7月1日～31日付けの日本経済新聞の「私の履歴書」では、CPグループ会長タニン・チャラワノン（Dhanin Chearavanont）の生涯が取り上げられた。そのなかで天安門事件について以下のような記述がある。

89年に中国は社会が不安定になり、趙紫陽総書記が失脚していた。外国企業が中国投資に後ろ向きになるなかで、正大集団（CPの中国での呼称）はさらに新規の投資を積み上げていた。外国からの投資をつなぎとめる意味もあり、鄧小平は自らが考案した経済特区に真っ先に飛び込んで成功した我々を礼遇した。「全世界の何千万の華僑にあなたと同じように中国の手助けをしてもらいたい。中国は開放政策を一段と強化する」。誠意のこもった声で私に訴えた¹⁷。

最後に、他国の内政批判は、小国のすべきことではないという考えと、タイの小国認識があったと考えられる。また、戦後軍事独裁政権が続き、クーデターが多発し、多くの犠牲者が出た。このような内政上の事情を抱えている国は、中国の内政を批判する「資格」を持っていないという考慮があったのかもしれない。事件の後、スウィット・ヨートマニー（Suvit Yodmani）政府報道官は次のような興味深い発言をしている。

¹² Matchon Publishing. (1989). *supra* note 3, p. 63.

¹³ アジア動向年報重要日誌：1989年6月5日 <https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1989-06-05-1>

¹⁴ 岡本次郎（1990）前掲論文（註11）p.295.

¹⁵ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1985). *Khwasamphan Thuapai Rawang Thai Kap Chin [タイ中関係]*. No. 1104-072-302-601-27/02.

¹⁶ 岡本次郎（1990）前掲論文（註11）p.295.

¹⁷ 『日本経済新聞』2016年7月22日.

この事件は驚くべきことである。当初は流血事件にまで発展するとは思わなかった。このようなことが起こらないように祈っていたが、事件が発生した。我々は、中国政府に暴力行為の中止を望んでいる。しかし、これは中国の内政問題であるため、干渉することができない。また、タイは小国であるため、そもそも世界警察の役割を演じることができない¹⁸。

タイは中国を批判しないという立場をとった以上、相互訪問の再開も比較的早く、8月には実現した。8月下旬に遅浩田人民解放軍総参謀長が来訪し、10月24日～26日の間に、チャーチャーイ首相が中国を訪問し、李鵬首相、楊尚昆国家主席、江沢民総書記と相次いで会談し、自ら提案したカンボジア問題会議に対する中国の支持を取りつけた¹⁹。

以上をまとめると、天安門事件に対して、タイ政府当局は終始慎重に対応した。中国に対する「遠慮」も、指導者の発言から読み取れる。こうした態度の背景には、まだ完全に解決されていないカンボジア問題に、中国の協力が必要であったという事情と、中国で投資を開始していたタイ企業への配慮、さらには1980年代の中国との緊密な関係を鑑みた結果である。とりわけ、小国のタイは中国を批判する立場になく、むしろ友好関係を壊したくないという意図があったと考えられる。

第2項 メディアの論調

学生たちの集会が始まった4月ころから、中国国内の学生運動の原因、事態に対する予想、及び事件の影響について論じた文章が見られるようになり、特に6月に入ってから、『Thairath』、『Daily News』といった大衆紙、『Siamrath Sapdawichan』、『Matichon Sutsapda』などの週刊誌は、この事件を大きく取り上げた。そのほとんどは、学生運動に同情するスタンスを取った。『Siamrath Sapdawichan』は控えめな口調で議論を展開したが、『Matichon Sutsapda』は中国政府を批判する論調が強かった。6月4日後のメディアについて、キアン・ティーラウィット（1989）は以下のように述べた。

国民レベルでは、多くの学生、知識人、労働者グループが抗議運動を行った。供花を中国大使館前に供えるグループもあったし、抗議の手紙や抗議者の署名を大使館に提出するグループもあった。中国政府の鎮圧で犠牲になった学生と市民への追善供養式典を行ったお寺もある。多くの大学は中国危機について討論会や講演会を行った。タイのメディアはこの事件を非常に重要視している。ほとんどの内容は、分析であれ、現状報道であれ、西側の通信社からの情報に頼っていた。学生に対する中国政府の鎮圧に賛成する人は1人もいない。全ての新聞は、中国政府の残酷さを報道している²⁰。

¹⁸ Matichon Publishing. (1989). *supra* note 3, p. 64.

¹⁹ アジア動向年報重要日誌：1989年10月24日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1989-10-24-1>

²⁰ Khien Theeravit. (1988). “Wikrittakan Nai Chin: Panha Lae Anakhot Khong Rabop Sangkhomniyom” [中国の危機：社会主義制度の問題と展望]. *Asia Parithat*, 9(3), pp. 20-21.

6月4日以降、天安門事件の経過をまとめ、タイ国内の反応、事件の分析を扱った著作物が多く出版された。新聞、週刊誌は多くの関連文章を掲載し、天安門特集が数多く組まれた。バンコク・ビジネス社は『血まみれの天安門』²¹、マティション社は『天安門広場の危機』²²、V.D.P グループは『沸騰した中国』²³、ルアムタット社は『脱皮した赤龍』²⁴を出版した。これらの論調は、政府関係者のそれと異なり、天安門事件を「中国の暗黒時代」²⁵や「大殺戮」、「大虐殺」²⁶と呼び、学生を「犠牲者」、「英雄」、「民主主義の戦士」、一方の中国政府を「加害者」、「殺人者」として扱い、強く批判した。鄧小平がこの事件の「責任者」であるというのが一般的な認識であった。興味深い記事をいくつか紹介したい。

「寸草尺魔」ということわざはこの事件を表現するのに最適である。完全に装備している軍隊が丸腰の市民を殺害し、何千人の人が死亡したことは、正当なことのように見える。民主の要求のために、銃弾に倒れた学生達は「社会のゴミ」になってしまった。（中略）ここで、鄧小平が率いる過激派の中国指導者を強く非難したい²⁷。

指導者は交替するが、国民は永遠に存続することを忘れてはならない。

国民に憎しみを残した中国の指導者は、どのように人生の終わりを迎えるのか、これからその成り行きに注目したい。中国語には「君子報仇、十年不晚」（和訳：君子があだを討つのは10年かかっても遅くない）ということわざがある。飽くなき権力欲を持っている指導者達よ、気をつけろ²⁸！

鄧小平（中略）は、経済の面で改革を行ったが、政治改革を許さなかった。彼は、自身の独裁政権に危機を招いた。自らが主張した路線が行き詰まると、玄関に尿をかけるように失敗の責任を、彼の改革思想に忠誠を尽くした胡耀邦と趙紫陽に転嫁した。そして、残酷な殺戮によって彼の子孫である中国人民に罪を転嫁した。しかし、その人たちが民主を要求したことは、他でもなく彼（鄧小平）が改革路線を歩んだ結果である。中国は11億の人口を持っているので、彼の独裁政権を維持するためには、百万人の国民を殺してもたいしたことではないと考えている。だからこそ、鄧小平は、秦の始皇帝が生まれ変わったように、全世界の人に非難される暴君になってしまった²⁹。

また、タイ政府の「内政不干涉」という態度は「不適切」として、それを非難する記事もあった。

²¹ Krungthep Thurakit. (1989). *Lueat Ap Tian'anmen* [血まみれの天安門]. Bangkok: Krungthep Thurakit.

²² Matchon Publishing. (1989). *supra* note 3.

²³ V.D.P Group. (1989). *Chin Dueat* [沸騰した中国]. Bangkok: V.D.P. Group.

²⁴ Ruamthat. (1989). *Mangkong Daeng Lokrap* [脱皮した赤龍]. Bangkok: Ruamthat.

²⁵ "Yuk Muet Nuea Paendin Chin" [中国の暗黒時代]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 June 25, p. 27.

²⁶ "Khatakam Mu Thi Tian'anmen" [天安門における大殺戮]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 July 2, p. 26.

²⁷ Pattana Pongchantra. (1989). "Thurakit Parithat" [ビジネス評論]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 June 18, p. 22.

²⁸ "Nonglueat Thi Tian'anmen: Botphisut Khwamhothiam Khong Phunam Chin" [天安門流血事件：中国指導者の残酷さの証明]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 June 18, p. 26.

²⁹ Udom Srisuwan. (1989). "Wiphak Kaliyuk Chin" [中国の黒暗の時代への評論]. *Matichon Satsapda*, 1989 June 18, pp. 20-21.

今回の殺害が中国で起きたことは確かである。これは中国の内政だと言っているが、殺された青年達は、人間同士である。中国で起きている殺害や人権侵害は、全世界の人々の関心事でもある。だから、「中国の内政」という理由で中国の指導者に対する非難を回避することは、不適切である。これは、利己的であり、昔の友人の立場に偏った見解である³⁰。

注目したいのは、タイのメディアはほとんどロイターや AP 通信者を通して、情報を収集したことである。その結果、タイの報道は欧米諸国の報道の影響を受けていたと考えられる。また、多くの文章・記事が、学生運動の結成をタイの 10 月 14 日事件と結びつけており、2 つの事件の類似性を指摘している。1973 年の 10 月 14 日事件は大学生、民主化の力を象徴したものであり、ほとんどのメディアは学生運動を支持し、それに同情と崇拝の意を表していた。例えば、以下の文章がある。

天安門に向かっている広々とした道路に大学生が集まって歩いているこの絵は非常に珍しい。この絵が目の前にあるのは、世俗の天国を見ることと同じように興奮させられる。10 月 14 日事件の時、10 万人以上の学生や市民が抗議運動に参加し、ラーチャダムナーン通りに沿って歩いた。その運動に参加した多くの人々もいま、大きな喜びを覚えているだろう。年齢、性別、職業を問わず、全ての人々が温かく団結し合い、同情し合うということから得られる大きな喜びである³¹。

今回の民主要求運動で注目したい点が 1 つある。それは、事件の経過が間違いなくタイの 1973 年 10 月 14 日事件と類似していることだ。国民が政府の強権に圧迫されれば、民主要求の血が必ず沸騰する。深刻化すれば、今回のように国民は立ち上がり、戦おうとするのだ³²。

軍人政府の弾圧しながらの「民主」的な政権は、当時の社会及び新しい世代の人々の理念と合致しなかったため、10 月 14 日事件が勃発した。

改革開放、共産主義と資本主義を統合しようとする試みは、中国の大学生及び国民の要求と合致しなかったため、天安門の悲劇が生まれた³³。

中国政府に抗議した人々の主張には、人権保護という理念があったほか、1976 年 10 月 6 日事件のトラウマもあったと考えられる。タイの 1976 年 10 月 6 日事件と結びつけて強権政府の弾圧を批判し、犠牲者を追悼する文章や、詩も少なくない。『王宮前の広場から天安門まで』はその好例である³⁴。

³⁰ Thongbai Thongpao. (1989). "Sitthimanutsayachon Nai Lok Sangkhomniyom" [社会主義世界における人権]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 June 18, p. 37.

³¹ Thanet Apomsuwan. (1989). "4 Pruetsapha Ramluek" [五四運動記念]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 May 28, pp. 32-33.

³² "Chak Anusawari Prachathippatai Thueng Chaturat Tian'anmen" [タイの民主塔から天安門広場まで]. *Siamrath Sapdawichan*, 1989 May 28, p. 5.

³³ Wirun Tungcharoen. (1989). "14 Tula 2516 Chaturat Tian'anmen Lae Anusawari Seriphap" [1973 年 10 月 14 日：天安門広場と自由の女神]. *Matichon Sutsapda*, 1989 July 2, p. 28.

³⁴ Sakchai Bumrunpon. (1989). *Chak Sanamluang Thueng Tian'anmen* [王宮前の広場から天安門まで]. Bangkok: Ruamthat.

これを「戦争」と呼ばないでください。 なぜなら、一方は素手であり、
 もう一方は、完全武装している。
 これは「正当」だと言わないでください。 なぜなら、これは一方的な包囲と殺害である。
 これは「正義」だと語らないでください。 なぜなら、もう一方は、尊い生命を犠牲にしたから。
 (『王宮前の広場から天安門まで』の表紙³⁵)

『Siamrath Sapdawichan』の記事を確認すれば分かるように、1990年から毎年の6月の初めに、天安門事件を記念する文章が掲載された。1990年には「中国：思想の牢屋」³⁶、1991年には「天安門流血事件2周年」³⁷、1992年には「天安門の3周年」³⁸、1994年には「今日の天安門」³⁹という文章が掲載された。1995年以降にも、6月に天安門事件に言及する文章が掲載された。1995年に「今日の中国大学生：政治なんてもういいんだ」⁴⁰、1998年6月の『Matichon Sutsapda』には「天安門事件9周年記念：今日……潮流が既に変った」⁴¹という記念文章が掲載された。1995年以降の記念文章は、天安門事件と中国の現状との比較を通して、激しく変化する中国というコンテキストのなかで、天安門事件を記念するようになった。これらの文章は、従来の記事とは調子が異なっていたが、このような文章がほとんど毎年出されていることは、天安門事件はタイ社会に大きなインパクトを与えた出来事であったということを示している。

第3項 知識人の反応

1980年代から、中国はタイの安全保障や外交にとってとても重要な存在となったため、中国の内政、特に1989年の天安門事件は知識人の関心を集めた。1989年のタイは民主的な時代であり、メディアや知識人が自由に発言することができた。そのため、天安門事件に対しても様々な見方が出てきた。筆者は1989年の『Asia Parithat』（アジア評論）論文誌、そして『Siamrath Sapdawichan』、『Matichon Sutsapda』の週刊誌を考察した。

知識人はこの事件に大きな関心を持っており、中国政府の鎮圧に反対し、学生運動を支持する意見が主流であった。例えば、以下のいくつかの意見が挙げられる。首都北京に戒厳令が布告された5月20日の2日後、学生代表であるタイ大学生連盟総書記ウィラーシニー・モークジャルーンポン（Wilasini

³⁵ Ibid.

³⁶ “Chin: Tarang Khang Khwamkhit” [中国：思想の牢屋] .*Siamrath Sapdawichan*, 1990 June 10, p. 23.

³⁷ “Chin Khroprop Song Pi Nonglueat Tian’anmen” [天安門流血事件2周年] .*Siamrath Sapdawichan*, 1991 June 16, p. 27.

³⁸ “Sam Pi Tian’anmen” [天安門の3周年] .*Siamrath Sapdawichan*, 1992 June 7, p. 24.

³⁹ “Tian’anmen Wann” [今日の天安門] .*Siamrath Sapdawichan*, 1994 June 5, p. 25.

⁴⁰ “Naksueksa Chin Wann: Pho Thi Kap Kanmueang” [今日の中国大学生：政治なんてもういいんだ] .*Siamrath Sapdawichan*, 1995 June 4, p. 30.

⁴¹ “Runluek 9 Pi Tian’anmen: Wann. . . Sainam Yom Plian Pai Laco” [天安門事件9周年記念：今日……潮流が変った] .*Matichon Sutsapda*, 1998 June 9, p. 94.

Mokcharoenpong) とアジア大学生連盟総書記ブンターン・タンステーブウィーラヴォン (Bunthaen Tansuthepweerawong) が抗議書を中国大使館に提出した。その旨は、①もし李鵬首相が平和的に学生のデモを解決できなければ、李鵬首相の退任を要求する、②学生たちの行為は「反乱」ではなく愛国の行為である、③戒厳令の解除と言論の自由を要求する、というものであった⁴²。

論文集や週刊誌を舞台に、中国研究者を中心に活発な議論が展開され、天安門事件の原因、中国と世界に与えた影響、これからの中国のあり方、言論の自由などを分析した文章がたくさん掲載された。以下数名の研究者の主張を取り上げたい。

5月26日に、チューラーロンコーン大学で「中国危機：社会主義の問題と展望」という討論会が行われ、キアン・ディーラウィット、セークサン・プラサートクンなどの討論者は、学生運動の原因について、蔓延している高官の腐敗、民主の要求などを指摘した。1976年10月14日運動を指導したセークサン・プラサートクンは、以下のような見解を示している。

今回の学生運動は、外部の指示を得ているとは思わない。今回の運動の影響は長く続く変化の出発点である。今回の運動を通して、社会主義制度を「人間化」しなければならないということを感じさせた。ここでいう「人間化」というのは、言論の自由を受け入れることである。共産党の生き方は、「不正常」であり、自然の法則に逆らうものであり、改善しなければならない⁴³。

ABAC 大学教授であるウィロート・タンワーニット (Viroch Tungwanich) はこの事件を「中国歴史のなかで、初めての政府と対抗する人民の覚醒」と評価した⁴⁴。タマサート大学の教授のチャーンウィット・カセートシリ (Chamwit Kasetsiri) は次のように中国政府を批判した。

政府は武器で人民を鎮圧できたが、民心を取得することはできない。思想のゲームにも勝利しなかった。長期的にみて、このことは中国に悪影響を与えるだろう。鄧小平にしてみれば、今回は勝利したけれども、長期的には劣勢にあるかもしれない。鄧小平は、人民の尊重と信頼を喪失しているし、人民の共産党に対する信仰も失っている⁴⁵。

天安門事件は、一部の知識人に強い絶望感を与え、彼らの対中認識を転換させた。例えば、1971年の『Sangkomsat Parithat』(社会科学論評)に「中華人民共和国特集」を編集し、出版物として初めて「中華人民共和国」の名称を使用し、巻頭記事で中国が台湾に変わって国連に加盟すべきだと主張したスチャート・サワットシー (Suchart Sawatsri) は、天安門事件26周年の2015年6月4日にこのように天安門事

⁴² Matchon Publishing. (1989). *supra* note 3, p. 29.

⁴³ *Ibid.*, p.39. または “Thisut Haeng Game Chaturat Tian’anmen” [天安門広場ゲームの結果]. *Matchon Sutsapda*, 1989 June 4, p. 63.

⁴⁴ Matchon Publishing. (1989). *supra* note 3, p. 67.

⁴⁵ *Ibid.*

件を記念した。彼は、戦車の前に丸腰で立ちはだかる戦車男の写真を自分の Facebook に載せて、「この写真のおかげで全世界の人々は「テン・アン・メン事件」を忘れられなくなった（筆者：タイ語の「メン」は、「臭い」の意味）。私はずっとこのようにこの事件を呼んでいる。あの時点からこの「赤ジェット」（Jek-Daeng、ジェットは、中国人に対する侮蔑語）の国を信用しなくなったのである」と回想している⁴⁶。

このように、天安門事件に対する批判的な意見は主流であったが、一部の中国研究者は、事件の責任者を追及せず、不均衡な社会が天安門事件を発生させた客観的な条件であると分析した。チュラチープ（1989）は、天安門事件の原因を5つにまとめた。

- ①イデオロギーの空白：イデオロギー中心の毛沢東時代から鄧小平の4つの現代化にかわったため、心の支えになるイデオロギーが突然なくなったこと
- ②西洋の思想の流入
- ③政治体制と経済体制の矛盾：中央集権化した政治体制と分権化した経済体制
- ④貧富の差、腐敗への不満
- ⑤「官倒」⁴⁷制度に対する不満

そして、戒厳令の布告と趙紫陽の失脚は、中国指導部を、改革派（趙紫陽、胡启立など）、保守派（李鵬、楊尚昆など）、そして中間派（喬石など）という3つのグループに分裂させ、鄧小平が3つのグループの間でバランスを取っている⁴⁸と分析した。

また、西側の視点から天安門事件を理解することは適切ではないという声も多く見られた。例えば、チュラーロンコーン大学教授ウォラサク・マハッタノーボン（Worasak Mahattanabol）は、中国は非西洋世界であるため、西洋の「眼鏡」でこの事件を見ることは、適切ではないと主張し、40年の中国の歴史のなかでこの意見の意味と背景を分析した。彼によれば、天安門事件は文化大革命と同じように「改革派」と「革命派」の路線闘争であり、社会主義イデオロギーと人権問題の相克である。西側諸国は国民の公民権、政治的権利を重要視しているが、社会主義国家は、経済的権利を重要視している。人権そのものも西洋社会に誕生した概念であり、西洋社会の特徴を表している。そのため、社会主義で非西洋社

⁴⁶“Suchart Sawatsee Ramruak 26 Pi Tian’anmen” [スチャート・サワッシーと天安門事件26周年] .Khaosod Online, (2015 June 3). <https://www.khaosod.co.th/view_newsonline.php?newsid=1433431637> (Retrieved 2017 July 25).

⁴⁷「官倒」は、政府や共産党の幹部やその親族が、自ら国营会社を運営したり、新興企業集団と癒着して、物資を横流ししたりして物価をつり上げ不当な利益を得るのをさしている。

⁴⁸Chulacheep Chinwanon. (1989). “Paendin Dueat Daen Mangkon: Wiko Kanprapram Kanchumnum Riakrong Prachathippatai Na Chaturat Tian’anmen 1989” [沸騰している龍の国：天安門事件に対する分析] .*Thammasat*, 16(3), pp. 60-83.

会の中国は、人権という概念に馴染んでいないと主張した⁴⁹。人権の概念を軽視したわけではないが、中国の考えを理解しようとしたのである。また、歴史家のトンチャイ・ウィニッチャクン (Thongchai Winichakul) は、「1989年の天安門広場での学生に対する弾圧は、ただ独裁者が権力を独占しようとしたのではなく、中国文明のなかの指導者思想というファクターも入っている。国際社会の制裁は中国にとって逆効果になるかもしれない」と訴えた⁵⁰。

知識人には様々な角度からこの事件を認識しようとした。また、天安門事件に対する批判には温度差もあった。客観的に事件を分析する人もいれば、強く批判する人もいる。しかし、政府の弾圧に賛成する意見は見当たらなかった。これには、天安門事件を否定的に報道したメディアの影響、被害者に対する同情という人道的な理由がある。その一方で、1989年頃に活躍した知識人のほとんどは、1976年の10月6日事件を目撃しているか、事件の当事者であった。彼らの心には、事件のトラウマが存在していたと考えられる。

第4項 華字紙の方向転換

タイのメディアの全体象を把握するため、ここで、華字紙の天安門事件に関する報道にも言及したい。

在タイ日本大使館専門調査員樋泉克夫 (1991)⁵¹は、バンコクで発行されている有力華字紙『星暹日報』、『中華日報』、『新中原報』三紙の4月中旬から6月末に至る間の社説を通して、タイにおける華字紙がどのように天安門事件を報道したかについて考察した。ここでは、樋泉の考察を参考にしながら、華字紙の動向を分析したい。

樋泉によれば、華字紙のなかで「学運」に言及した社説を最初に掲載したのは、4月20日付けの『中華日報』である。4月20日から6月31日まで各紙掲載関連社説数は以下の通りである。

⁴⁹ Worasak Mahattanabol. (1989). "Wikritikan Tian'anmen: Khwammai Lae Boribot" [天安門危機：意味とコンテクスト] .*Asia Parithat*, 10 (3), pp. 76-96.

⁵⁰ Thongchai Winichakul. (1990). "Sangkhomniyom Asia: Botrian Bang Prakan Chak Europe Tawan-ok" [アジアの社会主義：東ヨーロッパからの教訓] .*Asia Parithat*, 11 (3), pp. 86-87.

⁵¹ 樋泉克夫 (1991) 「タイ華僑の見た『天安門事件』」 松本三郎・川本邦衛『東南アジアにおける中国のイメージ影響力』大修館書店, pp. 116-150.

表 26 各紙掲載学生運動関連社説数（4月20日～6月31日）

紙名 (推定発行部数)	掲載社説数				全体比
	4月	5月	6月	計	
星暹日報（2万部弱）	2	15	25	42	58%
中華日報（2万部弱）	6	20	25	51	70%
新中原報（1万部強） ⁵²	2	9	20	31	43%
Thairath（80万部）	0	2	3	5	7%
The Nation（4万部）	0	3	5	8	11%

出所：樋泉克夫（1991）「タイ華僑の見た『天安門事件』」松本三郎・川本邦衛『東南アジアにおける中国のイメージ影響力』大修館書店, p. 145.

また、華字紙の報道の方向転換も興味深い。樋泉によれば、3社の華字紙は、当初民主化を要求する学生運動を支持し、保守派の指導者を批判した。新聞は学生運動を礼賛するという文章を掲載した。学生運動が始まった直後、華字紙は学生運動の意見に賛同し、「官倒」、「改革財」、「向銭看」、「人治」、「垂簾聽政」というような言葉に象徴される中国社会の歪みを、強く批判した。

政府が学生運動を力で弾圧した後、華字紙や華僑団体は北京当局に、最大限の自己規制と再び武力を行使しないことを呼びかけるとともに、鄧小平、李鵬、楊尚昆の3人を、事件の責任者として強く非難した。例えば、6月7日付けの『中華日報』は、「軍事委員会主席である鄧小平は軍を北京に入城させ、大殺戮事件を発生させた。この罪は逃れ難い、李楊らの首切り人足は、その罪は血で償うべきなのだ」と述べた。⁵³

しかし、6月8日以降、華字紙の論調に変化が見られた。『新中原報』は「絶対に衝動的であってはならない」、不確かな情報に基づく極端な発言は避けるべきだと主張するようになった。6月中旬に中国の新体制が発足してから、『星暹日報』と『中華日報』は、北京指導者への非難、批判のみならず、学生運動への言及も避けるようになった。『新中原報』に至っては、鄧小平らに対する批判的発言が消え、これに変わって「学運」批判の論調が登場した。例えば、6月14日の『新中原報』は以下のように学生運動を評価した。

⁵² 『星暹日報』：タイにおいて歴史が最も長い華字紙。中華民国・香港・東南アジアの実業家である胡文虎は1929年にシンガポールで『星洲日報』、1935年に香港で『星島日報』、1950年に『星暹日報』を創刊する。サリット政権の時代では、保守的な立場を取っていたが、1975年のタイ中国交正常化の後、立場を修正し、中立的な姿勢をとるようになった。

『中華日報』：1960年創刊。柔軟な立場。1970年代になると、ニュースの報道を台湾中心から大陸中心に修正した。これによって、1976年10月6日事件で閉鎖された。1978年のクリエンサク政権の時代に復活した。

『新中原報』：1974年創刊。内容は大陸寄り。中華日報と同じように、1976年10月6日事件で閉鎖された。1978年に復活した。参考：Wipa Utamachan, Narumit Sotsuk, Panadda Lertlamampai. (1985). *Botbat Lae Sathanaphap Khong Nangsuepim Chin Nai Prathet Thai* [タイにおける華字紙の状況と役割]. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, pp. 26-31.

⁵³ 樋泉克夫（1991）前掲論文（註51）p. 133.

[戒厳部隊に(樋泉加筆)] 発砲を命じた人物こそ、「2つの顔」の大悪人だ。だが、「学運」の隊伍にも、これと同様に「良からぬ考えを持つ」「2つの顔」の持ち主がいる。(中略)「学運」の背後でアメリカが糸を引き煽動していたということは、肯定できる。大陸の人民に海外放送を聞かせ、彼らを煽動するための費用を負担することができるのだから、巨費を投じて中国の売国分子を買収し、反乱を支援することは十分に可能だ⁵⁴。

事態が鎮静化の方向に向かう7月以降は、関連社説の掲載が極端に減少した。その理由として指摘できることは、事件が鎮静化したため、人々の関心も低くなり、報道が少なくなったほか、中国政府とタイ政府に対する配慮があったかもしれない。6月17日の『Thairath』紙は、「ある華字紙は『某方面』からの圧力を受け、『六四事件』報道の立場を突然に変更した。(中略)在タイ中国大使館の不満が新聞の存続に影響することを恐れる某華字紙編集長は、慌てて同大使館に出向き、罪を認め謝罪した」と批判した⁵⁵。また、6月25日付けの『Matichon Sutsapda』も同じ現象を報じたが、その理由を「タイ政府と違うスタンスを採用したら閉鎖される可能性がある」と指摘した⁵⁶。確かに、『中華日報』と『新中原報』は、1970年代から中国大陸の情報を中心に報道活動を行ってきたが、1976年10月6日のターニン政権の発足とその政権の強硬な反共政策の採用によって、一部のタイ語新聞と共に一時的に閉鎖された経験がある。そのため、今回も中国に配慮を見せるタイ政府と異なるスタンスを取れば、閉鎖される可能性があると警戒していたのかもしれない。

小結

第1節は、1989年に発生した天安門事件に対する、タイの政界、タイメディア、華字紙、知識人の反応を考察した。中国政府と緊密な関係を持っている政府関係者は終始、「内政不干渉」との理由で中国の情勢を静観し、事件に対する発言を最大限回避するスタンスを取った。その理由として、過去の両国の関係に対する配慮、未解決のカンボジア紛争における中国の役割に対する期待、中国で投資を開始しているタイ企業への配慮、他国の内政批判は小国のすべきことではないという考えがあったと考えられる。

それと対照的に、メディアと知識人は中国政府に対して批判的であった。ほとんどのタイのメディアと知識人は、中国政府を非難し、学生運動に同情するスタンスを取った。このときのメディアの報道には、2つの傾向が見られる。1つは、天安門事件に関する情報はほとんど外国の通信社を通して収集したことである。もう1つは、中国の事件を1973年の10月14日事件と1976年の10月6日事件と結びつけて

⁵⁴ 同上, p.138.

⁵⁵ 同上, p.135.

⁵⁶ “Kamsang Toeng: Lom Prap Nangsupim Nai Thai” [鄧の指示：タイ華字紙を包囲] *Matichon Sutsapda*, 1989 June 25, p. 10.

捉える傾向があったことである。この2つの事件はタイの現代史の転換点であった。学生運動が主役となった2つの10月事件を経験したタイは、犠牲になった中国の大学生や市民に強い共感を覚えた。知識人に目を転じれば、温度差こそあったものの、政府による鎮圧に賛同する意見は見当たらなかった。これには、メディアの影響、「人道」という理由がある一方で、政府が大学生を鎮圧した1976年の10月6日の経験がトラウマになっていたと考えられる。

最後に、タイの華字紙の報道を取り上げた。樋泉（1991）によれば、華字紙は当初、民主化を要求する学生を支持し、保守派の指導者を批判する立場を取ったが、6月中旬から立場が逆転し、学生運動を非難するようになった。この転換は、タイのメディアから批判されたが、7月になって、事件が鎮静化に向かうと、天安門事件に関する報道は、華字紙からも、タイの他のメディアからも消えていった。

以上見てきたように、天安門事件に対するタイ人の反応は、立場によって異なっていた。対中国外交を担当するタイ政府関係者は、中国を批判しない立場を取り、中国政府に「配慮」を見せた。一方、華字紙は、最初に学生運動を支持したが、6月中旬以降は立場を転換させた。それは、タイ政府と違うスタンスを取れば、閉鎖される可能性があるという考慮が働いたのかもしれない。その一方で、タイメディアと知識人は、終始中国政府による弾圧を批判した。

第2節 台頭する中国に対する期待感

1990年の世界はグローバル化に向けて働き出した。冷戦期を象徴する自由主義と社会主義の対立が緩和され、イデオロギーや国境を超えた多国間の協力が強化されるようになった。東南アジア地域も例外ではない。1978年末からのカンボジア紛争は、1989年のベトナム軍のカンボジアからの完全撤退、1991年10月のパリ平和協定の調印を経て、一応終了し、地域内の対立も解消された。1990年代において、6カ国で構成されていたASEANに、ベトナム（1995）、ラオス（1997）、ミャンマー（1997）、カンボジア（1999）が加わり、社会主義勢力の拡張を阻止するために結成されたASEANが決定的に変質した。さらに、「ASEAN自由貿易地域」の発足（1993）、ASEAN地域フォーラム（ARF）の初回開催（1994）は、地域内協力の強化を象徴する事象であった。

天安門事件で厳しい国際世論にさらされていた中国は、1990年代初頭から、中国に相対的に寛容な態度を取っていたアジア、アフリカなどの発展途上国との関係強化に取り組んだ。冷戦終結直後の中国の対外戦略は、「一圏（周辺外交）・一列（先進国外交）・一片（発展途上国外交）・一点（アメリカ外

交) 」によって構成されており⁵⁷、周辺国との「関係回復」は、冷戦終結から1996年までの中国の重要な課題であった。1990年～1991年にかけて、中国はインドネシア(1990年)とベトナム(1991年)と国交を回復し、シンガポール(1990年)とブルネイ(1991年)と国交を樹立した。

中国はASEANとの関係強化にも力を入れた。1993年に中国はASEANの協議パートナーになり、1996年にASEANの完全な対話パートナー国となった。1997年にASEAN+3という協力枠組みが実現し、中国とASEANとの間で「21世紀に向けた善隣・相互信頼のパートナーシップ」が結ばれた⁵⁸。また、大メコン川流域協力、黄金の四角協力、ASEANメコン河流域開発といったASEANと中国との間の経済協力枠組みが次々と打ち出された⁵⁹。

では、タイは、どのように中国の台頭を受け止めたのか。本節の第1項ではタイの中国認識の変貌を考察する。第2項では、その中国認識が形成された理由を分析する。第3項では、南シナ海問題をめぐる、ASEANの一部の国の反応と、タイのその問題への対応を考察する。そして第4項では、タイと中国の間に、矛盾が生じた場合どのように対応したのかを考察する。

第1項 タイの中国認識の変貌

経済力の増強と国防の近代化、南シナ海問題の表面化は、東南アジアの「中国脅威論」を助長したことは前述の通りである。しかし、タイでは、「中国脅威論」があまり見られず、中国の台頭を楽観的に受け止める意見が世論の主流であった。この現象についてチュラチープ(2009)は以下のように分析している。

タイ指導者たちの大半は中国の台頭を経済協力の好機と受け止めた。彼らは中国の経済的成長は価値ある貿易・投資機会をもたらすという理由ばかりでなく、中国の安定を維持し、地域社会および世界への中国の統合を促進して、中国を国際的な現状維持の利害関係者とするという理由からも奨励されるべきだと考えた。

また、タイ指導者は中国が軍事大国になるのは確実で、地域的な勢力均衡を崩す恐れがあることも認識していた。このことは中国が東南アジア諸国に脅威をもたらすとか紛争を起こすであろうことを意味したわけではない。それよりむしろ、中国は主として大国として認められ、尊重されることを望んでいるという印象であった。

⁵⁷ 青山瑠妙(2013)『中国のアジア外交』東京大学出版会 p.41.

⁵⁸ 中国・ASEAN協力の詳細は、石川幸一(2006)「着実に進展する中国とASEANの経済協力」『国際貿易と投資』65, pp. 57-74.

⁵⁹ 大メコン川流域協力(Greater Mekong Sub-region: GMS)は、1992年に、中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ(+ADB)によって発足した。黄金の四角協力は、中国、ラオス、ミャンマー、タイに構成され、1993年に発足した。ASEANメコン河流域開発(ASEAN-Mekong Basin Development Cooperation: AMBDC)は、中国、ASEAN10カ国に構成され、1996年に発足した。

さらに、タイの政策立案者は、中国がアジアおよび世界において建設的役割を果たす現状維持勢力として行動していると見なしていた。このように、タイの政策立案者は、中国のような大国の台頭は国際的システム内部の衝突を引き起こすとの考え方に同意していなかった⁶⁰。

筆者は1990年代の様々な人物の発言や、メディアの論調を考察したが、チュラチープが述べたことを認識した。ここでは、実際にタイがどのように「中国脅威論」を見ていたかについて、いくつかの具体例を通して紹介してみたい。

1995年11月22日に、当時の外務大臣・初代中国大使カセームサモーン・カセームシーは「21世紀におけるタイの対中政策」と題した特別講義で、以下のことを述べた。

昔から、中国はこの地域の重要な国である。中国は謙虚にもこの事実を否定したけれども、国家の大きさ、人口の規模、巨大な資源から見ると、中国がこの地域の超大国であるという事実は否定できない。特に、現在の中国経済の成長率は世界中のほとんど全ての国を超えている。中国の様々な潜在力を見ると、中国がこの地域、及び社会の政治、経済に、影響力を持っていることは否定できない事実であろう。この影響力は、日増しに強くなっている。

中国のこの趨勢は、少なくとも2つの中国認識をもたらした。1つは、中国の成長がこの地域、および世界の脅威になっていくという見解である。もう1つは、中国の成長こそが、この地域の安定と平和に建設的な行動を取ることを保障してくれるという見解である。

中国の軍事力の増強という事実に目をつぶるわけではないが、中国の現実を反映していないイメージに警戒する必要はない。現段階において、これから中国がこの地域の安定と平和を破壊しないことを確信している⁶¹。

また、『Far Eastern Economic Review』のインタビューに答え、カセームサモーン外相は以下のように述べた。

もし、中国経済が現在のように目覚ましい成長率を維持すれば、2020年に中国は世界最大の経済国になるだろう。この予言が現実になれば、中国にとっての最良の結果だけではなく、中国の貿易相手国にとっても最善の利益である。そう考えないのことは、非論理的であろう⁶²。

日本と中国を管轄している外務省東アジア局第3課は、中国軍隊の兵力について以下のように認識していた。

⁶⁰ チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」 恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所, pp. 100-101.

⁶¹ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). "Pathakatha Phiset 'Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21'" [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801, pp. 4-5.

⁶² Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). "Interview by Far Eastern Economic Review". *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801, pp.4-5.

中国軍隊の兵力について、東南アジア諸国を含めた国々は、中国がこの地域の安定と平和の脅威になりつつあると警戒している。しかし、中国の軍隊増強過程と兵力を欧米諸国や日本と比べたら、一目瞭然である。すなわち、中国は脅威であるという結論は早計であろう⁶³。

では、タイの外務省の中国認識は何に基づいているのだろうか。1998年8月21日に外務省東アジア局第3課が作成した「世界の政治、経済における中国の役割」と題した報告書のなかで、アジア太平洋地域において中国が潜在力を有する理由について、以下の6項目を挙げている。

- 1) 中国はこの地域の安全保障戦略にとって重要なアクターであり、欠かせない役割を果たしている。
- 2) 中国なしでは、核を含める破壊武器の拡散問題は解決できない。
- 3) 中国はこの地域の経済の安定に欠かせないアクターである。
- 4) 中国は、香港の未来に決定的な役割を果たしている。
- 5) 中国は朝鮮半島の平和維持に重要な役割を演じている。
- 6) 中国は、ASEANの安定に直接的に関与しており、様々なプロジェクトを通して、ASEANの経済発展の方向を決定している⁶⁴。

では、視点を転じて、学者がどのように中国の台頭を捉えたのだろうか。1995年11月22～23日、「タイ中関係：友好の20年」という討論会が行われ、有名な中国研究者3人が登壇した。彼らは中国の問題点も指摘したが、中国の将来を楽観的に見ており、期待感も持っていた。タマサート大学教授のスラチャイ・シリクライは、「21世紀の中国は、最大のスーパーパワーになるだろう。日本は経済大国の顔、アメリカも平和を維持する国の顔に限定されるだろう」と予測した。その理由として、中国は諸外国の国民感情を配慮するようになり、近隣国の警戒心を緩和することに力を入れ始めたことを指摘している。例えば、南シナ海問題解決への約束、ARFとの協力、国防白書の公表などを挙げている。最後に、キアン・ティーラウィットは、中国の将来について、以下の4点を指摘した。

- 1) 中国はこれから、発展不均衡や外国の干渉など、様々な問題に直面するかもしれないが、ソ連のように崩壊しないだろう。
- 2) 中国の軍事力発展は脅威にならないだろう。20年～30年後は予想できないが、現状を見る限り、警戒する必要はない。中国は310万人の軍隊を持っているが、人口と面積と比べれば、多くない。また、軍事予算でいえば、アメリカの40分の1、フランスの64分の1、日本の6分の1である。

⁶³ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). "Phuenthan Samkan Khong Nayobai Thai To Chin" [タイの対中政策の重要な基礎]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. I1304-322-404-403-3801, p.2.

⁶⁴ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Praden Thee Rathamontreewakan Krasuang Tangprathet At Picharana Chai Nai Kan Klao Aphiprai Rueang 'Khwamsamphan Thai-Chin Nai Sattawat Thi 21'" [外相が「21世紀のタイ中関係」討論会で言及可能な論点]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. I1304-322-404-403-3801, pp. 1-8.

3) 中国は覇権国家にならないだろう。アジア太平洋地域において、台湾が独立宣言をすることや、南シナ海紛争の当事者が武力を行使することなど、中国の利益に挑戦する第3国が存在しない限り、中国はポジティブな役割を果たすだろう。

4) 中国がマイナスに見られる一部の原因、は西側のメディアの影響である⁶⁵。

キアン・ティーラウィットは、しばしば「親中的」な中国研究者として評価されるため、このような見解をするのは当然であるという反論があるかもしれない。筆者は、1990年の週刊雑誌の論調を考察したが、中国は「アメリカに代わる国」や「アジアの新しいビッグ・ブラザー」としての役割が期待されていたように思われる。様々なプロジェクトでタイと経済協力を展開していた中国に対する期待感が高まる一方であった。「貧乏になったアメリカ」、「経済力を拡張している日本」に対して、中国は「膨らんでいる財布を持っている兄⁶⁶」「目覚めかけた巨人⁶⁷」、「小国にとって頼れる大国⁶⁸」になりつつあったのである。

中国の軍事力の増強も報道されたが、これを「脅威」として扱うことはあまりなかった。1998年2月10日付の『*Matichon Sutsapda*』には、「アメリカの覇権主義に挑戦する中国の態度と潜在力」という文章が掲載された⁶⁹。文章は、中国の政策と行為は世界秩序に脅威を与える覇権主義ではないということ forcefully 力説した。中国が覇権主義にならない理由を2つ挙げている。1つは、20世紀の前半、中国は主権を侵害された経験があり、覇権主義に反感を持っていることである。もう1つは、中国の伝統には、弱者をいじめる文化がないことである。朝貢システムの下でも、他の帝国と異なり、他の国の内政に干渉せず、中国への服従を強要しない。中国は「兄」のように他国を支援している。筆者のパーネートによると、中国のアメリカに対する攻撃的な態度の背後には、中国は主権と領土問題で譲歩できないという理念がある⁷⁰。

以上の文章には、客観性に欠けているという一面はあるかもしれない。しかし、全体的には、タイは中国の台頭を楽観的に受け止め、中国の経済発展に期待感を寄せていたことは事実であろう。それでは、なぜこのような中国認識ができたのだろうか。第3項と第4項ではこの点を考察したい。

⁶⁵ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). “Kansammana Thang Wichakan Rueang ‘Khwamsamphan Thai-Chin: 20 Pi Haeng Mittraphap’” [「タイ中関係：友好の20年」討論会について] .*Pathakatha Phiset “Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21”* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] .No. II304-322-404-403-3801, p. 1-2.

⁶⁶ “Chin Kap ASEAN” [中国とASEAN] .*Siamrath Sapdawichan*, 1994 July 31, p. 25.

⁶⁷ “Chin: Yak Lap Thi Roem Tuen” [中国：目覚めかけた巨人] .*Siamrath Sapdawichan*, 1993 November 21, p. 25.

⁶⁸ “Samphan Chin-Taiwan: Di Wan Di Khuen” [中台関係：日増しに良くなる] .*Siamrath Sapdawichan*, 1994 November 20, p. 25.

⁶⁹ Pannet Rungsinturat. (1998). “Sakkayaphap Lae Khwamtemchai Khong Chin Nai Kanthathai Latthi Khong Khwampenchoo Khong America” [アメリカの覇権主義を挑戦する中国の態度と潜在力] .*Matichon Sutsapda*, 1998 February 10, pp. 23-24.

⁷⁰ 同上.

第2項 強化された関係

第4章では、ベトナムのカンボジア侵攻によって、中国が「タイの戦略的パートナー」や「親友」とみなされ、タイ人の対中認識が好転したことを述べた。1990年代に入っても、この友好関係は継続した。いくつかの面から概観してみよう。

表27はタイ中の2国間の貿易額の推移を表している。1989年の貿易総額は330億7400万バーツであり、1975年の44倍、1977年の10倍に達していた。また、1997年から、総額が1000億バーツを超えるようになり、その後も毎年貿易額が増加している。

表27 1990年代のタイと中国の貿易額 (単位：百万バーツ)

年	輸出	輸入	総額	貿易収支
1975	391	344	735	47
1976	1,266	1,462	2,728	-196
1977	2,082	1,371	3,452	711
1989	13,899	19,175	33,074	-5,276
1990	6,815	28,283	35,098	-21,468
1991	8,555	29,327	37,882	-20,772
1992	9,801	30,979	40,780	-21,178
1993	13,636	27,610	41,246	-13,974
1994	23,336	34,897	58,233	-11,561
1995	40,868	52,187	93,055	-11,319
1996	47,370	49,501	96,872	-2,130
1997	55,497	69,466	124,963	-13,969
1998	72,845	74,806	147,664	-1,952
1999	70,569	94,595	165,764	-24,026
2000	113,278	135,700	248,978	-22,421

出所：Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthua Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Pachuban Anakhot* [タイ 中外交関係 35周年 1975年～2010年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks, p. 130.

投資額でいえば、中国経済は1990年代に入ってから、GDPの成長率が10%を上回り⁷¹、タイと中国の経済協力の機会が増大し、タイ華人の実業家が中国への投資を次々と拡大した。1981年から1996年までの間、タイ実業家が中国における2,367のプロジェクトに投資しており、合計金額は37億ドルに上る。重要な投資者として、第1節で取り上げたチャルーン・ポーカパン・グループ (CP) のほか、サハ・ユニオン (電気製造)、ルンルアン (森林業)、バンコク銀行、タイ・パーニット銀行、クルンタイ銀行などが挙げられる⁷²。1995年には、中国におけるタイ実業者の投資は、アメリカ、日本、シンガポ

⁷¹ International Monetary Fund. (2018). "People's Republic of China: Country Data: Real GDP Growth". <<http://www.imf.org/en/Countries/CHN>> (Retrieved 2018 April 9).

⁷² Pomchai Rujiprapa. (1998). "Ekkasan Prakop Kansammana Thang Wichakan Rueang Khwamsamphan Thai-Chin Tontai: Thangrot Wikrit Setthakit Thai" [「タイ・南中国関係：タイ経済危機の活路」討論会資料]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801, p. 2.

ル、イギリス、韓国、ドイツ、フランスに次いで、8位である⁷³。1997年には、タイ企業の中国における投資も、50億ドルに達し、中国はタイの最も重要な投資先になった⁷⁴。

また、タイ中の中間の交流プロジェクトは、多様な分野において行われ、その数も300を超えており、各レベルの相互訪問は毎年1,000回を上回るほど頻繁に行われた⁷⁵。

1990年代のタイ中関係を語る際に、言及しなければならないのは、シリントーン王女の役割である。シリントーン王女は1980年（25歳）から王妃の推奨で中国語を勉強し始め、1981年に初めて中国を訪問した。タイ王室のなかで始めて中国を訪問した人物である。1990年代に入ってから、ほとんど毎年中国を訪問した。1981年から2017年までの約36年間で41回中国を訪問し⁷⁶、そのうちの11回は、1990年代に行われた。また、中国訪問の後、王女が執筆した旅行記が出版され、これは中国の地理、歴史、文化を知るための基本的な資料となっている。2017年までに、12冊の中国旅行記を出版したが、そのなかの9冊は1990年代に出された（表28）。1980年から現在（2018年）まで、中国大使館派遣の中国語教師の指導の下で、中国語のピンイン、簡体字と標準語を習い、中国文化を研究して、タイで「中国文化ブーム」を巻き起こした⁷⁷。また、王女は文革の生活を描いた王蒙の『蝴蝶』（Peesuea, 1994）や、2世代の人々の価値観の相違を反映する方方の『行雲流水』（Mek Hem Nam Lai, 1996年）などの文学作品をタイ語に訳した。

⁷³ *Ibid.*, p.9.

⁷⁴ Department of East Asian Affairs, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Suggested Answer Concerning Thailand's growing cooperation with China". *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801, p.176.

⁷⁵ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1991). "Praden Thi Ratthamontri Wakan At Klao Sarup Kae Phanathan Bunchana Attakom" [ブンチャナ閣下に対しての外務大臣の談話の内容提案]. *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の関係]. No. 1104-072-302-601-33/03, p.1.

⁷⁶ Zhang Gongchang, Kiattisak Fongpreechakul. (2016). "Somdech Phra Debaratanarajasuda Sayamboromrajakumari Kap Kanpociprae Watthanatham Chin Nai Prathet Thai" [シリントーン王女とタイにおける中国文化の伝播]. In Pridi Banomyong International College, Thammasat University. (2016). *Nangsue Ruam Botkhwam Kanprachum Wichakan Nanachat "Miti Mai Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin 40 Pi"* [「新視野：タイ中国交樹立40周年」国際シンポジウム論文集]. Nakhonpathom: Kanrapee Press, pp. 293-308.

⁷⁷ 「シリントーン：タイ王室の『中国通』」CRI Online（2009年1月25日）<<http://japanese.cri.cn/782/2009/11/25/141s150798.htm>>（アクセス2018年4月10日）

表28 シリントーン王女の中国訪問と旅行記

回数	訪問期間	訪問先		旅行記
		省	市	
1)	1981年 5月12日～19日	一 陝西省 四川省 雲南省	北京市 西安 成都 昆明	 ข้าวมังกร(1981) 《踏訪龍的国土》 (龍の国を訪ねて)
2)	1990年 4月7日～21日 シルクロード 訪問	陝西省 甘肅省 新疆ウイグル 自治区	西安市、咸陽市、 蘭州市、酒泉市、嘉峪关、敦 煌市 吐鲁番市、ウルムチ市、ケシ ケル市	 มุ่งไปรอยทราย(1990) 《平沙万里行》 (万里の砂原を行く)
3)	1991年 3月23日～25日	朝鮮韓国訪問の際 北京を立ち寄る		
4)	1992年 10月3日～5日	モンゴル訪問の際、 北京と天津を立ち寄る		 ไอรักคืออะไร(1993) アイラク (愛とは何か?)
5)	1994年 1月4日～17日 東北部訪問	一 遼寧省 吉林省 黒竜江省	北京市 瀋陽市 長春市、吉林市 ハルビン市、黒河市	 ถัดหิมะในสายหมอก(1994) 《云雾中的雪花》 (霧のなかを舞う 雪)
6)	1995年 2月27日～3月6 日 南部訪問	雲南省 タイ族自治州	昆明市、大理市、 シーサンパンナ市 (西双版纳市)	 ใต้เมฆที่นั่น(1995) (南国の雲の下)
7)	1996年 8月14日～27日 長江の三峡の観 察	雲南省 重慶 湖北省	昆明 重慶 武漢、宜昌市	 เย็นสบายกว่าที่อื่น(1997) (清涼なる河原)
8)	1997年 6月25日～7月4 日 香港の返還式	一 広東省	香港特別行政区 汕頭市、潮州市、广州市、福 山市、東莞市、深圳市、中山 市、珠海市	 ถิ่นถิ่นใหม่(1998) (中国への回帰)
9)	1999年 4月2日～14日	江蘇省 浙江省 雲南省	南京市、揚州市、蘇州市 杭州市、紹興市 昆明市	 สวยงามเหมือนฝัน(2000) (美しい江南)

回数	訪問期間	訪問先		旅行記
		省	市	
10)	1999年 12月17～21日 マカオの返還式	— —	マカオ特別行政区 香港特別行政区	
11)	2000年 3月7日～20日 黄河観察	陝西省 山東省 河南省 山西省 —	西安市、延安市 済南市、泰安市、曲阜市 鄭州市、安陽市、洛陽市、開封市 太原市、大同市 北京	 หวงเหอ อารยธรรม (2001) (黄河：文化的宝库)

出所：以下の3点を参考、筆者作成。①Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年：過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks. ②Supparat Lerpanitchayakul. (2000). “Mitrathap Thai-Chin: Chuenmuen Duai Debarat Song Chuai Songsoem” [タイ中友好：シリントーン王女の支持], in Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, pp. 24-53. ③The Princess Maha Chakri Sirindhorn Anthropology Centre. “Phratchaniphon” [王女の著作]. <www.sac.or.th/exhibition/princess/music-and-writings/writings/> (Retrieved 2018 April 10).

シリントーン王女は、2000年に中国教育部から「中国言語文化友誼獎」、2001年に中国作家協会中華文学基金会から「理解と友誼国際文学賞」、2004年には、中国人民対外友好協会から「人民の友好の使者」という称号を受けた⁷⁸。

1990年代において、貿易総額、投資額はますます増加し、相互訪問が頻繁に行われた。特にシリントーン王女の中国訪問は、タイ中関係を促進したというだけでなく、王女が執筆した旅行記もタイ社会が中国を知るための材料となっていた。以上のデータは、1990年代の両国の良好な関係を反映したものである。

第3項 南シナ海問題とタイの対応

1990年代はASEAN自体が安定、強化していく時期であり、一方で、中国が台頭し、周辺外交、ASEAN外交に積極的に取り組みはじめた時期でもある。しかし、同時にASEANの一部の国において、中国は「脅威」として認識されるようになったことも事実である。1990年代における、中国脅威論の最大の原因は、南シナ海問題をめぐる島嶼の領有権問題⁷⁹である。

南シナ海問題は戦前から存在していたが、1974年にパラセル（西沙）諸島領有権をめぐる中国と南ベトナムが交戦し、パラセル（西沙）諸島全域が中国の支配下に置かれたことをきっかけに、問題が表面化し、世界から注目されるようになった。1980年代を通じて、中国の外交・安全保障政策の攻撃的側

⁷⁸ 同上。

⁷⁹ 中国、台湾、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイであり、シナ海にあるプラタス諸島（中国名：東沙群島）、マックレスフィールド岩礁群（中沙群島）、スプラトリー諸島（南沙群島）、パラセル諸島（西沙群島）などの南シナ海の島嶼とその周辺海域の領有をめぐる紛争である。

面が表面化し、中国は南シナ海を中心に領土保全に向けた強い姿勢を示した。そのため、南シナ海の係争中の領土をめぐる主権と管轄権を主張している東南アジア諸国との対立と摩擦が強まった。1988年には、南沙諸島で中国とベトナムの間に軍事衝突が発生する⁸⁰。

1990年代に入ると、中国は南シナ海における姿勢を軟化させた。例えば、1991年に中国は南シナ海紛争管理ワークショップに参加した。1994年に開催されたARFで銭其琛外交部長は対外関係改善に向けた中国の意思を表明し、1995年に始まった政治・安全保障問題を討議するASEANとの高官会合に定期的に出席した。しかし、問題が解決されなかったために、1990年代の南シナ海での中国拡張主義的政策が、中国に対するASEANの警戒を促した⁸¹。南シナ海領有権問題は、ASEAN諸国との友好関係を阻害している問題であり、脅威論の重要な根拠となったことは否定できない。

表29 南シナ海問題の関連年表

年	月	事項
1974		中国、南ベトナムとの交戦、西沙（パラセル）諸島全域を支配下に置く。
1988	2 3	中国、南沙（スプラトリー）諸島のファイアリー・クロス礁に海洋気象観測所を建設 南沙諸島のジョンソン礁でベトナム軍と交戦
1990	1	第1回南シナ海紛争管理ワークショップ（インドネシア主催）
1991		ワークショップに、中国や台湾、ベトナム、ラオスが参加。
1992	2 7 7	中国、南沙諸島の領有を明記した領海法を交付 中国、南沙諸島のガヴェン礁に領土標識を立てる ASEAN、南シナ海に関するASEAN宣言を発表
1995	2 3	中国、南沙諸島のミスチーフ礁を占拠、建造物を構築 ASEAN、「南シナ海の最近の情勢に関する外相声明」を発表
1998		中国、ミスチーフ礁の建造物の増強
1999	4 5 11	フィリピン、地域的行動基準の草案を作成 フィリピン、南沙諸島のセカンド・トーマス礁に海軍艦艇を座礁させる フィリピン、スカボロー礁に海軍艦艇を座礁させる

出所：鈴木早苗（2016）「南シナ海問題とASEAN（2）」アジア経済研究所：IDEスクエア：世界を見る眼
<http://www.ide.go.jp/library/Japanese/IDEsquare/Eyes/2016/pdf/RCT201613_001_02.pdf>（アクセス2018年4月12日）

こうしたASEANの警戒心は指導者の発言によく見られる。例えば、マレーシア海洋政策研究所（MIMA）所長ベン・アメド・ハムサーは1993年に、「現在中国は海軍力の増強に力を入れている。もし中国が海軍力の増強を続ければ、中国海軍は自衛に止まらず、東南アジア地域を脅かすことになるだろう」と述べ⁸²、フィリピンでは、オパル上院議長が1999年5月に、「東アジアでは中国という巨人が

⁸⁰ 鈴木早苗（2016）「南シナ海問題とASEAN（2）」日本貿易振興機構

<http://www.ide.go.jp/library/Japanese/IDEsquare/Eyes/2016/pdf/RCT201613_001_02.pdf>（アクセス2018年4月12日）

⁸¹ 庄司智孝（2009）「第6章 多元的關係の追求-中国の台頭と日本の東南アジア政策」恒川潤編『中国の台頭-東南アジアと日本の対応』（国際共同研究シリーズ4）防衛省防衛研究所pp.163-164.

⁸² “Chin: Yak Lap Thi Roem Tuen” [中国：目覚めかけた巨人] *Siamrath Sapdawichan*, 1993 November 21, p. 25.

目覚めた。目覚めただけではなく、フィリピンに向かって火を吐いた。(中略) 1995年のある日、一夜を明けて、中国海軍がミスチーフ礁(スプラトリー諸島の一部)を占領していた。今日占領されたのは、ミスチーフ礁とスカボロー沙洲であるが、明日は、パラワン島とフィリピンそのものになるかもしれない」と訴えた⁸³。

では、南シナ海領有権をめぐる対立に直接関与せず、中国との友好関係を維持する一方、強化に向かっていくASEANの一員でもあったタイは、どのような立場を選択したのか。タイの外交記録を確認すれば、タイは終始当事者間における平和的な手段での問題解決を望む「無辜の傍観者」(Innocent Bystander)⁸⁴の立場を貫き、厳正中立を守り、慎重な発言を行ってきた。以下の5点がタイの基本的な立場である。

- 1) タイは南シナ海領有権問題のクレイマントではない。
- 2) タイは以下の場で提案された解決案に賛成する。
 - ・1990年にインドネシアで開催された「南シナ海紛争管理ワークショップ」
 - ・東南アジア友好協力条約(TAC)に基づき、平和的に問題を解決することを提案し、1992年発表された「南シナに関するASEAN宣言」
- 3) 中国を除き、問題解決にあたる当事者の態度は、同様であろう。しかし、中国は、実際の行動は違うかもしれないが、以上の2点を支持する態度を表した。
- 4) 最終的に、中国は一部の領土の領有権を主張しているマレーシア、ブルネイ、フィリピンと合意を達成できるだろう。しかし、主張する領域の範囲が広大であり、共に領有権を主張するベトナムとは、問題解決が難しい。
- 5) タイは2)の原則を支持し続ける。この問題において、突出した役割を果たす必要がない。同時に、一方を最優先することに気をつけなければならない。特に、中国に対抗するよう(ASEANから)説得される可能性がある⁸⁵。

1995年に外務大臣のカセームサモーン・カセームシーは『Far Eastern Economic Review』の南シナ海問題に関する質問に対して、以下のように中国の動きを評価した。

⁸³ Baviera, Aileen San Pablo. (2002). "Perceptions of a China Threat: A Philippine Perspective", in Yee, Herbert and Storey Ian (eds.), *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*. New York: RoutledgeCurzon, p. 259.

⁸⁴ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). "Informal Summary of Proceedings at the Thai-Chinese Economic Forum 23-24 March 1995". *Kan Chaloechalong Okat Wara Khroprop 20 Pi Khwamsamphan Thai Chin* [タイ中関係20周年記念式典]. No. I1304-072-302-601-3701, p. 3.

⁸⁵ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1992-2011). "Panha Mu Ko Spratly" [スプラトリー諸島]. *Nayobai Tangprathet Khong Chin* [中国の外交政策]. No. I1304-072-302-103-3501, p. 3.

中国はこの問題に対して自制的である。中国は多国間の交渉を拒否したが、2 国間の対話を拒否したことはない⁸⁶。

このように、タイがクレイマントではないため、中国を脅威として受け止めない。そして、当事者である ASEAN と中国はどちらでもタイにとって身近な存在であるため、タイは低姿勢を保ち、この問題への関与を最小限にする「傍観者」の態度をとった。特に 5) から分かるように、タイは厳正中立を守り、ASEAN と中国に接近しすぎないように注意を払い、中国を批判しないようにするという姿勢を守ろうとした。

メディアと学術論文にも同じような傾向が見られる。問題の当事者ではないため、批判的な論調を控え、客観的に問題を分析する立場を取ったのである。

第 4 項 指導者の中国に対する配慮

第 3 項で確認したように、タイが中国を警戒しなかったのは、両国間に領土問題が存在しなかったことが重要な理由であった。1990 年に行われたタイ中関係 15 周年記念式典において、シッティ外相は、以下のようにタイ中関係を評価した。

タイと中国は対立したことがなく、長い間協力してきた。国際関係の世界では、「永遠の味方もなければ永久の敵もない」とよくいわれる。しかし、私は確信している。中国は永久に我々の味方であり、敵になることはない⁸⁷。

そして、第 1 章の冒頭で述べたように、外務省東アジア局第 3 課は 1998 年に、タイ中関係の特徴として、以下の「3つの不在」を指摘している。

- 1) 両国の間矛盾が存在しない。
- 2) 歴史からの負の遺産がない。
- 3) 将来の協力を阻害する障壁がない⁸⁸。

⁸⁶ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). "Interview by Far Eastern Economic Review". *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21 世紀におけるタイの対中政策]. No. I1304-322-404-403-3801, p. 4-5.

⁸⁷ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1991). "Sunthorapot Nueang Nai Okat Khroprop 15 Pi Lang Kansathapana Khwamsamphan Thai-Chin" [タイ中外交関係樹立 15 周年]. *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の関係]. No. 1104-072-302-601-33/03, p. 1.

⁸⁸ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Praden Thee Rattamontreewakan Krasuang Tangprathet At Picharana Chai Nai Kan Klao Ahiprai Rueang 'Khwamsamphan Thai-Chin Nai Sattawat Thi 21'" [外相が「21 世紀のタイ中関係」討論会で言及可能な論点]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21 世紀におけるタイの対中政策]. No. I1304-322-404-403-3801, p. 6.

1995年11月の「タイ中関係：友好の20年」という討論会で、タマサート大学のチュラチープ・チナワンノーは、タイ中関係は多方面にわたって拡大する傾向にあり、タイの人々とは他の東南アジア諸国より、中国に対して親近感、相互理解を持っていると指摘した。その理由として、①昔からの歴史的、文化的な繋がり、②経済利益の一致、③領土問題が存在しない、④発展と平和に対する意見の一致、と指摘した⁸⁹。

確かに、タイ中の中に、領土問題、歴史問題が存在しないことは、ASEANの一部の国と異なっており、タイが中国を脅威として受け止めていないことと繋がっていると言える。しかし、1990年代を通して、両国間に全く問題がなかった訳ではない。チュワン政権（Chuan Leekpai、1992年9月～1995年7月）の間、タイ中関係を「傷つけた」事件が2つあったと言われている。第4項では、ダライ・ラマ14世のタイ訪問と李登輝のタイ訪問という2つの問題を通して、タイと中国との間に問題が発生した場合、タイはどのように対処したのか、そして問題に対応する態度から何が見えてくるのかについて分析してみたい。

① ダライ・ラマ14世のタイ訪問

1972年にタイ仏教協会の要請で、ダライ・ラマがタイを訪問した。しかし、1975年以降は、タイは「中国を誤解させたくない」⁹⁰という理由で、2度にわたりダライ・ラマの入国を拒否した。

1回目は、プレーム政権時代の1987年である。この年、ラモン・マグサイサイ賞財団30周年記念式典がバンコクで行われ、1959年の受賞者であるダライ・ラマも参加を要請された。しかし、1983年からチベット独立を求める主張が強くなり、1987年9月にラサで「チベット独立」を要求したデモと警官隊が衝突する事件が発生した。チベット独立に重要な役割を果たしているダライ・ラマを入国させることは、タイ中関係に悪影響を及ぼす恐れがあるとして、結局タイ政府はダライ・ラマに入国ビサを発行しなかった⁹¹。

⁸⁹ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). “Kansammana Thang Wichakan Rueang ‘Khwamsamphan Thai-Chin: 20 Pi Haeng Mittraphap’” [「タイ中関係：友好の20年」討論会について] .*Pathakatha Phiset “Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21”* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] .No.11304-322-404-403-3801, pp.1-2.

⁹⁰ Chulachep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年：過去、現在、未来] .Bangkok: Openbooks, p. 102.

⁹¹ “Korani Dalailama: Chi Panha Phainai Khong Ratthaban” [ダライ・ラマ問題：内閣内の対立] .*Siamrath Sapdawichan*, 1990 May 13, pp. 14-16.

2回目は1990年である。プッタタート比丘橋寿（84歳）祝賀会の際、サティアン・コーセツト・ナーカプラディット財団（Sathirakoses Nagapradipa Foundation: SNF）が、1989年にノーベル平和賞を受賞したダライ・ラマ14世を招請した。このことは、大きな問題を引き起こした。元首相のククリットなどはダライ・ラマの入国許可に反対していたが、SNF財団の会長であるスラック・シワラックは、タイの自主外交が損なわれ、中国の圧力に屈服しているとして、反対意見を批判した。この意見の対立が、国内で大きな論争を引き起こした。結局、チャーチャーイ政権もタイ中関係に悪影響を及ぼす恐れがあるとして、招請を諦めた⁹²。

しかし、1993年2月16日～20日に、チュワン政権はダライ・ラマ14世をタイに入国させた。ダライ・ラマは7名のノーベル平和賞受賞者と共に、バンコクで開催された東南アジアの人権問題、特にミャンマー民主運動指導者アウンサン・スーチーに関する討論会に参加し、スーチーの釈放を求めた。

中国はタイの決定に抗議したが、タイは「タイ政府の自主外交の一環⁹³」、「チベットや中国の国内問題と関係なく、第3国の人権問題」、また「この決定は1975年に発表されたタイ中共同声明に違反しない」⁹⁴と説明した。しかし、28日にプラソン外相は、タイの立場を説明するために中国を訪問し、いち早く中国との「関係修復」（Fence Mending）を図ったのである⁹⁵。

② 李登輝と「休暇外交」

もう1つの「傷」は、李登輝中華民国総統（1988年～2000年任期）のタイ訪問である。1994年2月、李登輝は「休暇外交」と称して中国と国交のある東南アジア諸国を非公式に訪問し、14～16日の間タイに滞在した。李登輝はインドネシアのスハルト大統領、シンガポールのリー・クアンユー元首相と、ゴー・チョクトン現役首相、マレーシアのマハティール・ビン・モハマド首相と会見したが、タイを訪問した際には、アムヌアイ・ウィーラワン副首相（Amnuay Weerawan）と会見した。

チュワン元首相は李登輝総統に会わなかった理由について、「その会見は適切なのかどうかは、国益を優先に考慮しなければならなかった」⁹⁶と説明している。一方、アムヌアイ・ウィーラワン副首相はインタビューに答えて次のように述べた。「李登輝をチュワン首相に合わせなかったのは、「政治的礼

⁹² Ibid.

⁹³ *Bangkok Post*, 1993 February 27.

⁹⁴ Chulacheep Chinwanno. (2010). *supra* note 90, p. 102.

⁹⁵ *Bangkok Post*, 1993 February 27.

⁹⁶ Ong-ard Dejithirat. (2008). *Bueang Luek Bueang Lang Khwamsamphan Thai-Taiwan Paitai Nayobai Chin Diao* [1つの中国政策の下のタイ台関係：その背景と内幕]. Bangkok: Thammasat University Press, p. 218.

儀 (Marayat Thang Kanmueang) 」であった。その理由は、「タイは台湾と外交関係をもっていないことと、在タイ中国大使館から李登輝総統の訪タイに反対の意見が表明されていたことである。チュワン首相が台湾総統と会うことは適切ではなかった。しかし、アムヌアイ副首相は経済担当の副首相であり、タイは台湾と貿易関係を持っていたので、首相の代わりに、非公式にブーケットで李登輝総統を接待し、ブルー・キャニオン・ゴルフ場で総統とゴルフをすることにした」と⁹⁷。

ダライ・ラマと李登輝総統のタイ訪問への対応から分かるように、この時期のタイの対中国外交は、「主張する外交」と「配慮する外交」の狭間に置かれていた。タイが中国の反対を押し切って、ダライ・ラマと李登輝の入国を許可したことで、「主張する外交」の形を作った。このような判断をした理由として2点指摘できる。第1は、1987年と1990年にダライ・ラマの入国申請を許可しなかったことで、タイ政府は世論から、外交の独立を放棄し、中国に服従しているという批判を受けていることである。

第2は、1992年5月に軍事指導者と民衆のデモ隊との間の衝突で発生した「5月流血事件」である。1992年3月22日の総選挙で、サマッキータム党が第1党となり、党首であるナロン・ウォンワンが首相に就任するはずであった。しかしその直後、ナロンが麻薬の国際取引に関与したとの容疑で、ビザの発給が停止されているという事実が判明したことで⁹⁸、ナロンは首相になれなかった。そこで1992年4月7日、スチンダー・クラープラユーン陸軍司令官が、民選の手続きを経ることなく、首相に就任した。ところが首相就任後の1ヶ月余りでバンコクの間中層および民主化を目指す諸団体が民主主義連盟を結成して、民主化運動を展開した。これに対して軍が発砲し、流血事件に発展した。この事件をめぐって、アメリカはタイを厳しく批判し、タイへの軍事・経済援助を凍結した。9月13日の総選挙の結果、9月23日にチュワンが新首相に就任し、文民政権が再び樹立された。一連の危機を経験したタイの指導者にとって、国の名誉を回復することや、政治に対する軍人干渉を制限することは、重要な課題であった。したがって、中国の要求に従わず、「主張する外交」を行ったのは、以前からいわれてきた「中国の影響下にあるタイ政府」というイメージを払拭するためである。

しかし、チュワン政権の決定は、タイ中関係を「傷」付けたが、ダライ・ラマの訪問後に、タイの外相が中国を訪問したことや、李登輝訪問の際、「政治的礼儀」という理由で副首相とのみ会見させたことは、中国に対する「遠慮」であった。これは、タイが自主外交を行っているということを国際社会に

⁹⁷ *Ibid.*, pp.217-218.

⁹⁸ 河森正人・東茂樹 (1993) 「1992年のタイ：民主化運動は定着するか」『アジア動向年報 1993年版』アジア経済研究所, p.252

誇示すると同時に、中国との対立を最小限に抑えるというバランス外交の結果である。1980年代から、様々な軍事協力を通して、タイの軍隊は中国と友好的な関係を作ったが、外交政策の決定においても中国を配慮する傾向が見られた。

タイの政治家、学者、メディアの主流には、「1つの中国」政策を主張する中国を尊重し、同情する傾向があった。例えば、元首相のアーナン（2000）は、台湾問題について次のように述べている。

台湾問題について1つのお願いがある。あまりこの問題に触れないでほしい。前任の台湾総統（筆者：李登輝のこと）はしゃべりすぎたと思う。（中略）自国を尊重する主権国家が、1つの省、市が本土から切り離され独立するという事情に直面する場合、暴力を使って鎮圧しないということはありえないだろう。もしある日、アラスカ州は自分がアメリカの領土ではなく、ロシアから買い取ったものであるから、独立を宣言することになれば、アメリカが軍隊を使って弾圧することは当然であろう。また、もしハワイの指導者が先住民にアメリカの統治下に入りたくないと伝えたら、アメリカは弾圧しないだろうか。これはあり得ないだろうか。

李登輝訪問をめぐる中国の対応も、タイの人々に「寛容」だと評価された。Ong-ard は以下のように述べている。

中国は弟に接するように、タイに寛容である。両国の間に問題が発生しても中国は大目にするか、形式的に抗議するだけである。例えば、タイと台湾との間の空路の開通には、中国から圧力をかけられたことはない。台北駐タイ経済文化代表処の職員が多すぎることや、李登輝の訪タイに対しても、中国はタイに強く不満を表明することはなかった¹⁰⁰。

1996年11月に発足したチャワリット政権は、タイ中関係中の「傷」の修復に努めた。チャワリットは1987年に中国を訪問し、武器購入をめぐる交渉の担当者であり、中国の指導者と太いパイプを持っていた。1996年12月21日、中国国防大臣遲浩田がタイを訪問し、3百万ドルの援助をタイに供与した。遲浩田の来訪に合わせて、タイに宿泊する予定だった台湾外相蔣孝嚴の入国申請が却下された¹⁰¹。1997年4月1日～5日の間、チャワリットが正式に中国を訪問した。彼は鄧小平が死去した後、ASEANのなかで最も早く中国を訪問した指導者であった¹⁰²。

南シナ海問題におけるタイの立場、ダライ・ラマのタイ訪問後の外相の中国訪問、李登輝のタイ訪問への対応などを見れば分かるように、タイは中国に「配慮」しながら、慎重に外交を行ったのである。タイは時には、国内の諸問題を優先に考慮し、敢えて中国との関係を「後回し」にすることもあった。

⁹⁹ Anand Panyarachun. (2000). "Pathakatha Phiset" [特別講演]. In Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University, p. 22.

¹⁰⁰ Ong-ard Dejithirat. (2008). *supra* note 96, pp. 228-229.

¹⁰¹ *The Nation*, 21 December 1996.

¹⁰² Ukrit Pattamanon. (1998). "Clinton-Chin: Thai Yuen Yu Trong Nai?" [クリントンと中国：タイはどこに立っているのか?]. *Matichon Sussapda*, 1998 June 30, p. 16.

しかしこのような対応をした後も、「ダメージ」を最小限に抑え、タイ中関係の悪化を防ごうとした。これこそが、タイ中の中に目立った摩擦や対立が発生しなかった理由であろう。

最後に付け加えたいのは、こうした傾向が、2001年～2006年のタクシン政権時代、2014年～現在のプラユット政権時代にも見られるということである。ケートワディ（2009）はタクシン政権時代、「1つの中国」政策へのタイ政府の「配慮」について次のエピソードを紹介している。2002年8月と2003年1月に、中華民国憲兵と労働部部長の入国ビサが拒否され、同年に台湾独立に関する住民投票に反対する会議もタイで開催され、3,000人の華人が参加した。また、タイ政府は中国政府に最大限「配慮」と協力を行った。2004年にタイ警察官は、天安門事件のときに活躍した「天安門3君子」の1人魯徳成を拘束した。また2001年に、バンコクで開催される予定だった法輪功の会議を中止させ、2003年には、法輪功メンバーのタイへの入国を拒否した。ダライ・ラマの入国も2004年に再び拒否した¹⁰³。

そして、2015年7月9日に、プラユット軍事政権下のタイ政府は、中国新疆ウイグル自治区からタイに逃亡し、不法入国者として拘束された約100人のウイグル族の逃亡者を、中国に強制送還した¹⁰⁴。タイ政府のこれらの動きは国内外から批判された。序章で取り上げた中国との貿易額を踏まえれば、政権担当者が「親中的」な行動をとった背景には、経済的な利益を最優先に考える発想があった。プラユット政権は2014年のクーデターの結果成立したもので、アメリカからの援助は期待できなかった¹⁰⁵。要するに、中国に対する「配慮」は2国間の良好な関係に繋がったのである。

小結

1990年代は、中国が周辺外交に積極的に取り組んだ時代である。同時に、中国の周辺諸国の中国脅威論が台頭した時期でもある。特に、中国との間に領土問題を抱えていた東南アジア諸国においては、中国に対する警戒心が強かった。

これとは対照的に、タイ社会は一般的に、中国の台頭を終始ポジティブに受け止めた。その理由は、両国の関係は多分野にわたって緊密化したほか、目立った領土問題や、歴史問題が存在しなかったことの意味が大きい。そして、南シナ海問題におけるタイの厳正中立のスタンスや、1993年のダライ・ラマ14世のタイ訪問後のタイ外相の中国訪問、同年の李登輝による非公式訪問の際の、タイの対応の形式か

¹⁰³ Katewadee Kulabkaew. (2009). "Sino-Thai relations during the Thaksin administration (2001-2006)". *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies*, 17, pp. 91-92.

¹⁰⁴ 「ウイグル難民を中国に強制送還 タイ、「トルコ出身」主張通らず 中国「秩序乱す」産経ニュース（2015年7月9日）<<https://www.sankei.com/world/news/150709/wor1507090043-n1.html>>（アクセス2018年7月10日）

¹⁰⁵ 「米国が軍事援助を凍結」産経ニュース（2014年5月24日）<<https://www.sankei.com/world/news/140524/wor1405240031-n1.html>>（アクセス2018年7月10日）

らも分かるように、タイの指導者が「主張する外交」を展開しながらも、中国に対して配慮するという一面もあった。タイがジレンマに直面した時には、当時の緊急の課題を最優先にして、対中関係を「傷」を付ける行動を取ることもあったが、影響を最小限に抑える、或いはその後のダメージを最小限に抑える努力をした。

ここで、シッティ外相が述べた「中国は永久に我々の味方であり、敵になることはない」という発言に戻りたい。もちろん、これはシッティ外相によるリップサービスではあるが、トラブル発生時にタイ中関係のダメージを最小限に抑えるという姿勢は、タイ中間の「友好関係」を理解するための、重要なカギであると指摘したい。

とはいえ、ダライ・ラマや李登輝の入国許可により、タイ中関係が揺れ動いたことは事実である。このことにより、タイ外交における中国の位置づけも変化が見られた。しかし、1997年に起こったアジア金融危機は、中国のプレゼンスを大幅に向上させ、タイ外交における中国の位置づけに新たな変化をもたらした。第3節では、アジア金融危機に対する中国の対応やタイの評価を考察したい。

第3節 友情の試練：1997年のアジア金融危機

1997年7月のタイ通貨バーツの爆落を皮切りに、東アジア、東南アジア諸国に急激な通貨下落が広がり、金融・経済危機が発生した¹⁰⁶。それまでのタイは、米ドルと自国通貨の為替レートを固定する「ドルペッグ制」(Dollar Peg)を採用しており、通貨相場は比較的安定していた。1993年に、タイ政府は、海外からの資金導入を容易にし、収益に対する税率を30%から10%に引き下げる優遇措置を取った。規制緩和により投資機会が拡大したことと、実態がドルペッグ制であったことから、為替リスクが低いと投資家は判断した。これにより、先進諸国からの短期資本が急増し、タイの純資本流入は、1990年の対GDP比8%から95年の同15%にまで増加した¹⁰⁷。しかし、タイ経済は1980年代から急成長を遂げており、GDPは増加したものの、先進国からの直接投資と輸出産業に過度に依存していたため、経済構造は脆弱であったことも事実である。

¹⁰⁶ アジア金融危機を紹介する内容は、主に下記の論文を参考にした。

①中村宗悦、永江雅和、鈴木久美(2011)「第4部 金融危機とデフレーション(1997～2001年を中心に)」小峰隆夫 『日本経済の記録—金融危機、デフレと回復過程—』内閣府経済社会総合研究所, pp.43-61.

②近藤信一 (2001) 「アジア通貨危機とマレーシアにおける独自の金融政策—マハティール首相による『資本取引規制・固定相場制』政策の考察と課題—」 『立命館国際関係論集』1, pp.186-214.

③河森正人 (1998) 「1997年のタイ：新憲法制定と通貨危機」 『アジア動向年報 1998年版』アジア経済研究所, pp.281-306.

¹⁰⁷河森正人 (1998) 「1997年のタイ：新憲法制定と通貨危機」 『アジア動向年報 1998年版』アジア経済研究所, pp.281-306.

表 30 : 1993-2001 年の GDP 成長率

GDP 成長率	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	8.6	9.0	9.3	5.9	-1.4	-10.8	4.4	4.8	2.2

出所：アジア経済研究所『アジア動向年報 1999年～2004年版』の「主要統計 タイ」を参考し作成した。

ドルとの固定関係にある通貨が過大評価され、実際の経済状況との間にギャップが存在することに国際的なヘッジファンドが注目し、大規模な空売りに動き出した。このとき最も注目されたのは、投資家ジョージ・ソロス（George Soros）である。アジア通貨危機の引き金となったのはタイ国の通貨バーツの暴落であったが、その状況をさらに悪化させたのがジョージ・ソロスの大規模な空売りであるというのが通説である。

1997年7月に、ヘッジファンドが通貨の空売りを仕掛けると、買い支えることの出来ないタイは、やむを得ず為替レートを変動相場制に変更した。その結果、タイバーツは過去にないほど暴落した。1996年以前では1ドルに対して平均25バーツであったが、1997年には31.37バーツになり、1998年半ばには57バーツにまで下落した¹⁰⁸。それまで対外資金によってファイナンスされていた不動産バブルの崩壊に加え、好景気であったタイ経済も崩壊し、タイ国内では企業の倒産やリストラが相次ぎ、失業者が増加するに至ったのである。この金融危機は香港、韓国、インドネシア、マレーシアにまで波及し、世界経済に深刻な影響を与えた。

タイから始まった金融危機への対応は、国によって異なっていた。最も注目されたのは、アメリカ、日本、中国の対応である。ここでは、中国の対応とその評価に焦点に当てるが、比較対象として、アメリカの対応と評価も取り上げたい。

第1項 アメリカの無反応と再燃した反米感情

1997年7月のバーツの暴落にアメリカは即座に対策を講じなかった。1997年末に急激にインドネシア情勢が悪化した頃に、アメリカが初めて動き出したのである。アメリカの遅緩な対応の原因は、当日のバーツ暴落をシステムの「技術的なミス」（glitch）であると見做した¹⁰⁹ことと、アジア向けの輸出がGDP比にしてわずか1.5%に過ぎず¹¹⁰、アメリカの経済への影響が小さいという認識があったと言われている。

¹⁰⁸同上。

¹⁰⁹ Medhi Krongkaew (2001) "The Role of Japan and the US in the Thai Economic Crisis: Current Involvement and Future Prospects". *Japanese Studies Journal*, 2543-2544 (1), pp.81-106.

¹¹⁰ 内藤仁美 (2003) 「アメリカからみたアジア通貨危機—グローバル化とアメリカのリーダーシップ—」 『久保文明研究会 2003年度論文集』 pp.365-387.

危機が発生した直後のアメリカの無反応は、タイ世論の対米批判を再燃させた。指導者、実業者、メディア、親米派だと思われていた陸軍部のエリートさえ、対米批判の文章を書き、ラジオでも、対米批判のスポットが流れた¹¹¹。「アメリカ製品不買運動」を呼びかけるまで不満が蔓延したのである¹¹²。そして、アメリカの無反応をベトナム戦争時代のタイの役割と結びつけられ、次の論理で批判を展開した。冷戦時代において、タイはアメリカの側に立ち、アメリカのため多大な犠牲を払った。しかし、今回タイが危機に直面しているにもかかわらず、アメリカは無反応である。副外相のスクムパン・ボリパット (M.R. Sukumpan Boripat) は以下のように述べた。

タイ米関係において、アメリカは2役を演じている。1つは、IMFの株主であり、もう1つはタイの親友である。ベトナム戦争の際、タイは非難されるリスクを冒していても、アメリカ側に立ち、アメリカに軍事基地を提供し、アメリカと深く関わっていた。ならば、今日、アメリカはタイを友人として扱うべきであり、IMFの債務者として扱うべきではない¹¹³。

1998年1月13日付の『*Matichon Sutsapda*』は以下のように厳しく批判した。

タイはいつもアメリカを追随したが、タイが困難に陥っても、アメリカは無反応である。反共の時代、アメリカが誰かに反抗しようと呼びかければ、毎回タイが必ず参加した。朝鮮戦争、ベトナム戦争にも参戦し、ラオスとカンボジアでの戦いにも派兵した。ほとんどの戦争は不正義の戦争であり、タイは非難されたが、アメリカと同じ立場に立つことを堅持した。(中略)しかし、時間の経過とともに、結局、アメリカは、タイのことをあまり気にしなくなった。一方、インドネシアと韓国で同じ問題が発生すると、アメリカは即座に行動を始めた¹¹⁴。

1998年1月25日の同誌は「見直さなければならぬタイ米関係」を見出しに、冷戦中のタイ米関係を批判的に振り返った。それによれば、インドシナ戦争中、アメリカの傘の下に入ったタイは、アメリカのために多くの犠牲を払ったにもかかわらず、ベトナム戦争の敗北で、米軍は撤退し、タイを見捨てた。カンボジア紛争においても、アメリカは傍観者としての姿勢を貫いた。つまり、アメリカにとって、タイは「友」ではなく、「同盟国」に過ぎないのであるという¹¹⁵。1970年代に使用された「危険なアメリカ」、「アメリカの独占」¹¹⁶という表現も再度登場した。

¹¹¹ “Samphan Thai-American: Thueng Wela Tong Thopthuan” [見直さなければならぬタイ米関係] .*Siamrath Sapdawichan*, 1998 January 25, pp. 8-11.

¹¹² “Ngon Clinton Mai Um Thai” [クリントンの不支援に、タイが不満] .*Matichon Sutsapda*, 1998 January 20, p. 10.

¹¹³ *Ibid.*, p. 11.

¹¹⁴ *Ibid.*, p. 10.

¹¹⁵ “Samphan Thai-American: Thueng Wela Tong Thopthuan” [見直さなければならぬタイ米関係] .*Siamrath Sapdawichan*, 1998 January 25, pp. 8-11.

¹¹⁶ “American Antarai” [危険なアメリカン] .*Siamrath Sapdawichan*, 1998 April 12, p.6.

また、アメリカが1997年末にやっと対応に動いたのは、日本、韓国、インドネシアに多くの投資をしているからであり、その「不誠実」と「自国利益」優先の姿勢が批判の対象とされた¹¹⁷。そして、このとき大きな反響を呼んだのは、1970年代の反米運動に重要な役割を果たしたタナット・コーマン元外相の文章である。このなかでアメリカが取った傍観的態度に対するタナット元外相の強い不満が表明されている。タナット元外相によると、危機のなかでタイは、「瀕死の患者のようであったが、アメリカは薬を持ち、タイを飛び越えた。真の友と思われるタイを無情にも捨てた」、「アメリカにとって、タイは搾り終わったレモンの皮であり、何の役にも立たない」という。そして、ファンドの大量の資金を投じて空売りをしたジョージ・ソロスはアメリカの投資家であったため、アメリカは、「加害者」、「略奪者」に見なされたのである。タナット外相はジョージ・ソロスの行動をアメリカの「陰謀」であると批判した¹¹⁸。

第2項 日本と中国の対応

その一方で、日本と中国はこのような事態に速やかに対応した。日本は、1997年8月にタイの金融支援国会合を東京で主催したのを手始めとして、国際機関、G7各国等と協調しつつ、当初の危機対応において、2国間支援の主導的な役割を果たした¹¹⁹。

このうち、1998年10月のIMF・世銀年次総会において発表された新宮澤構想は、アジア諸国の実体経済回復のための円借款・輸銀融資等による中長期の資金支援を含む、合計300億ドル規模の資金支援スキームである¹²⁰。日本の果たした役割は大きかったのである。また、1993年にタイの一人あたりGDPが1,445ドルを超えたため、タイは日本の無償資金協力の対象国からは「卒業」していたが、1997年のタイ経済危機に際し、1998年に「ノンプロジェクト無償」という名目で例外的に日本はタイに20億円の無償資金協力を実施した。そして、タイの危機回復のために、円借款、技術協力の各スキームを活用して総合的な支援を行った¹²¹。

¹¹⁷“Saharat Okrong Um Asia: Chingchai Rue Wan Rai Barami” [アジア危機へのアメリカの登場：誠実か勢力弱体化を恐れるか] . *Siamrath Sapdawichan, 1998 January 18*, pp. 30-31.

¹¹⁸“Samphan Thai-American: Thueng Wela Tong Thophuan” [見直さなければならないタイ米関係] . *Siamrath Sapdawichan, 1998 January 25*, pp. 8-11.

¹¹⁹ 日本政府による一連の対策を時系列で並べると以下の通りである。

①IMFを中心とする国際的枠組みの中での二国間支援（1997年8月から12月）②東南アジア経済安定化等のための緊急対策（1998年2月）③総合経済対策（1998年4月）④新宮澤構想（1998年10月）⑤緊急経済対策（1998年11月）⑥新宮澤構想第2ステージ（1999年5月）参考：外務省「アジア通貨危機における日本の対応」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/column/cl01014.htm>（アクセス2018年11月20日）

¹²⁰ 同上。

¹²¹ 在タイ日本国大使館「日本とタイの経済・開発協力（パンフレット）」<http://www.th.emb-japan.go.jp/imgnews/oda/oda_jp.pdf>（アクセス2018年10月12日）

表 31 1991—1998 年の日本の対タイ ODA 実績
(単位：億円)

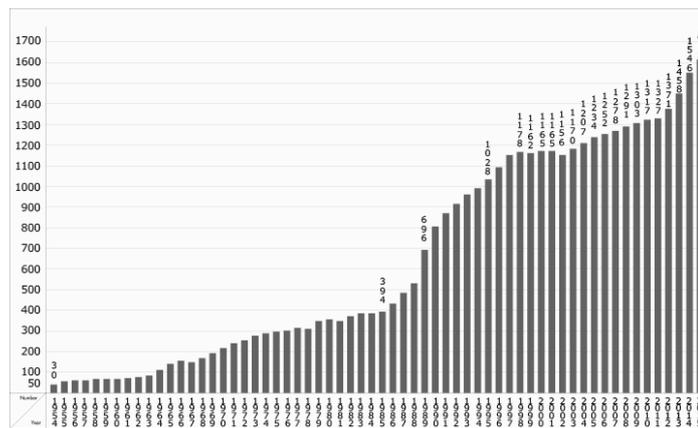
年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
1991	846.87	59.53	75.78	982.18
1992	1,273.75	32.14	93.41	1,399.30
1993	1,044.62	31.45	83.80	1,159.87
1994	823.34	0.99	81.02	905.35
1995	616.53	1.87	79.78	698.18
1996	1,183.81	2.56	95.07	1,281.44
1997	1,059.47	2.87	89.05	1,151.39
1998	1,475.62	22.59	102.52	1,600.73

出所：外務省 「国別援助実績 1991年～1998年の実績 [6]タイ」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-06.htm

さらに、タイメディア、学者がよく挙げたのは、アジア金融危機が発生した直後、欧州や米国の投資者は速やかに短期資本を回収し、撤退したが、日本企業は大きな打撃を受けたにもかかわらず、タイから撤退しなかったことである¹²²。バンコク日本人商工会議所の統計によると、1997年と1998年の間で同所のメンバーが減少しなかったどころか、むしろ増加する傾向にあったのである。

図 16 バンコク日本人商工会議所会員数推移



出所：盤谷日本人商工会議所 (2015) 「会員数推移」 <<http://www.jcc.or.th/about/index3>>

タイは1999年に危機を乗り越え、GDPの成長率が1998年の-10.5%から1999年の4.4%に回復した。その中で、日本が果たした役割は非常に大きいと認識されている。

一方、中国の支援は3点にまとめられる。

¹²² Sutin Saisagnuan, Vichian Intasee, Panee Roopsom. (2003). Botbat Khong Yipun To Prathet Thai Lang Wikrit Setthakit. *Japanese Studies Journal*, 2002-2003 (1), pp.33-100.

第1は、国際通貨基金（IMF）が主導した救済計画を通して援助を行ったことである。通貨危機を乗り切るため、IMFは8月11日に東京でタイ金融支援国会合を開催した。最終的に、合計172億米ドルの資金援助が決定し、そのなかで中国が10億米ドルを拠出した¹²³。

第2は、2国間の協力強化である¹²⁴。1997年10月4-12日の間に、中国国家計画委員会主任陳錦華がタイを訪問した。これはインフラ建設、カリウム鉱業などの投資プロジェクトの下見が目的であった。また1997年10月29日～11月1日、國務院副総理の呉邦国がタイ外務省の招待に応じて、タイを訪問した。

1998年2月3-5日に、外交部副部長唐家璇が訪タイし、首相、副首相、外務大臣と会見し、タイ外務省の事務次官と意見交換をした。中国側はタイの経済復興のため、両国の貿易、投資を促進することを約束した。

そして、タイの要人からも中国を訪問した。1998年4月15日～19日、スパチャイ副首相が中国を訪問したが、朱鎔基総理はこれに合わせて、中国の高級事務官に「中国の利益の有無を問わず、タイを助けられるなら、実施してほしい」と指示した、とされている。訪問の結果、次の合意が達成された。

- ①中国はタイの要求に応じて、20万トンの米、13万トンのゴムを購入する。
- ②大メコン経済圏（GMS）の枠内で、タイとの協力を強化する。
- ③森林栽培、製紙工場の建設に中国が協力する。
- ④タイにおけるカリウム鉱生産プロジェクトに協力し、その生産物を中国が購入する。

また、達成した合意をフォローアップするため、中国が2つの代表団をタイに派遣した。中国国際貿易促進委員会員の曉松は1998年4月24日～28日にタイを訪問し、1998年5月16日～20日には中華全国工商業聯合会主席の経叔平が訪タイした。

中国による支援の3つ目は、人民元為替レートを切り下げなかったことである。危機に直面しているタイを含め東南アジア諸国は、通貨の下落で中国製品の輸出競争力が低下したことで、中国が人民元を切り下げると懸念した。中国指導者はこの懸念に対して、様々な場で、人民元の切り下げを否定した。11月15日に大阪を訪問した李鵬首相は、人民元が対ドルで安定していることを理由に、「人民元

¹²³ その内訳は、IMFが40億ドル、世界銀行が15億ドル、アジア開発銀行が12億ドル、日本が40億ドル、中国、香港、マレーシア、シンガポール、オーストラリアがそれぞれ10億ドル、韓国、インドネシア、ブルネイそれぞれ5億ドルである。出所：中村宗悦、永江雅和、鈴木久美(2011)「第4部 金融危機とデフレーション(1997～2001年を中心に)」小峰隆夫『日本経済の記録—金融危機、デフレと回復過程—』内閣府経済社会総合研究所,p.45.

¹²⁴ 第2の中国の対応の内容は、以下の資料を参考にした。Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). “Kanhai Khwamchualuea Khong Chin To Thai Lang Wikritakan Setthakit Thai” [金融危機後の中国の対タイ援助]. *Pathakatha Phiset “Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21”* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801.

レート調整は必要ない」と、中国指導者として初めて人民元の切り下げを否定した¹²⁵。また、朱鎔基副総理も 11 月 29 日に、ニュージーランド首相との会見において、「東南アジア各国の通貨下落に直面し、中国は多くの措置を取って商品輸出と外資吸引の競争力を向上させているが、人民元の価値を切り下げるような方法を採用することはありえない」と表明した¹²⁶。予測の通り、中国が人民元の為替レートの切り下げなかったことで、1997 年 10 月から東南アジア、韓国への輸出が下落した。中国の国内生産能力が過剰となり、需要が不足し、デフレの状態に入った。1997 年 10 月から 1999 年末まで、中国の小売物価指数が連続 27 ヶ月のマイナスとなり、1998 年 3 月から 1999 年末まで、中国の消費者物価指数は連続 22 ヶ月下降した。経済成長率は 2 年連続低下し、1997 年の 9.3%から、98 年は 7.8%、99 年は 7.6%へと低下した¹²⁷。

中国がこのような判断に動いた理由について、姚 (1999) は、以下の 4 点を指摘している。①香港経済の安定を維持するためである。中国は 80 年代中期から、香港に大量の資金を投下しており、香港と中国本土との間で経済の一体化が進んでいた。このような状況のもとで、人民元為替レートを切り下げれば、香港の為替制度に悪影響を及ぼすことが予想される。②アメリカからの圧力と対米交渉カードとして利用できるためである。1980 年代から、アメリカは対中貿易赤字問題を抱えており、貿易摩擦にまで発展した。中国が人民元為替レートを切り下げれば、米中間の貿易不均衡がさらに拡大し、両国の摩擦を悪化させることになる。また当時、中国は GATT と WTO への加盟を目指しており、最初から妨害を加えていたアメリカとの摩擦を回避することが必要とされた。米中貿易摩擦とアジア金融危機の解決に積極的な姿勢を示したことは、対米交渉力を強めることにつながる。③対外債務と外貨準備との均衡関係が崩れることへの懸念があったためである。90 年代に入ってから、中国は長期債務を中心とした対外債務の返済のピークを迎えた。中国が人民元為替レートを切り下げれば、それまで構築してきた対外債務と外貨準備との均衡関係は崩れる恐れがある。④東アジア域内でイニシアティブを発揮するという思惑があったためである。中国が人民元為替レートを切り下げれば、危機が再燃すると観測されていた。中国のアジア政策のなかで、東南アジアは常に重要な位置を占めているが、ASEAN の一部の国は中国を「脅威」として受け止めている。中国は人民元を切り下げないことで、中国の「国際貢献」を強調し、アジアにおける発信力を強化するという戦略的な意図があった¹²⁸。

¹²⁵ 『人民日報』1997 年 11 月 16 日。本論文は、亀山伸正 (2016)、「アジア金融危機、ASEAN+3 における中国の内政と外交の連動」創価大学社会学会『SOCIOLOGICA』, 40(1・2), p. 83 から引用した。

¹²⁶ 原文は『人民日報』1997 年 11 月 30 日。出所：同上。

¹²⁷ 亀山伸正 (2016) 前掲論文 (註 125) pp.82-83.

¹²⁸ 姚国利 (1999) 「東アジア金融危機と中国」『土地制度史学 Suppl』, pp.251-253.

では、援助を受けたタイは、日本と中国のこの動きをどのように受け止めたのか。第3項では、この問題を考察する。

第3項 中国と日本に対する評価

アジア金融危機における日本と中国の行動は、ASEAN諸国から高く評価された。タイでは、日本と中国を「真の友」として評価した。具体的な内容は以下の3つである。

① 困っている時の友こそ「真の友」

第1に、「真の友」というイメージが定着した。この評価は日本と中国に適応できる。

危機直後及び2000年代の論調をみれば、日本を評価する際に、宮澤新構想は必ず言及され、「困っている時の友こそ真の友」(A friend in need is a friend indeed)という表現がよく使われた。

例えば、通貨危機の後、タイ首相のチュワン・リークパイ (Chuan Leekpai) は日本に訪問した際、基調講演で以下のように語った。

われわれの挑戦を成功させるには、日本が果たす役割は大きい。日本の景気が回復傾向にあるのは歓迎すべきことで、東アジアの景気回復により大きな弾みをつけるだろう。また、日本は経済危機を救うためタイに様々な経済援助を行い、たいへん感謝している。タイでは道行く市民はだれでも「ミヤザワ」の名前を知っている。宮澤構想によって数千ものプロジェクトが生まれ、多くの雇用が創出されたからだ¹²⁹。

在東京タイ王国大使館 (2012) が日タイ修好 125 周年の際に作成した配布資料にも次のことが書かれている。

1997年のアジア経済危機の時、日本政府がタイに資金需要の蓄えとして資金支援をし、新宮澤構想の資金調達支援からタイが得た効果、日系企業がタイから撤退せず状況回復に向け支援をした点、そしてタイが短期で復活をみることができたことは、タイ人の記憶に残っている¹³⁰。

小町恭士在タイ日本大使 (在任 2008~2010) によると、アピシット首相 (Abhisit Vejjajiva) との談話の中で、危機の最中に多くの外国企業が撤退したにもかかわらず、バンコク日本人商工会議所の会員数が減少しなかったことが言及された。タイは日本を「困った時の真の友」として扱い、日本への感謝を表明したのである。

¹²⁹ 『読売新聞』1999年11月2日 東京朝刊。

¹³⁰ 在東京タイ王国大使館 (2012) 『友好の絆—日タイ修好 125年—』サムリット出版社。

スティンら（2003）は、日本の援助と日系企業の対応について「困難に直面した友好国への支援」¹³¹として評価した。ルンナパー（2008）は「危機の中で、日本が援助国として果たした役割は非常に大きい。（中略）冷戦後、日タイ関係は良い方向に発展してきた。両国は順調なときも、困難なときもパートナーであり続けた」と述べている¹³²。

リーダー層の発言はリップサービスの側面も否定できないが、アジア金融危機への日本の対応が高く評価され、特に「ミヤザワ」の名前は日本のブランドになり、日本のイメージを大幅に向上させた。日本は従来のパートナーから、危機の中の「真友」、「恩人」のように位置つけられるようになった。

中国に対しても同様に評価した。この時期の指導者の発言や、メディアの論調は、1970年代以降の中国の支援を高く評価し、中国はまさにタイの「親友」であると強調した。例えば、1998年2月6日に在タイ大使館で春節披露宴が開催された。これに出席したスリン・ピッサワン外務大臣（Surin Pitsuwan）は以下のようなスピーチを行った。

タイが危機に直面するときに、中国が幾度なく援助してくれたことを我々は忘れない。特に、昨年、タイ政府とタイ国民は、中国の人々の真心をしっかりと感じ取った。中国は国際通貨基金（IMF）が主導した救済計画に参加したほか、中国指導者は、例年より多くの農産物をタイから輸入することを約束し、タイでの投資プロジェクトの拡大のために代表団を派遣し、タイでの視察を行った。これらの行動は、タイ経済の復興にとって重要かつ不可欠である。（中略）現在、暖かい春風が中国全土を吹き渡り、この風が山を超え、川を越え、中国の友好なる隣国タイにも、命を育む春をもたらすことを願っている。タイは東南アジアのなかで、初めて中国に門戸を開いた国である。

中国は危機に直面しているタイに助けの手を伸ばしている。中国のことわざ「患難見真情」がある。今の中国はまさにこれを実践している¹³³。

1997年9月28日付けの『Siamrath Sapdawichan』は、中国を「心優しい巨人」と呼び、以下のように振り返った。

タイが危機に直面した時に、中国は何回も助けの手を伸ばしてくれた。典型的な事例を挙げると、プルーム政権の時代における石油危機の時と、ベトナムのカンボジア侵攻の時である。今回の金融危機でも、中国は国際通貨基金の救済計画に参加し、10億の援助金を拠出した¹³⁴。

¹³¹ Sutin Saisagnuan, Vichian Intasee, Panee Roopsom. (2003). Botbat Khong Yipun To Prathet Thai Lang Wikrit Setthakit. *Japanese Studies Journal*, 2002-2003 (1), pp.33-100.

¹³² Rungnapa Lakkanapomwisit. (2008). "Thai-Japanese Economic Relations After the Economic Crisis 1997: The Case Study of JTEP". *Japan Watch Project*, 2(3), pp. 34-88.

¹³³ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Rang Sunthoraphot Nai Okat Nganliang Trutchin" [春節披露宴におけるスピーチ原稿]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801.

¹³⁴ "Chin: Yak Yai Thang Kanngoen" [中国：金融の巨人]. *Siamrath Sapdawichan*, 1997 September 28, p. 24.

また、1998年4月28日付けの同誌は、中国を「死友」（死をともにしようと誓い合うほどの親友）と呼び、以下のように評価した。

（1980年において）タイ人は静かであり、心のなかで「もしベトナムがタイを占領しようと思えば、3日間以内バンコクを占領できる」ことを恐怖に思い、数ヶ月間ベトナムの占領を恐れながら暮らしていた。そこで、奇跡が起きたかのようにタイ人が驚いた。鄧小平が「徴越戦争」を宣言し、その結果、ベトナムが熟練した兵士を撤退させ、ベトナム北部に接近した中国軍隊を反撃しなければならなくなった。（中略）中国に対する感情は、あの時に一気に転換した。アメリカが100倍の力を入れて反共宣伝をしても、効果は絶対ないだろう。タイの価値観では、誰かが困難に直面した時に助けてくれれば、その人を「死友」として大切にする。そして、「死友」になれば、お互いに気がかりになったり、嫌気がさしたりすることはない¹³⁵。

プラパツーンは『Siamrath Sapdawichan』で、現在までの中国の「恩」を振り返り、タイは中国との友好関係を傷つけるべきではないと主張した。

1975年からのタイ中間の貿易を振り返ると、両国間の貿易は譲歩、友好親善を基にしたものである。例えば、20年前に、タイが石油危機に直面した際、中国は友好価額で石油をタイに売却した。今回の危機のなかでも、中国は自らの困難に耐え忍び、人民元の切り下げをしなかった。なぜなら、このような解決法は、東南アジアと極東に重大な影響を与えることを分かっているからである。（中略）

現状を見ると、タイは国益を考え、中国を傷つけず、中国に対して失礼にならないよう、適切な振る舞いで台湾との関係を維持すべきである。中国は台湾を1つの省として扱っている。（省略）台湾とのいずれかの関係は、中国との友好関係の維持と共に進行しなければならない。タイは一時の利益よりも、長期的な中国との友情を優先すべきである¹³⁶。

以上の発言やメディアの論調から分かるように、1997年のアジア金融危機発生後の中国と日本の対応は高く評価された。同時に、「友情」、「誠実」、「恩」といった人間関係に用いられる概念も多用された。このことがどのような意味を持っているのかについては、第6章で検討したい。

②「無私な中国」というイメージ

第2に、中国が3つの方法で危機に直面した国を援助したことは第2項で記述した通りである。その3つのなかで、頻繁に言及され、最も評価されたのは、中国が人民元の切り下げをしなかったことである。前述のように、中国のこの動きの背景には、香港経済の安定の維持、アメリカとの貿易不均衡問題、対外債務と外貨準備との均衡関係が崩れる懸念などがあったのは確かである。しかし、中国のこの動きにより、中国製品の輸出競争力が低下し、国内生産能力が過剰となり、需要が不足し、デフレの状態に入り、中国の経済成長率が低下したことも事実である。しかし、人民元の為替レートの切り下げをすれば、

¹³⁵ “Rayathang Phisut Ma Kanwela Phisut Chin” [距離は馬の力を証明し、時間は中国を証明する] . *Siamrath Sapdawichan*, 1998 April 26, p. 12.

¹³⁶ Prapassom Sevikul. (1998). “Chin-Thai Lae Taiwan” [中・タイと台湾] . *Siamrath Sapdawichan*, 1998 July 19, p. 40.

金融危機がさらに悪化するという認識の下、中国のこの動きは「国際貢献」や「自己犠牲」と受け止められた。

タイ外務省は、中国のこの動きを「危機に直面している諸国が『泣き面に蜂』という状況に陥らないための努力」として評価した¹³⁷。

1998年3月17日付け『Matichon Sutsapda』は中国を「東側の砦」に譬えた。

危機への対応のなか、最も突出していたのは、危機の悪化と拡大を食い止めるため、中国側は「絶対に人民元為替レートの切り下げをしない」と宣言したことである。中国の輸出が低下するという圧力はあったが、中国政府はこの判断を「中国らしさ」、「アジアらしさ」とした。自分の利益ばかりを考えないということを意味するだろう。（中略）今回の危機は、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国に深刻な影響を及ぼしたが、中国が巨大な砦のように、そびえ立っている¹³⁸。

『The Nation』紙は「China No 1 in Thai Foreign Policy?」という記事を掲載し、次のように評価した。

アジア金融危機の結果、中国の役割が突出した。（中略）人民元の切り下げをしないという約束は、東南アジアの最大の脅威（biggest threat）を、無私の救世主（unselfish savior）に変身させた。（中略）金融危機後の中国の対応は、中国は政治、安全保障だけではなく、金融の領域においても卓越な役割を演じられるということを認識させられた。タイの政策決定者は、対中政策を修正しなければならない。

この地域の最重要なプレーヤーとして、アメリカから中国に置き換える必要があるのかもしれない。（中略）20世紀のアジアにおける経済活動の中心は中国である。中国経済の生産力は、東アジアないし世界経済の重要な部分を占めている。（中略）中国を脅威として受け止めないタイは、中国の台頭を歓迎しており、中国と中国の外交政策は、かつてないほどタイ政策決定者を魅了していることは確かである¹³⁹。

要するに、金融危機の状況を悪化させないために、人民元の切り下げをせず、その衝撃を自ら受け止めるという行為は、「自己犠牲」として評価され、タイ人の中国認識に大きく影響した。

③「中国経済奇跡論」の台頭

¹³⁷ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Praden Thee Rathamontreewakan Krasuang Tangprathet At Picharana Chai Nai Kan Klao Aphiprai Rueang 'Khwamsamphan Thai-Chin Nai Sattawat Thi 21'" [外相が「21世紀のタイ中関係」討論会で言及可能な論点]. *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策]. No. 11304-322-404-403-3801, p. 2.

¹³⁸ Santi Tungrapeepakom. (1998). "Pomprakan Khaniyom Asia Yu Thi Nai" [アジア的価値観の要塞はどこにあるのか?]. *Matichon Sutsapda*, 1998 March 17, p. 91.

¹³⁹ *The Nation*, 1998 June 24.

第3の側面は、「中国経済奇跡論」である。アジア諸国は危機に直面しているにも関わらず、中国が大きな衝撃を受けず、砦のようにそびえ立っている。このことが、「中国経済奇跡論」が広がる最大のきっかけとなった。

1998年8月21日に外務省東アジア局第3課が作成した「世界の政治、経済における中国の役割」という文章は、以下のように中国を評価した。

中国は成功裏に世界の潮流に乗って国を発展させてきた。中国の政治は安定している。20年間の改革開放と経済改革は経済的に立ち遅れた中国を膨大な潜在力を持つ立派な国に変容させた。

中国の経済成長は見事である。

- 1) 1991年から、中国のGDPは平均10%の成長率で上昇しており、現在中国のGDPは世界7位である。
- 2) 経済の帝王（Economic Czar）である朱鎔基は、1994年における21.7%のインフレ率を1997年には0.3%に減少させた。
- 3) 中国の貿易は増加しており、毎年黒字を出している。現在中国の貿易総額は、世界第10位である。
- 4) 外貨準備高は日本に次いで世界2位になった。
- 5) 世界銀行の予測によると、中国は2020年に最大の経済大国になる¹⁴⁰。

1997年9月28日付けの『Siamrath Sapdawichan,』は、中国の経済について以下のように述べた。

中国の経済的成功は、インフレ率を22%から2%に低下させ、昨年の外貨準備高は210億ドルから1260億ドルにまで増加し、中国のGDPの成長率は9.5%であり、非常に高い。中国のような実績は、この世界で空前絶後である¹⁴¹。

『Matichon Sutsapda』は「朱鎔基・フィーバー」という文章を1998年5月～8月まで14回連載し、「経済の帝王（Economic Czar）」と言われる朱鎔基の誕生から現在の役職に至るまでの経緯を紹介した。中国経済、特にタイと密接な関係にある中国南部の経済発展はタイの「活路」である。潜在的な力を持ち、アジアの「砦」としてそびえ立っている中国に対して、近隣としてのタイは貿易、投資、政治、文化の面で、友好的な関係を維持している。このような状況の下で、中国との協力を通して、どのような機会を得ることができるかについての検討が、盛んに行われた。例えば、タイ国家経済社会開発委員会の政策と計画顧問であるポンチャイ・ルジプラパー（Pomchai Rujiprapa）は報告書を提出し、中国南部における協力の可能性を検討した。1998年3月11日、タマサート大学の東アジア研究センターが、「タ

¹⁴⁰ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). "Praden Thee Rathamontreewakan Krasuang Tangprathet At Picharana Chai Nai Kan Klao Aphiprai Rueang 'Khwamsamphan Thai-Chin Nai Sattawat Thi 21'" [外相が「21世紀のタイ中関係」討論会で言及可能な論点] .*Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] .No. I1304-322-404-403-3801, pp. 1-8.

¹⁴¹ "Chin: Yak Yai Thang Kanngoen" [中国：金融の巨人] .*Siamrath Sapdawichan*, 1997 September 28, p. 24.

イ・南中国関係：タイ経済危機の活路」という討論会を開催した。中国の経済的成功という勝ち馬に乗ることが、タイの利益になるという議論は、1997年以降盛んになった。

もちろん、以上の評価は、一面的なものであり、受益側の指導者やメディアの目に映ったイメージである。アジア金融危機における中国の支援策は、戦略的判断に基づくものであったことはいうまでもない。中国が「無私」的であったというのは、一部メディアの認識に過ぎない。しかし、アジア金融危機における中国と日本の対応は、タイの指導者や世論の中国認識と日本認識を大きく向上させたことも事実である。そして、人間関係に使われる「誠意」や「恩」といった概念をもって、国を評価するというパターンがやはり見られたのである。

小結

1997年7月、タイを起点とするアジア金融危機が爆発した。パーツはかつてないほど暴落し、タイ経済に大きなダメージを与えた。この危機の起因はアメリカの投資家であるジョージ・ソロスが率いる「ヘッジファンド」の投機行為と思われたために、「アメリカの陰謀」という言説が広がり、アメリカは「加害者」、「略奪者」と見なされた。タイの人々は、ベトナム戦争中の積極的な対米協力を引き合いに出して、アジア通貨危機の影響をあまり受けなかったアメリカの無対応と傍観的な態度に不満を覚えた。アメリカを「無情な友人」、「不誠実な友人」と批判した文章がメディアに充満した。

これに対して、迅速に対応した中国と日本は高く評価された。救済計画に対する資金拠出や、両国の貿易、投資関係の強化に関する約束によって、中国と日本は困った時に手を伸ばしてくれる「真の友」として、高く評価された。1970年代～1980年代、特にカンボジア紛争中における中国のタイに対する援助が再び思い起こされ、中国からの「援助」を「恩」と見なす意見も見られた。なかでも、最も評価されたのが、中国が人民元為替レートを切り下げなかったことである。中国も金融危機の影響を受け、経済成長率は2年連続で低下したが、国際社会に約束した為替レートの維持を堅持した。一部の指導者やメディアは中国のこの決意を、「自己犠牲」と見なし、中国の行動は「無私」とであると賞賛した。また、中国がアジア金融危機を乗り越え、経済成長を維持したことで、「中国経済奇跡論」が語られるようになった。ここから、中国に対して好意的に受け止めることは、1997年のアジア金融危機で再確認されたのである。

両国の間に、歴史的に負の遺産がないことと、アジア金融危機における中国のイメージの向上は、21世紀を目前にして「中国機会論」がタイで広く受け入れられる環境を用意したと言えるのかもしれない。

終わりに

本章では、1989年の天安門事件から、1997年のアジア金融危機までのタイ社会における対中観の変化を考察した。最後に全体の内容を総括し、本章の結論を提示したい。

第1節では、天安門事件に対する、タイの政界、知識人、タイメディア、華字紙の反応を考察した。最も中国政府との距離が近い政界の人々は、「内政不干涉」の原則を守り、中国政府を批判せず、天安門事件に関するコメントを慎重に行った。その理由として、過去の友好関係を大事にしていたこと、未解決のカンボジア紛争における中国の役割への期待、中国に投資しているタイ企業への配慮、小国の自己認識と小国のあるべき姿に対する理解などが考えられる。華字紙が、学生運動支持、中国政府批判の立場から、学生運動非難、中国政府支持の立場へ転換したことは、タイ政府の考えに歩調を合わせたものと思われる。その一方で、メディアと知識人のほとんどは、中国政府を非難し、学生運動に同情的な姿勢を示した。このような現象は、西側のメディアの影響と、1976年の10月6日事件がタイ社会に与えた衝撃がトラウマとして記憶されていることと関係している。タイの知識人は、民主化を求める中国の大学生や国民に共鳴したのである。

第2節では、中国の台頭とタイの対応を考察した。天安門事件後、イデオロギーの輸出国から東南アジアに経済的に関与する大国に変容した中国は、周辺の国々との関係改善と強化に積極的に取り組みはじめた。しかし、東南アジアの一部の国、特に南シナ海の領有権問題をめぐって中国と争っていた国では、中国脅威論が台頭した。このような状況の下で、タイ社会が、中国の台頭を肯定的に受け止めた。このことは、指導者の発言や、メディアの論調、学者の文章から確認することができる。中国の台頭を肯定的に捉える理由として、①貿易、投資、政治、軍事など各方面における関係が強化され、国益が一致したこと、②領土問題、歴史問題といった負の遺産がなかったこと、③タイ指導者の中国に対する配慮があったこと、などが考えられる。中国に対する配慮は、南シナ海問題におけるタイの厳正中立のスタンス、1993年のダライ・ラマ14世のタイ訪問後のタイ外相の中国訪問、同年の李登輝総統の非公式訪問への対応などから確認できる。このような配慮は、タイ中関係の安定を保障する基礎とも言える。

第3節では、1997年にタイを起点とするアジア金融危機におけるアメリカと中国の対応、タイの両国に対する評価を考察した。アジア通貨危機に直面したタイに対して、アメリカは傍観的な態度を取った。アメリカの無反応は、ベトナム戦争中積極的に対米協力を行ったタイと比較され、タイ人の失望感、さらには反感が引き起こされた。これに対して、日本と中国は迅速に対応した。日本は、国際機関、G7各国等と協調しながら、2国間支援の主導的な役割を果たした。中国は国際通貨基金（IMF）が主導した救済計画に資金を拠出したほか、両国の貿易、投資関係強化を通してタイを援助した。中国と日本のこの

動きは、タイに対する「友情」として受け止められ、「タイの真の友」として賞賛された。タイの中国と日本に対する認識がさらに向上したのである。また、アジア金融危機の下の東南アジアの国々の経済状況を悪化させないため、人民元の切り下げをせず、国内経済に対する衝撃を自力で克服したことも高く評価された。最後に、アジア金融危機がアジア諸国に衝撃を与えたにも関わらず、中国経済が成長を維持したことで、「中国経済奇跡論」が広まった。このように、タイの友好国という中国のイメージは、1997年のアジア金融危機で再確認されたのである。

第5章の内容から、「配慮」という言葉が、タイ中関係を理解する上で重要なキーワードであることを確認できた。タイの指導者の天安門事件に対する意見や、南シナ海問題における厳正中立のスタンス、1993年のダライ・ラマ14世のタイ訪問後のタイ外相の中国訪問、同年の李登輝の来訪におけるタイの対応などから、中国に対するタイの「気配り」が見られる。タイ指導者は、1970年代末から続いていた緊密な関係、現在の友好関係、未来の協力の可能性を念頭に、中国との摩擦と対立を極力回避した。タイと中国の間には歴史的な負の遺産が存在しなかったことのほか、タイの中国に対する「気配り」が、新しい問題を生み出す土壌を最初から取り除いたと言えるだろう。

この「気配り」、そして前述の「誠意」、「恩」といった概念の文化的背景、及びタイ中関係に及ぼした影響については、第6章で検討を加えるが、ここでは、その重要性を指摘することに止めておきたい。

第6章 「ウツパタム制度」と「関係」から見たタイ中関係

グアンシー

20年前に、タイが石油危機に直面した際、中国は友好価額で石油をタイに売却した。今回の危機のなかでも、中国は自らの困難に耐え忍び、人民元の切り下げをしなかった。なぜなら、このような解決法は、東南アジアと極東に重大な影響を与えることを分かっているからである。(中略)現状を見ると、タイは国益を考え、中国を傷つけず、中国に対して失礼にならないよう、適切な振る舞いで台湾との関係を維持すべきである。(中略)台湾とのいずれかの関係は、中国との友好関係の維持と共に進行しなければならない。タイは一時の利益よりも、長期的な中国との友情を優先すべきである。

[Siamrath Sapdawichan, 1998年7月19日¹]

はじめに

第1章～第5章の内容から、タイ中関係が、1960年代の敵対的關係から、1990年代の非常な友好関係へと発展した歩みが見られる。敵対関係から友好関係に転換させたのは、国際情勢と国内状況の変動であったことは言うまでもない。

タイは小国の自己認識を持ち、大国に順応し、大国の同盟国になって自身の利益を守ってきた歴史がある。大国の行動をしっかりと確認したうえで動き出すという外交スタイルで知られている。しかし、しばらく時間が経ち、問題が生じると、タイは大国に対する警戒心を強め、大国から離反することも珍しくない。第2章と第3章で取り上げられた、アメリカ撤退要求運動と反日運動はその好例である。

しかし、戦後の対中関係において、第1章で取り上げられた「掠打」事件が発生した1945年以降、大きな反中運動は起こらなかった²。1980年代において、中国からの軍事援助を背景に、両国の関係は緊密化した。1990年代以降のタイ中関係も良好である。各界のリーダーによる相互訪問が年間1000回以上を数え、シリントーン王女が中国から友好賞をもらうなど、王室と中国の関係も安定している。このようなことで、タイ中関係を「特別な関係」として扱う場合が多い。また1997年にアジア金融危機が発生した際、中国の迅速な対応は、中国を困った時の「真の友」、「恩人」として扱い、中国に対する好感度を一層向上させた。朝貢関係の時代から、タイが、中国の皇帝からの返礼品、国際援助、友好価格での貿易という形で、物質的にも中国に依存していたのも事実である。両国関係においてタイは受益者であると自覚し、大国、中国への「配慮」は欠かせない。このようなタイの外交姿勢は、戦前における中国

¹ Prapassom Sevikul. (1998). "Chin-Thai Lae Taiwan" [中・タイと台湾]. *Siamrath Sapdawichan*, 1998 July 19, p. 40.

² 中国観光客の不文明行為が2013～2014年の間反感を及び、話題になったが、反中運動や、対中抗議に発展しなかった。

への「敬遠」、天安門事件へのコメント、1990年代の李登輝とダライ・ラマの来訪への対応などから確認することができる。

本研究を進めるなかで、以下3つの疑問が常に脳裏にあったのである。

①タイが「小国」の自己認識をもち、大国に「誠意」を求める傾向がある。このことは第4章の内容を通してみることができる。また、「誠意」と「恩」という概念を用いた友と敵の判別や、外交の問題を処理する場合の中国に対する「配慮」が、本論文の随所に見られる。感情的要素が入り交じる国際関係観をどのように分析したらよいのだろうか。タイ外交に頻繁に登場する「恩」、「誠意」、「配慮」という概念は、「小国」の自己認識とどのように関係しているのだろうか。

②現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すればいいのか。そこにはどのようなメンタリティが働いていたのか。例えば、1956年にサンが2人の子供を「敵国」の中国に送り込んだのはなぜだろうか。また、第1章と第5章で検討したように、「配慮」はタイの好意の意思表示として、使われている。このシグナルをどのように理解すればいいのか。また、1997年にアジア金融危機が発生した当初、アメリカは自国の利益から出発して、対応が遅かった。当たり前のアメリカの行動は、なぜタイの強い反発を招いたのだろうか。

③中国の援助はタイにとって、どのような特質があったのだろうか。タイ日関係とタイ米関係のなかで起こった問題は、なぜタイ中関係に起こらなかったのか。タイはなぜ援助をくれた日本とアメリカに特別な「配慮」を見せなかったのか。中国の援助はなぜタイの不満を招かなかったのか。

以上の3つの疑問に対して、「敵の敵は味方」という戦略的な視点だけでは、説明できない部分がある。特に、「恩」、「誠意」、「配慮」という概念は、価値観や文化と緊密に関係している。本章では、文化の視点を導入し、戦略的な視点では説明しきれない部分にメスを入れてみたい。

第5章までの議論では、タイ国内の各アクターの言行を記したものを史料として使用し、その内容から対中観の変遷を分析した。そして対中観の変化を考察する際には、国内及び国際政治の文脈からその要因を説明することを試みた。これは、対中観というもの自体が現実の国際関係と密接な関係にあることに加え、使用している史料のなかでも、国際政治的な視点で中国が語られていることが極めて多かったからである。結果として、タイ国内の対中認識の実態と、国内・国際情勢の変化とを合理的に関連付けた結論を導き出すことができた。ところが本章で着目する文化の要素は、現実主義的な国際政治学においては分析できないものであり、これまでの議論においても敢えて取り上げることはしなかった。すなわち本論文が採用したアプローチの方法では、文化の要素を取り入れて対中観を考えることは不可能なのである。これは本論文の問題というだけでなく、現実主義的な発想に基づいた、国際政治学、国際

関係論、歴史学などの共通の課題である。しかし、こうした手法をとる限り、以上に示したような疑問に対して、回答を示すことは出来ない。本章ではこうした課題を認識した上で、これまでの議論とは異なる文化の要素を取り入れたアプローチを採用することで、疑問の解決を試みたい。

なお第 6 章の内容は、上村威 (2015) の『文化と国家アイデンティティの構築：関係と中国外交』³の議論の延長線上にあり、特に中国の「関係」についての記述は、この研究の内容に基づき展開しているため、上村の研究を多く参考したことをここで断っておきたい。

第 1 節では、本論文でこれまで引用した文章、指導者の発言を改めて取り上げ、タイの人々の国際関係に対する考え方の特徴を検討する。第 2 節では、タイ社会の人間関係を支えている「ウップタム制度」の概念を用いてその国際関係観に検討を加える。第 3 節では、中国の社会構造の特徴である「関係」の概念を用いて、「ウップタム制度」との類似性を指摘する。その上で、両国の「援助」、「寄付」に対する価値観の一致が、タイ中関係の基盤として、相互理解を促進する要素として機能していることを指摘したい。

第 1 節 タイの国際関係観の特徴

本論で取り上げられた指導者の発言や、メディアの論調から、タイは、①「小国」という自己認識に基づき、②「恩」、③「誠意」、④「配慮」という人間関係を表す概念を用いて、国際関係を処理する傾向があると指摘した。第 1 節では、本論中の内容を振り返りながら、この 4 つのキーワードを確認したい。

第 1 項 「小国」という自己認識

本論文の内容を振り返れば、「小国」という自己認識が行動を正当化する理由として頻繁に使用されていることが分かる。例えば、1955 年こと、中国と秘密外交を展開すべき理由として、代表団を率いていたカルナー・クサラサイ (Karuna Kusalasaya) は、以下のように述べた。

我々は小国であるため、情勢の変遷に順応しなければならない。20 年前 (筆者：1955 年を指す)、ほとんどのタイ人は中国と国交を樹立するのは適切でないと考えていたかもしれない。しかし、私たちは、タイは中国の敵になりえないと常に確信していた⁴。[カルナー、第 1 章、p.39]

1956 年 8 月、サン・パッタノタイが息子と娘を中国に送る理由として、以下のように説明した。

³ 上村威 (2015) 『文化と国家アイデンティティの構築：関係と中国外交』勁草書房。

⁴ Karuna Kusalasai (2002) *Khana Thut Taidin Su Pakking* [秘密使節団が北京へ] . Bangkok: Sukkaphapchai, p. (12).

昔は、私たち小国は統治者の子どもを中国へ送り、皇帝への忠誠と献身のあかしとしたものだ。（中略）おかげで私たちは、もう一度周恩来に対して、中国との関係を改善するという強い意志と、中国に対する絶対的な信頼をしめすことができる。自分の子どもを実際に手放すにまさる、信頼のあかしはない。これは、中国との関係をつくるほんの手がかりだ⁵。 [サン、第1章、p.39]

1960年代において、タイがアメリカに協力する理由について、タノーム首相は以下のように述べた。

我々は小国であることを自覚している。我々は人、武器が不足しており、我々の力だけでは、大国であり、我々以上の力を持つ共産国家の侵略に抵抗することができないだろう。そこで、他国と一体となって、共産国の侵略に抵抗しなければならない⁶。 [タノーム首相、第2章、p.51]

1969年代末、タナット外相が ASA、ASPAC、ASEAN などの地域内の協力を作らなければならないと主張したが、その理由として以下のように述べた。

現在、非共産国家は、自国の地域の安全保障を負担しなければならない。そして、自国の運命も、外国ではなく、自分で決めなければならない。これも我々の主な外交政策である。我々が ASA、ASPAC、ASEAN などの地域内の協力を作る目的は、地域内の自己依存を実現するためである。なぜなら、この地域の国々には、大国の干渉に直面していた過去の教訓があるからである⁷。 [タナット外相、第2章、p.63]

小国という言葉はないものの、大国のアメリカを警戒し、小国が力を合わせて、団結力に依存しなければならないと強く主張した背景には、小国のメンタリティが働いていると読み取れる。

1971年、タイが中国に対して、ウェイト・アンド・シーの政策を取る必要がある理由として、プラパート副首相、セーニー民主党委員長は以下のように述べた。

始めが良ければ終わりが悪いということもあるので、ニクソン訪中を過大評価してはいけない、タイのような小国は「Wait and see」政策でいくべきだ⁸。 [プラパート副首相、第2章、p.75]

民主党はもし中共がタイの独立を認め、共産主義をタイに輸出しないなら、中共承認を提唱する。小国であるタイは、国際情勢の変化に従っていかねばならない⁹。 [セーニー民主党委員長、第2章、p.76]

第3章では、日本が経済帝国主義国家、アメリカが軍事的帝国主義国家として扱われ、タイ国民から批判されたことを述べた。小国の自己認識を持っているタイは、タイに進出した日本の大企業にタイ社会への貢献を過剰に期待し、また、軍事基地を建設したアメリカに対する期待も大きかった。目的が達

⁵ シリン・パタノタイ (1994) 『ドラゴン・パール (上)』 (田村志津枝訳) 講談社, pp.36-37.

⁶ Minister's Office Press. (1967). *Kanbanyai Bang Rueang Doi Chompon Thanom Kittikachorn* [タノーム・キッティカジョーンによる講演選集]. Bangkok: The Prime Minister's Office Press, pp.25-26.

⁷ Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1969) *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, Vol.3*. Bangkok, Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand, p. 160.

⁸ アジア動向年報重要日誌：1971年7月19日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-07-19-2>

⁹ アジア動向年報重要日誌：1971年5月5日<https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-05-1>

成できなかったときの失望感が反感へと変化し、反米運動、反日運動が発生した。この反感は、小国の自己認識を持っているタイと大国に対する期待との不均衡な関係に起因していると考えられる。

第4章では「誠意」の概念を導入して、中国、アメリカと日本を捉えた。最後の結論として、誠意は「小国」、「弱者」の自己認識をもっているタイにとって極めて重要であると指摘した。国際情勢が激変するなかで、超大国の争いに巻き込まれた小国のタイは、大国と同じルールで勢力争いに参加することはできない。そこで、「誠意のある国」と「誠意のない国」を見極めることが、タイ今後の外交政策を決定する重要な判断基準となった。ここからも、小国の自己認識が見られる。

第5章では、天安門事件に対する各レベルのタイ人の反応を考察した。政府関係者の対応のなか、他国の内政批判は、小国のすべきことではないという考えが見られた。政府報道官スウィットは以下のよう

我々は、中国政府に暴力行為の中止を望んでいる。しかし、これは中国の内政問題であるため、干渉することができない。また、タイは小国であるため、そもそも世界警察の役割を演じることができない¹⁰。[スウィット政府報道官、第5章、p.169]

本論で分かるように、小国という自己認識は、時代を超えて、タイ人のメンタリティに存在している。このような認識は、外交政策に決定的な影響を及ぼしていることは、容易に推測できる。

第2項 「恩」：援助関係に結びついているもの

第2のキーワードは「恩」である。ここの「恩」は、広義の「人から受ける、感謝すべき行為」という意味を指す。恩は、国と国との間の援助関係と結びつく概念としてよく使用されている。すなわち、国と国との間の援助は、一種の「恩恵」であり、感謝すべき行為であるという考えが多くの場面で見られる。

第1章では、19世紀のタイ中関係に触れた。清仏戦争のなか、ラーマ5世のシャム政府が、フランス側の出兵要請を拒否した。その理由について、タイ内務卿は、中国から利益を得ていると指摘した。

中国との関係において、シャムはすでに存分に利益を得ており、両国の関係はこれ以上のものを望めないほど良好であるという現状 [内務卿、第1章、p.31]

時代と対象が変わっても、「恩」に対する理解は変わらなかった。戦後の対米関係の文脈のなかでも、「恩」の発想が頻繁に登場した。ククリットの発言にも、「恩」の概念が使用され、アメリカとの不均衡を示した。

¹⁰ Matchon Publishing. (1989). *Kawao Na Chaturat Tian'anmen* [天安門広場の危機]. Matchon, p. 64.

西洋人がもっている優越感に対する不満や憎しみは、西洋人の統治下に置かれたアジアの国々に多く見られたが、かつてのタイにはほとんど存在しなかった。しかし、残念ながら、現在、このような感情はタイにも見られている。なぜこのようになったのか。タイは巨大な援助を受けることにより、恩を着せられる債務者となり、それに対してアメリカは上位に位置する債権者となったからである¹¹。[ククリット・1956年3月18日付の『Siamrath Sapdawichan』、第2章、p.71]

次の文章は、タナット外相が「恩」の概念を用いて、アメリカに感謝の気持ちを表したものである。

南ベトナム、ラオス王国、タイ・カンボジアの国境での戦争に対して、我々は安心することができない。(中略) 多くの国々、特にアメリカの侵略の被害者である小国を助けるという決心は、世界情勢において大変重要であり、勇敢な動きである。(中略) 我々は、勇敢で、賢明なアメリカのジョンソン大統領に恩返しをしなければならぬ¹²。[タナット・コーマン外相・1967年4月27日・「東南アジアの動向と希望」というスピーチ、第2章、p.51]

もちろん、「恩」はタダではない。「恩」を忘れる行為や、「恩」を裏切る行為は、強い反感を呼び起こす。1970年代の対米批判はその典型的な事例である。「タイはアメリカに軍事基地を提供していたのに、アメリカは恩を感じない」という批判がメディアを賑わせたことは、前述した通りである。このような考えは、以下のタナット外相の発言にも見られた。

反戦運動の時期、タイはアメリカの世論を取り上げ、批判した。タイはアメリカの共犯者であり、米軍がベトナムに参戦できるように、米軍、特にB52爆撃機の駐留にウタパオ空港を利用させたと言われている。タイのこの措置によって、米軍はグアムから飛ぶ時間を節約できる。しかし、アメリカはタイ人に対して恩を感じないだけでなく、タイをベトナム戦争の共犯者として扱ってしまった。これはアメリカとの協力の侮辱的な結果である。¹³。[タナット・コーマン外相・1987年8月24日・「タイと新しい世界秩序：経済の政治的影響」というスピーチ、第2章、p.62]

また、同様の論理は1998年のアジア金融危機におけるアメリカの無反応に対する批判にも見られた。タイは1960年代～1970年代において、軍事基地の提供などを通して、アメリカを助けたにもかかわらず、アメリカはその「恩」を返してくれないという批判であった。

タイはいつもアメリカを追従したが、タイが困難に陥っても、アメリカは無反応である。反共の時代、アメリカが誰かに反抗しようと呼びかければ、毎回タイが必ず参加した。朝鮮戦争、ベトナム戦争にも参戦し、ラオスとカンボジアでの戦いにも派兵した。ほとんどの戦争は不正義の戦争であり、タイは非難されたが、アメリカと同じ立場に立つことを堅持した。(中略)しかし、時間の経過とともに、結局、アメリカは、タイのことをあま

¹¹ Kukrit Pramoj. (1972). *Kukrit Wichan* [ククリット論評]. Bangkok: Kaona, pp. 353-354.

¹² Thanat Khoman. (1970). *Potchasan* [スピーチ集]. Bangkok: Phrae Pitthaya, pp. 397-398.

¹³ Thanat Khoman. (1988). "Prathet Thai Kap Khlangsaeng Mai Khong Lok" [タイと世界の新しい武器倉庫]. *Saranrom*, 38, pp. 122-123.

りにしなくなった。一方、インドネシアと韓国で同じ問題が発生すると、アメリカは即座に行動を始めた¹⁴。
[*Matichon Sutsapda*, 1998年1月13日、第5章、p.197]

タイの人々は「恩」という概念に敏感であり、恩を覚えないことや恩を返さないことに強い反感を抱く傾向が見られる。もちろん、タイ中関係においても、「恩」という概念が頻繁に使用された。

タイが危機に直面するときに、中国が幾度なく援助してくれたことを我々は忘れない。特に、昨年、タイ政府とタイ国民は、中国の人々の真心をしっかりと感じ取った。(中略)中国は危機に直面しているタイに助けの手を伸ばしている。中国のことわざ「患難見真情」がある。今の中国はまさにこれを実践している¹⁵。
[スリン・ピッサワン外相・1998年2月6日・駐中国タイ大使館における春節披露宴のスピーチ、第5章 p.203]

タイが危機に直面した時に、中国は何回も助けの手を伸ばしてくれた。典型的な事例を挙げると、プルーム政権の時代における石油危機の時と、ベトナムのカンボジア侵攻の時である。今回の金融危機でも、中国は国際通貨基金の救済計画に参加し、10億の援助金を拠出した¹⁶。 [『*Siamrath Sapdawichan*』1997年9月28日、第5章 p.203]

(1980年において)タイ人は静かであり、心のなかで「もしベトナムがタイを占領しようと思えば、3日間以内バンコクを占領できる」ことを恐怖に思い、数ヶ月間ベトナムの占領を恐れながら暮らしていた。そこで、奇跡が起きたかのようにタイ人が驚いた。鄧小平が「徴越戦争」を宣言し、その結果、ベトナムが熟練した兵士を撤退させ、ベトナム北部に接近した中国軍隊を反撃しなければならなくなった。(中略)中国に対する感情は、あの時に一気に転換した。アメリカが100倍の力を入れて反共宣伝をしても、効果は絶対にないだろう。タイの価値観では、誰かが困難に直面した時に助けてくれれば、その人を「死友」として大切にする。そして、「死友」になれば、お互いに気がかりになったり、嫌気がさしたりすることはない¹⁷。 [『*Siamrath Sapdawichan*, 1998年4月28日、第5章、p.20]

以上の文章のなかには、「恩」という言葉はないものの、中国を「死友」を呼び、中国が与えた援助を様々な場で言及し、感謝する旨を伝えたことは、「恩」を覚えているという意思表示である。以上のことから、援助を受ける側は、恩を覚えて、感謝の気持ちを持たなければならない。また、恩を忘れる、あるいは恩を返さないことは、反感を招く。本論中の事例はこの点を如実に物語っている。

第3項 「誠意」：大国に期待されるもの

誠意に関する議論は、主に第4章で展開された。ここで、簡単に振り返る。

¹⁴“Ngon Clinton Mai Um Thai” [クリントンの不支援に、タイが不満] .*Matichon Sutsapda*, 1998 January 13, p. 10.

¹⁵ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1998). “Rang Sunthoraphot Nai Okat Nganliang Trutchin” [春節披露宴におけるスピーチ原稿] .*Pathakatha Phiset “Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21”* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] .No. II304-322-404-403-3801.

¹⁶“Chin: Yak Yai Thang Kanngoen” [中国：金融の巨人] .*Siamrath Sapdawichan*, 1997 September 28, p. 24.

¹⁷“Rayathang Phisut Ma Kanwela Phisut Chin” [距離は馬の力を証明し、時間は中国を証明する] .*Siamrath Sapdawichan*, 1998 April 28, p. 12.

第4章で述べたように、小国の自己認識を持っているタイは、中国、アメリカ、日本、ベトナムなどの大国に対して「誠意」を期待する傾向がある。この「誠意」という言葉には、「言行一致」と「相手の立場をくみとって正直な態度で接する心」という2つの側面が含まれている。誠意に関する発言は、以下のコンテキストから見られる。

タイ中関係

この2年半、事務レベルの交流を通じて、重要なことについて、相互に相手のスタンスをきちんと理解できていることが分かった。相手の誠意を試すことを理由に、外交関係の樹立を延期することは、何らメリットもない¹⁸。 [タイ外交記録、タイ中国交正常化すべき理由、第4章、p.147]

タイ中の中で、貿易関係を開始すれば、相手の誠意や信頼度を確認することができる¹⁹。
[タイ外交記録、対中貿易を禁止する第53号の革命布告を廃止する理由、第4章、p.147]

我々はまず話を聞いておこう。人々の発言の裏に、必ず理由がある。行動こそがその発言を証明する。行動を取るまで時間がかかるが、人々の誠意を証明できる唯一のものは時間である²⁰。 [クリエンサク首相、1978年11月9日の記者会見、第4章、p.150]

タイ越関係

「時間はファン・バンドンの誠意を証明する」²¹ [Thawit Seniwigong Na Ayutthaya、『限定戦争？（中国・ベトナム）』、第4章、p.148] .

タイ日関係

日本との協力のなかで、我々が期待しているのは「言葉」ではなく「行動」であり、「お金」ではなく「誠意」である。日本はタイに対して誠実であると思っているかもしれないが、我々は日本の誠意を疑っている²²。
[スラック・シワラック、1986年、日本国際文化会館、第4章、p.152]

¹⁸ Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). "Samphanthaphap Thang Kanthut Rawang Prathet Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin" [タイと中華人民共和国との外交関係] .*Thathi Ratthaban Thai Nai Kan Poet Khwamsamphan Thang Kanthut Kap Satharanarat Prachachon Chin* [対中外交関係に対するタイ政府の姿勢] .No. I1304-072-302-601-1809, p. 4.

¹⁹ Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. "No. 192518 M.R. Kukrit Pramoj Nayokratthamonti Doenthang Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin Puea Fuenfu Samphanthaphap Thang Kanthut" [ククリット首相は外交関係を回復するための訪中] .*Khao Nangsupim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975] .No. I0903-072-302-202-1701, p. 27

²⁰ Jain, R.K. (1984). *China and Thailand, 1949-1983*. New Delhi: Radiant, p. 230.

²¹ Thawit Seniwigong Na Ayutthaya. (1979). *Songkhram Chamkat? (Chin-Vietnam) [限定戦争？（中国・ベトナム）]* .Bangkok: Daohang, p. 7.

²² Sulak Sivaraksa. (1986). "The Big Bad Brother of ASEAN", *Asian Action, Newsletter of the Asian Cultural Forum on Development*, pp. 14-15.

タイ米関係

大国との協力から得た教訓は、大国は自国の利益を追究する時だけ、小国と協力するということである。(中略) その利益を手に入れたり、或いはそれが失敗に終わったりすると、大国は急に小国を見捨てる。小国がこれからのような困難に直面するのかを考えず、見捨てるのである²³。 [タナット・コーマン外相・1987年8月24日・「タイと新しい世界秩序：経済の政治の影響」というスピーチ、第2章、p.62]

この法案が採決されたら、多くの国の対米輸出が悪影響を受けるにちがいない。特にタイのような発展途上国に与える影響については、大国としてのアメリカは慎重に考慮しなければならない。自国だけの利益を追求する独善的な姿勢は、アメリカを孤立させ、本当の友人を失う結果を招くだろう²⁴。 [タナット・コーマン、*Thairath*, 1985年8月21日、第4章、p.157]

過去を振り返ると、タイはアメリカのために、何度も戦争に巻き込まれた。(中略) タイはアメリカとの友情を保つために高い代償を払ったが、今日、経済面でも、テクノロジー面でも劣ったタイが、アメリカに対し少しいの同情を求めても、アメリカは十分に気にしてくれない。果たしてアメリカはタイの真の友だとまだ言えるのだろうか²⁵。 [*Matichon*, 1985年8月21日、第4章、p.157]

対米批判の文章などには、「誠意」という言葉が登場しないものの、アメリカが自国の利益ばかりを考え、小国を見捨てる、アメリカは真の友ではないという批判は、誠意の議論から出発したものであると考えられる。

なぜ、大国に対して「誠意」を要求するのかについては、第4章で分析した。すなわち、「小国」の自己認識を持ち、超大国のパワー争いに巻き込まれたタイには、主権や独立を保つため、「風中の竹」のように、世界情勢や大国の行動を見極め、臨機応変の態度で接する傾向があった。大国の行動から大きな影響を受けるタイは、危機に直面しても小国を犠牲にしないことを、大国に望んでいる。それこそ小国にとっての「信頼関係」である。そして大国の「信用」を担保するものは、「言行一致」であり、「相手の立場をくみ取る」ことである。この2つはすなわち「誠意」である。大国の信用の有無を判断する場合、「誠意」という概念を用いることは、タイで慣習化されている。

第4項 「配慮」：小国のなすべきこと

最後のキーワードは「配慮」である。タイ中関係の流れを見ると、利害が衝突する時こそが、「配慮」の出番である。言い換えれば、タイが中国ともう1つの選択肢のどちらかを選ばなければならないジレ

²³ Thanat Khoman. (1988). "Prathet Thai Kap Khlangsaeng Mai Khong Lok" [タイと世界の新しい武器倉庫] *Saranrom*, 38, pp.122-123.

²⁴ *Thairath*, 1985 August 21.

²⁵ *Matichon*, 1985 August 21.

ンマに直面した時に、歴代の指導者は過去の関係、現在の状況、未来の可能性を考慮し、タイ中間の紛争を極力回避し、タイ中関係へのダメージを最小限に抑えようとする態度を貫いた。

第1章で述べたように、タイ中関係は長い間、朝貢制度の下にあった。1840年代、アヘン戦争での敗北によって中国が弱体化すると、国王ラーマ4世が中国との朝貢関係を停止した。しかし、朝貢関係が断絶し、中国が弱体化したにもかかわらず、ラーマ4世を引き続いたラーマ5世のシャム政府は、清仏戦争におけるフランスの出兵要請を拒否した。以下は拒否の理由である。

シャムは、これまで一度も中国と戦争に至る争いごとを起こしたことがなかった。派兵すれば、史上初めて中国と戦うということに等しく、意味が非常に重大である。進貢をめぐる問題を抱えているうえに、さらに恨みをかい、これを口実に使われ困難な事態に陥る恐れがある。 [国王の実弟パーヌランシー親王]

中国との関係において、シャムはすでに十分に利益を得ており、両国の関係はこれ以上のものを望めないほど良好であるという現状。 [内務卿 第1章、p.31]

シャムが絶対視していた華人問題への対応にも、「配慮」が見られる。華人に対する管理権はタイにとって譲歩できない問題にも関わらず、中国から派遣された使節に対して、婉曲な手法で中国の意向を拒否した。

第2次世界大戦が終わり、冷戦期に入ると、タイは対米一辺倒、対中敵対期に入った。しかし、前述のように、1955年～1957年の間、タイが秘密使節団を派遣し、首相の友人の息子と娘を北京に送り込んだという事実は、中国に対する「誠意」、「敬意」の表れであり、中国に対する「配慮」の一種であった。これは、サンが模索していたタイ中関係を緩和させる最良の方法だったのかもしれない。

70年代から80年代にかけて、タイ中関係は蜜月期に入った。戦略的な利益が一致したために、中国に対する配慮は特に目立たなかったのである。しかし、1989年の天安門事件に対するタイの反応は、ほかの民主主義国家とあまりにも違っていた。天安門事件前後、政府レベルでは、「内政不干渉」の立場から、事件への言及を最小限に止め、中国政府を批判しなかった。相互訪問も早急に再開した。中国にあるタイ民間企業も、いち早く中国に戻り、経済活動を再開した。中国に対する「気配り」はここにも見られた。

1990年代は、中国が台頭し始めた時代である。タイは、ASEANの一部の国と異なり、中国の台頭をポジティブに受け止めた。1990年代の関係は友好であり続けた一方で、両国間に問題が全くなかったわけではない。1993年にダライ・ラマ14世のタイ訪問、1994年には李登輝総統の非公式訪問を受け入れたことで、タイは中国からの抗議を受けた。タイは主張する外交を試みながらも、「配慮する外交」を進めた。ダライ・ラマ14世来訪の直後に外相が中国を訪問し、火消し役を務めた。来訪した李登輝のゴルフ

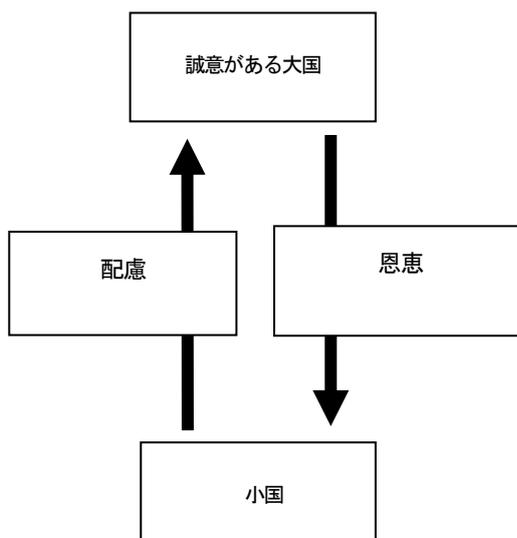
相手は首相ではなく副首相であった。また、中国を配慮して、蔣孝嚴外相の入国許可を取り消した。以下の文章は、配慮のメンタリティを鮮明に映し出している。

1975年からのタイ中間の貿易を振り返ると、両国間の貿易は譲歩、友好親善を基にしたものである。例えば、20年前に、タイが石油危機に直面した際、中国は友好価額で石油をタイに売却した。今回の危機のなかでも、中国は自らの困難に耐え忍び、人民元の切り下げをしなかった。なぜなら、このような解決法は、東南アジアと極東に重大な影響を与えることを分かっているからである。(中略) 現状を見ると、タイは国益を考え、中国を傷つけず、中国に対して失礼にならないよう、適切な振る舞いで台湾との関係を維持すべきである。中国は台湾を1つの省として扱っている。(省略) 台湾とのいずれかの関係は、中国との友好関係の維持と共に進行しなければならない。タイは一時の利益よりも、長期的な中国との友情を優先すべきである²⁶。 [Siamrath Sapdawichan, 1998年7月19日、第5章、p.204]

第5章の議論で、筆者は「配慮」の重要性を指摘した。すなわち、両国の間に、歴史問題、領土問題、負の遺産が存在しないこと、友好関係の基礎である。そして、タイ指導者の中国に対する配慮は、新しい問題が発生する土壌を最初から除去したのである。

以上のことを総合して考えると、1960年代から1990年代までの間、「小国」であるタイは「恩」、「誠意」、「配慮」の視点から国際関係を捉える一面があった。タイは常に「小国」であるという自己認識をもっていた。この小国は、自分と関わっている大国に対して「誠意」を求めている。そして、小国と大国の援助関係を結びつけているのは、「恩」という概念であり、恩恵がある大国に対して、タイは「配慮」しなければならないという構図になっている。タイの人々の目に映っている大国と小国の関係を、以下の図で表すことができよう。

図17 「小国」「誠意」「恩」「配慮」の関係図



²⁶ Prapassom Sevikul. (1998). "Chin-Thai-Lae Taiwan" [中・タイと台湾]. Siamrath Sapdawichan, 1998 July 19, p.40.

「恩」、「誠意」、「配慮」という概念を理解するためには、文化の枠組みを使用しなければならない。これらの概念は、道德観と関係し、タイの社会制度に由来している。第2節では、文化の枠組みを使って、この現象に対する説明を試みたい。

第2節 「ウップタム制度」に由来した価値観

「恩」、「誠意」、「配慮」などの概念は、タイの国際関係を語る際にしばしば用いられている。では、これらの概念は、タイの価値観の文脈のなかではどのように理解されるのか。これを検討することは、なぜ巨額の援助を与えてくれたアメリカと日本に対して、反米運動や反日運動を行ったのか、そして、なぜ中国の援助を歓迎し、高く評価したのかという問題を読み解くための重要な視点である。

第1項 「ウップタム制度」：タイ的パトロン・クライアント社会

まず、「ウップタム制度」とは何か。この問題を考えるためには、「パトロン・クライアント関係」という概念を説明しなければならない。

タイの人間関係を律するルールを説明する場合、上下関係を重んじる「パトロン・クライアント関係」(Patron-Client Relations)という概念がしばしば用いられる。

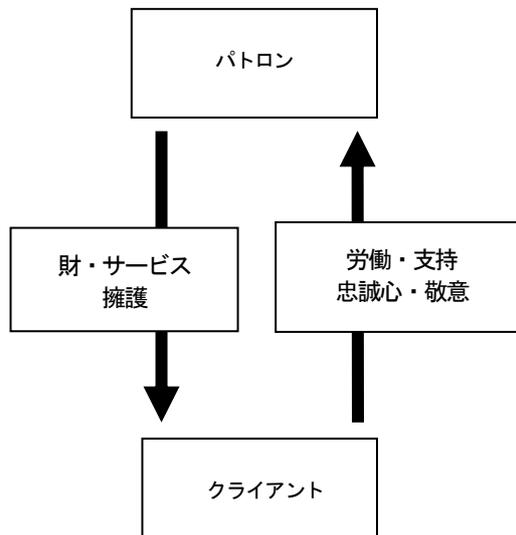
「パトロン・クライアント関係」は、社会経済的な地位のより高い人(パトロン)が彼の所有する影響力や資源を用いて、社会経済的な地位のより低い人(クライアント)に保護や便益を提供し、同時にクライアントが、個人的なサービスを含む一般的な支持や支援をパトロンに提供するという互惠主義的な二者間の結びつきのことである²⁷。パトロンは、地位、権力、影響力、権威などを、自らの立場を守ったり、あるいは自分を守るために他人を援助したりすることに結びつける人である。一方、クライアントというのは、「パトロンが援助をさし向ける対象となる自分より地位の低いもの」²⁸のことを指す。パトロンからクライアントへは、「財・サービス・擁護」など資金の拠出を伴うものが提供され、クライアントからパトロンへはそうした資金の拠出を伴わない「労働・支持・忠誠心・敬意」などが提供される。ここで行われる交換は互酬的で、この交換を通してクライアントは土地を持たないことによる

²⁷ 三浦留美(2007)「レント・シーキングとパトロン・クライアント関係ーフィリピンのレント・シーキング型経済ー」『経済学研究論集』(27), pp.29-30.

²⁸ 芳賀正明(1977)「パトロン・クライアント関係の諸タイプと農民社会」『民族学研究』42(2) 南山大学大学院, p.100.

「欠乏」を補い、パトロンは社会的威信を獲得することができる²⁹。以上をまとめると、図 18 のような関係が固定していたということになる。

図 18 パトロン・クライアントの関係の基本構造



パトロン・クライアント関係の構造的特徴は以下のようにまとめられる³⁰。

- 1) 財・権力・社会的地位の格差がある二者間での不均衡な利益交換関係。
- 2) 自発的な関係である。強制的ではない。
- 3) この関係は持続性が高い。
- 4) ここで行われる交換は質的に異なるが、互酬的である。パトロン・クライアントの間には、「信用」と「情」が生まれ、二者の関係性は強化される。
- 5) この関係の下で持続的に交換が行われても 2 アクター間の地位関係は不変である。

この概念は、元々ラテンアメリカや地中海の農民社会に適用されたものであったが、1960 年代～1970 年代にこの発想を用いて東南アジアの社会を分析することも盛んになった。この議論は 1960 年代からタイの学界に普及した。最初にこの議論を使用してタイ社会を分析したのは、西洋の学者であったが³¹、

²⁹富田与 (2005) 「第 6 章 民主主義下のパトロン・クライアント関係—リマ市エル・エグスティノ区の事例研究から—」 『JCAS 連携研究成果報告』 7, pp. 147-181.

Wolf, Eric R. (1966). "Kinship, Friendship, and Patron-Client Relations in Complex Societies", in Michael Banton (ed). *The Social Anthropology of Complex Societies*. London: Tavistock Publications, pp. 1-22.

³⁰ 次の論文を参考にした。① James C. Scott. (1972). "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia". *The American Political Science Review*, 66 (1), pp. 91-113. ② Wolf, Eric R. (1966). *supra* note 29, pp. 1-22. ③ 三浦留美 (2007) 前掲論文 (註 27) pp. 23-42.

³¹ タイ社会の分析に対してこの議論を用いたのは、西洋の学者から始まった。初めてタイ社会は「Phu Uppatham」 (パトロン) と「Phu Rap Uppatham」 (クライアント) という 2 層の社会になっていると考察したのは、Quaritch Wales. (1934). *Ancient Siamese Government and Administration*. であったが、この議論がタイ学界に普及したのは 1960 年代からである。タイ社会を分

タイのバンコク王朝の歴史を遡り、詳細に検討したのがアキン・ラピパット (Akin Rabibhadana) というタイの学者である。現在ではこの議論は、タイ社会の性格を説明するために頻繁に使用されている。このような社会構造は、多くの発展途上国に存在しているが、タイ式の「パトロン・クライアント関係」は、「ウッパタム制度 (Rabop Uppatham)」の名で知られている。この制度は、汚職や民主主義の失敗を引き起こす一因だとも認識されている。

アキン (1997) によれば、「ウッパタム」制度は、「プライ制度」に由来している³²。ここで「プライ制度」を簡単に説明したい³³。アユタヤ王朝時代からの身分階層は、①国王及び権力を有する王権を頂点として、②称号を下賜された軍人、及びその家族、③僧侶及びクン・ナーン (貴族官吏)、④商人と技術者、最下層に⑤自由民 (プライ) と、⑥奴隷 (タート) という6階層に分けられる。①～③に属する人は、権力によって他人を支配する支配階層 (ナーイ階層) に分類され、④～⑥に属する人は、命令を受け、それに服従する被支配階層 (バーウ階層) に分類された。一般の被支配層の「プライ」は、戦時における兵役、平時における賦役を義務づけられた。その際、プライは仕える貴族官吏を選択する義務が課せられ、保護者として特定の貴族官吏を決めなければならない。プライは、自ら選択したナーイに人格的に従属し、ナーイの私的労働力として働き、またナーイの指示、監督によって国王の仕事に従事するのである。プライの義務の軽重、期間の選択はナーイの意志で決定された。その結果、プライは、過重な負担を避けるために、ナーイを畏敬し、忠誠を誓って、その恩顧を受けるべく努力をしなければならなかった。ナーイはプライによって生計を立て、プライはその恩顧を仰いで生活するという相互依存関係が構成されていた。河部・田中 (1970) の言葉を借りれば、このような社会にある2階級は、「権威」という主観的基準によって格づけられ、「温情主義的親分=子分にみる、支配=被支配の関係」が生じたのである³⁴。

析する枠組みとして普及させるのは、Hanks, L. M. (1962). "Merit and Power in the Thai Social Order". *American Anthropologist*, 64, pp. 1247-1261. 1970～1980年代にかけて、この議論をタイ社会を分析する研究が多くなってきた。例えば、Clark D. Nether. (1974). "A Research Note on Socio-Political Relationships in the Philippines, Indonesia, and Thailand". *Sangkham*, 11(3), pp.106-119. Domrong Thandee. (1977). "Patron-Client Relationship: The Analysis of the Compadrazgo". *Sangkham*, 14(3), pp. 54-74. また、この議論を使用し、東南アジア社会を分析した代表作は、Wolf, Eric R. (1966). *supra* note 29, pp.1-22.、James C. Scott. (1972). *supra* note 29, pp. 91-113.

³² Akin Rabibhadana. (1997). "Rabop Uppatham Lae Khroongsang Chonchan Sangkhom Nai Samai Rattanakosin Tonton" [バンコク王朝初期におけるウッパタム制度と階層構造], in Paritta Chalempaokomantakul. *Chao Chaoban Lem 2* [庶民の貴族2]. Bangkok: Thai Khadi Research Institute, Thammasat University, pp. 27-35.

³³ 「プライ制度」について、河辺利夫・田中忠治 (1970) 『東南アジアの価値体制：1：タイ』現代アジア出版会, pp. 116-145 を要約した。

³⁴ 同上, p. 120.

この制度は、プライと官僚・貴族である主人との関係、アキンの言う「正式なウップタム関係パターン」の由来である。この制度は、同時に3つの「非正式の関係パターン」をもたらした。すなわち、①自分の主人に強制され、不満が生じた場合、プライは、自分の主人より地位の高い貴族・官僚から擁護を求める関係パターン。②官僚制度内の個人との個人の関係。人の血縁関係、個人関係を利用し、自分の社会地位を高め、利益を獲得する関係パターン。③社会的擁護や、地位の向上を求める華人は、高官と良い関係と結ぶ。華人は高価な贈り物を送ることによって、高官から社会的支持を獲得するというパターン³⁵。ラーマ5世の奴隷解放、プライ制度の撤廃によって、正式のウップタム制度が廃止されたが、非正式の関係パターンとそのメンタリティはまだ根強く存続している。

第2項 「ブン」(徳)と「クン」(恩)の概念

「ウップタム制度」をラテンアメリカのパトロン・クライアント関係と区別させ、タイの上下関係を強く支えているものとして、「ブン」(徳)と「クン」(恩)といった仏教的な概念がある。

タイ人の道徳的判断規準として、仏教の概念である「ブン」と「バープ」がある。「ブン」は「徳」、「幸福をもたらす原因となる行為」である。その反面、「バープ」は「罪」、「苦しみをもたらす原因となる行為」である。また、仏教には「輪廻転生」という概念があり、今世の幸福や不幸は前世の「ブン」と「バープ」を合わせた結果であるという観念がある。現世における禍福の状態を、前世において己が蓄積した「ブン」の結果であり³⁶、個人の社会的地位も、各自の前世の「ブン」と「バープ」の相対的多寡によって決定されると考えられる³⁷。前世国王や貴族の支配層や、金持ちの家庭に生まれた人には、かなりの「ブン」の蓄積があり、一般の被支配層は「ブン」の蓄積が相対的に少ないと思われている。国王になれる人は、最も「ブン」の蓄積があり、王権の聖性もこの考えに裏付けられている³⁸。

「ブン」の概念は、「ブン」の多い支配層と「ブン」のより少ない被支配層の関係を結びつけているため、両階層に対する道徳的な期待も区別されている。

タイ語には「プー・ヤイ」と「プー・ノイ」という言葉がある。「プー・ヤイ」を直訳すると「大きい者」になるが、年上の人、財・権力・社会的地位の高い人、支配層の人を指す。これに対して、「プ

³⁵ Akin Rabibhadana. (1975). "Clientship and Class Structure in the Early Bangkok Period", in G.W. Skinner and A.T. Kirsch (eds.), *Change and Persistence in Thai Society*. New York: Cornell University Press, pp. 93-124.

³⁶ 石井米雄 (1977) 「タイ国における組織論：仏教サンガの形態と機能」伊藤俊太郎・ほか編『講座・比較文化 第2巻 アジアと日本人』研究社出版, p. 23.

³⁷ Amara Pongsapit, Preecah Kuwinpan. (2002). *Rabop Uppatham* [パトロン・クライアント制度]. Bangkok: Chula Press, pp. 147-148.

Hanks, L.M. (1962). "Merit and Power in the Thai Social Order". *American Anthropologist*, 64, pp. 1247-1261.

³⁸ タイ国王の王権に関する詳細は、石井米雄 (2002) 「タイ国王をめぐる言説」網野善彦ほか編『岩波講座 天皇と王権を考える 第5巻 王権と儀礼』岩波書店 pp.297-318.

一・ノイ」は「小さい者」であり、年下の人、財・権力・社会的地位の高い人から物的、精神的な利益を受ける人々である。

財・権力・社会的地位の高い「プー・ヤイ」は個人的権威によって地位を確保しているため、部下の信頼、尊敬を勝ちとる努力を常に払わなければならない。「プー・ヤイ」は部下に対して公私にわたって世話をし、常に寛大な態度をもって部下に接することが必要とされている。つまり、「プー・ヤイ」は尊重されるが、その分、「プー・ノイ」に対する寛大さ、無私さ (Selflessness)、犠牲的精神が期待される。そして、地位の高い人が弱い立場にいる人に物的、精神的援助を与えることによって、「クン」(恩)が生じる。タイ社会には、良き支配者は「家長的温情主義」をもって政治を行わなければならないという伝統的政治観がある³⁹。言い換えれば、支配層が部下の人を管理・統治する方法として、人を恐れさせ、従わせる力や勢いである「プラデート」、或いは「威光」が必要である一方、「プラクン」或いは、「恩恵」を与えることによって得られるパワーも必要であると思われる。「恩威並行」は、いい指導者になるための重要な条件である。

一方、弱い立場にある「プー・ノイ」は、公私とともに世話を受け、より多く受益するのが一般的である。しかし、その分「プー・ノイ」に対する「孝行」(Katanyu)、「忠誠心」(Suesat)、「恩を知ること」(Ruchak Bunkhun)、「配慮」(Krengchai)という道徳が期待される⁴⁰。

社会のこの上下関係を語る言葉として、「高低を知る」(Roochak Thee Tam Thee Sung)というフレーズがある。つまり、弱い立場にある人は、優位に立つ側の優越性を認め、自分の立場を自覚し (Chiam Tua)、財・権力・社会的地位の高い人に対して、尊重 (Kaorop)、謙虚 (Nopnom)、礼儀ある従順な振る舞い (Mi Sammakharawa) が期待される。「高低を知らない」、「恩を知らない」、「礼儀を知らず、従順な振る舞いをしない」プー・ノイは、批判の対象とされ、助けをもらえないのは当然だと思われる。

ここで、第1節で提示した「恩」、「誠意」、「配慮」と結びつけて考えてみたい。タイの小国としての自己認識を、「プー・ノイ」の認識に見出すことができる。タイに援助を与えるアメリカ、日本、中国は「プー・ヤイ」のような存在である。「プー・ヤイ」が物心両面の「恩恵」を「プー・ノイ」に与えることによって、両者の関係が築かれる。小国は、大国に対する「誠意」が期待される。このことは、タイ社会における「プー・ノイ」の「プー・ヤイ」に対する寛大さ、無私さ、犠牲的精神の要求と類似している。その代わりに、受益側の「プー・ノイ」には、「孝行」、「忠誠心」、「恩を知ること」

³⁹ 河辺利夫・田中忠治 (1970) 前掲書 (註33) p.139.

⁴⁰ 恩と行為についての研究は、Chanwit Yaowarittha. (2012). *Naeokhit Rueang "Bunkhun" Kap Watchanakam 3 Chanit Nai Sangkhom Thai [タイ社会における「ブンクン」の概念と3種の言語行為]* (Master's Thesis) . Chulalongkorn University.

が要求される。タイの中国に対する「配慮」はこのようなメンタリティに由来したものであると考えられる。

次は、この議論に基づき、「寄付」、「援助」のあるべき姿を分析する。

第3項 「純粋な気持ち」に基づく「援助」

タイでは、日本の ODA に対する批判は、いわゆる「誠意」の問題として取り上げられている。それは主として、日本の援助の背後に潜む利潤追求的・商業的動機を批判するものである。そもそもタイでは、自己目的の追求という打算なしに寛容な行為が行われる場合にのみ、それが誠意ある行為とよばれる。タイ社会においては、貧者に対する施しという仏教の教えにのっとり、純粋な気持ちで、何の見返りを期待することもなく行われる行為のみが、援助の名に値するものとされている。かりに、一定の見返りを前提として、一見寛容な行為が行われた場合、それは援助と呼ばれるに値しない。それは、ビジネスである⁴¹。

第4章では、日本の ODA に対する批判の原因を指摘するため、プラサート（1991）の以上の分析を取り上げた。プラサートが指摘したように、援助を与える時には、純粋な心を持たなければならない。

「純粋な心」というのは、何の見返りも期待せず、計画なしに行う行動である。タイでは、仏教の道德観に基づく「仏像の背中に金箔をはる」（Pit Thong Lang Phra）ということわざがある。「人知れず善事を行う、いいことをしても人に賞賛されることを期待してはならない」という意味である。このことわざは、「援助」、「寄付」を与える時の理想的な心境を表現している。

前述の「クン」という概念と結びつけると、次の道德規準が導き出される。

第1に、「プー・ノイ」に対する寛大さ、無私さ、犠牲の精神が期待されるため、「援助」を与えることは、「プー・ヤイ」が「プー・ノイ」に対してなすべきことである。

第2に、「プー・ヤイ」は、純粋な心を持ち、「プー・ノイ」に与えた援助に対して何の見返りも期待すべきではないということである。

プラサーの分析を念頭におけば、1970年代から1980年代にかけて、小国のタイは「プー・ノイ」のメンタリティに基づいて、「プー・ヤイ」と思われたアメリカ、日本、中国などの大国と接した。そして、大国からの援助を「施し」の概念と結びつけて考えた。議論を分かりやすくするために、ここで、第4章で引用された日本批判に関連する文章を再度取り上げて、この問題を考えてみたい。

⁴¹ プラサート・チッティワタナポン（1991）「日本の ODA の問題点—タイからの視点」大隈宏訳『成城法学』38, pp. 6-7.

基本的には日本人はよくわからない民族です。タイには無償の行為、たとえば寄付とかがありますが、日本では伝統的にギブがあれば必ずテークがついてくるという考え方があります。これは人と人、あるいは国と国の間の信頼関係を築くうえでの問題です⁴²。

[ペンシー、1989年12月1日]

富める者が貧しい者に与えるのは、富める者にとって当然のことであり、与えることのできる者はそれだけで幸福である、とタイ人の人たちは考える⁴³

[小林慶二、1971]

「援助は先進国の義務」という発想が「開発途上国通用の意識構造」とであると理解し、その意識構造を導き出したのは「経済大国日本に対する過剰な期待と要求」であった⁴⁴

[外交記録：『ASEAN 諸国日本公館次席会議対日批判問題』、1974年3月31日]

つまり、日本人のわかりにくさや、「富める者が貧しい者に与えるのは、富める者にとって当然のことである」こと、「経済大国日本に対する過剰な期待と要求」、そして、日本に対する「誠意がない」という批判も、このような小国のメンタリティと「純粋な気持ち」による「援助」に対する期待に由来していると考えられる。

第4章で述べたように、タイ人の目に映っている日本援助は、「ひも付き」で、企業進出に便宜を与える性格を持っているというだけでなく、反日気運の緩和や、日本イメージの向上という目的があった。1970年代のアメリカの軍事援助も、巨費ではあったが、その代わりに、アメリカがタイの軍事基地を使用した。日本とアメリカからの援助は、タイのために行われたというよりも、交換関係であり「ビジネス」として解釈された。そのため、日米両国からの援助には恩恵関係が存在しないという結論に導かれるのである。アメリカの軍事援助が莫大であったにも関わらず、タイ世論は感謝せず、アメリカを厳しく批判し、1976年には米軍基地撤退運動にまで拡大した。1970年代から1980年代にかけて、日本はタイに膨大なODAを供与したにもかかわらず、日本への感謝はなく、日本批判や反日運動が1980年代まで続いたという現象も、この論理で理解できるのではないかと。

また、1985年の食糧安全保障法と、1988年のスーパー301条の採用、1997年のアジア金融危機におけるアメリカの遅緩な対応は、厳しいタイ米批判を引き起こし、アメリカが「加害者」、「略奪者」として扱われたことも、「プー・ヤイ」と「プー・ノイ」に対するこのような道徳規準から出発したのでは

⁴² 『毎日新聞』1989年12月1日 東京夕刊。

⁴³ 小林慶二(1971)「アジア新日本評判記(現地報告・71年アジアの座標軸を求めて)」『朝日ジャーナル』13(1), p.83.

⁴⁴ 「開発途上国通用の意識構造(援助は先進国の義務)(経済大国日本に対する過剰な期待と要求) 外務省アジア局「東南アジア及び韓国における対日批判問題(1) —分析—」(1974年3月31日) p.6 戦後外交記録『ASEAN 諸国日本公館次席会議対日批判問題』(SA-13-1:2010-0040) 外務省外交資料館。

ないかと考えられる。つまり、「プー・ヤイ」のアメリカには、寛大さ、無私さ、犠牲的精神が期待されていたが、実際には、危機に直面している「プー・ノイ」を静観し続けただけであると思われた。国際関係の視点から見れば、国家として、自国の国益を最優先に考えるのは当然である。しかし、アメリカはなぜこのように厳しい批判にさらされたのか。「プー・ヤイ」と「プー・ノイ」に対する要求という視点から考えれば、この疑問も容易に解かれるのではないか。

以上、対日批判と対米批判の原因を文化的な視点から分析した。では、次の疑問を解かなければならない。日本とアメリカは、批判的になったが、なぜタイ中関係には同じことが起こらなかったのか。中国の援助はなぜ不満を呼び起こさなかったのか。筆者は、中国の援助観がタイ人に受け入れられたのではないか、という仮説を立てて、このことを説明したい。それでは、中国の援助にはどのような特徴があったのか。第3節では、中国の援助をめぐる価値判断を考察する。

第3節 「^{グアンシー}関係」にみられる中国の援助観

中国の援助に対する価値観を考察する前に、中国人の人間関係に緊密に関わっている「^{グアンシー}関係」という概念を説明しなければならない。ここで、中国社会の人間関係を語る時にキーワードとして使われている「^{グアンシー}関係」の概念を整理し、そして^{グアンシー}関係の概念を用いて中国の対外認識との関連性を考察したい。

第1項 「^{グアンシー}関係」とは何か

中国社会の「^{グアンシー}関係」に関する研究としては、園田茂人の成果を挙げることができる。園田茂人(1988⁴⁵、1995⁴⁶、2006⁴⁷)は、西洋的「個人主義」、日本的「集団主義」と対比して、中国人の行動原理を「関係主義」と名付けて、分析を行った。園田茂人によれば、「関係主義」は、「^{グアンシー}関係」、「^{グアンシー}面子」、「^{グアンシー}人情」という3つの要素によって構成されている。^{グアンシー}関係は、人間と人間を結びつけており、^{グアンシー}関係にある二者はお互いの「^{グアンシー}面子」を立てあうことによって「^{グアンシー}関係」は成立、維持される。「^{グアンシー}関係」は「^{グアンシー}面子」で支えられているため、その関係は脆弱であるといえる。したがって、この「^{グアンシー}関係」を安定させるためには、「^{グアンシー}人情」という心理的なメカニズムが働かなければならない。人情には、「^{グアンシー}関係を持つ他の人間との間で遵守すべき社会的規範」という意味もある⁴⁸。そして、関係主義のエッセンスは、個人から広

⁴⁵ 園田茂人 (1988) 「中国的<関係主義>に関する基礎的考察」『ソシオロギス』12, pp. 54-67.

⁴⁶ 園田茂人 (1995) 「中国社会の「関係主義」的構成」『現代中国』69, pp. 50-65.

⁴⁷ 園田茂人 (2006) 『中国人の心理と行動』日本放送出版協会.

⁴⁸ 園田茂人 (1995) 前掲論文 (註46) pp. 50-65.

がる「関係」の親疎の度合いによって、関係の性格が異なり、それによって享受できる資源の量が違ってくることを園田は強調した⁴⁹。

上村威（2015）は一步進み、「関係」^{グアンシー}の概念を中国の外交と結びつけ、相手国に対するアイデンティティや認識という、地域研究と国際関係論では説明できない問題を分析することを試みた。上村は、中国の外交を理解するために、中国の他者認識を理解しなければならないとする。そして、他者認識は文化的な文脈から切り離すことができないと主張した。ここで、上村の「関係」^{グアンシー}に関する議論を取り上げたい。

上村によれば、「関係」は中国文化におけるユニークな社会的規範の1つであり、以下の2つの特徴を持っている。第1に、「関係」は「主観的な道義基準」である。儒教が人間の関係性を、①皇帝と臣下、②父と子、③夫と妻、④兄と弟、⑤友人同士の関係性（「五倫」）の5つのタイプに分けたように、人間は他者との二者の互惠関係を通して、自分のアイデンティティ、社会的責任や権利を定めている。そのため、そのなかでの行動に対する評価は主観的で、道義的なものになってしまうのは自然なことである。そして、一方の行動が他方の期待に応えられない場合、その行動は「間違い」（「不对」）であると判断され、道義的な糾弾を招き、それまでの関係を敵対の構図へと変化させてしまうケースも珍しくない⁵⁰。

第2に、「関係」^{グアンシー}は長期的に互惠が保たれた関係である。二者からなる関係のなかで、双方ともに利益あるいは「人情」を提供し、そして返さなければならないというプレッシャーに直面している。人情のやりとりは互惠関係を存続させる重要な過程であり、そこには3つの条件がある。

①人情を提供することによって、「面子」を獲得することができる。「面子」は道義的な優越性によって得られた社会的な尊厳や地位である。道義的優越性の追求によって、人々は寛大さを示し、人情を提供したり、返したりする行動へと駆り立てられる。

②受け取った側は人情を忘れず、適切な時期に相手に返さなければならない。人情を返さないことが最大の道義的間違い（「不对」）であり、当人の社会的地位がこれによって、損なわれてしまうことがある⁵¹。

⁴⁹園田は、中国でしばしば使われた3つの言葉で、中国人の人間関係を分類した。すなわち、①「親」の感情を共有する人々である「自己人」、②公平原則が支配する世界であり、人情を語らない「外人」「陌生人」、③自己人ほど親しくないが、外人ほどに無関係ではない「熟人」、という3つのグループに分けた。園田茂人（2006）前掲書（註47）p.214。

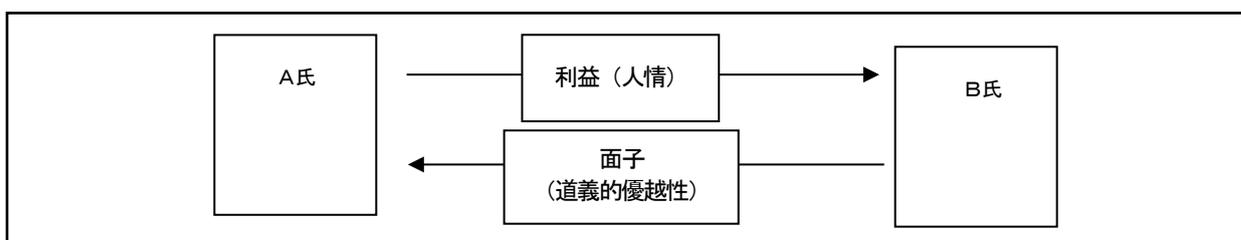
⁵⁰上村威（2015）前掲書（註3）pp.41-43。

⁵¹同上, pp.43-45。

③「^{ガマンシー}関係」における双方は短期的な利益を犠牲にして「^{ガマンシー}関係」に投資し、相手に対しても同様に、暗黙にこの行動パターンをとることを期待するのである。関係のなかで、長期的な互惠関係を維持できない側は、社会的に信用できない存在として敵視されてしまう。

「^{ガマンシー}関係」の基本構造は以下のように描ける。

図19 「関係」の基本構造



出所：上村威（2015）の内容に基づき、筆者作成。

中国語のなかで「人有臉、樹有皮」（樹木に皮があるように、人間にも顔がある）という言葉があるように、面子というのは社会地位を維持するのに重要である。「面子」を使った中国語の表現には、以下のようなものが挙げられる：「顧面子」（面子を顧見る）、「争面子」（面子を争う）、「給面子」（面子を与える）、「丢面子」（面子を失う）、「講面子」（面子を語る）、「愛面子」（面子を愛する）、「留面子」（面子を保つ）、「增加面子」（面子を増やす）⁵²。ここから、中国人の面子に対するこだわりが見られるのではないか。

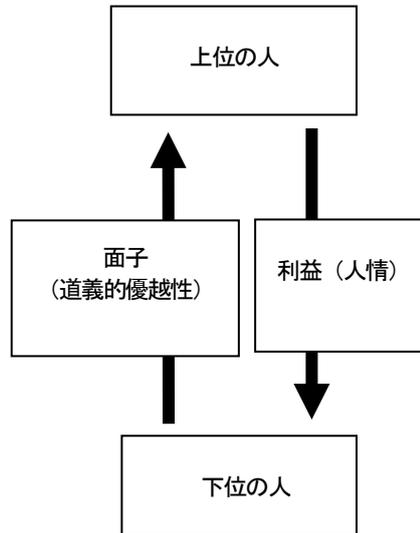
また、上村によれば、中国人の行動パターンにおいて、注目に値する点は以下のものである。

- ①関係における初期の段階では、中国人は相手に対して道義的に有利に立つために、柔軟性を示し、非常に寛大に振る舞う。
- ②道義的な優位性を追求するあまり、表面上、相互の利益や個人の動機ではなく、「友情」や「兄弟」といった表現を介して、関係の感情的「絆」が強調される傾向がある。
- ③道義的な優越性や正当性への追求は、友好の絆を強める。しかし逆に、この関係性のなかで相手の期待にそぐわない行動をとることで、強い敵対や憎悪も生まれやすい。実利と利益の期待値に対して、関係における中国の行動は、正と負の両方により大きな変動幅を示すことが推測される。中国語のなかで「知恩不報反為仇」ということわざがあるように、恩を受けながらそれに報いなければ、いずれは仇になるという意味である。

⁵²園田茂人（2006）前掲書（註47）pp.76-78.

また、二者の関係は上下関係の場合、弱い立場にある側が、より多く受益するのが一般的である。しかし、関係が「互惠関係」であるといえるのは、優位に立つ側が「面子」をより多く獲得できるからである。これは以下の図のように示すことができる。

図20 「関係」における上下関係の構造



出所：上村威（2015）の内容に基づき、筆者作成。

第2項 中越^{グアンシー}関係を例として

中国の行動パターンに馴染みのない国家にとって、関係のなかで中国側が発する微妙なシグナルを捉え、その行動を的確に解釈しながら双方にとって健全な関係性を築くことは難しい⁵³と上村は指摘した。上村は日中関係、中越^{グアンシー}関係、中ソ関係、中米関係を「関係」の視点から分析したが、ここではタイ中関係の大国対小国関係構図と相似している中越^{グアンシー}関係を例として挙げたい。

上村によると、①1949年～1965年の間、中国が自己犠牲を払ってまで、ベトナムに大規模な支援を行ったことと、②1979年という安定した国際環境、かつ中国が改革開放を開始したばかりという時点において、ベトナムに対して大規模な戦争を仕掛けたことは、戦略的から分析するだけでは説明しきれない部分がある。問題①に対して、上村はこのように解説した。戦略的に考えれば、1949年～1965年の間、アメリカ軍をインドシナ半島に牽制しながら、ベトナムの分断した状態を維持することが、最も合理的な選択であったはずである。しかし、中国は、アメリカ軍をインドシナ半島から追い出し、戦争の終結に重要な役割を果たしたのである。一方、②の問題については、このように述べた。1979年における中国の国内状況を考えれば、安全保障の環境を改善したほうが中国の経済にはプラスになるはずである。さ

⁵³ 上村威（2015）前掲書（註3）p.50.

らに、中国がベトナムに対して戦争を行ったことは、ソ越同盟関係を緊密させたと考えられる。要するに、戦争を起こすことによって、中国を取り巻く環境が悪化する。中国のこの行動は、戦略的な視点から理解しにくいものである。

上村によれば、1949年から、中国がベトナムに対して寛大な政策を取ったのは、大国として道義的な優越性を保つためであった。1950-1965年の間、中国はベトナムとの関係に重点的に投資していた。第1次インドシナ戦争中に、武器や物資をほとんど無償でベトナムに提供した。戦争が終結した後も、ベトナムの国家復興に大きな役割を果たした。実例として、山西鉄道を全て取り除き、無償でベトナムに提供し、4ヶ月で鉄道路線を修復したことや、1957年に、ベトナムの要求に応じて、中国の白竜島をベトナムに譲渡したことなどが挙げられる。ここから中国の寛大さが見てとれるだろう。第2次インドシナ戦争に入ってから、ベトナム歩兵部隊に無償ですべての装備を提供し、援助し続けた。この期間において、ベトナム指導者は様々な場面で中国に対して感謝の旨を伝えている。要するに、中国の道義的優越性を認めていたのである。この期間中の両国関係は、「兄弟プラス同志」で表現された。

しかし、1960年代半ば頃より、中ソ関係が悪化していくにつれて、中国はより一層ベトナムからの忠誠心を期待するようになった。しかし、この頃、ベトナムは独自の外交路線を歩むようになり、中国とソ連の両方に接近することで、両国から最大限の経済援助を引き出そうと狙っていた。この行動は道義的に間違っただけでなく、中国に対する「侮辱」として認識されるようになった。ベトナムは、恩義を忘れた狡猾な相手と見なされるようになり、中越関係も悪化の一途を辿った。ベトナムがソ連へ近づけば近づくほど、中国はベトナムに対して厳しい態度で接するようになり、それによってベトナムはさらにソ連に接近してしまうという悪循環に陥った。この悪循環は、1979年の中越戦争に発展したのである。

要するに、^{グアンシー}「関係」の議論に戻すと、中国から見れば、ベトナムは「人情」を忘れたのみならず、短期的な利益のために、中国の敵であるソ連に接近した。これによって、中国の面子を潰してしまった。ベトナムが中国の期待にそぐわない行動をとったことで、強い敵対や憎悪が生じて、1950年代の「兄弟プラス同志」は1980年代の「アジアの最大の敵」になってしまった。

上村はこの研究のなかでタイの事例に言及しなかったが、本章第1節で取り上げた事例と照らし合わせて考えると、常に中国と紛争を回避し、中国に「配慮」というメンタリティがタイの指導者にあった。このことが、安定したタイ中関係に繋がったのではないかと指摘できる。

結びでは、中国の^{グアンシー}「関係」とタイの「ウップタム制度」を結びつけて考えてみたい。

結び：「プー・ノイ」のタイと「プー・ヤイ」の中国

タイの「ウッパタム制度」と中国の「^{グアンシー}関係」に共通する価値観がある。中国の「^{グアンシー}関係」とタイの「ウッパタム制度」は、「パトロン・クライアント」関係の一類型と言える。両者に違いがあるとすれば、中国の「^{グアンシー}関係」、「面子」、「人情」は、上下関係、平等関係を問わず適用できるが、「ウッパタム制度」は、ほとんどの場合上下関係のなかで応用されている。

上下関係の視点から見ると、「^{グアンシー}関係」と「ウッパタム制度」は両方とも、優位に立つ側と立場が弱い人がなすべき行為を規定したのである。ここで上位の人を「パトロン」と呼び、下位の人を「クライアント」と呼ぶことにする。

タイのルールでは、パトロンには、寛大さ、無私さ、犠牲の精神、要するに「誠意」が期待されることが普通である。中国の人間関係のなかでは、関係における双方は短期的な利益を犠牲にして、長期的な互惠関係を維持することが期待される。さもなければ、長期的な互惠関係を壊した側は、社会的に信用できない存在として敵視されてしまう。そこで、長期的な互惠関係を維持するためには、時々自利から離れ、相手の立場を考えなければならず、社会的に信用できる存在になるためには、言行一致をしなければならない。そう考えると、パトロンのあるべき姿に対する認識は、両国が一致している。

パトロンが与える「財・サービス・擁護」は、タイ社会の「クン」（恩）であり、中国社会の「人情」である。そして、弱い立場に立つクライアントのなすべきことは、タイでは「孝行」、「忠誠」、「恩を知る」、「配慮」であり、中国では「優越性を認める」ことである。下位の人が上位の人の「優越性を認める」ことは、上位の人に「面子」を与えることである。両者を下記の図で比較すれば、その類似点是一目瞭然であろう。

図21 パトロン・クライアントの関係の基本構造

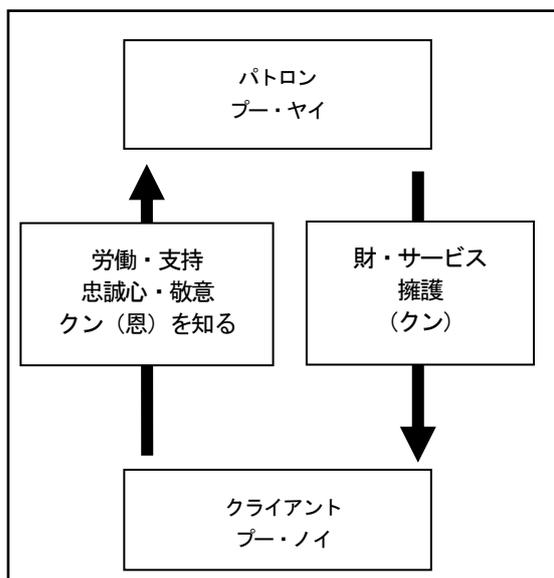
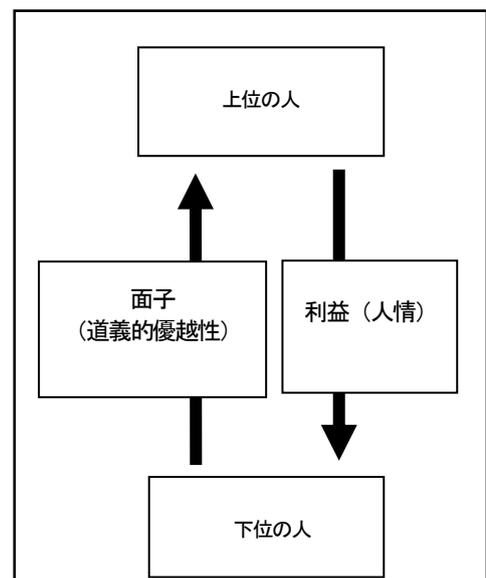


図22 「関係」における上下関係の構造



このような人間関係の構造をタイ中関係に適用すれば、次のようなことになる。 「クン」や「人情」を与える中国は「プー・ヤイ」であり、受益する小国タイは「プー・ノイ」に当てはまる。「プー・ヤイ」としての中国には、寛大さ、無私さ、犠牲的精神、つまり「誠意」が期待される。タイの目から見れば、1950年代の余剰農産物の買い取り、1970年代～1980年代の友好価格での石油と武器の輸出、1997年のアジア金融危機に対処するための10億米ドルの拠出と、人民元為替レートの安定維持などは、大国としての中国、言い換えれば「プー・ヤイ」のあるべき姿であった。中国は以上のことを行うことによって、タイからの尊敬を勝ち取り、「プー・ヤイ」としてのイメージを作り上げた。一方、中国の目から見れば、数々の「人情」をタイに与えたことで、道徳的優位を保つ「^{グアンシー}関係」を構築することができた。また、人情を与えたことによって、中国は面子を獲得することができたのである。援助関係において、両国のパトロンに対する要求は、一致していたといえる。

日本やアメリカの事例と異なり、中国に与えられた「援助」に対して、タイが好意的に受け取った理由として、以下の2つが考えられる。

①中国的「^{グアンシー}関係」は長期的な互惠を保つものであるから。「^{グアンシー}関係」に馴染んでいる中国は、利益を期待していないわけではないが、短期的なリターンというよりも、人情のやりとりを通して関係が強化されることから生じる長期的なリターンを期待している。

②中国の行動パターンを見ると、道義的な優位性を追求するあまり、表面上、相互の利益や個人の動機ではなく、「友情」や「兄弟」といった表現を介して、関係の感情的「絆」が強調される傾向があるから。

目の前の見返りを期待せず、友情や兄弟関係を強調したことは、タイの理想的な「プー・ヤイ」像に当てはまると言えるだろう。

そして、中国からの援助、つまり「人情」を、タイ側がどのように認識し、将来的にはどのように返すのか。これは、中国の「面子」に関わる問題であり、両国の「^{グアンシー}関係」構造を安定させるか破綻させるかの重要な変数である。

中国の「関係」の規則には、受け取った側は人情を忘れず、適切な時期に相手に返さなければならないという要求があった。中越関係を照らして考えると、この要求が満たされるかどうかは、両国関係に大きな影響を及ぼす問題である。

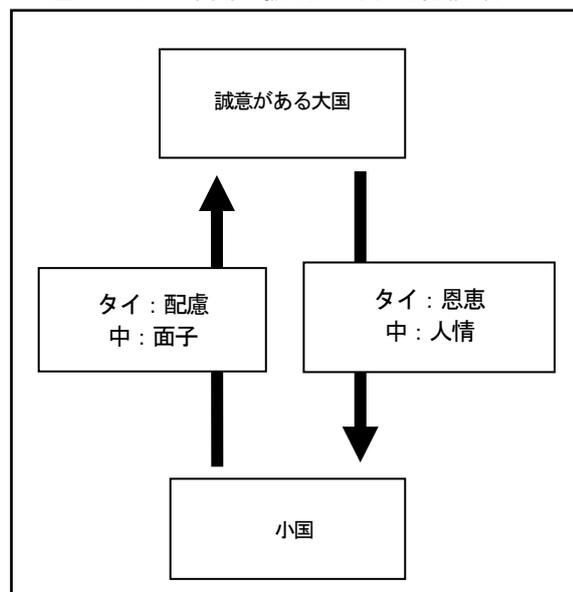
タイ中関係の場合、援助を受けるタイは、援助を「クン」（恩）、中国を「恩人」として受け止めた。プー・ノイと自覚しているタイは恩を知り、中国に配慮することに心がけた。

タイは、中国をこの地域の「最大の国」として認識し続けた。戦前のシヤムは、中国との戦争や華人をめぐる紛争を極力回避した。1950年代から1970年代初頭まで、タイは自由主義国家の陣営に入っていたにも関わらず、「地下外交」の形で中国に代表団を送り、中国との交流を保っていた。1956年に中国がタイを敵視しないように、ピブーン首相の友人が自分の子供を、建前上の「敵国」である中国に送ったことは、中国の優越性を認める行動として解釈することができる。

天安門事件をめぐるタイの指導者の発言、ダライ・ラマと李登輝の訪問事件をめぐるタイの対応、中国の台頭に対する積極的な評価と期待は、「配慮」と「人情を返す」ことの表れである。タイのこの動きは、「プー・ノイ」がなすべき「配慮」、「高低を知る」こと、あるいは礼儀を弁える従順な振る舞いである。自分に恩恵を与えてくれた人に対して、支持、忠誠心、敬意を払わなければならない、批判してはいけないのである。1993年代のダライ・ラマ訪問や、1994年の李登輝訪問当時、タイは、国内の危機が発生し、「主張する外交」が強く求められた時期であった。タイの動きは一時的に中国の不満を招いたが、その後、タイは中国の面子を挽回する対策を講じた。また、中国から受けた恩恵について、指導者の発言や、メディアを通して、中国に感謝の意を表し、中国の寛大さを称賛していた。タイの一連の行動は、中国から見れば、中国の道義的優越性を認めた「給面子」（面子を与えること）であった。

両国の援助に対する価値観は図23にまとめられる。異なる言葉で表現しているが、援助側と受益側に要求されることは、ほとんど同じである。

図23 タイ中間の援助に対する価値観



第5章で述べたように、タイ中友好の基礎として、文化の類似性がしばしば指摘される。人間関係、援助に対する理解、期待、価値観の一致は、いわゆる文化の類似性の一部であり、タイ中間の友好関

係を支えている基盤であろう。これは、本土化された華僑・華人の数、文化接触の歴史、タイへの中国文学の流入などに関係している。タイ語と中国語のことわざを検討し、両国の文化、特に仁義、忠誠、孝行、寛容、誠心に関する価値観が類似していると指摘している研究も少なくない⁵⁴。「誠意」、「恩」に関する中国のことわざも、タイ語で頻繁に使われている。例えば、友人がなすべきことは「有福同享、有難同当」(Mi Suk Ruam Sep, Mi Thuk Ruam Tan、禍福を共にする) ことであり、プー・ノイが戒めるべきことは「不知天高地厚」(Mai Ruchak Fa Sung Paendin Tam、身の程知らず) である。誠意に関することわざには、「路遥知馬力、日久見人心」(Honhang Phisut Ma, Kanwela Pisut Khon、道のりが遠ければ馬の力(の強弱)を知り、月日がたてば人の心(の善悪)がわかる)があり、恩に関しては、「有恩必酬、有冤必報」(Bunkhun Tong Thotthaen, Khaen Tong Chamra、恩を必ず返し、仇をかならず討つ)というものがある。文化の類似性は、タイ人が以前から中国文化に馴染んでいるということの意味するだけでなく、様々な民族を統合している「タイ人」という定義と同様に、「タイ文化」という概念も包摂的で、他文化との境目が曖昧になっているという特徴を示している。タイ中両国の指導者の発言のなかでしばしば見られた、「タイ中の中に血縁的な繋がりがある」という発言も、このような関係を確認しているものである。

最後に、再度強調しておきたいのは、国家として、自国の国益を優先にして動くのは当然であり、否定できない原則である。1950年代の中国の余剰農産物の買い取り、1970年代～1980年代における「友好価格」での石油や武器の輸出、1997年のアジア金融危機中のタイへの援助、人民元為替レートの維持などには、戦略的な考慮があったことは言うまでもない。1950年代以降孤立された共産国の中国が、小国に援助を与えることで、国際社会における地位を向上させようとしたという発想も、当然考えられる。1997年代における中国の周辺外交や、1997年のアジア金融危機への対応も、「中国脅威論」を打ち消し、中国の好感度を向上させることによって、アジアにおける中国のプレゼンスを拡大しようという戦略的意図があったことも否定できない。つまり、中国がタイに与えた援助は純粋に「人情」、「面子」に基づく行動ではないのである。同様にタイも、中国の援助を単純に「恩恵」として受け止め、国益まで犠牲にして、中国に「配慮」することもあり得ない。

⁵⁴ タイ中ことわざ比較の研究は、①Qin Yonglin. (1983). *Sannuan Chin Lae Sannuan Thai: Kansueksa Priapthiap* [中国のことわざとタイのことわざ: 比較研究] (Master's Thesis). Chulalongkorn University. ②Kannika Kowitkun. (2001). *Kanpriapthiap Phasit-Khamphangphoei Chin Kap Sannuan Phasit Thai* [中国のことわざとタイのことわざの比較] (Master's Thesis). Chulalongkorn University. ③Anan Laolertworakun. (2004). "Sannuan Chin Nai Phasa Lae Wannakhadi Thai" [タイ語・タイ文学における中国のことわざ]. *Aksornart*, 33 (1), pp. 16-47. ④Chidhathai Puyati. (2007). 『漢泰諺語所反映的道德価値観念之比較研究』 (修士論文) Chulalongkorn University.

しかし、国家を運営している人間は、自らが所属するコミュニティの文化に育てられ、その価値観に基づいて、物事を認識している。対外認識を検討する際、戦略的な視点のみならず、文化のフィルターを通して、検討することも重要な視点ではなかろうか。本論文で確認したように、タイの指導者やメディアは、しばしば人間関係を表す「恩」、「誠意」などの概念を使って、国際関係を分かりやすく伝えている。このことは、ある国に対するイメージの定着、あるいは国のステレオタイプ化にも繋がっている。ある国のイメージや好感度が、指導者や世論の認識に定着すると、外交政策も影響されるだろう。

「ソフト・パワー」という概念の誕生と普及は、ある国に対する「イメージ」と「好感度」が、外交を考えるときの重要な要素であることを物語っている⁵⁵。したがって、外交を研究するには、対外認識を検討する必要があり、そしてある国の対外認識を理解するには、文化という「眼鏡」を通して見ることも必要不可欠であると、筆者は考えている。

⁵⁵ 「ソフト・パワー」とは、アメリカ合衆国の国際政治学者であるジョセフ・ナイが *Bound to Lead* で最初に提示し、2004年に *Soft Power: The Means to Success in World Politics* において精緻化された概念である。ナイによると、ソフト・パワーとは、「強制や報酬ではなく、魅力によって、望む結果を得る能力である」 [ナイ、2004: 10]。もしくは、「自国が望む結果を他国も望むようにする力」、「他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力」 [ナイ、2004: 26] である。出所：ナイ・ジョセフ・S(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力—』山岡洋一訳 日本経済新聞社

終章 時代を越えた中国認識

—変わるもの、変わらざるもの—

タイの対中認識は、歴史の流れのなかで変化してきた。これは、国際情勢、国内状況の変化、タイ中関係の状況、文化という4つのフィルターを通して形成されたものである。本論文の序章では、3つの問題意識を提起した。

第1に、1960年代から1990年代にかけて、タイ社会の中国認識はどのように変遷したのか。

第2に、タイ社会の対中認識は、どのような特徴があるのか。

第3に、認識の変遷をもたらした要因は何か。

終章では、序章で提起した3つの問題意識に対する回答を提示し、全体を締めくくりたい。

第1節 タイにおける中国認識の変遷

タイ社会における中国認識はどのように変遷したのかという問題に対し、以下のように一応の回答を出してみたい。

19世紀以降、タイでは「大国」、「華人の祖国」、「敵対的な政治制度を持っている国」という中国像が併存していた。タイと中国は、1946年に初めて友好条約を締結したが、中国は朝貢時代からタイの政治と外交に大きな影響を与えた国であった。19世紀の半ばから、西洋列強のアジア進出にともなって、中国が弱体化していった。この趨勢を認識したシャムの指導者は朝貢制度下の中国との関係を断絶した。20世紀に入ってから、タイと中国の間は、絶対君主制対共和制（1911年～1932年）、立憲君主制対共和制（1932～1949）、立憲君主制対共産主義（1949年～）という対立の構図が形成され、「敵対的な政治制度を持っている国」というイメージが強くなった。歴代のタイの指導者は、中国に警戒心を抱くようになる。一方、シャムに数多く流入した華人の「タイ人化」を重要な課題として認識していたタイ政府は、華人の反感や中国への愛国心を引き起こさないために、極力中国との摩擦を回避した。また、大国との外交においても、努めて摩擦を回避しようとした。摩擦を回避できなければ、「夷を以て、夷を制する」という策略を採用する傾向があった。戦前から戦後にかけて、タイは中国を「敬遠」し、中国との対立を極力回避した。

戦後、1949年に中国が共産主義化すると、タイは自由主義陣営に入り、1950年にはアメリカ側にたつて朝鮮戦争に参戦した。ピブーン、サリット、タノーム軍事政権は、親米反中の立場をとり続け、中国

は、自然とタイの最大の敵国になった。敵対関係が続くなか、中国は「悪魔」のように描かれた。ところが、このようなイメージは、1971年の対中接近、タノーム軍事政権が主張した「中」と「共」の二分化によって変わり始めた。共産主義勢力は敵であり続けたものの、中国は「改心した犯罪者」であるというイメージが作り直され、中国に対する敵対の姿勢が若干和らいだ。しかし軍事政権は、中国の共産主義勢力がタイに浸透することを恐れ、中国と接近しすぎないように警戒し、中国に対して「慎重静観」の態度をとり続けた。

1973年10月14日、タノーム政権が学生や民衆の力によって打倒された後、タイの中国への接近は加速した。この事件の直後から、学生運動の社会的な地位が高まり、国会において左翼の政治家が台頭すると同時に、軍部の地位が低下した。この間、学生団体が抱く憧れの中国というイメージが強くなった。このような政治状況のなかで、ククリット首相はタイ中国交正常化を政策として掲げ、1975年7月にこれを実現した。しかし、左派の台頭は、右派と言われる軍部の警戒を招き、右派組織が軍部の下で結成され、1975年8月以降、両者の対立が武力衝突にまで発展した。社会に「右による左の殺害」という現象が現れ、1976年の10月6日には、頂点に達した。この日に、学生運動が鎮圧され、軍部がクーデターを起こし、新たに発足したターニン政権が厳しい反共反中のスタンスを取った。これによって、中国や共産主義は再び「悪魔」のイメージに塗りつぶされた。このように、この3年間は、国内において左右の対立が深まり、左派と右派の綱引きのなかで、中国認識が揺れ動いた。

しかし、1977年に発足したクリエンサック政権と1980年に発足したプレーム政権のもとで、タイ中関係は転換点を迎えた。1978年12月、ベトナムがカンボジアに侵攻し、1980年にベトナム軍とタイ軍の間に軍事衝突が発生すると、各レベルのタイ人はベトナムを脅威として強く認識するようになった。ベトナムとの関係が悪化し、戦争にまで発展した中国は、タイと共通の利害関係を持つようになった。かつての敵国であった中国は、タイにとっての「バランスー」から「戦略的パートナー」へと変身した。また、中国の援助の仕方がタイ人の援助観と合致したことで、最終的に中国は「誠意のある友人」として認識されるようになった。

1989年に中国で天安門事件が発生し、1990年代に入ると、南シナ海問題、歴史問題などをきっかけに「中国脅威論」がASEANの一部の国で台頭した。しかし、タイの指導者は、1980年代に培われた中国との良好な関係を重視し、天安門事件における中国政府の行動を批判せず、南シナ海問題に対しても、厳正中立の立場を取った。また、いくつかのエピソードから、中国はタイにとって「配慮すべき兄」のような存在になったことが見てとれる。この時代からのタイ政府は、国際社会から批判されても、中国が主張する「1つの中国」政策に積極的にコミットした。また、1997年のアジア金融危機における中国

の対応は、タイ社会における中国の好感度を向上させ、「真の友」や「恩人」というイメージが作り上げられた。また、奇跡的な中国の経済成長が世界の話題となり、「中国経済奇跡論」も登場した。両国の間に、負の遺産がないことと、以上の友好関係が蓄積されたことで、「中国機会論」が主張されるようになった。

ここで強調したいのは、これらの中国のイメージは、必ずしも中国の実像を反映しているとは限らないということである。中国が「悪魔」のイメージで語られたのは、政府による世論操作の結果であり、中国が「天使」、「誠意ある友人」、「配慮すべき兄」になったのも、タイ人の認識の変化の結果であり、時代の流れ、国際情勢、国内情勢に対応した現象である。中国が一夜にして道徳を重んじる国になったということの意味するわけではない。また、第2章でみたように、タイの指導者に「中」と「共」を二分化して考える現象が見られたが、これは対中政策の転換の必要性に応じた結果であり、実際に「中国」を「共産主義国家」という性質から分離させて語るのは不可能である。要するに、本論文で取り上げた「中国像」は、中国の変化と無関係ではないが、あくまでもタイ人の認識上の変化が重要である。

第2節 比較から見られる特徴

タイ社会の対中認識には、どのような特徴があるのかという問題意識に対して、本研究は、比較の視点を設けた。比較の対象は、それぞれの時代に対応するタイの日本、アメリカ認識と、ASEANの一部の国の対外認識である。比較を通してタイの対中認識には以下の特徴があることが判明した。

① 政策の変化のなかの不変の価値

タイの歴史的特徴として頻繁に指摘されたのは、「18世紀から現在にかけて、タイは東南アジアのなかで独立を保つことのできた唯一の国」という特質と、戦後において外国に占領されなかったことである。政治の主導権を握ったのは、時には軍部であり、時には文民であったが、政治の表舞台に登場したアクターはすべてタイ人である。また、外国に占領されなかったということは、歴史と伝統の連続性を維持することを可能にした。本論文の内容から分かるように、タイの対外認識の変化のほとんどの場合は、国際情勢の変化に対応した指導者による政策調整の結果であり（1973年10月14日事件を除く）、外国の占領により強制的に発生したものではない。1960年代～1990年代の間に、中国はタイにとっての敵国から友好国にまで変化した。この過程のなかにも不変の原則、価値観が存在した。歴史の連続性

は、タイが諸外国と距離を保ちながら、対外政策を比較的に穏健に変化させ、さらには以上のような対外認識の変化のパターンを定着させる土壌となったのである。

具体例を挙げると、対中政策のなかには、第 1 章で取り上げた戦前から続いていた大国に対する姿勢が反映されている。その特徴は以下の通りである。

- ①タイは主権、独立の維持を最高の目標とし、あらゆる選択を放棄しないこと。
- ②世界情勢、大国の動きに応じて柔軟に対応し、自国に有利な行動を取ること。
- ③タイは小国であることを自覚し、大国との摩擦を最大限回避すること。
- ④摩擦を回避できなければ、脅威となる国を牽制するために他の大国の力を最大限利用すること。

終戦直後の対米協調路線、1971 年からの対中政策の調整、1972 年からの対中接近、1975 年のタイ中国交正常化、1980 年のカンボジア問題に対する姿勢の変化、中国に対する見方の変化、1989 年の天安門事件への対応、1990 年代における台頭する中国との接し方、1997 年のアジア金融危機への対応などから、

①タイは主権、独立の維持を最高の目標として、あらゆる選択を放棄しないことと、②世界情勢、大国の動きに応じて柔軟に対応し、自国に有利な外交を展開する、という性格を確認することができる。

そして①と②を実現するために、③タイは小国であることを自覚し、大国との摩擦を極力回避することと、④摩擦を回避できなければ、脅威となる国を牽制するために他の大国の力を最大限利用するという手段が用いられた。

第 6 章で述べたように、中国に対する行動を正当化するために、「小国」という自己認識が頻繁に活用された。秘密外交を展開すべき理由、サン・パッタノタイが子供を中国へ送る理由、タイが中国と接近する理由、タナット外相が ASA、ASPAC、ASEAN などの地域内の協力を必要とする理由、タイがウェイト・アンド・シー政策を取るべき理由、及び天安門事件の後タイが中国政府を批判しない理由などについて説明するとき、タイが「小国」であるという理屈が用いられた。またピブーン政権時代における秘密外交の展開、1971 年以降の中国接近、サンヤー政権、クリエンサック政権の共産主義国に対する協調政策、1990 年代の南シナ海問題の厳正中立の立場、中国に対する「配慮」などは、大国の中国との敵対関係を回避する試みとして理解することができよう。

そして、脅威となる国を牽制するために他の大国の力を最大限利用することは、戦後の対米一辺倒と、対中接近の過程から確認することができる。戦後、中国を牽制しなければならない時に、対米一辺倒政策をとった。1975 年にインドシナが共産主義化すると、バランスーとして中国と接近する必要性があると指導者が認識するようになった。この危機意識がタイ中国交正常化を促進した一因であった。また、1980 年に戦火はタイの国境まで延焼し、ベトナムの侵略が脅威として見なされたとき、タイは厳正中立

から、対中協調へと転換した。中国はタイにとっての balanサーから、非公式戦略的協力パートナー、そして誠意のある友人に一変したのである。すなわち、平時、大国との摩擦を回避することがタイ外交の原則であったが、危機に直面した場合、或いはすでにある大国と同盟関係を結び、タイの安全が保障されている場合、タイははじめて第3国に敵対する態度を取り始めるのである。

要するに、戦前から戦後にかけて国内政治が揺れ動いたものの、主権が維持できたことは、歴史の連続性が保たれたことが原因であり、その連続性はタイ外交の不変の価値を維持できた土壌である。外交の不変の価値観が分かれば、認識の変化の傾向も推測できるのではないか。

② 大規模な反中運動の不在

本研究は、タイにおける対日認識と対米認識を比較の対象として使った。1970年代から1980年代にかけて、対日貿易赤字、日本が実施したODA供与、文化交流などを巡って、激しい対日批判が発生した。また、1970年代において、米軍基地の問題をめぐって、大規模な反米運動が展開された。1997年のアジア金融危機に対するアメリカの対応を巡って、反米気運も再燃した。しかし、このような日本やアメリカへの批判は、対中関係には見られなかった。

比較を通して分かったことは、中国に対する嫌悪感や恐怖感は、トップダウンの形で、指導者から伝播されたが、国民レベルで発生する大規模な反中運動はみられなかった。後述するが、この現象は、国際情勢が急激に変化するなかで、危機感を抱くタイと中国の利害関係が合致したことが主な原因である。とくに、大国と小国の関係の構図に対する見方、大国のあるべき姿に対する期待、特に大国からの「援助」に対する理解と、緊密に関係しているのである。本論文は、文化の視点を導入し、それを分析した。大きな反中運動や、反中感情が広がらなかったことは、第6章で分析した価値観の類似性から生じた結果でもある。

③ 目立った領土問題がなく、歴史認識をめぐる紛争が存在しないことと、中国に対する「配慮」

第5章の議論から、中国との間に領土問題や歴史問題を抱えている国と違って、タイは中国の台頭をポジティブに受け止めた。また、1990年代から現在までのタイ中関係に見られる「配慮」という要素も、敵対関係を生まない土壌をつくり、タイ中関係の安定剤である。両国の間に、目立った問題がなく、指導者、メディア、世論も中国に対する配慮があったことは、タイ中関係の特徴だと指摘できよう。

このような特徴を持っているタイの中国認識は、国際情勢、国内情勢の変化、両国の関係状況に対応し、文化というフィルターを通して、形成されたものである。第3節では、各フィルターの意味合いを分析したい。

第3節 中国認識に影響する4つのフィルター

認識の変遷をもたらした要因は何かという第3の問題意識に対して、本論文は4つのフィルターを手がかりとして設定した。すなわち、国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化である。ここで、それぞれのフィルターの機能を記述したい。

図24 対中認識の形成過程



① 国際情勢

まず、タイにおける中国認識の転換をもたらしたものとして、国際情勢の役割が大きい。1964年にトンキン湾事件によって本格的に展開されたベトナム戦争は、タイ米協力を緊密化させた一方、タイ中両国の敵対を増幅させた。しかし、1968年からのアメリカのベトナム政策の転換、1969年の中国とソ連との間の領土紛争、1971年の中国の国連加盟は、世界の中国を見る目を変えた。特に、アメリカ一辺倒政策を長くとっていたタイの軍事政権は、中国と接近する必要性を実感しはじめた。1973年に発生した石油危機をきっかけに、チャーチャーイ外務副大臣は中国を初めて訪問し、中国政府と交渉した。タイ中

の間の交流も、この流れに乗った。1975年4月のベトナム、カンボジアの共産化により、ベトナムの脅威、共産主義の浸透がタイの国境にまで及んだことが、タイ指導者に balanサーとしての中国と接近する必要性を実感させるようになった。このような警戒感、タイ中国交正常化を加速させた一因であった。

そして、タイ中関係の転換をもたらした要因として、カンボジア紛争と中国の政策転換の意味が大きい。1978年にベトナムがカンボジアを侵略し、1980年には戦火がタイの国境にまで延焼したことで、タイはベトナムを敵として認識するようになり、タイと中国との利害関係を合致させた。また、1978年の鄧小平の復帰にともない、「4つの近代化」が中国の課題になり、同時に外交政策も転換した。イデオロギーに基づく外交から、経済成長を中心とした外交に転換した中国は、東南アジアとの関係改善に力を入れるようになった。中国はタイ政府の対共産党政策と同調するようになり、両国関係は一層緊密化した。

1990年代に入ってから、冷戦の終結により、国際社会の価値観もイデオロギー中心から、経済中心へと移行した。中国の台頭は、「友好国」のタイにとって、「勝ち馬」であった。この勝ち馬に乗ることがタイの利益にも繋がると認識された。また、1997年に発生したアジア金融危機における中国のタイ支援は、戦略的な意図があったものの、受益側からは、感謝すべきこととして受け止められた。これが中国に対する好感度の向上に繋がった。

また、国際情勢の変化によって生じた「危機感」もタイ人の中国認識を変えた。ベトナム戦争の勃発によって、ベトナムと中国は「悪魔」のように描かれ、「ドミノ理論」、「家の外で交戦する」を唱える世論作りは、「悪魔」の中国と北ベトナムとの接近という「危機感」を作り出した。そして、この危機感、中国とベトナムに対する敵意を強化した。

しかし、1975年のインドシナの共産化による危機感、タイ中国交正常化を加速させた。1980年のベトナムによるタイ国境への侵略で発生した危機感、タイの中国への依存心を強め、中国はタイの「誠意ある友人」として認識されるようになった。また、1997年のアジア金融危機のなかでの中国からの援助は、中国に対する好感度を向上させた。「時勢が英雄を作り上げる」、あるいは「困った時の友こそ真の友」ということわざのように、危機感が強まった時期に、援助を与える国が現れると、その国に対する好感度は向上する。国際情勢とそれによって生じた「危機感」というフィルターを通して、中国認識が修正されるのである。

② 国内状況

2つ目のファクターは、国内状況である。それぞれの時代における政治の変化、または各グループの力関係の変化によって、中国認識も変化していった。

まず、1960年代～1970年代において、タイ社会もイデオロギーの影響で、「右派」と呼ばれた軍部と、「左派」のレッテルを貼られた学生運動、外務省の官僚、一部の知識人との間の対立が激しかった。各グループが信仰するイデオロギーが異なり、彼らの中国に対する認識も異なっていた。

1948年から1973年までの25年間、タイはほとんど軍事政権の統治下にあった（ピブーン政権（9年）、サリット政権（5年）、タノーム政権（11年間））。1960年代から1970年代にかけて、親米反中は軍部の基本的な立場であり、軍部にとって、共産主義は弾圧すべき対象であり、赤色中国は共産主義を伝播する「悪者」であった。1962年に中央安全司令部が軍部の下で組織され、共産主義勢力の弾圧に中心的役割を果たした¹。一方、1973年～1976年の期間は学生運動の黄金期であった。学生運動にとって、中国は「憧れ」の対象であった。国際情勢が変化するなかで、外務省にとっても、中国は国益のために接近しなければならない国であった。1960年代～1970年代にかけて、左右の力関係、つまりどの勢力が優勢にあるかによって、社会に映し出される中国像も違っていたのである。

次に、クーデターの多発も、中国認識に影響を与えていた。クーデターによって、政権交代が発生すると、政策の連続性が断ち切られる。特に、冷戦中、共産主義の予防を理由に、クーデターが頻繁に発生した。政権交代による対中政策の転換が、社会の中国認識に影響を与えたのである。

筆者はタムロンサク（2007）の『タイ政治の革命・クーデター・反乱の「言い訳」：資料と分析』²という資料に基づいて下記の表を作成した。1932年から2000年まで、クーデターは11回、民衆デモによる政権打倒は2回発生した（青色）。1957年のサリットによるクーデター（6番）は、ピブーン政権が実施した対中地下外交を中断させ、1971年のタノームによる自らの政権に対するクーデター（8番）は、対中接近のプロセスを減速させた。1976年10月6日のサガットによるクーデター（9番）の後、ターニン政権が強硬な反共反中政策をとったことで、タイ中国交正常化で醸成された友好的なムードが冷え込んだ。1992年の民衆運動でスチンダー政権が倒されたが、軍部との衝突のなかで犠牲者が発生し（民2）、

¹ 1965年に組織された共産主義抑圧活動司令部（Communist Suppression Operations Command (CSOC)）はその後身であり（第2章で言及）、1974年に国内治安維持本部（Internal Security Operations Command, ISOC）に改名した。（第3章で言及）

Puanghong Pawakapan. (2017). "The Central Role of Thailand's Internal Security Operations Command in the Post-Counterinsurgency Period". *Trends in Southeast Asia*, 17. Singapore: Yusof Ishak Institute.

² Thamrongsak Petchlertana. (2007). "Kho-Ang" *Kanpatiwat-Rathaprahan Kabot Nai Kannmueang Thai Patchuban: Botwiro Lae Ekkasan* [タイ政治の革命・クーデター・反乱の「言い訳」：資料と分析]. Bangkok: The Foundation for the Promotion of Social Science and Humanities Textbooks Project.

国際社会からの非難を受けた。同年に発足したチュワン政権は、国のイメージを回復するために、中国から距離を保ち、「主張する外交」を行うようになった。

その一方で、新憲法の発布や、政権交代によって、中国との関係が改善され、中国に関する議論が自由になることもあった。1968年の新憲法公布は、学生運動に組織を結成される機会を与えた。1973年の10月14日事件（民1）は、学生運動が影響力を拡大させるきっかけとなった。学生運動の台頭により、憧れる対象としての中国のイメージが強くなる。1977年のサガットによるクーデター（10番）で発足したクリエンサク政権は、「国民の和解」を掲げ、イデオロギーを問わず、すべての国と良好な関係を結ぶ政策へと転換した。また1980年代においてクーデターが勃発しなかったことによって、タイの政治は比較的な安定な時期を迎えた（プレーム政権に対するクーデターの試みが2回あったが、いずれも失敗に終わった）。カンボジア危機を最大の外交課題と認識したプレーム政権が、8年間長期政権であったため、安定したタイ中関係を維持することができた。

表32 タイ近代史上のクーデター

回数	日付 打倒された政権	グループ名（首謀者）	理由 （「主」：主な理由、「次」：次点の理由、 「隠」：隠された理由）
1※	1933年4月1日 プラヤー・マノーパ コーン政権	プラヤー・マノーパコーン 自らの政権のクーデター	主：共産主義 次：1) 共産主義による国会の混乱 2) 国の経済制度を共産化させることが許せない 3) 国家の安定
2	1933年6月20日 プラヤー・マノーパ コーン政権	プラヤー・パホン、ピブーン	主：憲法と国会制度の復活 次：1) 国家の安定と安全 2) 首相と内閣
3	1947年11月8日 タワン政権	将校団（ピン中将、ピブーン）	主：政府の失敗 隠：軍の名誉回復、フリーディー派勢力の除去 次：1) 政府の悪政 2) 腐敗 3) 経済問題 4) 政治家
4	1948年4月6日 クワン政権	将校団（ピン中将、ピブーン）	主：軍人は当政府に不満を持っている
5※	1951年11月29日 ピブーン政権	ピブーン自ら政権のクーデター 軍部革命団による「ラジオ・クー デター」	主：現在の憲法は時代遅れ
6	1957年9月16日 ピブーン政権打倒	変革団（サリット元帥）による、 ピブーン追放クーデター	主：ピブーンの汚職による、国家情勢の不安定
7	1958年10月20日 タノーム政権打倒	革命団（サリット元帥、タノーム 首相の協力による）	主：共産主義の台頭 次：君主制の保護
8※	1971年11月17日 タノーム政権	タノーム首相の自らのクーデター	主：国を脅す世界情勢と脅威 次：国と王位の安定
民1	1973年10月14日事件	学生運動によるタノーム政権打倒	
9	1976年10月6日 セーニー政権打倒	国家統治改革団（サガット・チャ ローユ海軍大将）	主：一部の学生が国王の権威を損失させる、共 産主義
10	1977年10月20日 ターニン政権打倒	革命団（サガット・チャローユ 海軍大将）	主：国民、役人の間に亀裂が生じている 次：12年民主発展計画は時間がかかりすぎる

11	1991年2月23日 チャーチャーイ政権 打倒	国家治安維持団（ストーン大 将）	主：チャーチャーイ政権に対する不満 次：腐敗、独裁的な態度、軍人組織を破壊など
民2	1992年5月17日	民衆運動によるスチンダー政権の 打倒	
12	2006年9月19日 タクシン政権打倒	「民主改革評議会」軍人グループ （ソンティ大将）	主：現政府がタイ歴史上かつてないほど国民の 間の対立をもたらし、団結力を破壊している 次：汚職、何度も国王の権威を傷付けている
13	2014年5月22日 インラック政権打倒	陸、空、海軍、警察 （プラユット大将）	主：政治危機により人命が犠牲になったため、 危機が拡大しないように

※は、自らの政権に対するクーデター

出所：Thamrongsak Petleranan. (2007). *supra* note 2. そして 13 回目は ‘Prakat Kanaraksa Kwansangob Haeng Chart Chabab Tee 1/2557’ [国家平和秩序維持評議会布告 1 号] <<http://dl.parliament.go.th/handle/lit/518610>> (Retrieved 2018 July 28).

また、クーデターが多発したことは、軍部が頻繁に政治に介入したことを意味する。その結果、軍部の対中観が、大きな影響力を持つことになる。1950年代から1970年代にかけて、反共反中は、軍部の基本政策であった。しかし、1978年のカンボジア危機をきっかけに、中国は「非公式の安全保障のパートナー」のような存在になり、軍部の中国認識も逆転した。軍事政権による中国への過度な接近ぶりは、その後のタイの外交政策にも影響を与えた。

1994年にチュワン文民政権が誕生した。同政権は軍事政権のイメージを払拭するために、国内的には軍人の政治への影響力を制限し、対外的には、中国との過密な関係を調整し、意図的に中国と距離をおく外交を行った。それまでの軍人政権のもと、タイ政府は「中国の影響下にある政府」と揶揄されたのである。

しかし、1996年に中国と太いパイプを持っているチャワリットが首相になってから、中国を「配慮する外交」に強くコミットした（第5章）。軍人政権は再び中国との緊密な関係を演出したのである。軍事政権の親中的な傾向は、現在のプラユット政権（2014年～）にも見られる。前述のように、プラユット政権が2014年のクーデターにより成立したために、国際社会から批判され、アメリカとの関係が冷却した。しかし、中国が「内政不干涉」を貫いたため、クーデターはタイ中関係を影響せず、むしろ軍事政権と中国との関係が強化されたのである。

最後に、天安門事件に対する各レベルの対応をみれば、タイの人々は自国の歴史に引き付けて事件を評価する傾向があった。国内政治が対外認識に影響を与えているのである。戦後のタイは軍事独裁政権が続き、1976年に10月6日事件は多くの犠牲者を出した。このような歴史を持っている国の指導者が、「人権」を理由に中国を批判することは、不自然である。しかし、「被害者」である知識人や事件を目標としたメディアは、中国政府を批判した。要するに国内政治に対する認識が、対外認識に影響を与えているのである。

③ タイ中関係の状況

本論文の内容から、タイ社会の中国認識は、タイ中関係の状況と相関関係にあることがわかる。タイがアメリカ一辺倒の政策をとり、中国と敵対関係にあった1950年～1971年の間、中国は、指導者、メディア、世論から批判された。中国もタイを「アメリカの共犯者」と見なしたことで、タイと敵対していた。結局、警戒が警戒を呼び、タイ中関係は憎しみの悪循環に入っていった。

しかし、1970年代から、両国は国際情勢の変化に応じて、関係改善に力を入れた。対中政策の転換は、指導者の中国に対する発言に反映され、発言はメディアを通して国民に伝わった。第2章で述べたように、中国との接近期において、タナット外相の中国に関する発言は軟化し、タノームも「中国」と「共産主義」とを区別して語るようになった。第4章で多くの例を挙げたように、タイ中国交正常化の後、タイの指導者やメディアが中国を評価する際、「誠意」という言葉を愛用した。また、中国がタイに「友好価格」で石油や武器を輸出することに同意したことに対するコメントや、1997年のアジア金融危機への中国の対応に対する感謝などは、メディア経由で国民に伝えられ、中国認識好転に繋がった。対中観はタイ中関係の状況に応じて変化していた。また、対中観の変化は、指導者から始まり、メディアを通して、国民に伝わるというパターンがよくみられた（1973年10月14日事件期を除く）。

④ 文化

本論文は、人間の認識には、歴史、文化的な影響が色濃く烙印されていることを指摘した。タイの指導者やメディアは国際関係を語る時に、「誠意」、「恩」などの概念をしばしば用いた。この現象を第6章で取り上げた。これは、指導者やメディアが国際関係を分かりやすく伝え、かつ不満、同情を呼び起こすために使った言葉であり、彼らは単純にそのように相手の国を認識したとは限らない。また、筆者も中国をその言葉のように、「誠意」に満ちた国であると判断しているわけでもない。しかし、両国関係のなかで、このような表現を使用していたこと自体が重要である。本論文は、タイの対中国認識という文脈のなかで、このような言葉が使われたことの意味を検討したのである。

特にタイ中関係は、小国対大国という関係の構図であり、「援助」というものは両国の関係を結びつける重要なファクターである。「援助」に対する価値観の一致は、国力の異なる両国の関係をスムーズに進行させる要因と考えられる。第6章で指摘したように、中国の「関係」とタイ社会を支えている「ウップタム制度」に由来する「援助観」は、それぞれ異なる言葉で表されているが、「援助」に対する考え方は類似しているのである。このように、文化の類似性は、両国の良好な関係を支えている重要な柱である。

以上のように、国際情勢、国内状況の変化、タイ中関係の状況、文化という4つのフィルターが作用し合って、タイにおける中国像は形成されたのである。

第4節 本稿の反省と今後の課題

最後に、本論文における分析の結果を踏まえ、今後の課題について整理しておきたい。

第1に、本研究の対象時期を主として1964年のトンキン湾事件から1997年のアジア金融危機までとした。その理由は、序章で述べたように、①この40年間は、敵対の関係から友好関係への転換期であること、②資料の制約、③2000年以降の国際環境が大きく変わったことである。1960年代～1990年代の対中認識の変化の傾向を把握すれば、2000年以降の傾向が見えてくる。しかし、時代の流れのなかで、タイ人の行動パターンや価値観などの不変の要素がある一方、国際情勢、国内状況は大きく変わった。2000年以降、タイ中関係により複雑な局面が訪れた。21世紀に入ってから中国は「大国」から「強国」へと変質しつつある。2001年に中国が世界貿易機関（WTO）に加盟し、タイと中国は第3国に対する貿易において競争相手となった³。2008年の北京オリンピックで、中国の世界的地位が向上し、「高鉄外交」や孔子学院を通して、中国はASEANにおける影響力をより一層拡大させた。一方、タイの政治と外交も2000年から大きく変わってきた。タイと中国の間の外交を、2国間関係だけで説明するのは不十分であり、ASEANの「会議外交」における中国の位置づけを重要な軸として視野に入れなければならない。また、2001年～2006年のタクシン政権期に、政界において「中国の血統」は特別な意味を持つようになった。タイの歴史では、中国の血統が入っているタイ人が指導者になるということ自体は、ごく普通のことであるが、「中国の血統」を「展示物」として積極的にアピールしたのは、タクシン政権期だけであった⁴。中国の血統を強調することで、国内の華人のネットワークや、中国との人脈が利用され、華人企業の台頭にも繋がっていった。タクシン政権期において「中国」の意味が変わっていったといえるだろう。そのため、本論文で援用した「タイ人」の定義（「タイ人」とは、多様な諸種民族を統合して、形成された近代の所産であり、その要件には血統が含まれていない）は、2000年以降の状況に適用出来なくなってきたといえる。そして、Benjamin（2017）は、2006年～2014年の期間を「中国への回帰」（China's Pivot）と名付け、ポストタクシン政権時代には、タイ中間の各領域での関係が緊密化し

³Department of Economy and Commerce. (2001). *Chin Khao WTO: Okat Lae Phonkrathop* [中国のWTO加盟：機会と影響]. Bangkok: Department of Economy and Commerce.

⁴Katewadee Kulabkaew. (2009). "Sino-Thai relations during the Thaksin administration (2001-2006)". *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies*, 17, p. 96.

ていった⁵。そして、2014年に、プラユット陸軍総司令がクーデターを起こし、タイがアメリカの経済制裁を受けたことで、中国との関係が強化されたということもしばしば指摘される。実際に、クーデターの多発がどのように中国認識に影響するのか。また、近年、激増してきたタイに来訪する中国観光客は「非文明的な行為」で批判され、中国旅行会社による「ゼロドルツアー」⁶問題が一時的に社会問題となり、大きな話題となった。これらの問題は、どの程度対中感情を悪化させたのか。さらに、2000年以降の世界におけるインターネットの普及、2010年以降のSNSの普及が、対外認識の変化に影響を与えたことも否定できない。

これらの現象は近年起きている問題であるため、関連する政府機関文書の多くが未公開の状態であるため、以上の疑問に答えるためには、研究手法を変えて、新聞記事、インタビュー、世論調査を主な資料として使用しなければならないと考える。これらの疑問に回答することを今後の課題にしたい。

第2に、研究方法である。本研究の目的は、当時の資料を使用し、当時存在していた人々の声、「空気」そのものを再現することである。分析の対象として、外交記録、3つの大学に所蔵されている書籍、新聞の『Thairath』、『Prachathippatai』、『Daily news』、週刊雑誌の『Siamrath Sapdawichan』、『Matichon Sutsapda』、論文集の『Sangkhomsat Parithat』、『Sangkhomsat』、『Thammasat』、『Asia Parithat』を基本資料として使用した。

これらの媒体が、タイの指導者、知識人、メディア、世論の中国認識を把握する上でいずれも重要な参考資料であることは間違いないが、これだけでは不十分であることは否めない。タイの政治家には日本の指導者のように私文書を残す習慣がないため、指導者の建前上の発言と本音との違いが見えないことが最大の限界である。インタビューを実施することで、その本音と建て前との違いが明らかとなり、1960年代～1990年代の議論をより充実させることができると実感した。また、序章で述べたように、本研究は華人・華僑を「タイ人」の範囲に含めたが、華人・華僑の対中認識と、タイ人のそれとの違いを把握するためには、インタビューによる調査が必要となる。この問題を補足することを今後の課題としたい。

第3に、中国の政治、外交により深く言及する必要があるだろう。本研究はタイの歴史、内政を主軸として内容を展開し、中国の外交や内政についても部分的に取り上げたが、それでも考察が不十分であった点は存在する。タイ国内の事件、内政、外交政策の転換を、中国のそれらと比較することによって、

⁵詳細は、Benjamin Zawacki (2017) *Thailand: Shifting Ground between the US and a Rising China*. London: Zed Books.

⁶旅行会社が原価以下の代金でツアーを請け負い、ツアー客を無理やり宝石店に連れて行ったり、食事やエンターテインメントショーなどのオプションツアーを法外な値段で売りつけたりすることで利益を得るパッケージツアー。

タイの指導者、世論の認識の転換に、中国の「意図」がどの程度作用していたのかについて、より明確に説明できるようになるかもしれない。つまり、中国のどの行動が、対中感情を向上させたかを検討することは、意味深いことである。ここで「ソフト・パワー」あるいは「魅力攻勢」(Charm Offensive)⁷という概念を導入し、検討すれば、本論文では明らかにならなかった因果関係が見えてくると考える。

第4に、ASEANと比較する視点が必要であろう。本研究は日本のタイ研究の状況を強く意識し、戦後タイの政治、歴史、社会状況を背景にしつつ、対中認識を主体として議論を展開した。本研究の内容から、タイの特徴として頻りに指摘されていた「18世紀から現在にかけて、タイは東南アジアのなかで独立を保つことのできた唯一の国」という特質と、戦後において外国に占領されなかったことが、タイは比較的に外国に対する反抗意識が薄く、対外認識の変化が緩やかに定着していったことと繋がっているのかもしれない。しかし、これらの変化は、タイ特有の変化と言えるかどうかについては、他国と比較しない限り断言できないだろう。特に、中国認識の面において、中国に対する期待感が大きく、同時に脅威感が小さいラオス、ミャンマー、カンボジア⁸との比較が必要と考える。他国との比較を通して、どのような要素がタイの特徴であると言えるのかが分かるだろう。この問題も今後の課題としたい。

おわりに 変化する中国

第2次世界大戦後、東南アジアの中央に位置している小国のタイの国内状況は、急変した国際情勢の影響を受けていた。冷戦期のタイの中国認識には、タイが経験した苦しい時代の刻印が色濃く残っている。1970年代～1980年代の対中認識の変化は、危機感と表裏一体となっていた。同時に、この時代は、中国が発展途上国から経済大国へと離陸した時代であることも事実である。タイによる中国外交に「誠意」があるとの評価も、中国のこの性質と切り離して考えるのは不適切である。

しかし、2000年代から今日までの約20年間、この変化は国際社会における中国イメージを一変させた。海外に渡った中国の観光客の振る舞いは、大国化する中国のイメージに結びつけられる。大国になったことにともなう「傲慢さ」のイメージが、外国のメディアからしばしば指摘される。中国の外交姿

⁷ 「魅力攻勢」(Charm Offensive)とは、アメリカの国際新聞記者である Joshua Kurlantzick が、『Charm offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World』という著作のなかで名付けた、中国の外交がソフト・パワーをもって実施した外交手段のことである。ナイ(2004)は「ソフト・パワー」の源泉を、①他国が魅力を感じる文化、②国内と国外で取っている行動と共通している政治的な価値観、③正当で敬意を払われるべき外交政策の3つに限定したが、ジョシュアは、経済援助、投資を含むという意味で「ソフト・パワー」を再定義した。ジョシュアによると、この外交手段は、1997年のアジア金融危機に対する中国の対応から本格的に始まり、中国のソフト・パワーは、中国の軍事力の増強、外交における「内政不干涉」原則、ASEANのTACの加盟、パブリック・ディプロマシー、経済援助、中国の東南アジアへの移民を通して実施された。Joshua Kurlantzick (2006) "China's Charm Offensive in Southeast Asia". *Current History*, 105 (692), pp. 270-276.

⁸ Chen, Ian Tsung-Yen and Yang, Alan Hao. (2013) "A Harmonized Southeast Asia? Explanatory Typologies of ASEAN Countries' Strategies to the Rise of China". *The Pacific Review*, 26 (3), pp.265-288.

勢の変化をいち早く感じたのは、中国との間に領土問題、歴史問題を抱えている国々である。これらの問題を中国と共有しないタイは、1980年代以来の中国のイメージに浸っているのかもしれない。しかし近年、タイの中国に対する認識に、静かな変化が起こっている。前述のように、2001年の中国の世界貿易機関（WTO）の加盟、2008年の北京オリンピックがあった一方で、中国の「高鉄外交」、経済進出、中国人観光客の「非文明的な行為」、中国旅行会社による「ゼロドルツアー」問題が与えた影響に懸念を表明する世論も見られるようになった。このような世論が、タイ社会で拡大した時期もあったが、近年は下火になっている。しかし、周辺の国々の影響を受けながら、これが再発する可能性も否定できない。

中国が「大国」から「強国」に変貌した時、1980年代から蓄積していたタイの人々の中国認識は、どのように変貌するのか、これからは、歴史と文化への理解を深めながら、時代への洞察力を生かし、冷静に現実を観察していく必要があるだろう。

引用・参考文献

書籍・論文

【日本語】

- 青山瑠妙 (2013) 『中国のアジア外交』 東京大学出版会.
- 青山瑠妙・天児慧 (2015) 『超大国・中国のゆくえ2：外交と国際秩序』 東京大学出版会.
- 赤木功 (1983) 「タイ全国学生センターを中心に見た学生運動の歴史」 『現代アジア教育研究』 13, p. 583-647.
- 赤木功 (2008) 『復刻版 タイの政治文化—剛と柔』 エヌ・エヌ・エー.
- アジア経済研究所 (1970) 「1969年のタイ」 『アジア動向年報 1970年版』 アジア経済研究所, pp. 281-326.
- アジア経済研究所 (1971) 「1970年のタイ」 『アジア動向年報 1971年版』 アジア経済研究所, pp. 315-374.
- アジア経済研究所 (1972) 「1971年のタイ」 『アジア動向年報 1972年版』 アジア経済研究所, pp. 331-386.
- アジア経済研究所 (1973) 「1972年のタイ：経済ナショナリズムの模索」 『アジア動向年報 1973年版』 アジア経済研究所, pp. 307-359.
- アジア経済研究所 (1974) 「1973年のタイ：民主主義への胎動」 『アジア動向年報 1974年版』 アジア経済研究所, pp. 317-361.
- アジア経済研究所 (1975) 「1974年のタイ：混迷の中の一年」 『アジア動向年報 1975年版』 アジア経済研究所, pp. 277-322.
- アジア経済研究所 (1976) 「1975年のタイ：変革に挑むククリット政権」 『アジア動向年報 1976年版』 アジア経済研究所, pp. 288-337.
- アジア経済研究所 (1977) 「1976年のタイ：強権政治への復帰」 『アジア動向年報 1977年版』 アジア経済研究所, pp. 266-311.
- アジア経済研究所 (1978) 「1977年のタイ：『国民的和解』への転換」 『アジア動向年報 1978年版』 アジア経済研究所, pp. 273-316.
- アジア経済研究所 (1979) 「1978年のタイ：政治的安定と農業生産の回復」 『アジア動向年報 1979年版』 アジア経済研究所, pp. 265-314.
- アジア青年連絡会議 (1972) 「東南ア・アンケート調査 消える『勤勉』よみがえる『戦争』—日本人イメージの変化—」 『朝日アジアレビュー』 10 夏季号, pp. 98-111.
- 天児慧 (2006) 『中国・アジア・日本：大国化する「巨龍」は脅威か』 岩波新書.
- 天児慧 (2013) 『中華人民共和国史』 岩波新書.
- 家正治 (1981) 「〈事例研究〉中越戦争」 『神戸外大論叢』 31 (6), pp. 99-109.
- 石射猪太郎 (2015) 『外交官の一生』 中公文庫.
- 石井米雄 (1977) 「タイ国における組織論：仏教サンガの形態と機能」 伊藤俊太郎・ほか編『講座・比較文化 第2巻 アジアと日本人』 研究社出版, p. 3-32.
- 石井米雄、吉川利治 (1987) 『日・タイ交流六〇〇年史』 講談社.
- 石井米雄 (1973) 「日本黄禍特集の背景」 『中央公論』 88 (2), pp. 209-268.
- 石井米雄 (2002) 「タイ国王をめぐる言説」 網野善彦ほか編『岩波講座 天皇と王権をを考える 第5巻 王権と儀礼』 岩波書店, pp. 297-318.
- 石川幸一 (2006) 「着実に進展する中国と ASEAN の経済協力」 『国際貿易と投資』 65, pp. 57-74.

- 石川幸一 (2013) 「チャイナ・リスクと ASEAN の経済統合」『チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組』日本国際問題研究所, pp. 21-33.
- 一柳直子 (1996) 「カンボジア紛争を巡る国連の対応 (1979~1991)」『立命館法学』248, pp. 715-760.
- 岩田奇志 (2017) 「中国社会の行動原理: 「関係」(guanxi) と「想い」(想法 xiangfa) - 日中比較文化論の視点から -」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』5(1), pp1-18.
- ウィリアム・スキナー (1988) 『東南アジアの華僑社会—タイにおける進出・適応の歴史—』山本一訳 東洋書店.
- 上村威 (2015) 『文化と国家アイデンティティの構築: 関係と中国外交』勁草書房.
- 岡部達味 (1976) 『東南アジアと日本の進路「反日」の構造と中国の役割』日本経済新聞社.
- 岡本次郎 (1990) 「1989年のタイ: 政界入り準備が整ったチャワリット大将」『アジア動向年報 1990年版』アジア経済研究所, pp. 287-322.
- 岡本次郎 (1991) 「1990年のタイ: 混迷する政党政治」『アジア動向年報 1991年版』アジア経済研究所, pp. 285-324.
- 王竹敏 (2015) 『17~20世紀における大国華人研究』関西大学博士論文.
- 柿崎一郎 (2013) 『物語 タイの歴史—微笑みの国の真実』中公新書.
- 柿崎一郎 (2016) 『タイの基礎知識』めこん.
- 加藤音次朗 (1974) (編・訳) 「タイにおける<反日>運動の構造」『現代の眼』15(12), pp. 168-176.
- 亀山伸正 (2016). 「アジア金融危機、ASEAN+3における中国の内政と外交の連動」創価大学社会学会『SOCIOLOGICA』, 40(1・2), 69-91.
- 川島真 (1996) 「中華民国北京政府外交部の対シヤム交渉—シヤム華僑保護問題をめぐって」『歴史学研究』692, pp.17-29.
- 河森正人 (1987) 「1986年のタイ: 新しい国家像の模索」『アジア・中東動向年報 1987年版』アジア経済研究所, pp. 255-286.
- 河森正人 (1988) 「1987年のタイ: 注目されるチャワリット将軍の去就」『アジア動向年報 1988年版』アジア経済研究所, pp. 283-314.
- 河森正人 (1992) 「1991年のタイ: 変わらぬ政治の性格」『アジア動向年報 1992年版』アジア経済研究所, pp. 261-292.
- 河森正人 (1997) 「1996年のタイ: 踊り場にさしかかった政治と経済」『アジア動向年報 1997年版』アジア経済研究所, pp. 275-300.
- 河森正人 (1998) 「1997年のタイ: 新憲法制定と通貨危機」『アジア動向年報 1998年版』アジア経済研究所, pp. 281-306.
- 河森正人 (1999) 「1998年のタイ: 積極経済政策に転じた政府」『アジア動向年報 1999年版』アジア経済研究所, pp. 263-288.
- 河森正人・岡本次郎 (1989) 「1988年のタイ: 好況の順風うける新政権」『アジア動向年報 1989年版』アジア経済研究所, pp. 283-318.
- 河森正人・東茂樹 (1993) 「1992年のタイ: 民主化運動は定着するか」『アジア動向年報 1993年版』アジア経済研究所, pp. 249-280.
- 河辺利夫・田中忠治 (1970) 『東南アジアの価値体制 1: タイ』現代アジア出版会.
- 外務省「アジア通貨危機における日本の対応」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/column/cl01014.htm> (アクセス 2018年11月20日)

- ククリット・プラモート・チット・プーミサク (1981) 『タイの心』 田中忠治訳 めこん.
- 倉頭甫明 (1996) 「ニクソンの平和政策 (III)——ベトナム：撤退の理論——」 広島経済大学研究論集 19(3), pp. 39-66.
- 黒柳米司 (1998) 「コメント ASEAN 諸国と<中国脅威論>(パネリストによる問題提起 (2))」 大東文化大学『国際比較政治研究』 7, pp. 53-62.
- 小泉順子 (2008) 「ラタナコーシン朝一世王期シャムの対外関係—広域地域像の検討にむけた予備的考察」 『東洋文化研究所紀要』 154, pp.142-109.
- 小泉順子 (2011) 「一八八〇年代中葉におけるシャムの対佛・対清関係」 『東洋史研究』 70(1), pp.67-99.
- 小泉順子 (2016) 「二〇世紀初頭シャムにおける朝貢をめぐる記憶と記録: シャム国王モンクットによる『修好のために赴く国王の使節に関する布告』を中心に」 『東アジア近代史』 20, pp. 81-101.
- 小林慶二 (1971) 「アジア新日本評判記 (現地報告・71年アジアの座標軸を求めて)」 『朝日ジャーナル』 13(1), pp. 79-83.
- 佐藤考一 (2012) 『中国脅威論と ASEAN 諸国—安全保障・経済をめぐる会議外交の展開—』 勁草書房.
- 佐中明雄 (1974) 「タイ“現地通念”が反日感情を増大」 『世界週報』 55(6), pp.19-21.
- 在京タイ王国大使館 (2012) 『友好の絆—日タイ修好 125 年—』 サムリット出版社
- 在タイ日本国大使館「日本とタイの経済・開発協力 (パンフレット)」 <http://www.th.emb-japan.go.jp/imgnews/oda/oda_jp.pdf> (アクセス 2018 年 10 月 12 日)
- 庄司智孝 (2009) 「第 6 章 多元的関係の追求—中国の台頭と日本の東南アジア政策」 恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応』 (国際共同研究シリーズ 4) 防衛省防衛研究所, pp.155-182.
- 白井隆 (2007) 「中国の台頭と東南アジアの変容—予備的考察」 (RIETI Discussion Paper Series 07-J-034) 経済産業研究所 <<https://www.rieti.go.jp/publications/summary/07090001.html>> (アクセス 2018 年 7 月 20 日)
- シリヌット・クーチャルーンパイブーン (2013) 「1970 年代におけるタイ学生運動—『野口キック・ボクシング・ジム事件』と『日本製品不買運動』を事例に」 『北海道大学大学院文学研究科 研究論集』 13, pp. 475-493.
- シリン・パタノタイ (1994) 『ドラゴン・パール (上)』 (田村志津枝訳) 講談社.
- 新村出編 (2018) 『広辞苑 第七版』 (机上版) 岩波書店.
- 鈴木早苗 (2010) 「ベトナムのカンボジア侵攻に対する ASEAN コンセンサス形式と議長国の役割」 『アジア経済』, 51 (12), pp. 22-54.
- 鈴木早苗 (2016) 「南シナ海問題と ASEAN (2)」 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所: IDE スクエア: 世界を見る眼 <http://www.ide.go.jp/library/Japanese/IDEsquare/Eyes/2016/pdf/RCT201613_001_02.pdf> (アクセス 2018 年 4 月 12 日)
- 園田茂人 (1988) 「中国的<関係主義>に関する基礎的考察」 『ソシオロギス』 12, pp. 54-67.
- 園田茂人 (1995) 「中国社会の「関係主義」的構成」 『現代中国』 69, pp. 50-65.
- 園田茂人 (2006) 『中国人の心理と行動』 日本放送出版協会.
- 高橋勝幸 (2001) 「タイにおけるヴェトナム反戦運動 1964 年～1973 年: 学生・知識人が果たした役割を中心に」 『東南アジア: 歴史と文化』 30, pp. 98-128.
- 高橋勝幸 (2007) 「タイにおける第二次大戦の記憶—自由タイ、『メナムの残照』、『王朝四代記』を中心に」 『地球宇宙平和研究所所報』 2, pp. 126-142.
- 竹下秀邦 (1984) 「1983 年のタイ: プレム新政権、軍の自重で小康」 『アジア・中東動向年報 1984 年版』 アジア経済研究所, pp. 239-268.

- 竹下秀邦 (1985) 「1984年のタイ：プレム、軍部の政治関与排除に躍起」『アジア・中東動向年報 1985年版』アジア経済研究所, pp. 247-278.
- 玉置充子 (2006) 「タイ華人団体の慈善ネットワーク」『海外事情』54(10), pp. 87-100.
- 玉置充子 (2008) 「タイの華人団体のネットワーク——華僑報徳善堂の賛助団体リストからの考察——」『海外事情研究所報告』42, pp. 43-53.
- 玉田芳史 (1988) 「タイの実業家政党と軍：首相府令第 66/523 号を中心として」『東南アジア研究』26(3), pp. 293-307.
- 玉田芳史 (2014) 「10月14日政変から40年：タイ政治の現地点」『国際情勢：紀要』84, pp. 239-262.
- チュラチープ・チンワノ (2009) 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』防衛省防衛研究所, pp. 83-110.
- 富田与 (2005) 「第6章 民主主義下のパトロン・クライアント関係—リマ市エル・エグスティノ区の事例研究から—」『JCAS 連携研究成果報告』7, pp. 147-181.
- ナイ・ジョセフ・S (1990) 『不滅の大国アメリカ』久保伸太郎訳 読売新聞社.
- ナイ・ジョセフ・S (2004) 『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力—』山岡洋一訳 日本経済新聞社.
- 内藤仁美 (2003) 「アメリカからみたアジア通貨危機—グローバル化とアメリカのリーダーシップ—」『久保文明研究会 2003年度論文集』, pp. 365-387.
- 中村宗悦、永江雅和、鈴木久美 (2011) 「第4部 金融危機とデフレーション (1997~2001年を中心に)」小峰隆夫 『日本経済の記録—金融危機、デフレと回復過程—』内閣府経済社会総合研究所, pp. 43-61.
- 西田芳弘 (2006) 「中国の台頭をめぐる諸問題：米国における認識を中心として」『レファレンス』56(5), pp. 5-18.
- 西野順治郎 (1984) 『増補新版 日・タイ四百年史』時事通信者.
- 芳賀正明 (1977) 「パトロン・クライアント関係の諸タイプと農民社会」『民族学研究』42(2), pp. 97-115.
- 波多野澄雄、佐藤晋 (2007) 『現代日本の東南アジア政策：1950~2005』早稲田大学出版部.
- 馬場公彦 (2013) 「天安門事件に到る道 1988-1990年~日本から見た背景・経過・結末—」『アジア太平洋討究』21, pp. 125-147.
- 浜下武志 (2013) 『朝貢システムと近代アジア』岩波書店.
- 樋泉克夫 (1993) 「タイ華僑・華人の自己イメージの変遷」『和光大学人文学部紀要』28, pp. 75-86.
- 樋泉克夫 (1991) 「タイ華僑の見た『天安門事件』」松本三郎・川本邦衛『東南アジアにおける中国のイメージ影響力』大修館書店, pp. 116-150.
- 樋泉克夫 (2001) 「東南アジア情勢：タイ華人企業家と97年危機以後」『国際情勢』72, pp. 187-204.
- 東茂樹 (1994) 「1993年のタイ：進めぬ民主化の流れ」『アジア動向年報 1994年版』アジア経済研究所, pp. 257-290.
- 東茂樹 (1995) 「1994年のタイ：手間取る民主憲法の制定」『アジア動向年報 1995年版』アジア経済研究所, pp. 267-290.
- 東茂樹 (1996) 「1995年のタイ：タイ民族党のバンハーン政権発足」『アジア動向年報 1996年版』アジア経済研究所, pp. 295-322.
- 樋口弘 (1941) 『南洋に於ける日本の投資と貿易』味燈書屋.
- 平川幸子 (2012) 『「二つの中国」と日本方式—外交ジレンマ解決の起源と応用』勁草書房.
- 平塚大祐、河森正人 (1986) 「1985年のタイ：陸軍、プレム=チャワリット体制で固まる」『アジア・中東動向年報 1986年版』アジア経済研究所, pp. 245-276.

- 平塚大祐 (1981) 「1980年のタイ：石油に揺らぐタイ」『アジア動向年報 1981年版』アジア経済研究所, pp. 253-288.
- 平塚大祐 (1982) 「1981年のタイ：政変と経済調整」『アジア・中東動向年報 1982年版』アジア経済研究所, pp. 243-278.
- 平塚大祐 (1983) 「1982年のタイ：激化した軍内部の権力闘争」『アジア・中東動向年報 1983年版』アジア経済研究所, pp. 245-274.
- 増田えりか (1995) 「ラーマ1世の対清外交」『東南アジア—歴史と文化—』24, pp.25-48.
- 船津鶴代・東茂樹 (2000) 「1999年のタイ：97年憲法の制定整備を進めたチュウアン政権」『アジア動向年報 2000年版』アジア経済研究所, pp. 261-286.
- プラサート・チッティワタナポン (1991) 「日本のODAの問題点—タイからの視点」大隈宏訳『成城法学』38, pp. 1-20.
- 益尾知佐子・青山瑠妙・三船恵美・趙宏偉 (2017) 『中国外交史』東京大学出版会.
- 益尾知佐子 (2010) 『中国政治外交の転換点：改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会.
- 松本三郎 (1971) 『中国外交と東南アジア』(慶応義塾大学法学研究会叢書 (32)) 慶應通信.
- 三浦留美 (2007) 「レント・シーキングとパトロン・クライアント関係—フィリピンのレント・シーキング型経済—」『経済学研究論集』27, pp. 23-42.
- 村嶋英治 (1982) 「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23 (12) アジア経済研究所, pp.25-49.
- 村嶋英治 (1989) 「第5章 タイ国における中国人のタイ人化」岡部達味『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所, pp. 115-141.
- 村嶋英治 (1996) 「日タイ同盟とタイ華僑」『アジア太平洋研究』13 成蹊大学アジア太平洋研究センター, pp.43-71.
- 村嶋英治 (1996) 『ピブーン：独立タイ王国の立憲革命』岩波書店.
- 村嶋英治 (2000) 「日タイ関係 1945-1952年—在タイ日本人及び在タイ日本資産の戦後処理を中心に—」『アジア太平洋討究』1, p. 141-162.
- 村嶋英治 (2002) 「タイにおける華僑・華人問題」『アジア太平洋討究』4, pp.33-47.
- 村嶋英治 (2012) 「暹羅協会」創設当時日本とタイの交流状況—タイ側から見た日本— 日本タイ協会『タイ国情報』46(6), pp.118-132.
- 村嶋英治 (1993) 「タイ華僑の政治活動—5・30運動から日中戦争まで—」原不二夫編『東南アジア華僑と中国—中国帰属意識から華人意識へ』アジア経済研究所, pp. 264-364.
- 矢田部保吉 (1936) 『革命後のシヤムの国勢』日本外交協会.
- 矢野暢 (1978) 『東南アジア政策—疑いから信頼へ—』サイマル出版会.
- 矢野暢 (1961) 「東南アジアにおける共産主義」『国際政治』1961(16), pp.32-44.
- 矢野暢 (1968) 「サリットとタイ国の「親米」外交」『国際政治』1968 (36), pp.11-26.
- 山本博史 (2016) 「タクシン政権とタイにおける民主主義」『商経論叢』51(4), pp. 85-106.
- 姚国利 (1999) 「東アジア金融危機と中国」『土地制度史学 Suppl.』, pp. 247-255.
- 吉田幹正・平塚大祐 (1980) 「1979年のタイ：インフレに揺らぐ経済」『アジア動向年報 1980年版』アジア経済研究所, pp. 281-330.
- 劉傑 (1999) 『中国人の歴史観』文春新書.
- 劉傑 (2013) 『中国の強国構想—日清戦争後から現代まで』筑摩選書.

【英語】

- Akin Rabibhadana. (1975). "Clientship and Class Structure in the Early Bangkok Period", in G.W. Skinner and A.T. Kirsch (eds.), *Change and Persistence in Thai Society*. New York: Cornell University Press, pp.93-124.
- Anandvichai Dhanasunthom. (1972). "Thailand, the People's Republic of China and the United Nations". *Sangkhomsat*, 9 (2), pp. 65-84.
- Anuson Chinvanho. (1992). *Thailand's Policies toward China, 1949-54*. London: Palgrave Macmillan.
- Bates Gill. (1991). "China Looks to Thailand: Exporting Arms, Exporting Influence". *Asian Survey*, 31(6), pp. 526-539.
- Baviera, Aileen San Pablo. (2002). "Perceptions of a China Threat: A Philippine Perspective", in Yee, Herbert and Storey Ian (eds.), *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*. New York: RoutledgeCurzon, pp.248-264.
- Benjamin Zawacki. (2017). *Thailand: Shifting Ground between the US and a Rising China*. London: Zed Books.
- Bronson Percival. (2007). *The Dragon Looks South: China and Southeast Asia in the New Century*. London: Praeger Security International.
- Chen, Ian Tsung-Yen and Yang, Alan Hao. (2013) "A Harmonized Southeast Asia? Explanatory Typologies of ASEAN Countries' Strategies to the Rise of China". *The Pacific Review*, 26 (3), pp.265-288.
- Clark D. Nether. (1974). "A Research Note on Socio-Political Relationships in the Philippines, Indonesia, and Thailand". *Sangkhomsat*, 11(3), pp.106-119.
- Corrine Puangkasem. (1984). *Thailand's Foreign Relations, 1964-80*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- David A. Wilson. (1967a). "China, Thailand and the Spirit of Bandung (Part 1)". *The China Quarterly*, 30, pp. 149-169.
- David A. Wilson. (1967b). "China, Thailand and the Spirit of Bandung (Part 2)". *The China Quarterly*, 31, pp. 96-127.
- David Morell, Chai-anan Samudavanija. (1981). *Political Conflict in Thailand: Reform, Reaction, Revolution*. Massachusetts: Gunn & Hain.
- Domrong Thandee. (1977). "Patron-Client Relationship: The Analysis of the Compadrazgo". *Sangkhomsat*, 14 (3), pp. 54-74.
- Donald E. Nuechterlein. (1967). *Thailand and the Struggle for Southeast Asia*. New York: Cornell University Press.
- Eiji Murashima. (2013). "The Origins of Chinese Nationalism in Thailand". *Journal of Asia-Pacific Studies*, 21, pp.149-172.
- Girling J.L.S. (1970). "Thailand's Foreign Policy". *Sangkhomsat*, 7 (1), pp. 1-11.
- Hanks.L.M. (1962). "Merit and Power in the Thai Social Order". *American Anthropologist*, 64, pp. 1247-1261.
- Hou Yuxia. (2007). *Zhou Enlai's Role in the Diplomatic Breakthrough of Sino-Thai Relations in 1975* (Master's Thesis). Chulalongkorn University.
- James C. Scott. (1972). "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia". *The American Political Science Review*, 66 (1), pp. 91-113.
- Joshua Kurlantzick. (2006). "China's Charm Offensive in Southeast Asia". *Current History*, 105 (692), pp. 270-276.
- Joshua Kurlantzick. (2007). *Charm offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World*. New York: Yale University Press.
- Katewadee Kulabkaew. (2009). "Sino-Thai relations during the Thaksin administration (2001-2006)". *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies*, 17, pp. 87-101.
- Khien Theeravit. (1981). "Thailand's Response to the Vietnamese Aggression in Kampuchea". *Asia Parithat*, 2 (4), pp. 65-74.
- Kullada Kesboonchoo Mead. (2010). "1973: The 'Annus Horibilis' in the Thai-US Relations". *Sangkhomsat*, 41 (1), pp.75-104.
- Kullada Kesboonchoo. (1973). "Patterns of Thai Diplomacy: A Historical Study". *Sangkhomsat*, 10 (4), pp. 42-53.
- Leszek Buszynski. (1982). "Thailand: The Erosion of a Balanced Foreign Policy". *Asian Survey*, 22 (11), pp. 1037-1055.
- Likhit Dhiravegin. (1974). "Thailand's Foreign Policy Determination". *Sangkhomsat*, 11(4), pp. 37-65.
- Medhi Krongkaew. (2001). "The Role of Japan and the US in the Thai Economic Crisis: Current Involvement and Future Prospects". *Japanese Studies Journal*, 2543-2544 (1), pp.81-106.

- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1969). *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand, Vol.3*. Bangkok, Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (2014). *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand*. Bangkok: Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- Modelski George. (1965). "Thailand and China: From Avoidance to Hostility", in Halpern A.M (ed.). *Policies toward China: Views from Six Continents*. New York: McGraw-Hill Book Company.
- Puangthong Pawakapan. (2017). "The Central Role of Thailand's Internal Security Operations Command in the Post-Counterinsurgency Period". *Trends in Southeast Asia, 17*. Singapore: Yusof Ishak Institute.
- Quaritch Wales. (1965). *Ancient Siamese Government and Administration*. New York : Paragon Book Reprint Corp.
- Jain, R.K. (1984). *China and Thailand : 1949-1983*, New Delhi: Radiant.
- Rong Sayamananda. (1973). *History of Thailand*. Bangkok: Thai Watana Panich.
- Rungnapa Lakkanapomwisit. (2008). "Thai-Japanese Economic Relations After the Economic Crisis 1997: The Case Study of JTEP". *Japan Watch Project, 2(3)*, pp. 34-88.
- Saiyud Kerdphol. (1986). *The Struggle for Thailand*. Bangkok: S. Researcher Center.
- Sakkarin Niyomsilpa. (1989). *Thailand's Security Relationship with China: Implications and Prospect* (Master's Thesis). Australian National University.
- Sarasin Viraphol. (1976). *Directions in Thai Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Schreiber, E. M. (1976). "Anti-War Demonstrations and American Public Opinion on the War in Vietnam". *The British Journal of Sociology, 27 (2)*, pp. 225-236.
- Sirin Phathanothai. (1994). *The Dragon's Pearl*. New York: Simon & Schuster.
- Somchai Rokwijit. (1967). *Royal Thai Government on Communist Aggression in Thailand*. Bangkok: National Security Command.
- Storey, Ian. (2013). "Thailand and China: A Special Relationship", in *ASEAN and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge, pp. 124-144.
- Storey, Ian (2013). *Southeast Asia and the Rise of China: The Search for Security*. London: Routledge.
- Suedo Sudo. (1988). "The Politics of Thai-Japanese Trade relations: A Study of Negotiation Behavior", in Chaiwat Khamchoo, E. Bruce Reynolds (eds.) *Thai-Japanese relations in historical Perspective*. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- Sulak Sivaraksa. (1986). "The Big Bad Brother of ASEAN", *Asian Action: Newsletter of the Asian Cultural Forum on Development*, The Asian Cultural Forum on Development, pp.14-15.
- Surachai Sirikrai (1990) "Thai Perception of China and Japan". *Contemporary Southeast Asia, 12(3)*, pp.247-265.
- Thamsook Numnonnda. (1977). *Thailand and the Japanese Presence, 1941-1945*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Vilas Manivat, Steve Van Beek. (1983). M.R. Kukrit Pramoj: His Wit and Wisdom. Bangkok: Duangkamol.
- Wiwat Mungkandi. (1976). "Ready Resiliency: A Hobson's Choice in Thai Diplomacy". *Sangkhomsat, 13 (1)*, pp. 43-71.
- Wolf, Eric R. (1966). "Kinship, Friendshuo, and Patron-Client Relations in Complex Societies", in Michael Banton. *The Social Anthropology of Complex Societies*. London: Tavistock Publications, pp.1-22.
- Wu, Yuan-li. (1975). *The Strategic Land Ridge: Peking's Relations with Thailand, Malaysia, Singapore, and Indonesia*. Standford: Hoover Institution Press.
- Yee, Herbert S. (2011). *China's Rise: Threat or Opportunity?*. New York: Routledge.
- Zhang Xiaoming. (2005). "China's 1979 War with Vietnam: A Reassessment". *The China Quarterly, 184*, pp. 851-874.

【中国語】

- Chidhathai Puyati. (2007). 『漢泰諺語所反映的道德價值觀念之比較研究』 (修士論文) Chulalongkorn University.

- Siripetch Trisanawadee (2016) 「五十年代中期泰中関係従緊張走向緩和的原因」 泰国農業大学『中国学研究期刊』9(1), pp. 268-301.
- 朱振明、謝遠章 (1990) 「和平共処五項原則与中泰建交」 『東南亜』1990年第1期, pp. 7-12.
- 朱振明 (1995) 「構築面向21世紀的中泰關係：記念中泰健交20周年」 『東南亜』1995年第2期, pp.19-25.
- 丁学良 (2014) 『中国的軟実力和周辺国家』 東方出版社.
- 張錫鎮 (2007) 「当前泰国人的中国觀」 『東南亜研究』2007年第6期, pp.58-62.
- 余定邦・陳樹森 (2009) 『中泰關係史』 中華書局.

【タイ語】

- 14 Tulakom Wan Mahapiti [10月4日「大喜びの日」]. (2011). Bangkok: Sripanya.
- Akin Rabibhadana. (1997). “Rabop Uppatham Lae Khongsang Chonchan Sangkhom Nai Samai Rattanakosin Tonton” [バンコク王朝初期におけるウッパタム制度と階層構造], in Paritta Chalernpaokomantakul. *Chao Chaoban Lem 2 [庶民の貴族2]*. Bangkok: Thai Khadi Research Institute, Thammasat University, pp.27-35.
- Amara Pongsapit, Preecah Kuwinpan. (2002). *Rabop Uppatham [パトロン・クライアント制度]*. Bangkok: Chula Press.
- Anan Laolertworakun. (2004). “Samnuan Chin Nai Phasa Lae Wannakhadi Thai” [タイ語・タイ文学における中国のことわざ]. *Aksomsart*, 33 (1), pp. 16-47.
- Anand Panyarachun. (1990). “Phuk Mit Kap Satharanarat Prachachon Chin” [中華人民共和国と友好関係を結ぶ]. In Chantima Ongsurak ed., *Nayobai Tangprathet Thai Bon Thangphraeng [岐路に立つタイ対外政策]*. Bangkok: Thammasat University Press, pp.128-144.
- Anand Panyarachun. (2000). “Pathakatha Phiset” [特別講演]. Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na [タイ中関係：回顧と展望]*. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkom University, pp.7-23.
- Apinya Rattanamongkolmas. (2006). “Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin” [タイ中関係], in Faculty of Political Science, Sukhothai Thammathirat Open University(ed), *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Tangprathet [タイの対外関係]*. Nonthaburi: Sukhothai Thammathirat Open University, pp.483-533.
- Arnold Toynbee. (1970). “Mong America Nai Patchuban” [現在のアメリカを見る]. *Sangkonsart Parithat*, 8 (1), pp.3-5.
- Attachak Sattayanurak. (2006). “Mue Thi Sam” Nai Prawatsat Kanmueang Thai [タイ政治史のなかの「第三者」]. Bangkok: Khopfai.
- Auampom Somsuwan. (2005). *Kanrapru Rueang Chaochin Khong Chonchannam Thang Kanmueang Thai Putthasakkarat 2438-2475 [タイエリートの華人に対する認識]* (Master's Thesis). Chulalongkom University
- Boonsanong Bunyotayan. (1974). “Phu Yu Bueanglang Khabuankan Naksueksa Prachachon” [民衆運動の黒幕]. *Sangkomsat Parithat*, 12(10), pp.12-21.
- Buncha Suma. (1985). *Kankhluenwai Khong Phak Communist Kap Nayobai Pongkan Lae Prappram Khong Rattaban 2500-2523 [共産主義運動と政府の掃討政策 1957-1980]* (Master's Thesis). Chulalongkom University
- Chaisit Sinsomboonthong. (1976). “Wathanatham Thang Kanmueang Kap Rabop Sangkhomniyom” [タイの政治文化と社会主義]. *Sangkomsat*, 13(2), pp.64-104.
- Chaiyuth Pukpasuk. (1976). *Kanpatthana Thongthin Thurakandan Kap Kantotan Songkhram Ching Prachachon [地方発展と人民戦争]* (Personal Document). Bangkok: Thailand National Defense College.
- Chakrit Pitsanurak. (1979) *Songkhram Nokbaep Chin-Vietnam Khwampenma Chanuan Songkhram Indochin [中国・ベトナム：インドシナ戦争の導火線]*. Bangkok: Pitthayakan.

- Chantima Ongsurak. (1973). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin Lae Ponkrathop Thi Mi To Prathet Thai* [中華人民共和国の対外政策とタイに与える影響] . Bangkok: Thai Watthanapanit.
- Chanwit Yaowaritttha. (2012). *Naeokhit Rueang "Bunkhun" Kap Watchanakam 3 Chanit Nai Sangkhom Thai* [タイ社会における「ブンクン」の概念と3種の言語行為] (Master's Thesis) . Chulalongkom University.
- Chamwit Kasetsiri. (2007). *Khomun Lae Lamdap Hetkan Khwamsamphan Thai-Yipun* [日本・タイ関係年表 重要事項] . Bangkok: The Foundation for the Promotion of Social Science and Humanities Textbooks Project.
- Chiwit Lae Ponngan Phanathan Pon-ek Kriangsak Chomanan [生活と業績：クリエンサック・チャマナン] (葬式頒布本) . Bangkok: N/A.
- Chonthira Sattayawattana. (2002). *Chin...Nai Krasae Kanplianplaeng* [変化の潮流のなかの中国] . Bangkok: Sukkaphapchai.
- Chulacheep Chinwanno. (1980). "Nayobai Tangprathet Khong Thai: Phumlang Lae Naecom" [タイの外交政策：背景と傾向] . *Asia Parithat*, 1 (3), pp.21-42.
- Chulacheep Chinwanno. (1981). "Prawatsat Chin: Chak Songkhrum Fin Thueng Patiwat Xinhai" [中国の歴史：アヘン戦争から辛亥革命まで] (書評) . *Asia Parithat*, 2 (2), pp. 157-160.
- Chulacheep Chinwanno. (1982). "Yuttasat Thang Thahan Khong Chin" [中国の軍事的戦略] . *Asia Parithat*, 3 (3), pp. 61-77.
- Chulacheep Chinwanno. (1987). "Khwamruammue Thang Thahan: Miti Mai Nai Khwamsamphan Thai-Chin" [軍事的協力：タイ中関係の新側面] . *Asia Parithat*, 8 (2), pp. 7-19.
- Chulacheep Chinwanno. (1989). Paendin Dueat Daen Mangkon: Wikro Kanprappam Kanchumnum Riakrong Prachathippatai Na Chaturat Tian'anmen 1989" [沸騰している龍の国：天安門事件に対する分析] . *Thammasat*, 16 (3), pp. 60-83.
- Chulacheep Chinwanno. (1985). *Sampanthamaitri Thai-Chin Thossawat Haeng Mittraphap Putthasakkarat 2518-2528* [タイ中関係-友好の十周年1975年～1985年] . Bangkok: Thammasat University Press.
- Chulacheep Chinwanno. (2005). *30 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin: Khwamruammue Rawang Kanlayanamit* [タイ中外交関係30周年：親友間の協力] . Bangkok: Department of East Asia, Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- Chulacheep Chinwanno. (2010). *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518-2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係35周年1975年～2010年：過去、現在、未来] . Bangkok: Openbooks.
- Chulalongkom University Social Research Institute (1978) *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Chin Nai Thatsana Khong Khon Thai* [タイ人から見たタイ中関係] . Bangkok: Chulalongkom University Social Research Institute.
- Chulalongkom University Social Research Institute. (1979). *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Yipun Nai Thatsana Khong Khon Thai* [タイ人から見たタイ日関係] . Bangkok: Chulalongkom University Social Research Institute.
- Chumpom Sangkapricha. (1979). "Prathet Thai Kap Khwamkatyaeng Nai Asia Akane" [タイと東南アジアにおける対立] . *Asia Parithat*, 1 (1), pp. 38-64.
- Danai Thongyai. (1975). *Patchai Thi Mi Phon To Kandamnoen Nayobai Tangprathet Khong Thai Samai Chomphon Sarit Thanarat* [サリット時代におけるタイの外交政策に影響する諸要素] (Master's Thesis) . Chulalongkom University.
- Dara Duangdee, Prayoon Pitnaka. (1979). *Songkhrum Chin-Vietnam* [中越戦争] . Bangkok: Bandamsam.
- Department of Economy and Commerce. (2001). *Chin Khao WTO: Okat Lae Phonkrathop* [中国のWTO加盟：機会と影響] . Bangkok: Department of Economy and Commerce.
- Itsara Suwannabon. (1970). "Khwamchuaileua Chak Tangprathet Nan Lomleo?" [国際援助は失敗した?] . *Sangkomsat*, 7(2), pp. 24-37.
- Ji Ungpakom. (2002). "Chak Sokkanattakam Thueng Like Kanmueang Kanpatirup Kanmueang Kanpokkhrong Thai Nai Ngao Khong 6 Tula" [政治悲劇から政治演劇へ：10月6日事件の陰のなかのタイ政治の改革] . *Sangkomsat*, 33 (1), pp. 56-80.

- Jiranuwat Sawasateer, Tai Wan Ping. (2013). "Liao Lang Lae Na 37 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Mummong Thritsadi Sansangniyom-Chak Mit Pen Sattru Chak Sattru Su mit" [タイ中関係 37 周年の回顧と展望：社会構成主義の視角から—友から敵へ、敵から友へ—]. *Veridian E-Journal, SU, 6(1)*, pp.94-118.
- Kamhaeng Paritanon. (1975). *Banthuek Prawatsat Thai Poet Samphan Chin Deang* [タイ・中国交正常化の日記]. Bangkok: Praphasan.
- Kannika Kowitkun. (2001). *Kanpriapthiap Phasit-Khamphangphoei Chin Kap Samnuan Phasit Thai* [中国のことわざとタイのことわざの比較] (Master's Thesis). Chulalongkorn University.
- Karuna Kusalsai (2002) *Khana Thut Taidin Su Pakking* [秘密使節団が北京へ]. Bangkok: Sukkhaphapchai
- Karuna Kusalsai. (2005). *Prawatsat Kanthut Chin Thai Yuk Taidin* [地下外交期のタイ中外交史]. Bangkok: Sukkhaphapchai.
- Khien Theeravit et al. (1999). *Kanpatirup Chin Kap Thossawat Thee 3 Khong Khwamsamphan To Thai* [中国の改革とタイ中関係の 30 周年]. Bangkok: Chinese Studies Center, Chulalongkorn University.
- Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University.
- Khien Theeravit. (1971). "Chin Communist, Saharat America Kap Asia Akhane" [中共、アメリカと東南アジア]. *Sangkomsat Parithat, 9(5)*, pp. 14-33.
- Khien Theeravit. (1974). "Satharanarat Prachachon Chin Kap Khabuankan Communist Thai" [中華人民共和国と共産運動], in Suchart Sawatsri (ed.), *Khabuankan Communist Nai Prathet Thai* [タイにおける共産運動]. Bangkok: Pikkhanet, pp.173-208.
- Khien Theeravit. (1975). *Thatsana Khong Khon Thai Thi Mi To Chin Lae Yipun* [タイ人から見た中国と日本]. Bangkok: Chulalongkorn University Social Research Institute.
- Khien Theeravit. (1975). "Khosangket Kiaokap Nayobai Tangprathet Khong Thai" [タイ外交における注目点]. *Sangkomsat Parithat, 13(1)*, pp. 18-30.
- Khien Theeravit. (1976). *Chin Kap Sangkhom Lok* [中国と国際社会]. Bangkok: Duangkamol.
- Khien Theeravit. (1976). "Panha Lae Naeonom Khong Nayobai Tangprathet Khong Thai" [タイ外交政策の問題と傾向]. *Sangkomsat Parithat, 14(1)*, pp. 49-68.
- Khien Theeravit. (1984). *Chin Phlat Paendin* [時代が変わった中国]. Bangkok: Thai Wattapanit.
- Khien Theeravit. (1988). "Wikrittakan Nai Chin: Panha Lae Anakhot Khong Rabop Sangkhomniyom" [中国の危機：社会主義制度の問題と展望]. *Asia Parithat, 9(3)*, pp.9-21.
- Khien Theeravit. (1992). "Kanpraptua Khong Klum Prathet Communist Nai Asia" [アジア共産主義国家の適応]. *Asia Parithat, 13(2)*, pp. 21-26.
- Khien Theeravit. (2000). "Kanpatthana Khong Chin Nai Rop 50 Pi: Naiya Samkhan To Prathet Thai" [50 年間の中国安全保障の発展：タイにとっての意味]. *Asia Parithat, 21(2)*, pp.15-28.
- Khien Theeravit. (2007). "Botbat Khong Chin Nai Asia" [アジアにおける中国の役割]. *Asia Parithat, 28(1)*, pp. 32-59.
- Khunthong Inthai. (1984). "Yipun Cha Pen Maebap Kanpatthana Khong Thai Dai Rue Mai" [日本はタイの発展モデルになり得るのか]. *Warasan Thai-Yeepun (Journal of Thai-Japanese Studies), 1*, pp. 66-70.
- Krairek Nana. (2010). *Khonha Rattanakosin 2* [ラタナコーシンの発掘]. Bangkok: Matichon.
- Kramol Tongthammachat, Kamol Somwichien. (1970). *Hualiao Huato Khong Nayobai Tang Prathet Thai* [タイ対外政策の岐路]. Bangkok: Thai Wattapanit.
- Krerkasak Kongsilp. (1970). "Pramoenphon 22 Pi Khong Khwamchuaileua Thang Wichakan Khong Saharat America To Prathet Thai (Putthasakkarat 2492-2513)" [タイに対するアメリカの 22 年間の援助への評価 (1949-1970)]. *Sangkomsat Parithat, 8(3)*, pp. 6-16.

- Krungthep Thurakit. (1989). *Lueat Ap Tian'anmen* [血まみれの天安門] . Bangkok: Krungthep Thurakit.
- Kukrit Pramoj. (1969). *Lok Suantua Khong Communist*. [共産主義者の個人世界] Bangkok: Bannakhan.
- Kukrit Pramoj. (1970). *Songkhrayen* [冷戦] . Bangkok: Bannakhan.
- Kukrit Pramoj. (1972). *Kukrit Wichan* [ククリット論評] . Bangkok: Kaona.
- Loechai Jantarasombat. (1986). *Kansueksa Krabuankan Prap Nayobai Tangprathet Khong Thai To Satharanarat Prachachon Chin Rawang 1969-1973* [1969～1973年における対中政策の調整] . (Master's Thesis). Bangkok: Chulalongkorn University.
- Luang Wichitwathakam. (1940). *Pathakata Rueang Kan Sia Dindaen Thai Kae Farangset* [フランスへの領土喪失について] (1940 October 17).
- Mantana Mongkalanon. (1987). “Kanphasom Klomkluen Chaochin Nai Samai Ratchakan Thi 6” [ラーマ6世時代における華人同化政策] . *Sangkomsat (Srinakharinwirot University)*, 12 (15), pp. 164-168.
- Matichon Publishing. (1989). *Kawao Na Chaturat Tian'anmen* [天安門広場の危機] . Bangkok: Matichon.
- Minister's Office Press. (1967). *Kanbanyai Bang Rueang Doi Chompon Thanom Kittikachorn* [タノーム・キッティカジョーンによる講演選集] . Bangkok: The Prime Minister's Office Press
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1983). *Botbat Khong Krasuang Kantangprathet Nai Dan Khwammankhong Lae Kanpathhana Setthakit Khong Prathet* [タイの安全保障と経済発展における外務省の役割] . Bangkok: Devawongse Varopakam Institute of Foreign Affairs.
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1994). *Thang Sai Maitri* [友好の道] . Bangkok: Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1996). *120 Pi Krasuang Kantangprathet* [タイ外務省120周年] . Bangkok: Amarin Printing.
- Morakot Jewajinda. (2000). *Paplak Pridi Banomyong Kap Kanmueang Thai Putthasakkarat 2475-2526* [プリーディーのイメージとタイ政治1932-1983年] . Bangkok: Thammasat University Press.
- Murashima Eiji. (2012). *Kammoet Phak Communist Sayam 1927-1936*. [暹羅共産党の誕生] (Kosit Tiptiampong 訳). Bangkok: Matichon.
- Narong Puangpit. (1975). *Nayobai Kiaokap Kansueksa Khong Khon Chin Nai Prathet Thai Nai Ratchasamai Phrabat Somdet Phrapokkklao Chaoyuhua* [ラーマ7世時代におけるタイ華人教育政策] . Bangkok: Bannakit.
- Narumit Sotsuk. (1978). “Itthipon Khong Patchai Phainok To Kan Mi Khwamsamphan Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin” [タイ中国交正常化をもたらした外在的要因の分析] . *Thammasat*, 8 (3), pp. 116-143.
- Narumit Sotsuk. (1979). “Botbat Khong Klum Ponprayot Rue Klum Itthipon Lae Pakkanmueang To Kan Mi Khwamsamphan Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin” [タイ政治団体と非政治団体の役割とタイ中国交正常化] . *Sangkomsat* 16 (2), pp. 59-83.
- Narumit Sotsuk. (1981). *Sampanthapaap Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中国の外交関係] . Bangkok: Thai Watthanapanit.
- Narumit Sotsuk. (1984a). “Chak Phap “Pisat” Phan Yuk “Nakbur” Su Khwam Pen “Manut”: Ponkrathop Thang Kanmueang To Sathanaphap Khong Chinsueksa Nai Prathet Thai” [「悪魔」、「天使」から「人間」へ：政治的影響から見たタイにおける中国研究状況] . *Thammasat*, 13 (2), pp.6-13.
- Narumit Sotsuk. (1984b). “Chinsuksa Kap Ponkrathop Thang Kanmueang Lae Kantangprathet Khong Thai” [中国研究とタイの政治・外交に対する影響] . *Asia Parithat*, 5 (3), pp. 26-52.
- Narumit Sotsuk. (1989). *Chang Kap Mangkon* [象と龍] . Bangkok: Bamrungsam.
- National Archives of Thailand. (1978). *Samphanthapaap Thai-Chin* [タイ中関係] . Bangkok: National Archives of Thailand.

- Office of the Prime Minister. (1968). *Bantuek Kanhai Sampat Khong Chompon Thanom Kittikachorn*. [タノーム首相に対するインタビュー]. Bangkok: Office of the Prime Minister.
- Okazaki Hisahiko. (1995). *Yutthasat Mai Khong Yipun To Phakphuen Asia* [アジア初体験への新戦略] (Surachai Thamthaweethikul 訳). Bangkok: Institute of East Asian Studies of Thammasat University.
- Ong-ard Dejithirat. (2008). *Bueang Luek Bueang Lang Khwamsamphan Thai-Taiwan Paitai Nayobai Chin Diao* [一つの中国政策の下のタイ台関係：その背景と内幕]. Bangkok: Thammasat University Press.
- Omanong Noiwing. (1998). *Kamphucha: Nayobai Tangprathet Thai Samai Pon-ek Prem Tinnasulanon* [カンボジア：プレーム政権時代のタイの対外政策]. Bangkok: The Thailand Research Fund.
- Paisam Suriyawongpaisam. (1986). “Kongthap Chin” [中国の軍隊]. *Asia Parithat*, 7(3), pp. 7-21.
- Pakinai Chomsinsapman. (2012). “Khabuankan Naksueksa Thai: Wiko Khwamkluanwai Khong Khabuankan Naksueksa Thai Nai Mueang Chuang Rawang 6 Tulakhom 2519 Thueng 2531” [タイの学生運動：1976年～1988年の都市の学生運動の分析]. *Journal of Political Science and Law*, 4(2), Burapa University, pp.143-169.
- Pansak Winyurat. (1974) “Anakhot Khong Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Saharat America” [タイ米関係の未来]. *Thammsat*, 3(3), pp. 194-202.
- Pensri Duke. (1984). *Kantangprathet Kap Ekkarat Lae Amnat Athippatai Khong Thai*. [タイの外交、独立と主権]. Bangkok: Chaopraya.
- Pensri Duke. (1988). *Ruam Botkhwam Prawatsat* [歴史学論文集]. Bangkok: Institute of Thai Studies, Chulalongkom University.
- Pirun Chatwanichkul. (1973). “Kan Mueang Thai Kap Kan Pai Su Sangkhomniyom”. [タイ政治と社会主義への道]. *Sangkhomsat Parithat* 11(11), pp.59-70.
- Pompirom Chiangkul. (1992) *Prawatsat Thai Samai Mai (2475-2524)* [タイ近代史(1932-1981)]. Bangkok: Odian Store.
- Prasert Jittiwatanapong. (1992). “Kanmueang Haeng Kancheracha Kankha Thai-Yipun” [タイ日貿易交渉]. *Warasarn Pattana Boriharnsart*, 32(1), pp. 89-111.
- Prasert Sapsumthom. (1981). *Prathet Communist Mi Prayot To Prathet Thai* [共産国はタイに役に立つ]. Bangkok: Mitsayam.
- Prasit Kanchanawat. (1973). “Khosangket Chak Kan Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin” [中華人民共和国訪問への考察]. *Sangkhomsat Parithat*, 11(4), pp.16-17.
- Prasit Kanchanawat. (1997). *Prasit Kanchanawat Khit Phut Khian* [プラシット・カンチャナワット：思う・言う・書く]. Bangkok: Sukkaphap Chai.
- Prasong Sunsiri. (1983). “Khwammankong Haeng Chat Khong Thai Kap Kankhayai Saenyanuphap Thang Thahan Khong Soviet Nai Phakphuen Tawan-ok Klai” [タイの安全保障とソ連の極東における軍備拡張主義]. *Asia Parithat*, 4(2), pp. 1-8.
- Prayuth Sitthipan. (1968). *Pramuan Khamprasai Khong Panathan Nayokratthamontri* [首相のスピーチ集]. Thonburi: Sattaya Kanpim
- Prem Tinnasulanon. (1986). *Pramuan Sunthorapot Pon-ek Prem Tinnasulanon Nayokratthamontri Putthasakkarat 2525* [プレーム首相のスピーチ集]. Bangkok: Speech Editing and Publishing Committee.
- Prem Tinnasulanon. (1986). *Pramuan Sunthorapot Pon-ek Prem Tinnasulanon Nayokratthamontri Putthasakkarat 2523-2524* [プレーム首相のスピーチ集]. Bangkok: Speech Editing and Publishing Committee.
- Pridi Banomyong International College, Thammasat University. (2016). *Nangsue Ruam Botkhwam Kanprachum Wichakan Nanachat “Miti Mai Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin 40 Pi”* [「新視野：タイ中国交樹立40周年」国際シンポジウム論文集]. Nakhonpathom: Kanrapee Press, pp. 293-308.
- Pridi Banomyong International College. (2016). *Miti Mai Khwamsamphan Thang Kanthut Thai Chin 40 Pi* [「新視野：中泰国交樹立40周年」国際シンポジウム論文集]. Nakhonpathom: Kanrapi Press.

- Pridi Panomyong. (1988). *Khao Hawa Khaphachao Pen Communist* [共産主義者とされた私]. Bangkok: Warasam Mokwan Yutitham.
- Puangthong Rungswasdisab Pawakapan. (2006). *Songkhram Vietnam: Songkhram Kap Khwamching Khong "Rathai"* [ベトナム戦争：戦争と「タイ国」による真実]. Bangkok: Khopfai.
- Qin Yonglin. (1983). *Sammuan Chin Lae Samnuan Thai: Kansueksa Priapthiap* [中国のことわざとタイのことわざ：比較研究] (Master's Thesis). Chulalongkom University.
- Rangsan Tanapompan. (1969). "Chotmai Poetphanuek Phanathan Prathanathibodi Saharat America" [アメリカ大統領への公開書簡]. *Sangkomsat Parithat*, 7(1), pp.50-53.
- Rapeepom Lertwongweerachai. (2002). *Botbat Khong Thanat Khoman Kap Kantangprathet Khong Thai Kritisakkarach 1958-1971* [タナットの役割とタイ外交 1958-1971] (Master's Thesis). Bangkok: Chulalongkom University
- Ratipom Srisomsap (2010) *Chak Phai Kukkam Su Khwampenmit: Kanpraplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai* [脅威から味方へ：タイの中国研究における対中観の変遷] (Master's Thesis). Chulalongkom University.
- Ratipom Srisomsap (2011) "Chak Phai Kukkam Su Khwampenmit: Kanpraplian Kanrapru Khong Prathet Thai To Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai" [脅威から味方へ：タイの中国研究における対中観の変遷]. *Asia Tawan-oksuxa (The International Journal of East Asia Studies)*, 15(2), pp. 95-116.
- Ruamthai. (1989). *Mangkong Daeng Lokkrap* [脱皮した赤龍]. Bangkok: Ruamthai.
- Saichon Satayanurak. (2005). "Kansang Khwampenthai Krasaelak Lae 'Khwamching' Thi 'Khwampenthai' Sang" [主流の「タイらしさ (Thainess)」の形成とそのタイらしさに基づき形成された「真相」]. *Fa Diew Kan*, 3 (4), pp. 40-67.
- Sakchai Bumrunpon. (1989). *Chak Sanamluang Thueng Tian'anmen* [王宮前の広場から天安門まで]. Bangkok: Ruamthai.
- Sibordee Nopprasert. (2017). "Kan Prap Nayobai Tangprathet Thai (Putthasakkarat 2516-2519)" [タイ外交政策の調整 (1973年～1976年)]. *Songkomsart*, 47 (2), pp.35-61.
- Sirin Phathanothai. (2008). *Muk Mangkorn* (Nuchanat Netprasertsri, Trans) [ドラゴン・パール]. Bangkok: Nanmeebooks.
- Suebsaeng Pombun. (1979) "Songkhram Chin-Vietnam" [中越戦争]. *Asia Parithat*, 1 (1), pp. 25-36.
- Suebsaeng Promboon. (1971). *Khwamsamphan Nai Rabop Bannakan Rawang Chin Kap Thai* [中タイの朝貢関係：1282～1853年] (Kanjanee La-ongsri 英・タイ訳). Thai Watthanapanit.
- Sulak Sivaraksa. (1966). "Sunthoraphot Khong Wutthisamachik Fulbright" [フルブライト上院議員のスピーチ]. *Sangkomsat Parithat*, 4(3), pp.51-56.
- Sulak Sivaraksa. (1968) "Saharat Kap Nayobai Tangprathet" [アメリカと外交政策]. *Sangkomsat Parithat*, 6(3), pp. 122-123.
- Sulak Sivaraksa. (1967). "Thai-Yuan-Saharat" [タイ・ベトナム・アメリカ]. *Sangkomsat Parithat*, 5(1), p.3-5.
- Supparat Lertpanitchayakul. (2000). "Mittraphap Thai-Chin: Chuenmuen Duai Debarat Song Chuai Songsoem" [タイ中友好：シリントーン王女の支持], in Khien Theeravit, Cheah Yan-Chong. (2000). *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係：回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkom University, pp. 24-53.
- Surachart Bamrungsuk. (1987). "Thai Kap Panha Kamphucha: Ponkratop To Nayobai Khwammunkhong Lae Tangprathet Khong Thai" [タイとカンボジア問題：タイの安全保障と対外政策に対する影響]. *Asia Parithat*, 8 (2), pp. 20-32.
- Sutin Saisagnuan, Vichian Intasee, Panee Roopsom. (2003). *Botbat Khong Yipun To Prathet Thai Lang Wikrit Setthakit*. *Japanese Studies Journal*, 2002-2003 (1), pp.33-100.
- Thanet Apomsuwan. (1978) *Sangkham Lae Kammueang Thai* [タイ社会と政治]. Bangkok: Phiphi.
- Taweethong Hongwiwat, Chaliao Rerkrujipimol. (1971). "Kan Mi Thahan Tangchat Nai Prathet Thai: Pon Thang Setthakit Lae Sangkhom" [タイにおける外国軍：経済的、社会的影響]. *Sangkomsat Parithat (Student Edition)*, 11, pp. 22-28.

- Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1978). *Chin: Nai Tassana Nak Kaantahaan* [軍人が見た中国] .Bangkok: Daohang.
- Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1979). *Songkhram Chamkat? (Chin-Vietnam)* [限定戦争? (中国・ベトナム)] .Bangkok: Daohang.
- Thawit Seniwong Na Ayutthaya. (1980). *See Than Samai* [四つの近代化] .Bangkok: Athit.
- Teamngan Nak Nangsuepim Awuso. (2007). *Prawatsat Kanmueang Thai Nai Adit* [タイ近代政治史] . Bangkok: Akhane Printing.
- Thamrongsak Petlertanan. (1997). *Naeokhwamkhit Thang Kanmueang Lae Settakit Thai Khong M.R. Kukrit Pramoj Samai Pen Nayokratthamontri* [ククリット首相の政治・経済思想] . Bangkok: National Research Council of Thailand.
- Thamrongsak Petlertanan. (2005). “Kanpoet Khwamsamphan Kap Chin Daeng: Picharana Pan Ngansueksa Rueang Naeokhwamkhit Thang Kanmueang Khong M.R. Kukrit Pramoj, Nayokratthamontri” [『ククリットプラモート首相の政治思想』研究を通してみたタイ・中共との国交正常化] . *Ekkasan Prakop Kansammana Wichakan Rueang “30 Pi Khwamsamphan Thai-Chin 600 Pi Sampogong/Zheng He Kap Ayutthaya Lae Usakhane”* 「タイ中関係30周年、鄭和・アユタヤ・東南アジア600周年」学術シンポジウム資料集
- Thamrongsak Petlertanan. (2007). “*Kho-Ang*” *Kanpatiwat-Rathaprahan Kabot Nai Kanmueang Thai Patchuban: Botwiro Lae Ekkasan* [タイ政治の革命・クーデター、反乱の「言い訳」：資料と分析] . Bangkok: The Foundation for the Promotion of Social Science and Humanities Textbooks Project.
- Thamsuk Numnon. (1982). *Khwamsamphan Rawang Thai-Saharat America Phailang Songkhram Lok Khrang Thi 2* [戦後のタイ米関係] . Bangkok: The Social Science Association of Thailand.
- Thanat Khoman. (1968). *Pramuan Thoithalaeng Khong Thanat Khoman Lem 4* [タナット・コーマン資料集 4] . Bangkok: Department of Information, Ministry of Foreign Affairs
- Thanat Khoman. (1979). “Patthana Chat Thang Dan Tangprathet”. [外交面の国家発展] , in Jarun Suphap (ed.), *Kanpatthana Prathet* [国の発展] . Bangkok: Chulalongkorn University Press.
- Thanat Khoman. (1970). *Potchasan* [スピーチ集] . Bangkok: Phrae Pitthaya.
- Thanat Khoman. (1973a). “Panha Tangdao Nai Prathet Thai Lae Nayobai Tangprathet Khong Thai” [タイにおける外国軍駐在問題とタイの対外政策] . *Sangkhomsat Parithat*, 11 (5), pp.27-38.
- Thanat Khoman. (1973b). “Thai Tatsin Chokchata Khong Ton-eng Dai Rue Mai” [タイは自らの運命を決定できるのか] . *Sangkhomsat Parithat*, 11 (8), pp. 70-76.
- Thanat Khoman. (1974). “Prathet Thai Kap Kongkamlang Thahan Tangdao”. [タイと外国軍] . *Sangkhomsat Parithat*, 12(8), pp.36-45.
- Thanat Khoman. (1988). “Prathet Thai Kap Khlangsaeng Mai Khong Lok” [タイと世界の新しい武器倉庫] . *Saranrom*, 38, pp.122-123.
- Thanin Kraivichien. (1973). *Kan Chai Kotmai Pongkan Communist* [反共法の採用] . Bangkok: National Security Psychology Agency.
- Thanom Kittikachom. (1965). *Pramuan Khamprasai San Lae Kamkuan Khong Chompon Thanom Kittikachom Nayokratthamontri (11 December 1964-11 December 1965)* [タノーム・キッティカジョーン首相の資料集] . Bangkok: The Prime Minister’s Office Press.
- Thanom Kittikachom. (1967). *Pramuan Khamprasai San Lae Kamkuan Khong Chompon Thanom Kittikachom Nayokratthamontri (11 December 1966-10 December 1967)* [タノーム・キッティカジョーン首相の資料集] . Bangkok: The Prime Minister’s Office Press.
- Theera Nuchpiam. (1983). “Thai Kap Panha Kamphucha: Thang-ok Yu Thi Nai?”. [タイとカンボジア問題：解決策はどこにあるか] . *Asia Parithat*, 4 (1), 23-55.

- Theerawet Pramuanrattakam. (1970). “Ngan Wichai American Khong Nakwichakan American Kap Khwammankhong Khong Thai” [アメリカ研究者の研究とタイの安全保障] . *Sangkhomsat Parithat*, 8 (3), pp. 30-40.
- Thongchai Winichakul. (1990). Sangkhomniyom Asia: Botrian Bang Prakan Chak Europe Tawan-ok” [アジアの社会主義：東ヨーロッパからの教訓] . *Asia Parithat*, 11 (3), pp. 78-92.
- Ukrit Pattananan. (1996). *Thai Kap Phueamban* [タイと隣国] . Bangkok: Institute of Asia Studies, Chulalongkorn University.
- V.D.P Group. (1989). *Chin Dueat* [沸騰した中国] . Bangkok: V.D.P. Group.
- Wan Waithayakom. (1975). “Pop Zhouenlai Thi Bandung” [バンドンにおける周恩来との会談] . *Saranrom*, 25, pp.1-5.
- Wanrak Mingmaneeanakin. (1982). “Kanka Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin” [タイと中国の貿易] . *Asia Parithat*, 3(3), pp. 18-28.
- Wanwai Phathanonhai. (2011). *Zhouenlai: Phu Pluk Maitri Thai-Chin* [周恩来：タイ中友好の開拓者] . Pathumthani: Prakhonchai.
- Wasin Ruengpratheepsaeng. (1991). *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin to Prathet Thai Rawang Pi Putthasakkarat 2521-2531: Nen Wikhro Miti Thang Kanmueang* [1978～1988年における中国人民共和国の対タイ政策：政治分析を中心に] (Master’s Thesis). Thammasat University.
- Wipa Utamachan, Narumit Sotsuk, Panadda Lertlamampai. (1985). *Botbat Lae Sathanaphap Khong Nangsuepim Chin Nai Prathet Thai* [タイにおける華字紙の状況と役割] . Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- Wirat Sakjirapapong. (1974). “Nisit Naksueksa Kap Kanmueang Thai Nai Anakhot” [大学生とタイ政治の未来] . *Sangkhomsat Parithat* 12 (10), pp.46-47.
- Worasak Mahattanabol. (1989). “Wikrittakan Tian’anmen: Khwammai Lae Boribot” [天安門危機：意味とコンテキスト] . *Asia Parithat*, 10 (3), pp. 76-96.
- Worasak Mahattanabol. (2005) “30 Pi Khwamsamphan Thai-Chin: Patchuban Lae Anakhot” [タイ中関係 30 周年：現在と未来] . *Ekkasan Prakop Kansammana wichakan Rueang “30 Pi Khwamsamphan Thai-Chin 600 Pi Sampogong/Zheng He Kap Ayuthaya Lae Usakane”* [「タイ中関係 30 周年、鄭和・アユタヤ・東南アジア 600 周年」 学術シンポジウム資料集] . 第 10 号の資料.
- Worasak Mahattanabol. (2006). *Sattawat Chin* [中国の世紀] . Bangkok: Openbooks.
- Yodthong Tabtiewmai. (1973) “Phom Mai Klua Phukokanrai!” [テロリストを恐れない!] . *Sangkhomsat Parithat*, 11(11), pp.103-107.
- Zhang Gongchang, Kiattisak Fongpreechakul. (2016). “Somdech Phra Debaratanarajasuda Sayamboromrajakumari Kap Kanpociprae Watthanatham Chin Nai Prathet Thai” [シリントーン王女とタイにおける中国文化の伝播] , in Pridi Banomyong International College, Thammasat University. *Nangsue Ruam Botkhwam Kanprachum Wichakan Nanachat “Miti Mai Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin 40 Pi”* [「新視野：タイ中国交樹立 40 周年」 国際シンポジウム論文集] . Nakhonpathom: Kanrapee Press, pp. 293-308.

外交記録

【日本語】

- 外務省「総理の訪イのジャカルタ情勢」(1974年1月23日)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問(七四・一)』(A'433)外務省外交資料館。
- 外務省「対日批判問題について」(1974年2月4日)戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040)外務省外交資料館。

外務省アジア局「総理の東南アジア諸国訪問用発言参考資料<総理訪亜資料>」(1973年12月)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A'1-5-1-16)外務省外交資料館。

外務省アジア局「東南アジアにおける対日世論—その分析と対策—」(1972年12月20日)戦後外交記録

『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040)外務省外交資料館。

外務省アジア局「東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)—分析—」(1974年3月31日)p.6戦後外交記録

『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040)外務省外交資料館。

外務省アジア局二課「田中総理の東南アジア五カ国訪問について」(1974年1月23日)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A'1-5-1-16)外務省外交資料館。

外務省ア東1「東南アジアの反日気運(財界への要望事項)(案)」(1974年2月1日)戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040)外務省外交資料館。

外務省情文局報道課「海外論調『東南アジアの対日観』(「田中総理の東南アジア五カ国歴訪」補遺)」(1974年1月)戦後外交記録『田中総理東南アジア訪問関係(一九七四・一)』(A'1-5-1-16)外務省外交資料館。

外務省南東アジア第一課長「タイにおける反日気運—分析と具体的対応策—」(1974年1月27日)戦後外交記録『ASEAN諸国日本公館次席会議/対日批判問題』(SA-1-3-1:2010-0040)外務省外交資料館。

【タイ語】

Department of East Asian Affairs, (Division IV), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1974). *Khao Nangsuepim Tat Kiaokap Yipun* [日本に関する新聞記事]. No. 11305-171-404-107-1701.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1993). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai-Satharanarat Prachachon Chin 2532-2534* [タイと中華人民共和国の関係1989-1991]. No. 1104-072-302-601-32/04.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1993). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin 2534-2536* [タイと中華人民共和国の関係1991-1993]. No. 1104-072-302-601-34/04.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1991). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai-Satharanarat Prachachon Chin(2) 2532-2534* [タイと中華人民共和国の関係1989-1991]. No. 1104-072-302-601-32/04.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1994). *Khwamsamphan Dan Kanmueang Rawang Thai-Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の政治関係]. No. 1104-072-302-601-37/01.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1993). *Khwamsamphan Thawiphaki Thai-Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の二国間関係]. No. 1104-072-302-601-36/03.

Department of East Asian Affairs, Division III, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1989). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Prathet Chin 2531-2532* [タイ中関係1988-1989]. No. 1104-072-302-601-31/03.

Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). *Khao Nangsuepim Kiaokap Khwamsamphan Rawang Thai-Chin 2517-2518* [タイ中関係に関する新聞記事1974-1975]. No. 10903-072-302-202-1701.

Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1988). *Samnao Khao Nangsuepim Tat Kiaokap Khwamsamphan Thai-Chin* [タイ中関係に関する新聞記事]. No. 10904-072-302-202-3101.

Department of East Asian Affairs, (Division I), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1986). *Khwamsamphan Lae Khwamruammue Rawang Prathet Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin Thang Dan Kanmueang Watthanatham Kansueksa* [タイ中間における政治・文化・教育に関する交流と協力]. No. 1104-072-302-601-18/01.

- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). *Prakat Nayobai Poet Khwamsamphan Thang Kanthut Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイ・中国交樹立に対する政策] .No. I1304-072-302-601-1810.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1985). *Khwamsamphan Thuapai Rawang Thai Kap Chin* [タイ中関係] .No. 1104-072-302-601-27/02.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1987). *Khwamsamphan Rawang Thai Lae Chin* [タイ中関係] .No. 1104-072-302-601-18/01.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1989). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Prathet Chin 2531-2532* [タイ中関係 1988-1989] .No. 1104-072-302-601-31/03.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1990). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Prathet Chin* [タイと中国の関係] .No. 1104-072-302-601-31/04.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1987). *Khwamsamphan Dan Watthanatham Rawang Thai Lae Chin* [タイと中国の文化交流] .No. 1104-072-403-401-26/01.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1980). *Raingan Tangtang Kiaokap Prathet Thai Nai Prathet Chin* [中国におけるタイに関する報道] .No. I1304-072-404-107-2301.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1971). *Nayobai Kantangprathet Khong Thai Kiaokap Chin Communist* [共産中国に対する外交政策] .No. 1304-322-302-103-14/01.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1971). *Nayobai Khong Satharanarat Prachachon Chin Kiaokap Khon Chin Ponthale* [中華人民共和国の華僑政策] .No. I1304-072-302-103-1302.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1975). *Thathi Ratthaban Thai Nai Kan Poet Khwamsamphan Thang Kanthut Kap Satharanarat Prachachon Chin* [対中外交関係に対するタイ政府の姿勢] .No. I1304-072-302-601-1809.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1989). *Khwamsamphan Rawang Prathet Thai Kap Chin Nai Pi 2533* [1990年におけるタイ中関係] .No.1304-072-302-601-33/06.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1985). *Khwamsamphan Thuapai Rawang Thai Kap Chin* [タイ中関係] .No. 1104-072-302-601-27/02.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). *Pathakatha Phiset "Nayobai Tangprathet Khong Thai To Chin Nai Sattawat Thi 21"* [特別講義：21世紀におけるタイの対中政策] .No. I1304-322-404-403-3801.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1990). *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の関係] .No. 1104-072-302-601-33/03.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1995). *Kan Chaloemchalong Okat Wara Khroprop 20 Pi Khwamsamphan Thai Chin* [タイ中関係 20周年記念式典] .No. I1304-072-302-601-3701.
- Department of East Asian Affairs, (Division III), Ministry of Foreign Affairs of Thailand. (1992-2011). *Nayobai Tangprathet Khong Chin* [中国の外交政策] .No. I1304-072-302-103-3501.
- Royal Thai Embassy in New Dehli. (1977). *Kansathapana Khwamsamphan Thang Kanthut Rawang Thai-Chin* [タイ中国交正常化] No. 19001-072-302-601-1801.

新聞

【日本語】

『毎日新聞』

『朝日新聞』

『読売新聞』

「産経ニュース」 <https://www.sankei.com>

【英語】

Bangkok Post

The Nation

【中国語】

『人民日報』

【タイ語】

Chaothai

Daily News

Khao Thai Nikon

Prachathippatai

Siamrath

Thairath

Khaosod Online: <https://www.khaosod.co.th/>

Manager Online : <https://mgronline.com>

雑誌

【タイ語】

Prachachat Raisapda

Siamrath Sapdavitichan

Matichon Sutsapda

Chaturat

ホームページ

【日本語】

アジア動向年報 : <https://ir.ide.go.jp/>

アジア動向年報重要日誌検索システム : https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA

CRI Online 日本語 : <http://japanese.cri.cn/>

【英語】

Kyoto Review of Southeast Asia: <https://kyotoreview.org>

The US National Archives and Records Administration : <https://www.archives.gov/>

The US Government Publishing Office: <https://www.gpo.gov/>

International Monetary Fund: <http://www.imf.org/>

【中国語】

中国外交部 : <http://www.fmprc.gov.cn>

Voice of America [中国版] : <https://www.voachinese.com>

【タイ語】

14th October Memorial: <http://www.14tula.com/>

2519.net: <http://www.2519.net>

Center of Central Administration, Chulalongkorn University: <http://www.cca.chula.ac.th>

Legislative Institutional Repository of Thailand: <http://dl.parliament.go.th/>

Ministry of Commerce of Thailand: <https://www.moc.go.th/index.php/moc-english.html>

Ministry of Education of Thailand: <http://www.moe.go.th/>

Ministry of Tourism and Sports of Thailand: <https://www.mots.go.th/>

Office of the Prime Minister: <http://www.opm.go.th>

Office of the Royal Society: <http://www.royin.go.th/>

Potjananukrom Ratchabandittayasatam [学士院辞典] : <http://www.royin.go.th/dictionary/>

Rachakijjanubeksa: <http://www.mratchakitcha.soc.go.th/>

The Princess Maha Chakri Sirindhorn Anthropology Centre: <https://www.sac.or.th>

The Secretariat of the Cabinet: <http://www.soc.go.th/>

謝辞

博士学位論文を提出するにあたって、多くの方々のご指導とご助力をいただきました。

指導教授で主査の早稲田大学社会科学部研究科劉傑先生に厚く御礼申し上げます。劉先生には、2012年4月2日に来日した時点で、日本語能力だけではなく、歴史学、国際関係論に関する専門知識もゼロに近い状態から始まった私を受け入れ、研究の初歩から修士論文、そして博士学位論文作成まで辛抱強くご指導いただきました。劉先生のご教示ならびにご激励を賜ったことで、途中で何度か諦めようとした私が難関を乗り越えることができました。先生がよくおっしゃっていた「梅花香自苦寒来」はその通りだと思います。この7年間、研究条件が整っていない状態から始まった私を温かく見守り、常に叱咤激励していただいたことは、私にとって何にも替え難い貴重な財産となりました。心より感謝申し上げます。

本論文を提出するにあたり、2名の先生に副査をお願いして、ご助言を賜りました。早稲田大学社会科学部研究科山田満先生には、修士論文の副査を担当していただいた時から、有益なご指摘と心温まる励ましをいただきました。国際関係論への関心を深めてきたのも山田先生の授業とゼミですし、また中間発表の際にいただきました山田満先生のご助言は、この論文を作成するにあたって、大変重要な意見でありました。本当にありがとうございました。

早稲田大学アジア太平洋研究科の村嶋英治先生に、タイ研究において乳飲み子同然であった私の論文の副査を務めていただきましたことを、私は大変光栄に思います。日本のタイ研究の権威である村嶋先生の研究は、タイ研究に興味を持つようになった最大のきっかけであり、2017年秋学期にゼミを聴講させていただきましたことも、本研究の取り組みに大変役に立ちました。テーマに迷った時にも、村嶋先生の助言のお陰で決められました。タイ研究の先達である村嶋先生に、心より感謝申し上げます。

また、本研究に取り組んでいた期間を含め、いつも丁寧かつ熱心な指導をしてくださった劉ゼミの皆様、特に論文に取り組んだ際、発表の場を提供していただき、温かく励ましていただきました「黒色マスター勉強会」の皆さんに、心より感謝申し上げます。博士学位論文を修正するにあたり、内容、分析方法について何度も相談に乗ってくださった勉強会の皆様（駱豊様、矢野真太郎様、李若薇様、桑原太郎様、周忠慧様、松本晟様、梁晨様、鮑秋梅様など）に大変お世話になりました。特に当勉強会の始動者である駱豊様は、妹のように見守っていただいたことは、私のこの何年間のつらさを和らげました。皆様のご支援がなければ、この論文は完成出来ませんでした。心より感謝申し上げます。

私は、2017年度の原口記念アジア研究基金のフィールド・リサーチ補助金を受けて、資料調査を実施しました。ここで、感謝の意を表します。また、資料収集にあたり、チェンマイ大学図書館の職員である友人の Keyoonwalee Koh 様、チェンマイ大学科学研究科博士課程の Anusart Kinon 様、バンコクにいらっしゃる親戚の Natpapha Munkongsirisuk 様と Pichet Tangsinmonkong 様のご支援をいただきました。皆様のお陰で、資料収集を順調に進めることが出来ました。本当にありがとうございます。

そして、お忙しいなか、発表のレジюме、修士論文、投稿論文、及び本論文の日本語添削をくださった「スーパー・チューター」の矢野真太郎様、投稿論文の日本語添削をくださった桑原太郎様に深くお礼申し上げます。お二人から日本語添削だけではなく、構造や内容の問題点にまで鋭く指摘していただいたことは、本論文の取り組みに重要不可欠な支援でした。特に、最後の1ヶ月ほとんど毎日私の論文の日本語チェックをし、最後のブラッシュアップまで付き合ってくださいました矢野真太郎様に、言葉で表現できないほど感謝しています。本当にありがとうございました。

そして、この数年間日本語の文章を添削しながら、温かく励まして、博士論文の最後のブラッシュアップに時間を割いてくださった親友の渡部彩様にも、心よりお礼を申し上げます。

2012年～2019年にかけて、7年間に渡った留学生生活を支えているのは、日本政府（文部科学省）奨学金です。この奨学金のお陰で、この7年間の留学生活が順調に進み、研究に専念し、時間通りに論文を完成させることができました。一生この恩を忘れないことを約束します。私は微力ではありますが、タイの華裔の一人として、今後のタイ・日・中関係の架け橋の一端として、貢献したいと思います。

本論文の研究成果は、血統をくださった中国、命・成長の土壌をくださったタイ、及びこの7年間人生の最も貴重な機会をくださった日本に捧げるものとしたいです。

最後に、これまで自分の思う道を進むことに対し、私の留学生生活を温かく見守り、そして、物心両面で辛抱強く支援してくださった両親に対しては、深い感謝の意を表して謝辞と致します。

2012年4月2日に来日した時点では、「こんにちは、ジェーです」しか話せなかった自分をまだ昨日のこつのように覚えています。私にとって、本論文は留学生活、この7年間の努力の結実であり、以上の皆様の物心両面のご支援なしでは、本論文を完成させることはできませんでした。

皆様、本当にありがとうございました。

2018年7月27日

タンシンマンコン・パッタジット